

**令和4年度 静岡県内中小企業の脱炭素化への
取組に係る実態調査結果報告書**

<目 次>

I	調査の趣旨	1
II	調査結果（単純集計結果）	2
	脱炭素化に対する考え方	2
	脱炭素化の取組状況	3
	脱炭素化に取り組んでいる理由	4
	具体的な外部の要請先	5
	脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況	6
	CO ₂ 等排出量算定の取組状況	7
	CO ₂ 等排出量の算定方法	8
	CO ₂ 等排出量削減の目標設定・取組状況	9
	脱炭素化に関する補助制度	10
	脱炭素化に取り組まない理由	11
	取引先からの脱炭素化の取組要請	12
	取組要請の内容	13
	発注先への取組の要請	14
	脱炭素化に取り組む上での課題や問題点	15
	行政や支援機関に期待する支援策	16
	脱炭素化に関する相談先	17
III	調査結果（クロス集計結果）	18
	脱炭素化に対する考え方	18
	脱炭素化の取組状況	21
	脱炭素化に取り組んでいる理由	24
	具体的な外部の要請先	27
	脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況	30
	①自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減	30
	②省エネに配慮した設備・機器への切替・導入	33
	③省エネに配慮した原材料への切替・導入	36
	④自社の事業活動で使用するエネルギーの電化	39
	⑤営業車両のHV・EVの導入	42
	⑥再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電	45
	⑦再生可能エネルギーに由来した電力の購入	48
	⑧廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進	51

⑨植林、環境保全活動の推進	54
⑩脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加	57
⑪業界大手等の先進事例に関する情報収集	60
⑫取引先の取組状況・方針の把握	63
⑬自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量把握	66
⑭自社の提供する製品のLCAの把握	69
⑮自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の策定	72
⑯担当者の配置、担当部署の設置	75
⑰5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組	78
⑱J-クレジット制度の活用	81
CO ₂ 等排出量算定の取組状況	84
CO ₂ 等排出量の算定方法	87
CO ₂ 等排出量削減の目標設定・取組状況	90
脱炭素化に関する補助制度	93
脱炭素化に取り組まない理由	96
取引先からの脱炭素化の取組要請	99
取組要請の内容	102
発注先への取組の要請	105
脱炭素化に取り組む上での課題や問題点	108
行政や支援機関に期待する支援策	111
脱炭素化に関する相談先	114

I 調査の趣旨

静岡県及び公益財団法人静岡県産業振興財団企業脱炭素化支援センターでは、県内中小企業の脱炭素化に対する意識や取組状況等について実態を把握するため、アンケート調査を実施しました。

本報告書では、その調査結果について紹介します。

調査名

「令和４年度静岡県内中小企業の脱炭素化への取組に係る実態調査」

調査（回答）方法

郵送またはWEB（回答期間：2022年11月4日～11月30日）

調査対象

静岡県内に事業所を有する中小企業（１次産業を除く）2,200社

有効回答数

659社（有効回答率：30.0%）

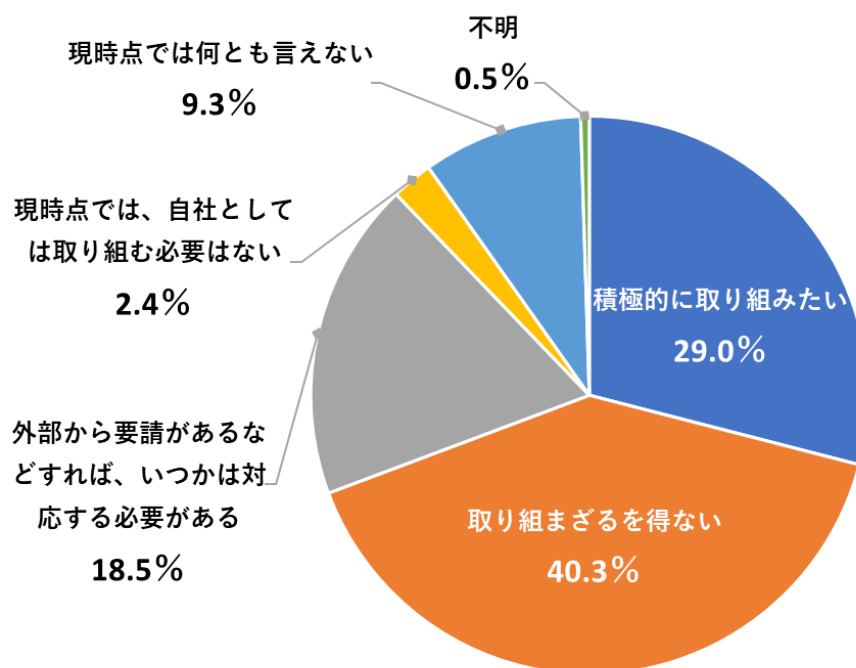
Ⅱ 調査結果（単純集計結果）

問1 脱炭素化を重要な経営課題に位置付ける企業が増えています。貴社では脱炭素化に対して、会社としてどのようなお考えをお持ちですか。

<脱炭素化に対する考え方（単純集計）>

- ・ 3割弱の企業が「積極的に取り組みたい」（29.0%）としています。
- ・ また、「取り組まざるを得ない」（40.3%）や「外部から要請があるなどすれば、いつかは対応する必要がある」（18.5%）を合わせると、取組の必要性を認識している企業は9割近くに上りました。
- ・ 「現時点では、自社としては取り組む必要はない」（2.4%）や「現時点では何とも言えない」（9.3%）は合わせて、11.7%にとどまっています。

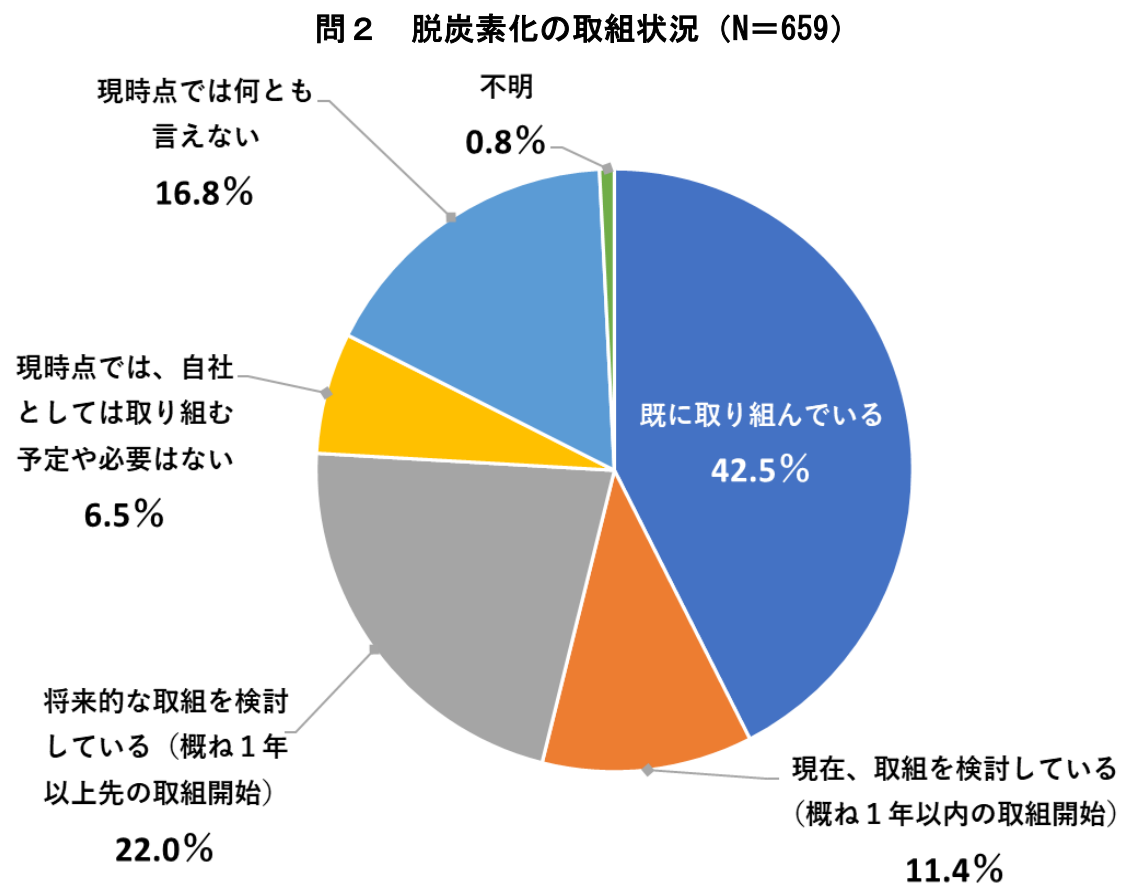
問1 自社の脱炭素化に対する考え方（N=659）



問2 貴社の脱炭素化の取組状況について、教えてください。

＜脱炭素化の取組状況（単純集計）＞

- ・脱炭素化に「既に取り組んでいる」企業は42.5%と、半数以下にとどまっています。脱炭素化に取り組む必要性は感じているものの、多くの企業が未だ取り組めていない状況です。
- ・「現在、取組を検討している（概ね1年以内の取組開始）」（11.4%）と「将来的な取組を検討している（概ね1年以上先の取組開始）」（22.0%）を合わせて、約3分の1の企業が取組を検討している段階にあります。

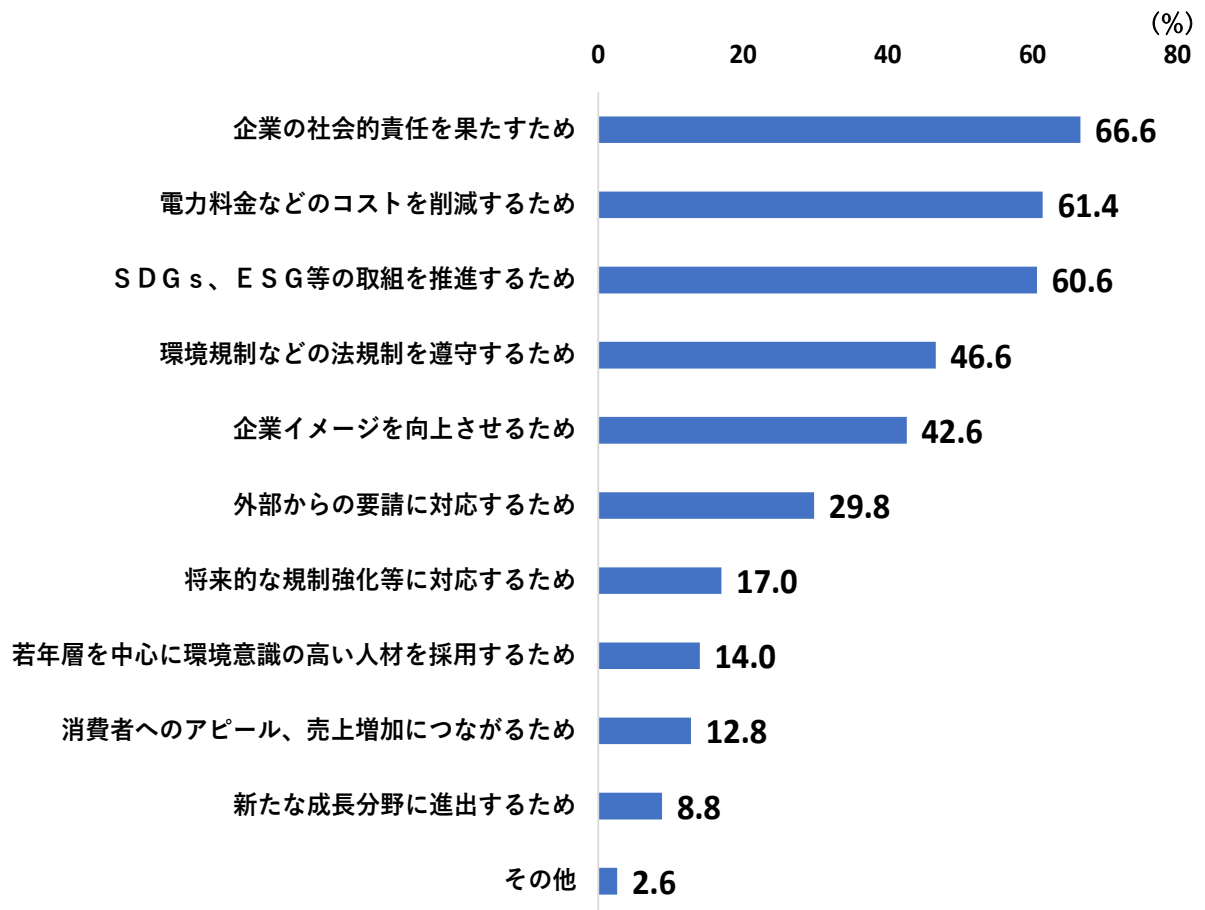


問3 貴社が脱炭素化に取り組まれている（又は取組を検討している）理由について、教えてください。

＜脱炭素化に取り組んでいる理由（単純集計）＞

- ・脱炭素化に取り組んでいる（又は取組を検討している）と回答した企業 500 社に対して、その理由を尋ねた結果、「企業の社会的責任を果たすため」が 66.6%と最も多く、次いで「電力料金などのコストを削減するため」が 61.4%、「SDGs、ESG等の取組を推進するため」が 60.6%が続いています。
- ・「環境規制などの法規制を遵守するため」（46.6%）や、「企業イメージを向上させるため」（42.6%）などの回答も4割を超えています。

問3 脱炭素化に取り組んでいる理由（N=500、複数回答）

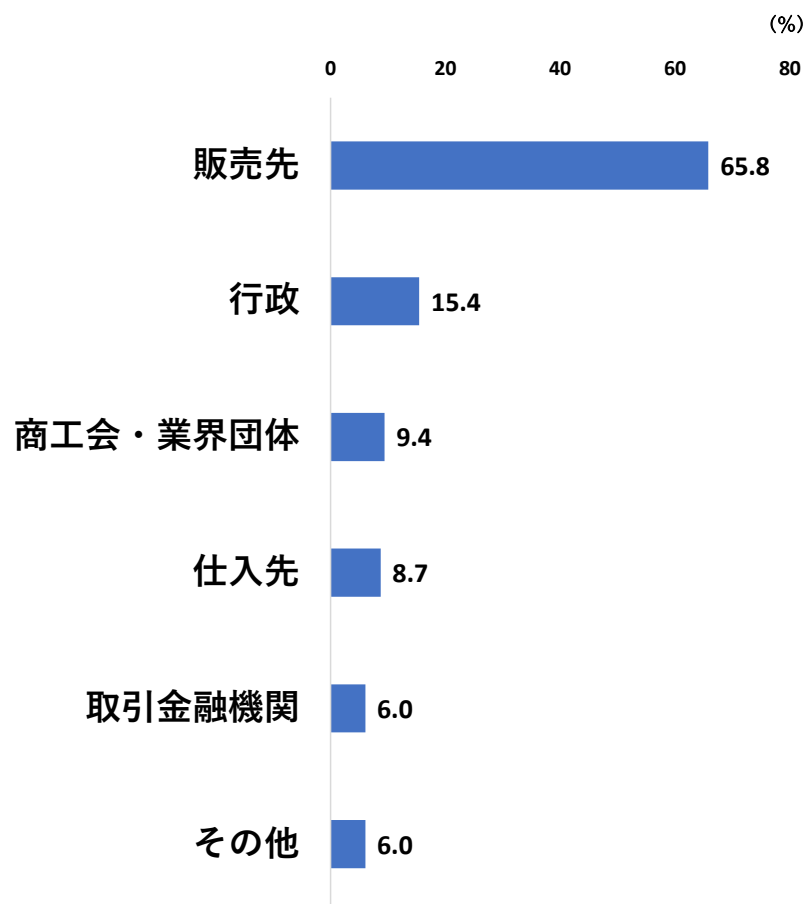


問3（付属設問） 脱炭素化に取り組む理由として、「外部からの要請に対応するため」を選んだ場合、具体的な要請先を教えてください。

＜具体的な外部要請先（単純集計）＞

- ・脱炭素化に取り組んでいる理由として、「外部からの要請に対応するため」と回答した企業149社に対し、具体的な外部要請先を尋ねた結果、「販売先」が65.8%と突出して多く、「行政」（15.4%）が続きました。
- ・「商工会・業界団体」（9.4%）や「仕入先」（8.7%）、「取引金融機関」（6.0%）は1割以下にとどまっています。

問3（付属設問） 具体的な外部要請先（N=149、複数回答）

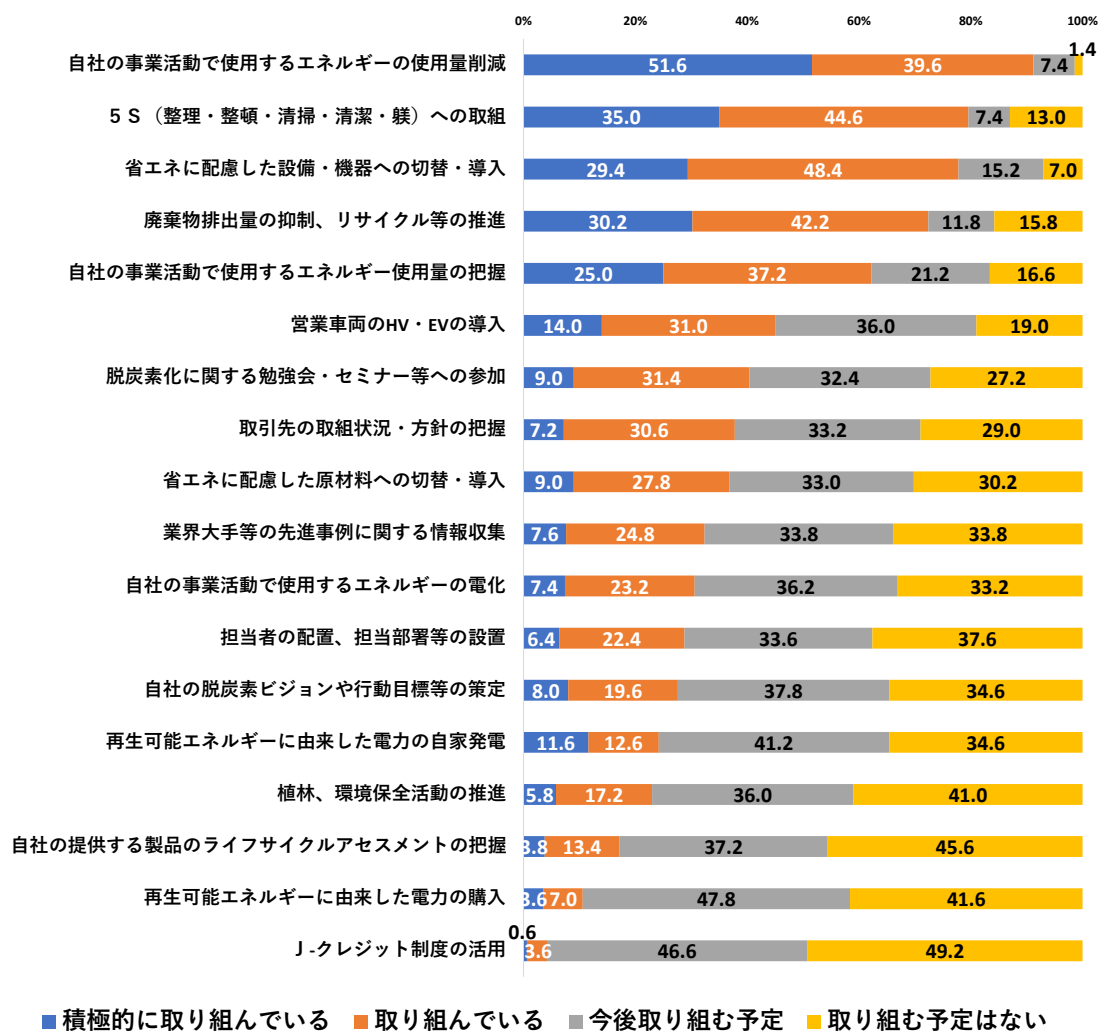


問4 脱炭素化に関連する下記の取組に対して「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」、「今後取り組む予定」のものがあれば、それぞれ教えてください。

<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況（単純集計）>

- ・「自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減」は、“積極的に取り組んでいる”と“取り組んでいる”を合わせて91.2%と、ほとんどの企業で既に取り組まれています。また、「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組」（79.6%）や、「省エネに配慮した設備・機器への切替・導入」（77.8%）などの実施率が7割を超えています。
- ・一方で、「再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電」（24.2%）、「再生可能エネルギーに由来した電力の購入」（10.6%）などの実施率は低位にとどまっています。

問4 脱炭素に関する具体的な取組の実施状況（N=500）

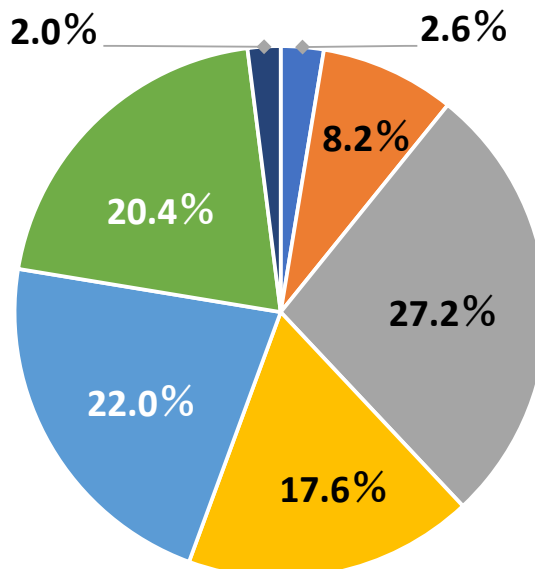


問5 貴社の現時点におけるCO₂等排出量算定の取組状況（見える化の状況）について、教えてください。

＜CO₂等排出量算定の取組状況（単純集計）＞

- ・脱炭素化に向けたファーストステップとも言えるCO₂等排出量算定の取組状況を尋ねた結果、自社の排出量を算定し、「見える化」している企業は合計で38.0%でした。
- ・その一方で、「算定する予定はない」（22.0%）や「算定したいが、算定方法がわからない」（20.4%）とする企業も2割を超えています。

問5 CO₂等排出量算定の取組状況（N=500）



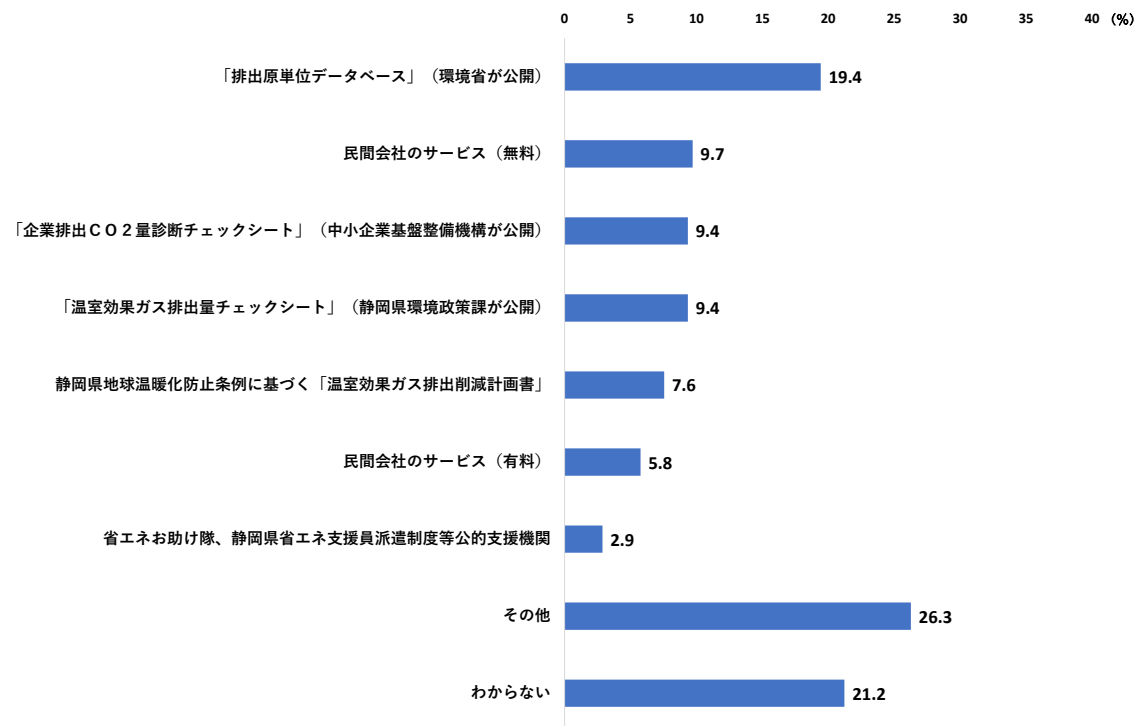
- 自社およびサプライチェーン全体での排出量を算定
- 自社の排出量を算定しており、サプライチェーン全体での排出量の算定も行う予定
- 自社の排出量は算定しているが、サプライチェーン全体での排出量の算定は行っていない
- まだ自社の排出量を算定していないが、算定する予定がある
- 算定する予定はない
- 算定したいが、算定方法がわからない
- 不明

問6 問5で「自社およびサプライチェーン全体での排出量を算定」、「自社の排出量を算定しており、サプライチェーン全体での排出量の算定も行う予定」、「自社の排出量は算定しているが、サプライチェーン全体での排出量の算定は行っていない」、「まだ自社の排出量を算定していないが、算定する予定がある」と回答された方にお伺いします。CO₂等排出量の算定方法（算定予定を含む）について、教えてください。

＜CO₂等排出量の算定方法（単純集計）＞

- ・ 問5でCO₂等排出量算定の取組状況（見える化の状況）について、「算定している」、「算定する予定がある」と回答した企業278社に算定方法を尋ねました。
- ・ 様々な公的機関がCO₂排出量算定のための簡易ツールを公開していますがその中でも、環境省の「排出原単位データベース」を用いて算出している企業が19.4%と最も多く、中小企業基盤整備機構の「企業排出CO₂量診断チェックシート」（9.4%）や、静岡県環境政策課の「温室効果ガス排出量チェックシート」（9.4%）も、約1割の企業が利用しています。
- ・ また、自社ではなく、民間会社の無料（9.7%）や、有料（5.8%）のサービスを利用している企業もあります。さらに、「その他」が26.3%と、利用されている算定方法は多岐に渡っていることがうかがえます。

問6 CO₂等排出量の算定方法（N=278、複数回答）

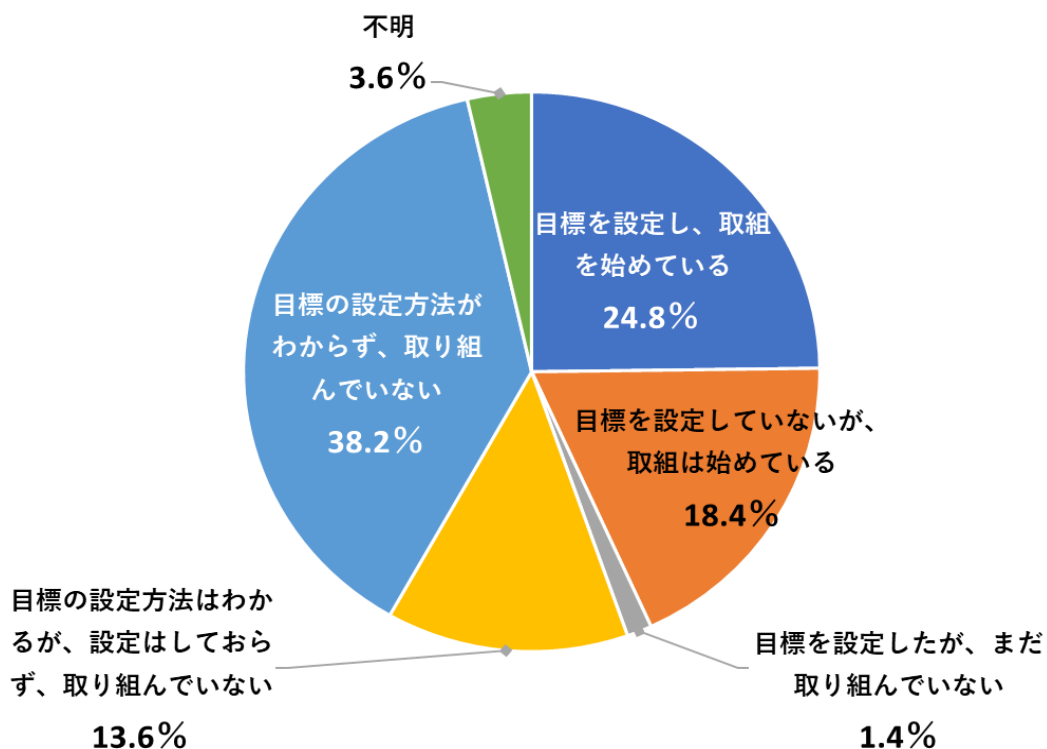


問7 現時点におけるCO₂等排出量削減の目標設定（削減計画の策定）状況及び取組状況について、教えてください。

＜CO₂等排出量削減の目標設定・取組状況（単純集計）＞

- ・CO₂等排出量削減の目標設定・取組状況として、「目標を設定し、取組を始めている」が24.8%と、全体の4分の1以下にとどまっています。
- ・一方で、「目標の設定方法がわからず、取り組んでいない」（38.2%）が約4割を占めて最多となっており、県内中小企業にとってCO₂排出量削減の目標設定が重要な課題に位置付けられます。

問7 CO₂等排出量削減の目標設定・取組状況（N=500）

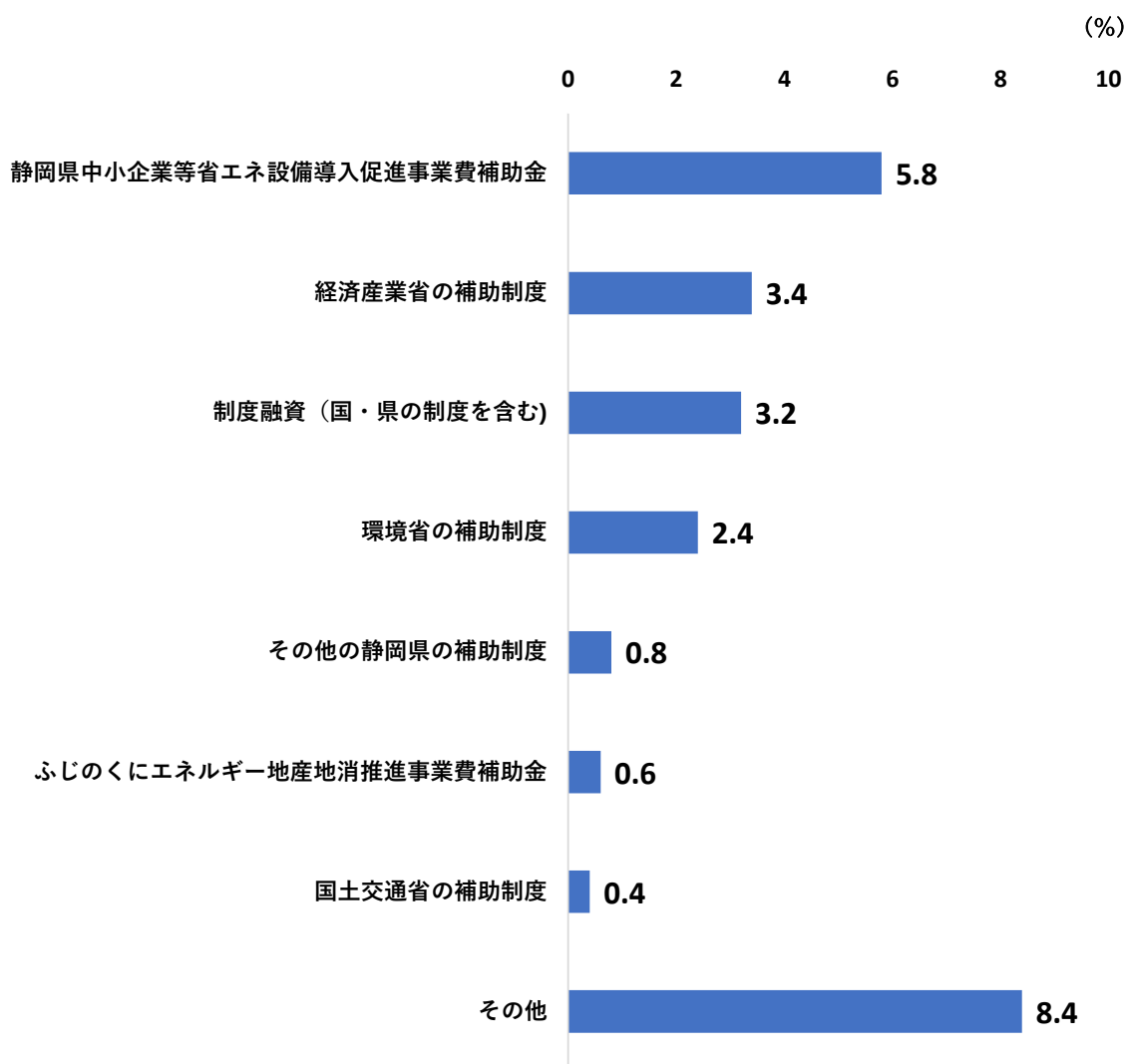


問 8 貴社では、脱炭素化に取り組む上で、国や静岡県が実施する補助制度を活用しているか教えてください。利用した具体的な制度名も教えてください。

＜脱炭素化に関する補助制度（単純集計）＞

- ・脱炭素化に取り組む企業に対しては、公的機関で様々な補助制度が用意されていますが、県内の中小企業では、「静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金」（5.8%）や、「経済産業省の補助制度」（3.4%）、「制度融資（国・県の制度を含む）」（3.2%）などが活用されています。

問 8 脱炭素化に関する補助制度（N＝500、複数回答）

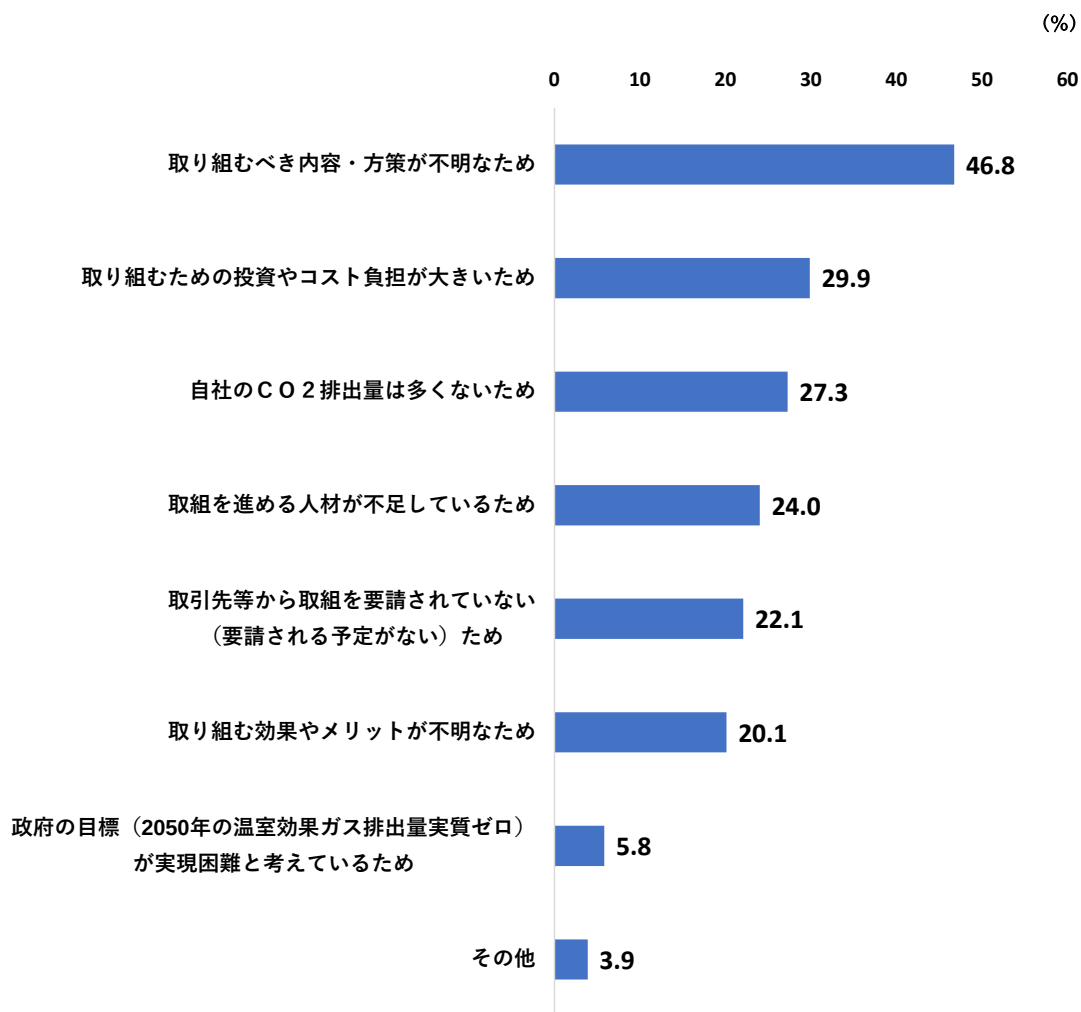


問 9 問 2 で「脱炭素化に取り組む予定や必要はない」または「現時点では何とも言えない」と回答された方にお伺いします。
貴社が脱炭素化に取り組まない理由について、教えてください。

<脱炭素化に取り組まない理由（単純集計）>

- ・ 問 2（脱炭素化の取組状況）で「脱炭素化に取り組む予定や必要はない」、「現時点では何とも言えない」と回答した企業 154 社に対して、その理由を尋ねたところ、「取り組むべき内容・方策が不明なため」が 46.8%と最も多くなっています。
- ・ 「取り組むための投資やコスト負担が大きいため」（29.9%）、「自社のCO₂排出量は多くないため」（27.3%）がこれに続いています。

問 9 脱炭素化に取り組まない理由（N=154、複数回答）

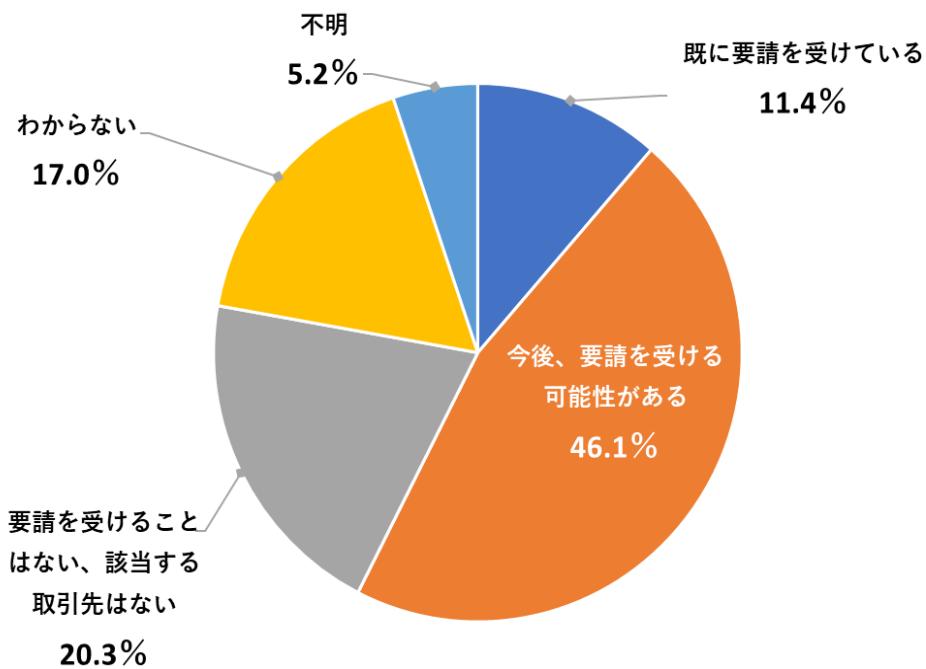


問 10 取引先（発注元企業、親会社、元請企業等）から脱炭素化の取組要請を受けているか、教えてください。

＜取引先からの脱炭素化の取組要請（単純集計）＞

- ・取引先から「既に要請を受けている」とする企業は 11.4%と、1 割強にとどまっています。
- ・46.1%の企業が「今後、要請を受ける可能性がある」と考えており、取引先から脱炭素化の要請を受ける可能性を念頭に置く企業が半数近くを占めています。

問 10 取引先からの脱炭素化の取組要請（N=659）

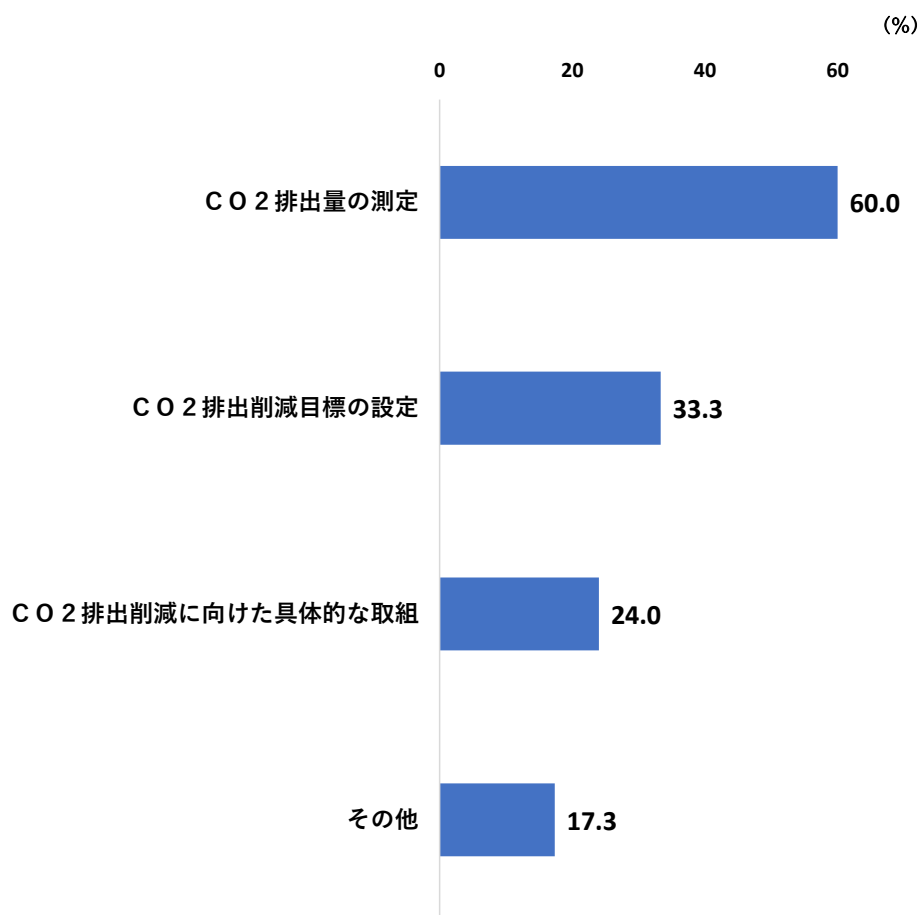


問 11 問 10 で「既に要請を受けている」と回答された企業の方にお伺いします。要請されている内容について、教えてください。

＜取組要請の内容（単純集計）＞

- ・取引先から脱炭素化の取組要請を既に受けている企業 75 社に対して、取組要請内容を尋ねた結果、「CO₂排出量の測定」が 60.0%と最多となっています。
- ・また、「CO₂排出削減目標の設定」が 33.3%、「CO₂排出削減に向けた具体的な取組」を要請されている企業も 24.0%ありました。

問 11 取引先からの脱炭素化の取組要請の内容（N=75、複数回答）

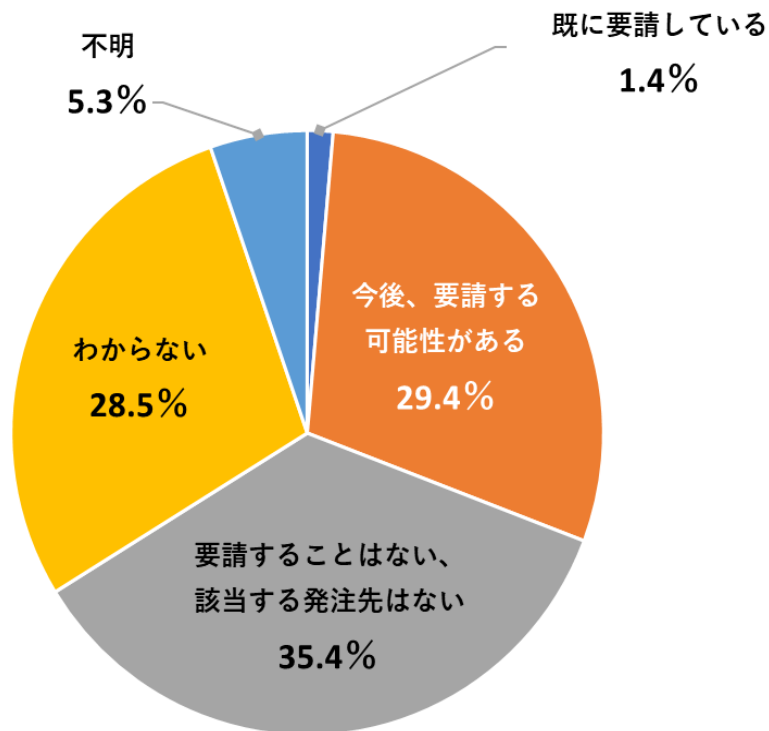


問 12 発注先企業（子会社、下請企業等）に対して、脱炭素化の取組を要請しているか、教えてください。

＜発注先への取組の要請（単純集計）＞

- ・発注先への取組の要請については、「既に要請している」は1.4%にとどまっています。
- ・また、今後については、「今後、要請する可能性がある」が29.4%、「要請することはない、該当する発注先はない」が35.4%となっているほか、「わからない」も28.5%に上り、発注先への要請に対する見解は割れており、判断に苦慮する企業の様子がうかがえます。

問 12 発注先への取組の要請（N＝659）

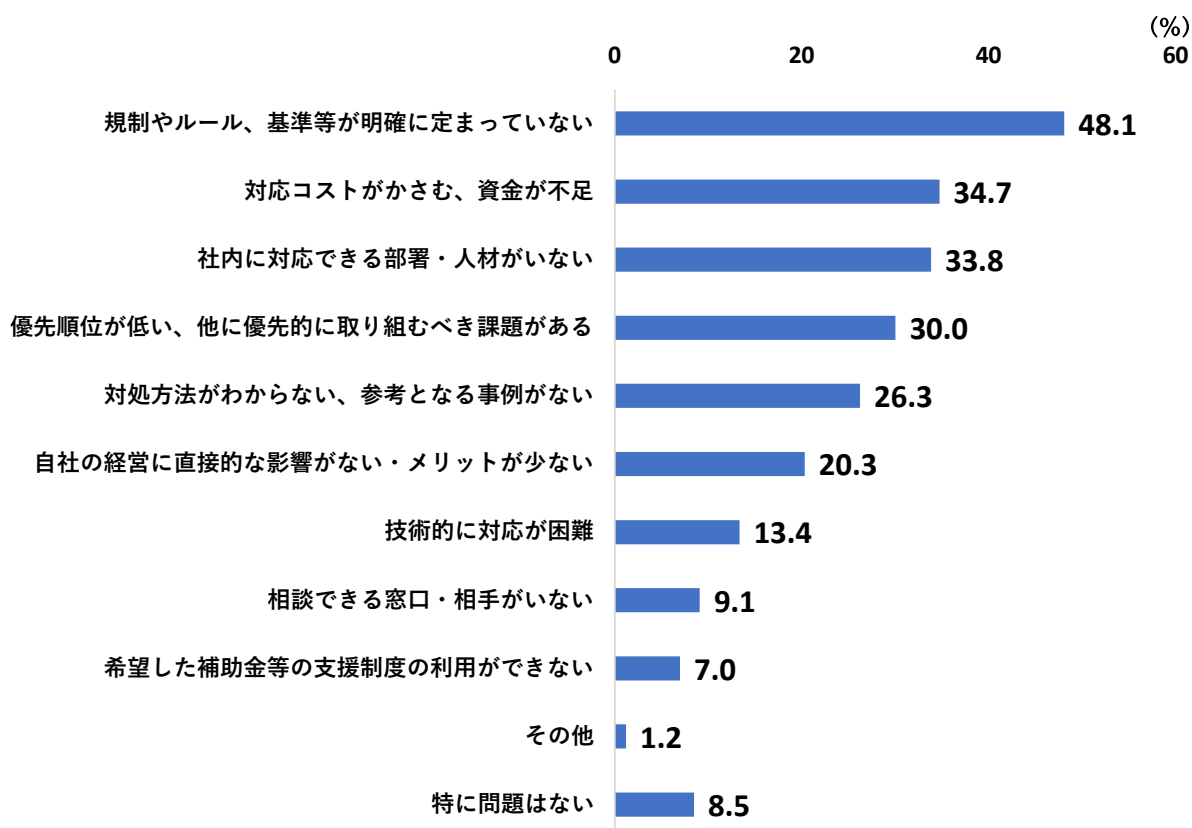


問 13 脱炭素化に取り組む上での課題や問題点について、教えてください。

<脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（単純集計）>

- ・脱炭素化に取り組む上での課題や問題点としては、「規制やルール、基準等が明確に定まっていない」（48.1%）が最も多く、「対応コストがかさむ、資金が不足」（34.7%）、「社内に対応できる部署・人材がない」（33.8%）、「優先順位が低い、他に優先的に取り組むべき課題がある」（30.0%）が上位にあがりました。
- ・脱炭素化に取り組む上で明確な基準を求めるとともに、資金面や人材面の不足が課題と捉えられています。

問 13 脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（N=659、複数回答）

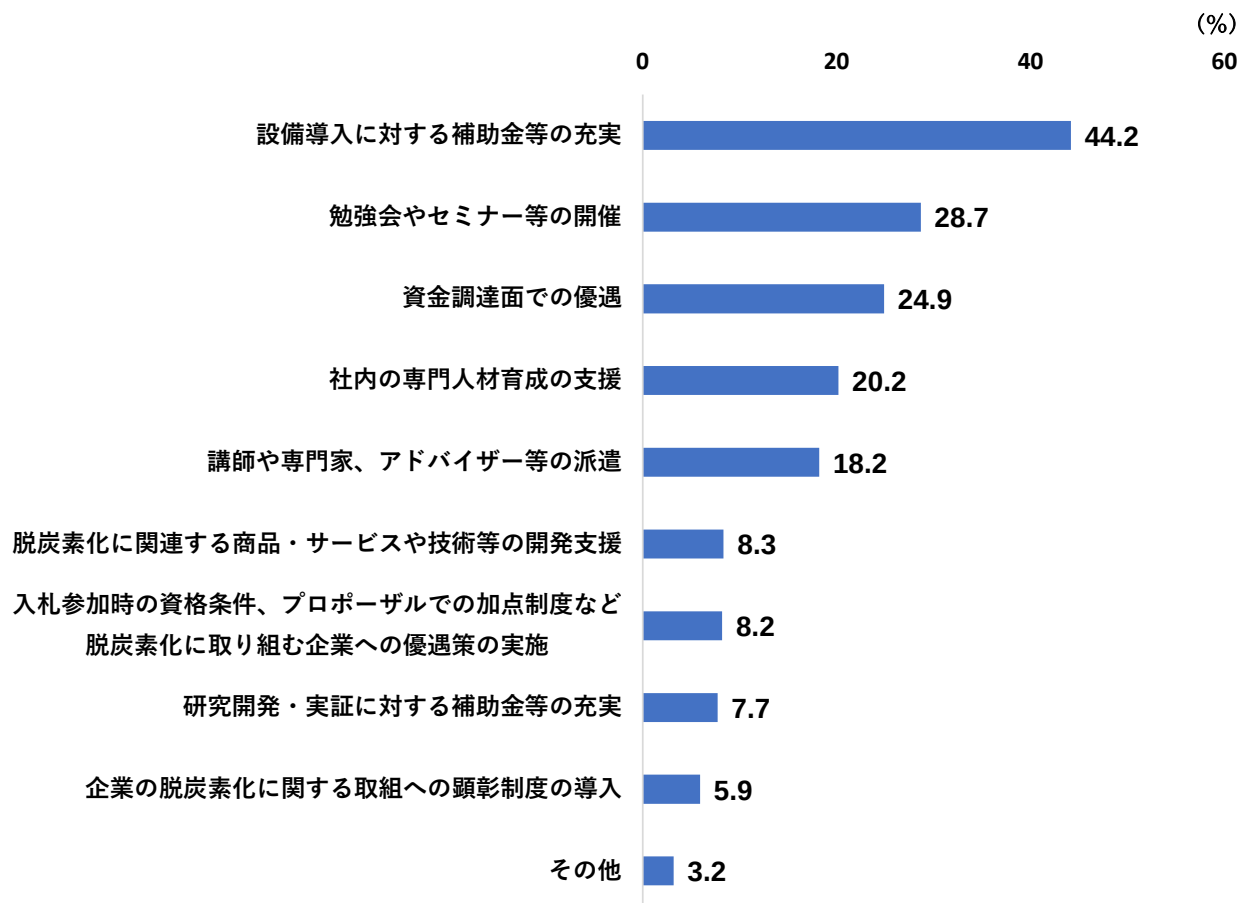


問 14 脱炭素化に取り組む上で、行政や支援機関などに期待する支援策があれば、教えてください。

<行政や支援機関に期待する支援策（単純集計）>

- ・脱炭素化に取り組む上で、行政や支援機関に期待する支援策として、「設備導入に対する補助金等の充実」が44.2%と最も多く、「勉強会やセミナー等の開催」（28.7%）、「資金調達面での優遇」（24.9%）、「社内の専門人材育成の支援」（20.2%）などが続いており、課題として挙げられた資金や人材に関する支援策が求められています。

問 14 行政や支援機関に期待する支援策（N=659、複数回答）



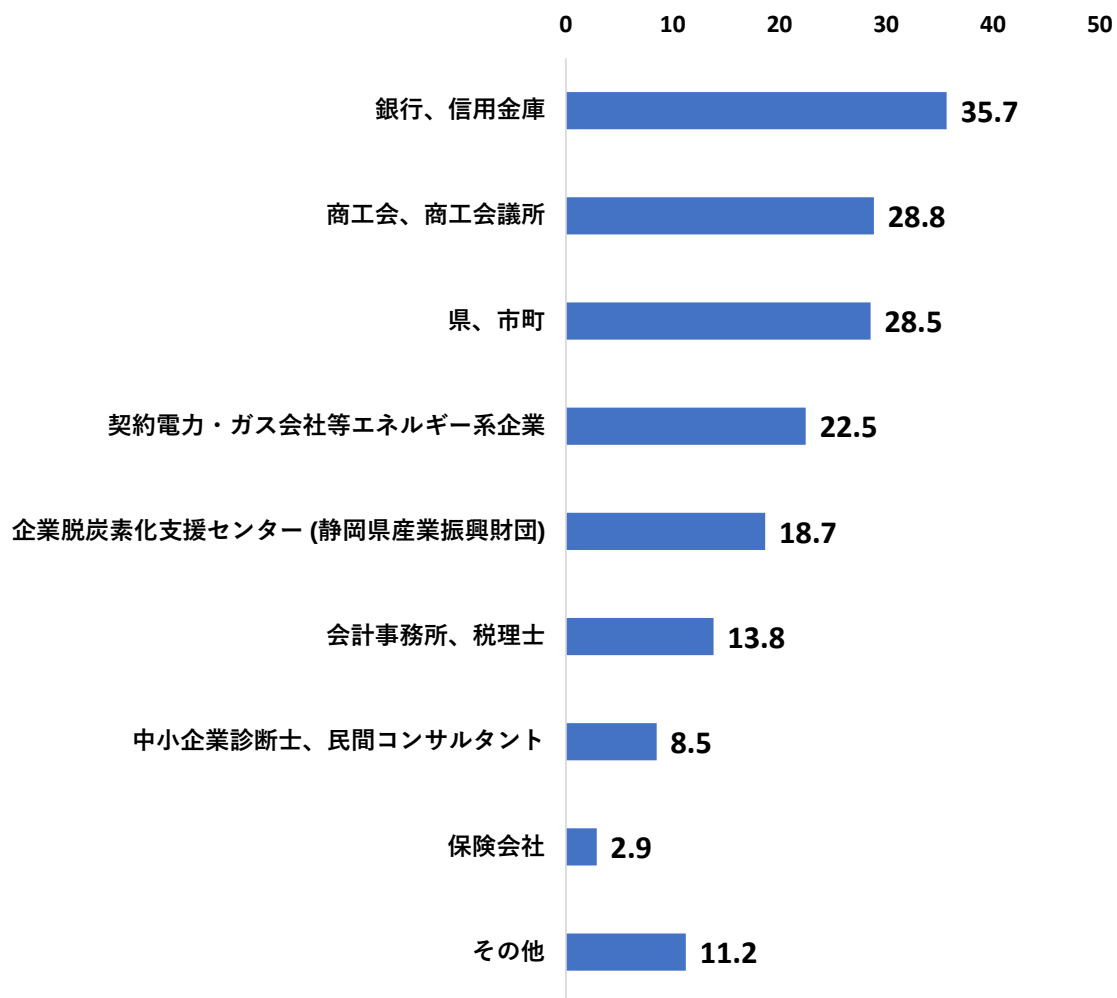
問 15 脱炭素化に取り組む上での相談先について、教えてください。

＜脱炭素化に関する相談先（単純集計）＞

- ・脱炭素化に関する相談先としては、「銀行、信用金庫」が 35.7%と最も多く、「商工会、商工会議所」(28.8%)、「県、市町」(28.5%)、「契約電力・ガス会社等エネルギー系企業」(22.5%)、「企業脱炭素化支援センター（静岡県産業振興財団）」(18.7%) など、身近な機関が上位にきています。

問 15 脱炭素化に関する相談先（N=659、複数回答）

(%)



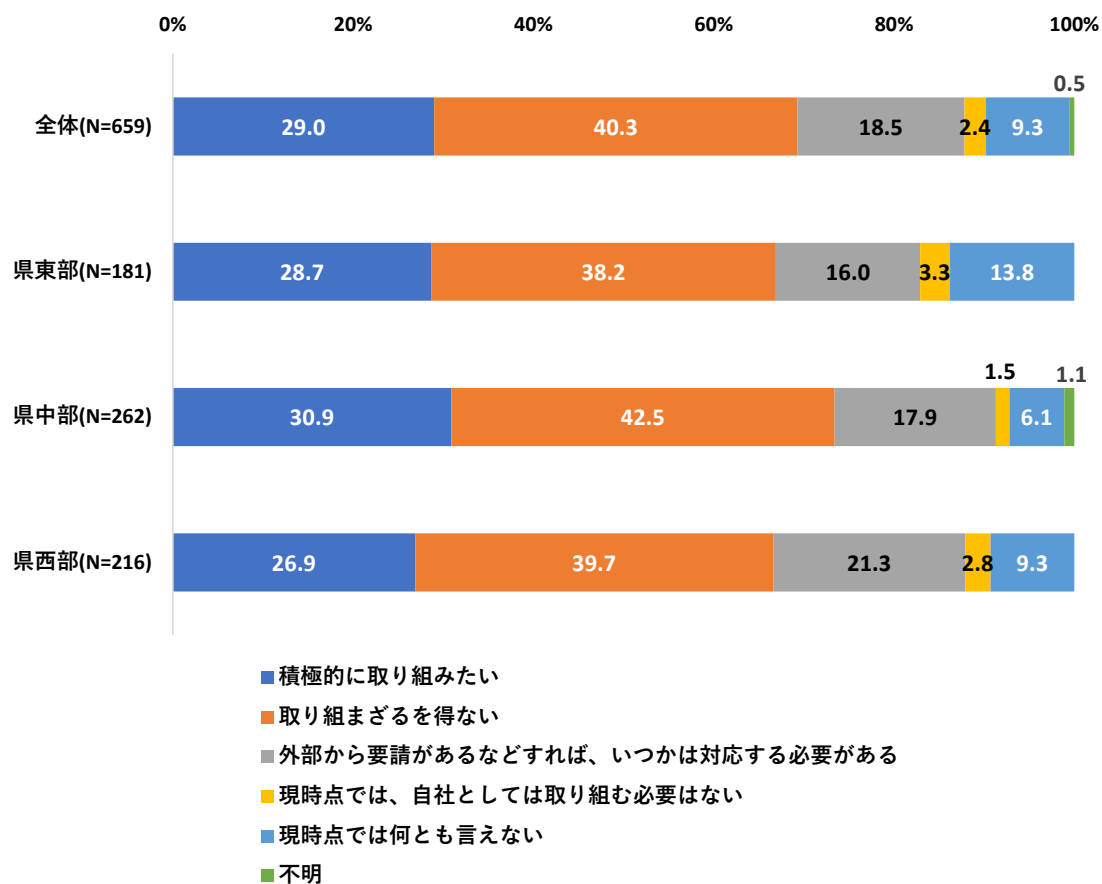
Ⅲ 調査結果（クロス集計結果）

問1 脱炭素化を重要な経営課題に位置付ける企業が増えています。貴社では脱炭素化に対して、会社としてどのようなお考えをお持ちですか。

<脱炭素化に対する考え方（クロス集計・地域別）>

- ・脱炭素化に対する考え方として、3地域で大きな差はみられないものの、『県中部』では「積極的に取り組みたい」や「取り組まざるを得ない」の割合が相対的に多くなっています。
- ・『県東部』は「現時点では何とも言えない」、『県西部』は「外部から要請があるなどすれば、いつかは対応する必要がある」がやや多くなっています。

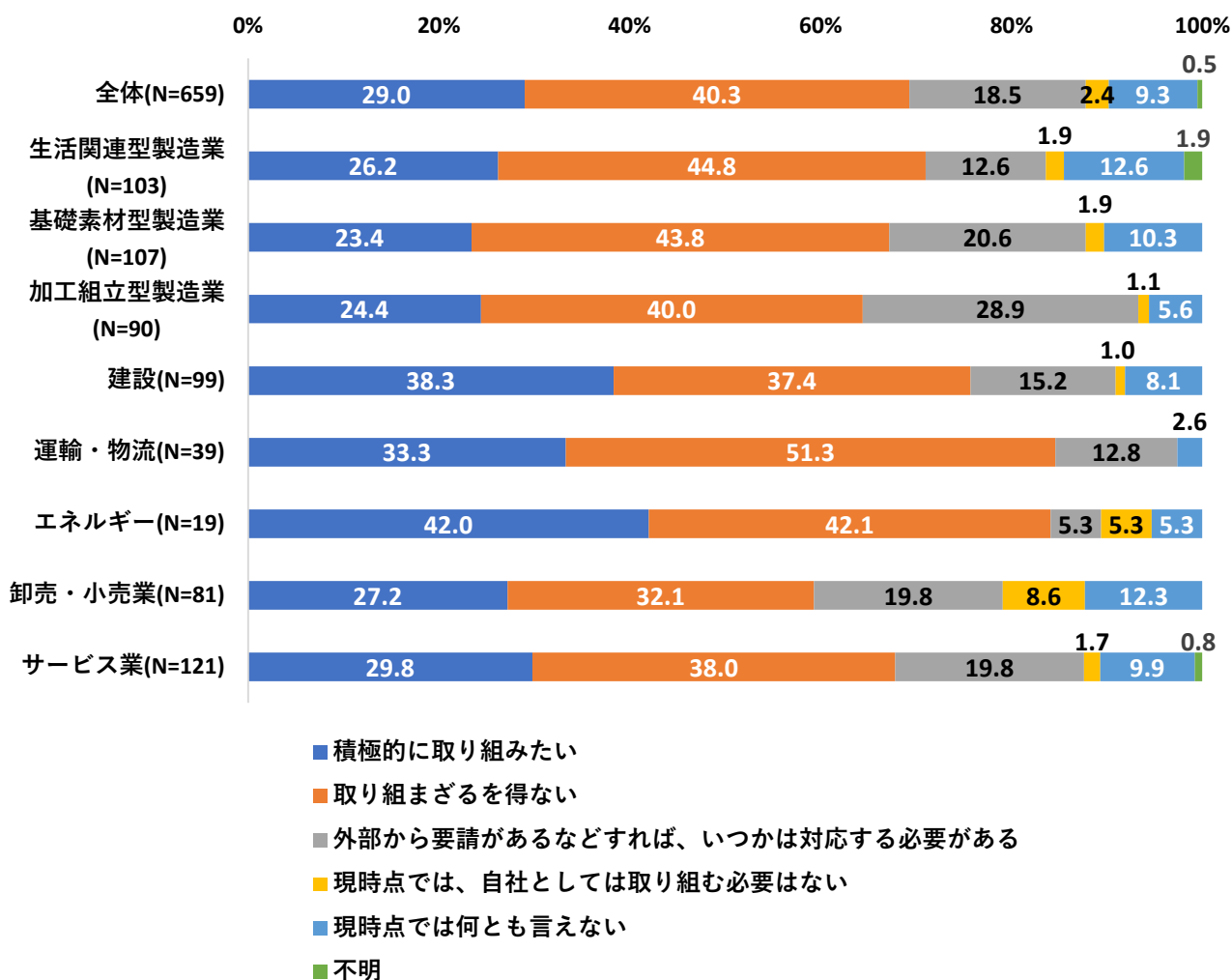
問1 自社の脱炭素化に対する考え方（N=659）



<脱炭素化に対する考え方（クロス集計・業種別）>

- ・「積極的に取り組みたい」は、本業に大きな影響が見込まれる『エネルギー』（42.0%）や、省エネ・再エネ関連設備等の設置案件の受注増加が期待される『建設』（38.3%）などの業種で多くなっています。
- ・製造業では、「外部から要請があるなどすれば、いつかは対応する必要がある」と回答した企業が多く、『加工組立型製造業』で 28.9%、『基礎素材型製造業』も 20.6%と、全体（18.5%）を上回っています。
- ・『運輸・物流』は「取り組まざるを得ない」（51.3%）が半数を超えています。

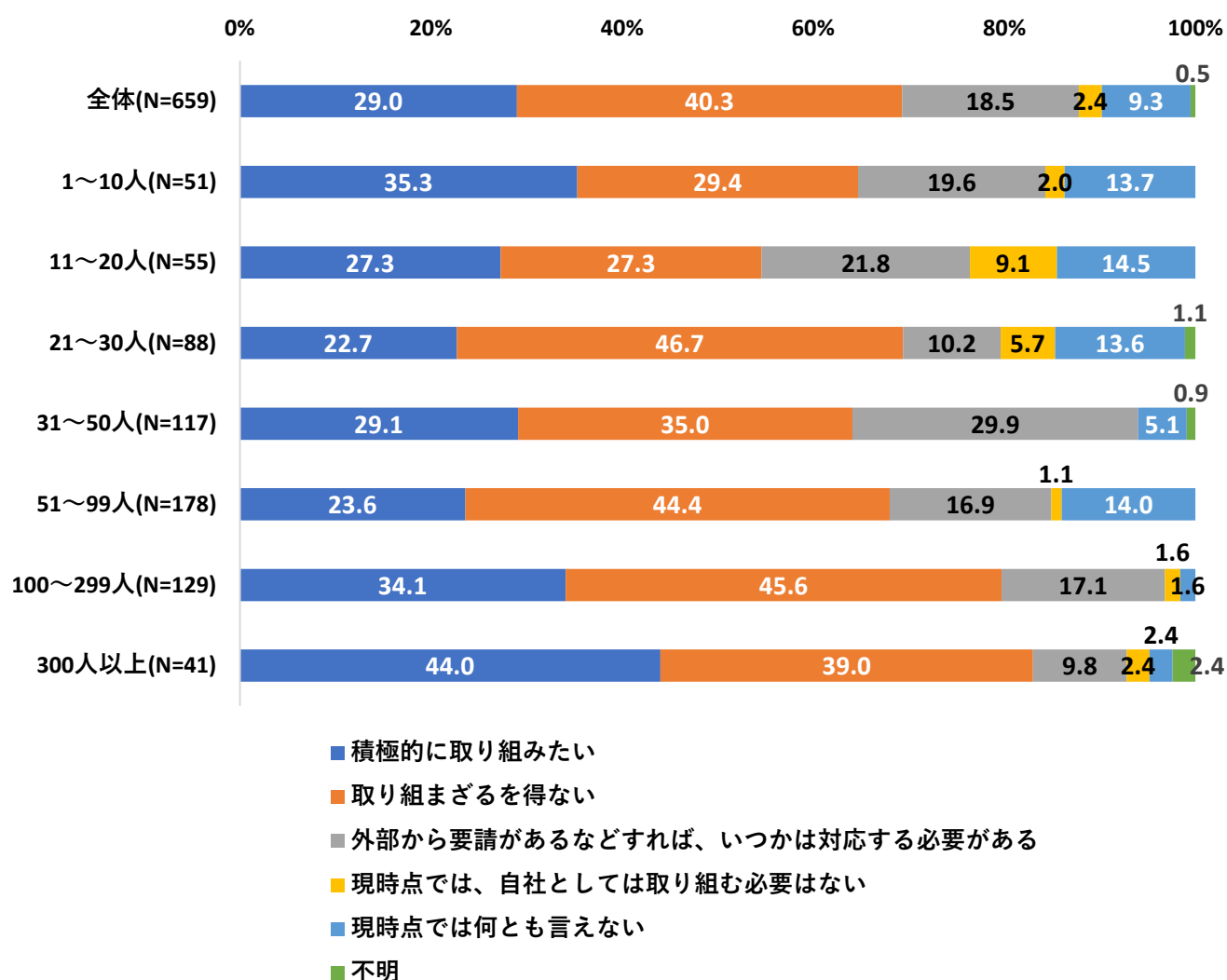
問 1 自社の脱炭素化に対する考え方（N=659）



<脱炭素化に対する考え方（クロス集計・従業員規模別）>

- ・従業員『300人以上』の大規模企業では、「積極的に取り組みたい」の回答が44.0%と多く、全体（29.0%）を15ポイント上回っています。
- ・従業員『31～50人』の企業では「外部から要請があるなどすれば、いつかは対応する必要がある」の回答が29.9%と多くなっています。

問1 自社の脱炭素化に対する考え方（N=659）

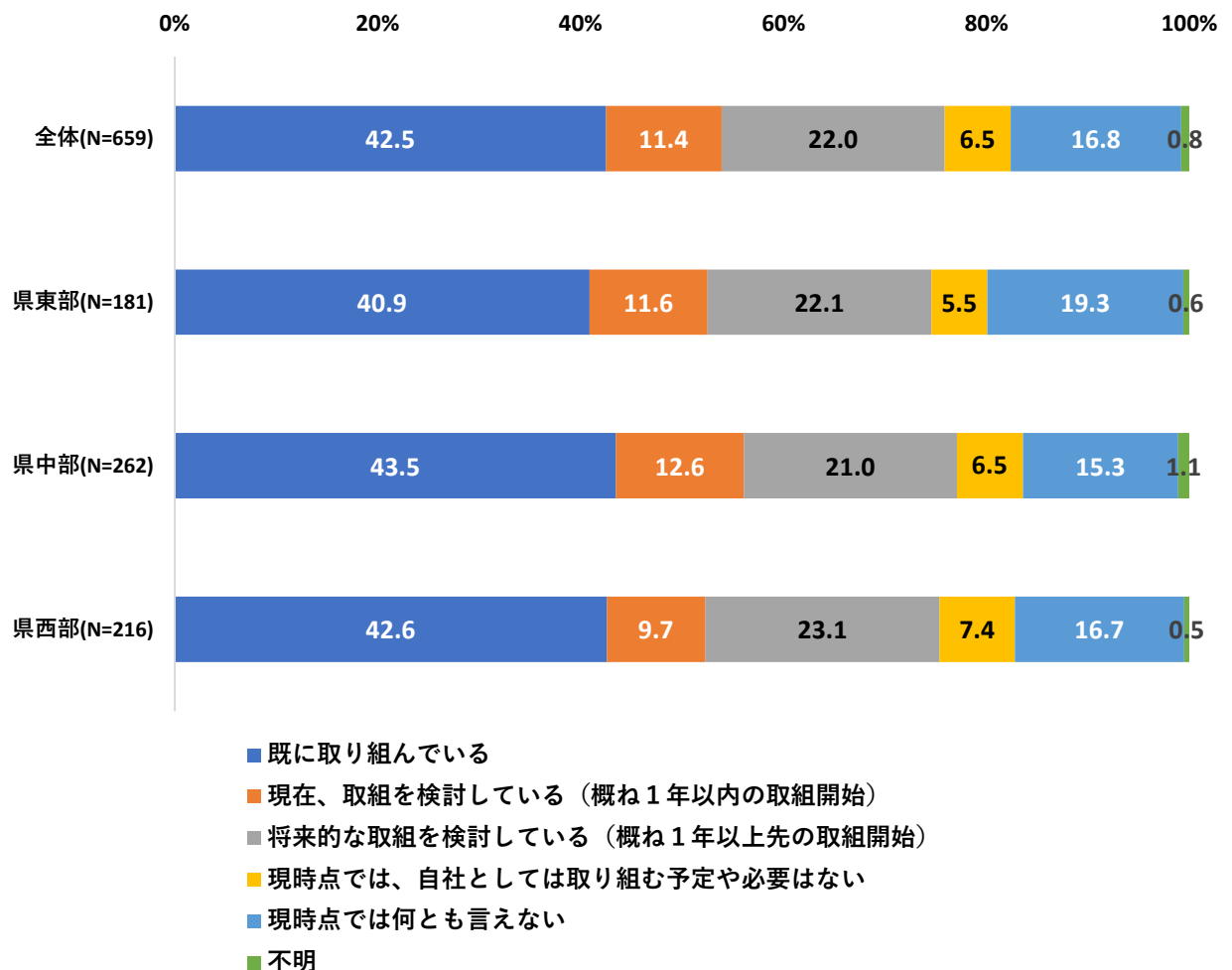


問2 貴社の脱炭素化の取組状況について、教えてください。

<脱炭素化の取組状況（クロス集計・地域別）>

- ・3地域の回答構成に大きな差はみられず、「既に取り組んでいる」はいずれも4割を超えています。
- ・ただし、『県中部』は「既に取り組んでいる」、『県東部』は「現時点では何とも言えない」、『県西部』では「将来的な取組を検討している（概ね1年以上先の取組開始）」がそれぞれやや多くなっています。

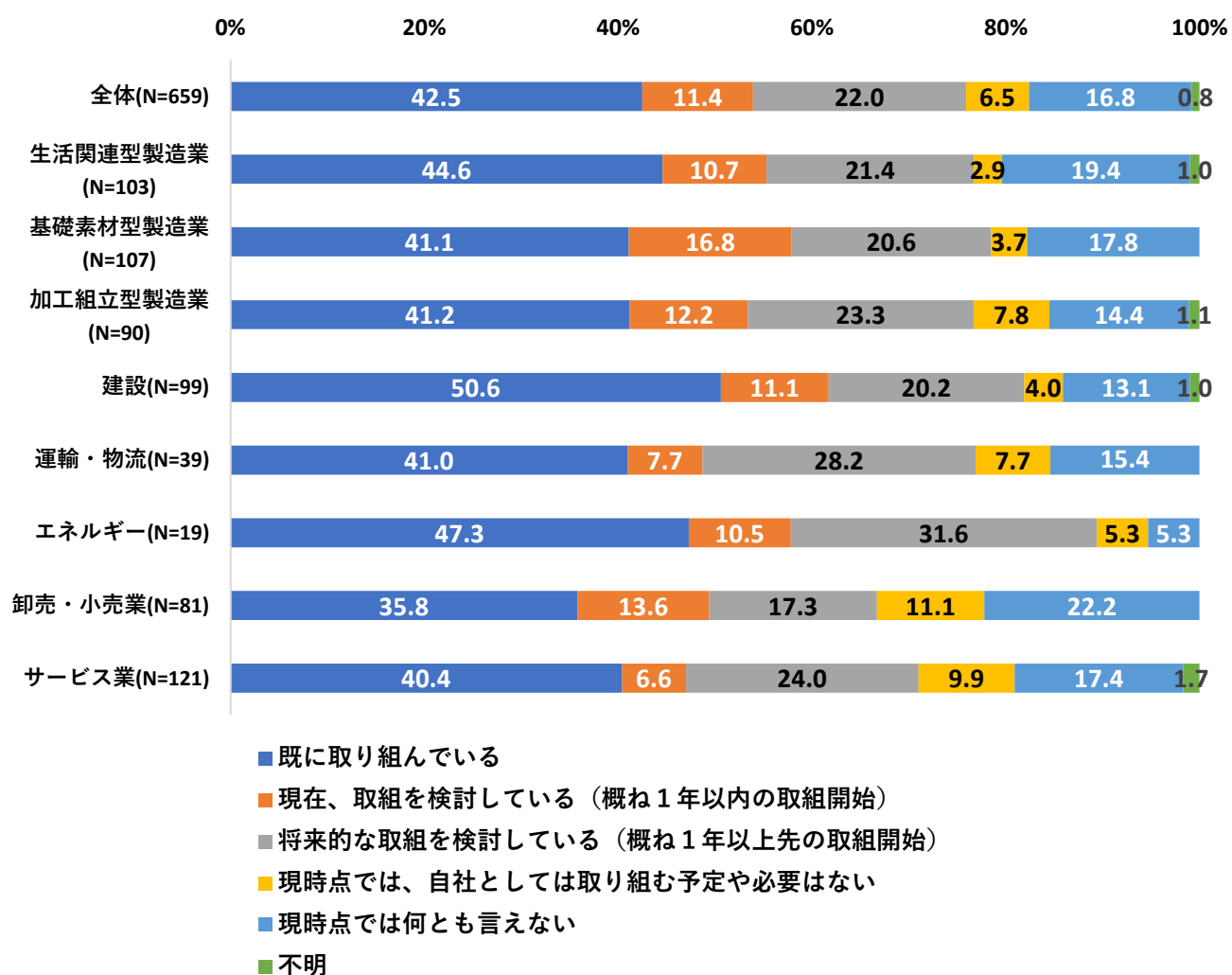
問2 脱炭素化の取組状況（N=659）



<脱炭素化の取組状況（クロス集計・業種別）>

- ・「既に取り組んでいる」の回答割合は『建設』が50.6%、『エネルギー』も47.3%と半数近くの企業で取組が進んでいます。
- ・一方、「現時点では、自社としては取り組む予定や必要はない」は、『卸売・小売業』（11.1%）や『サービス業』（9.9%）で多くなっており、様子見や取り組む必要性を感じていない企業が見受けられます。

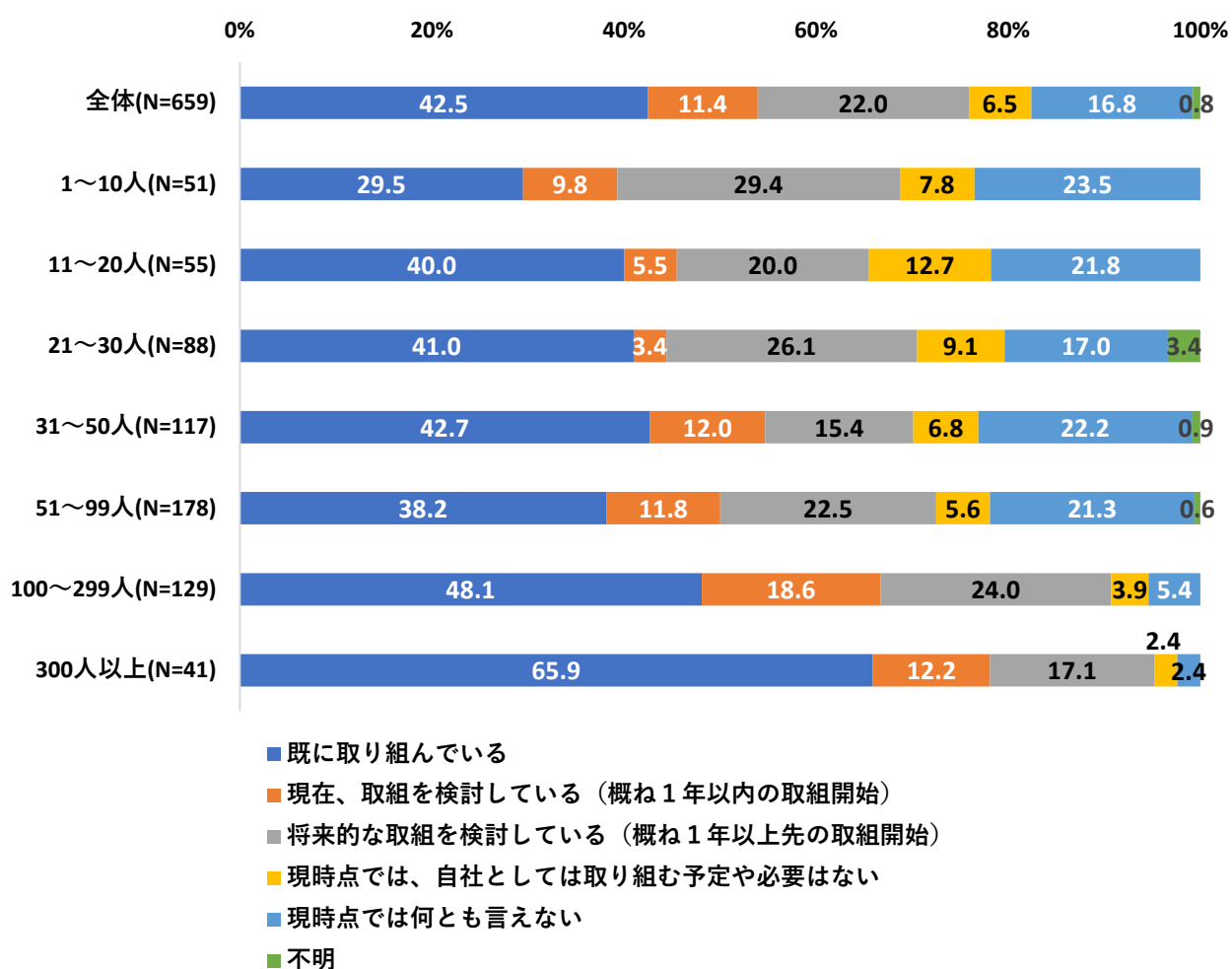
問2 脱炭素化の取組状況（N=659）



<脱炭素化の取組状況（クロス集計・従業員規模別）>

- ・大規模な企業ほど「既に取り組んでいる」割合が多く、従業員『1～10人』は29.5%にとどまった一方、『100～299人』は48.1%、『300人以上』では65.9%に上りました。
- ・従業員99人以下の企業では、概ね2割前後の企業が「現時点では何とも言えない」と回答しています。

問2 脱炭素化の取組状況（N=659）

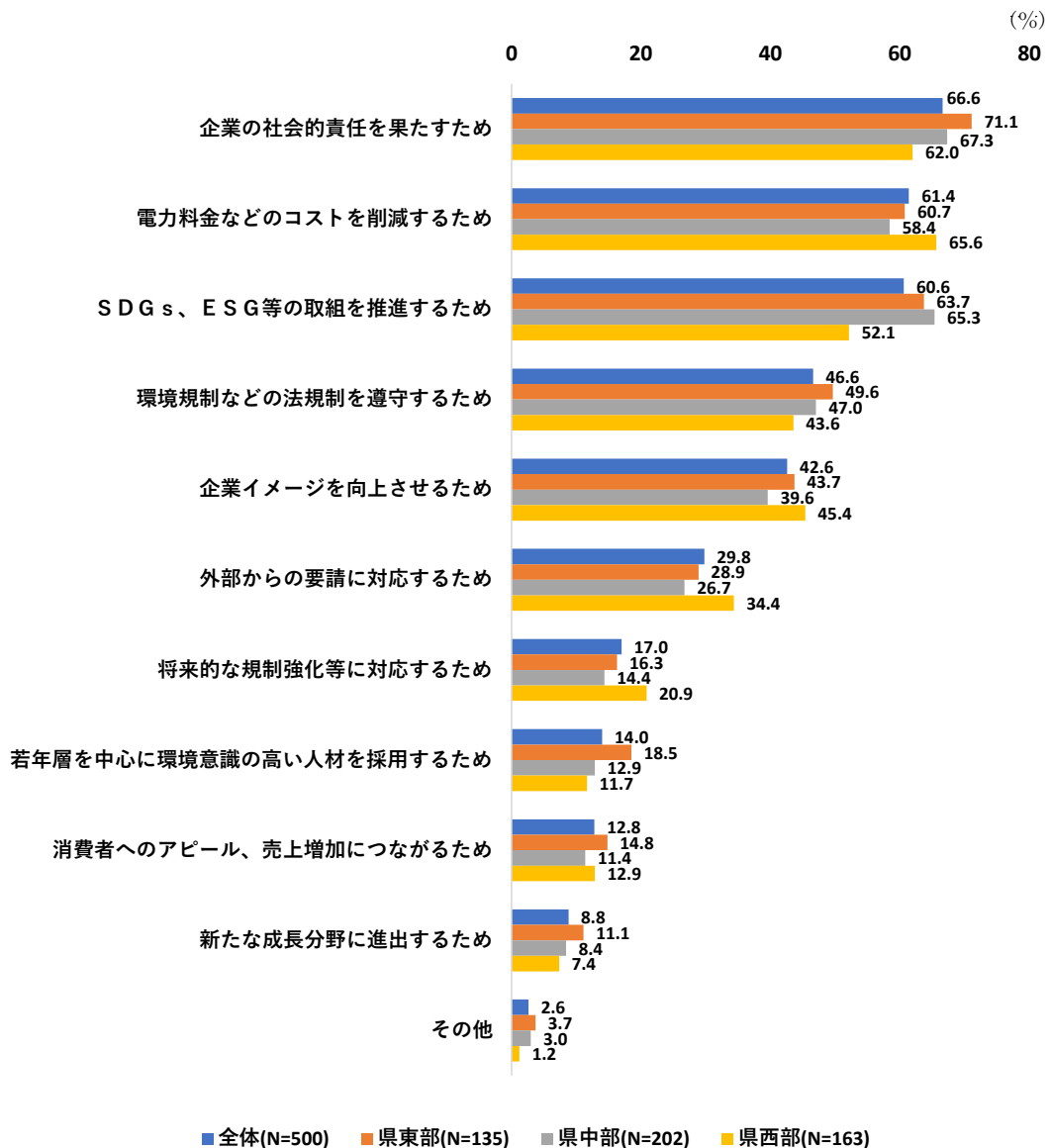


問3 貴社が脱炭素化に取り組まれている（又は取組を検討している）理由について、教えてください。

<脱炭素化に取り組んでいる理由（クロス集計・地域別）>

- ・『県東部』は「企業の社会的責任を果たすため」や「環境規制などの法規制を遵守するため」がやや多くなっています。
- ・『県中部』は「SDGs、ESG等の取組を推進するため」、『県西部』では「電力料金などのコストを削減するため」や「外部からの要請に対応するため」、「将来的な規制に対応するため」が多くなっています。

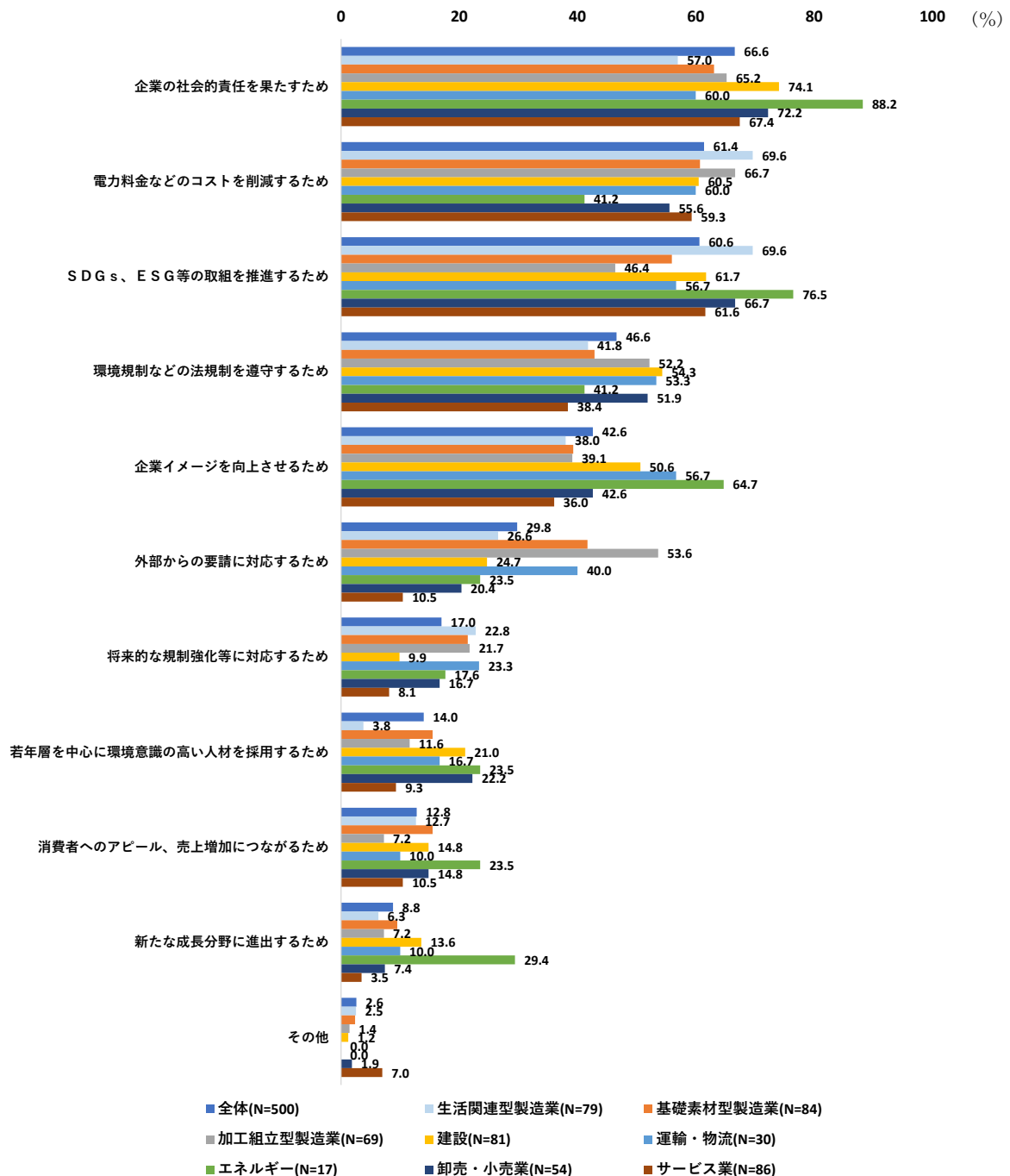
問3 脱炭素化に取り組んでいる理由（N=500、複数回答）



<脱炭素化に取り組んでいる理由（クロス集計・業種別）>

- ・『エネルギー』は、「企業の社会的責任を果たすため」（88.2%）が8割を超えたほか、「SDGs、ESG等の取組を推進するため」（76.5%）、「企業イメージを向上させるため」（64.7%）などが多くなっています。
- ・『生活関連型製造業』は「電力料金などのコストを削減するため」（69.6%）、『加工組立型製造業』では「外部からの要請に対応するため」（53.6%）が多くなっています。

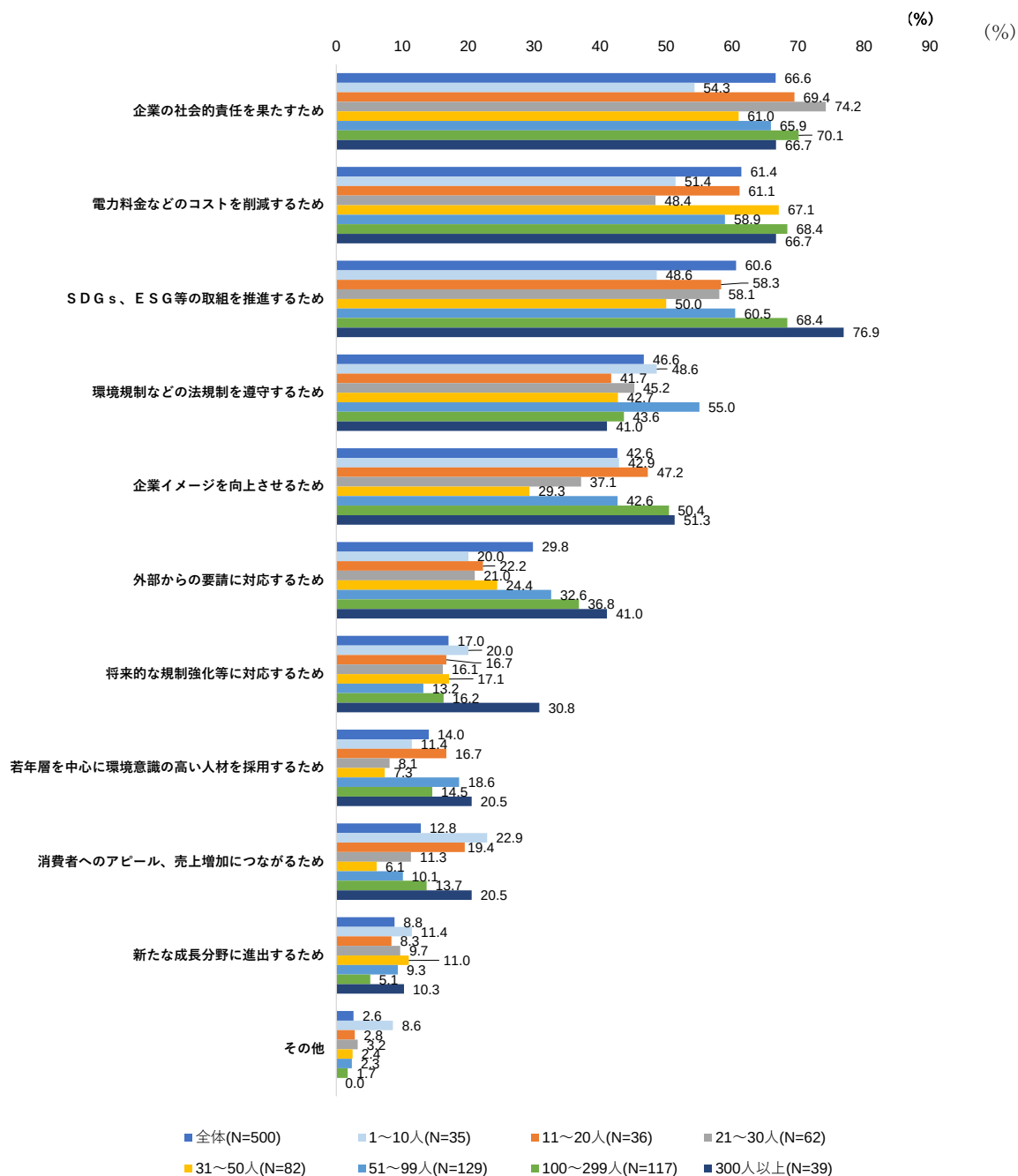
問3 脱炭素化に取り組んでいる理由（N=500、複数回答）



＜脱炭素化に取り組んでいる理由（クロス集計・従業員規模別）＞

- ・従業員『300人以上』の企業では「SDGs、ESG等の取組を推進するため」（76.9%）や「企業イメージを向上させるため」（51.3%）、「将来的な規制強化等に対応するため」（30.8%）が、相対的に多くなっています。
- ・「電力料金などのコストを削減するため」は、『100～299人』（68.4%）や、『300人以上』（66.7%）など、大規模企業で多くなっています。

問3 脱炭素化に取り組んでいる理由（N=500、複数回答）

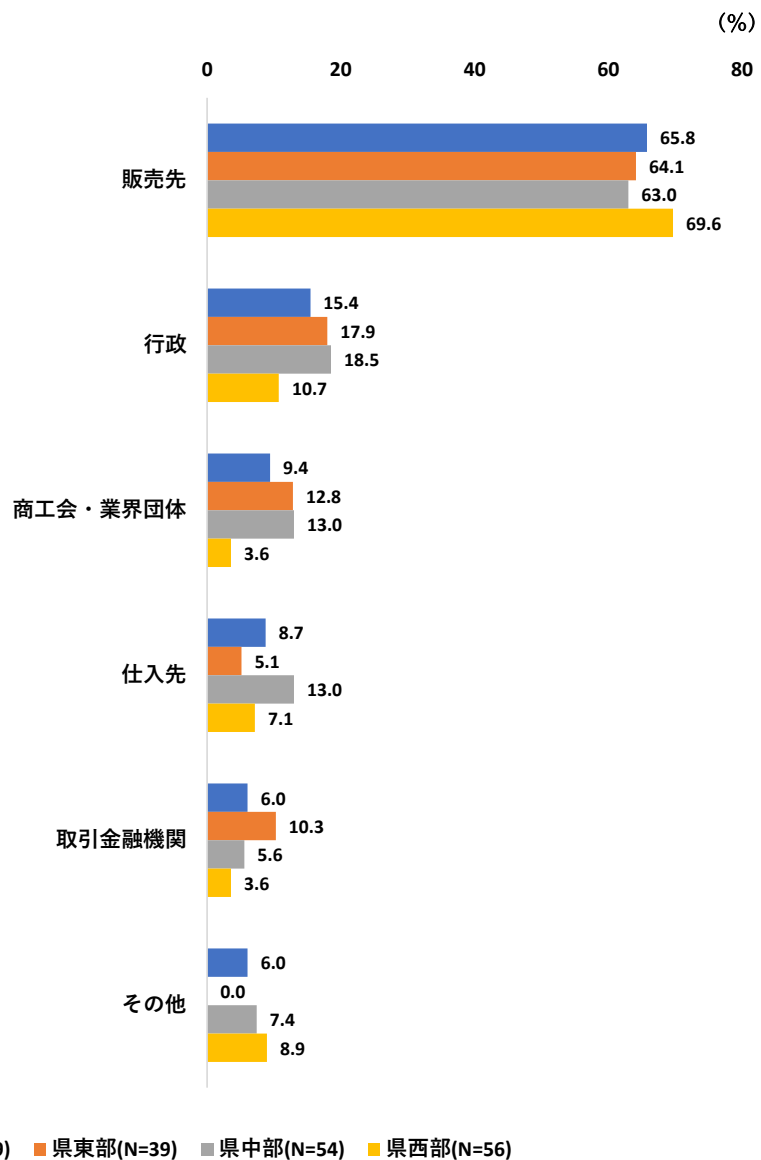


問3（付属設問） 脱炭素化に取り組む理由として、「外部からの要請に対応するため」を選んだ場合、具体的な要請先を教えてください。

<具体的な外部要請先（クロス集計・地域別）>

- ・3地域で回答構成に大きな差は生じていないものの、「販売先」については『県西部』が69.6%で、『県東部』（64.1%）や『県中部』（63.0%）をやや上回りました。
- ・「取引金融機関」は『県東部』が10.3%と、『県中部』（5.6%）や『県西部』（3.6%）に比べて多くなっています。

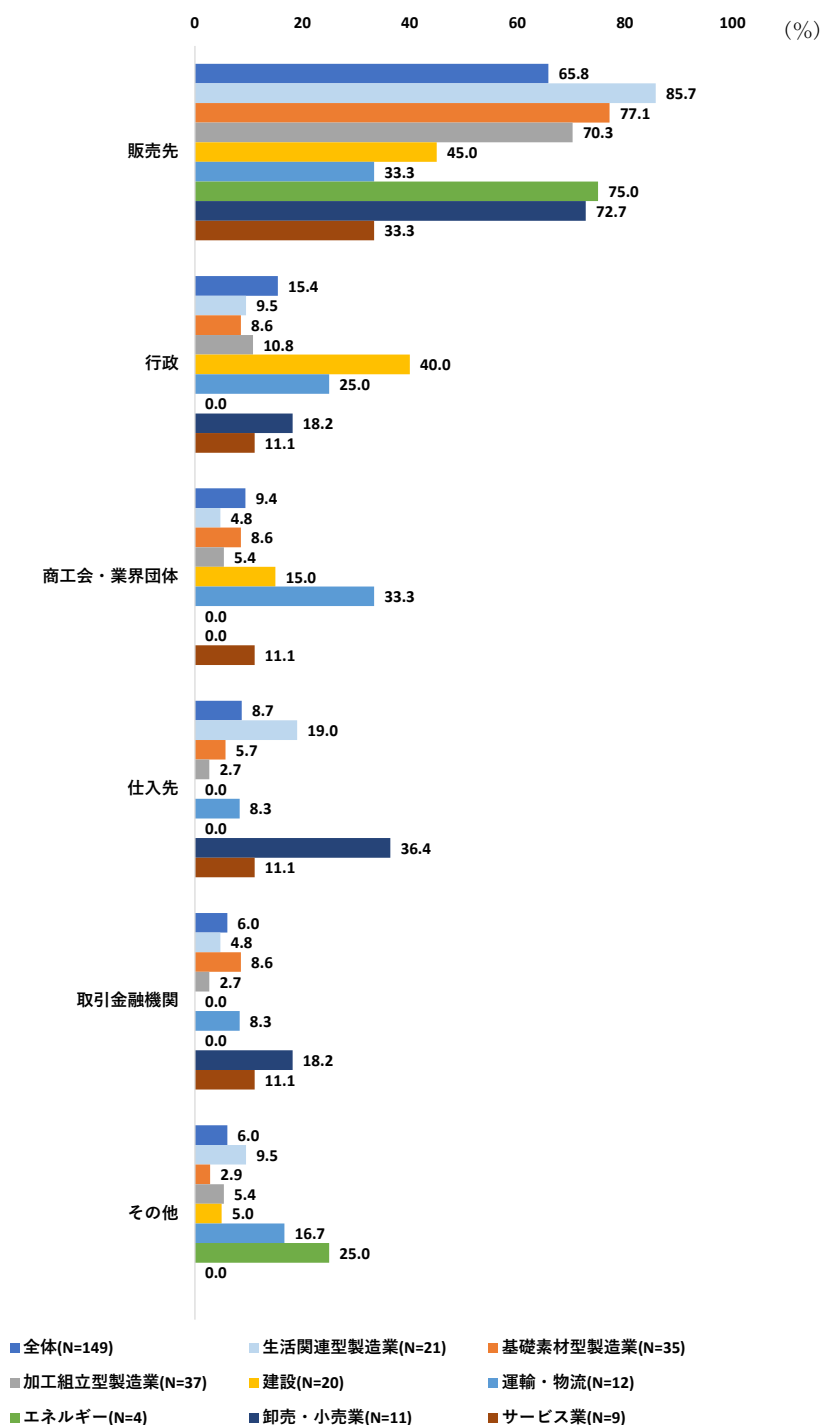
問3（付属設問） 具体的な外部要請先（N=149、複数回答）



<具体的な外部要請先（クロス集計・業種別）>

- ・「販売先」とした回答は、『生活関連型製造業』（85.7%）、『基礎素材型製造業』（77.1%）、『加工組立型製造業』（70.3%）の製造業でいずれも 70%を超えました。一方、『サービス業』（33.3%）や『運輸・物流』（33.3%）などの非製造業は低位にとどまっています。

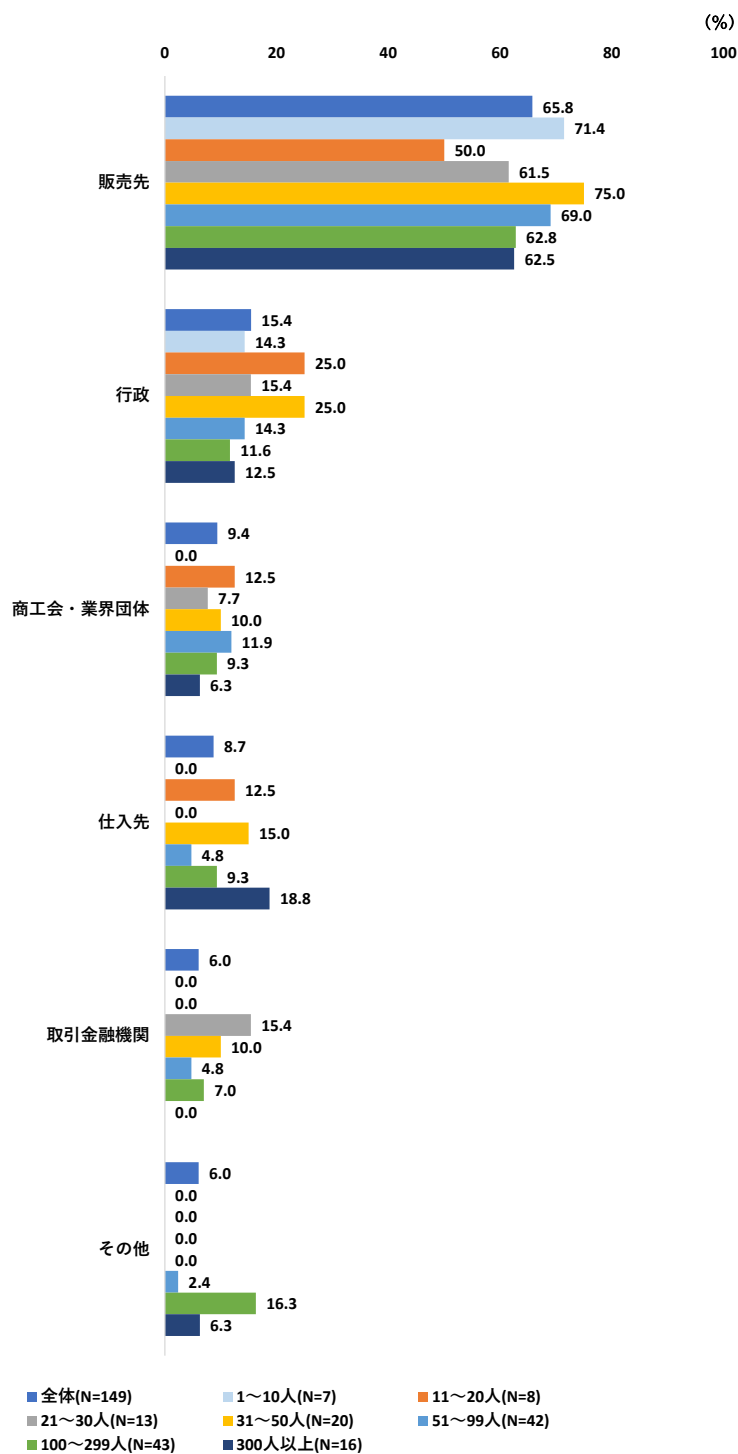
問3（付属設問） 具体的な外部要請先（N=149、複数回答）



<具体的な外部要請先（クロス集計・業種別）>

- ・「販売先」と回答した企業は、従業員『31～50人』が75.0%で最も多く、『1～10人』も71.4%と7割を超えた一方、『11～20人』では50.0%となっています。

問3（付属設問） 具体的な外部要請先（N=149、複数回答）



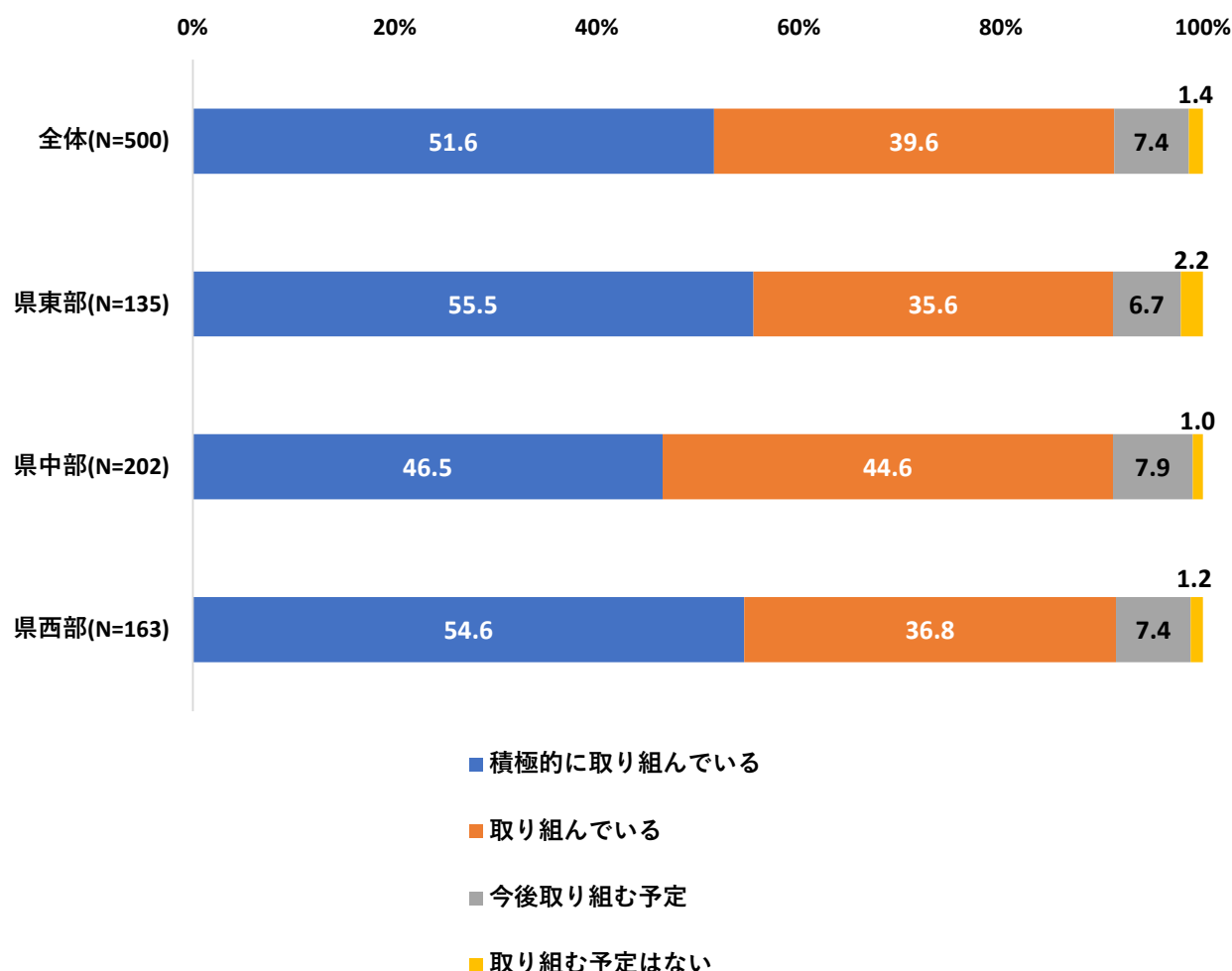
問4 脱炭素化に関連する各種取組に対して、「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」、「今後取り組む予定」のものがあれば、教えてください。

＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況①＞

ア 自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減（クロス集計・地域別）

- ・3地域で取組の実施状況に大きな違いはみられないものの、「積極的に取り組んでいる」は、『県東部』（55.5%）や『県西部』（54.6%）に比べて、『県中部』（46.5%）がやや低くなっています。

問4①自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減の実施状況（N=500）

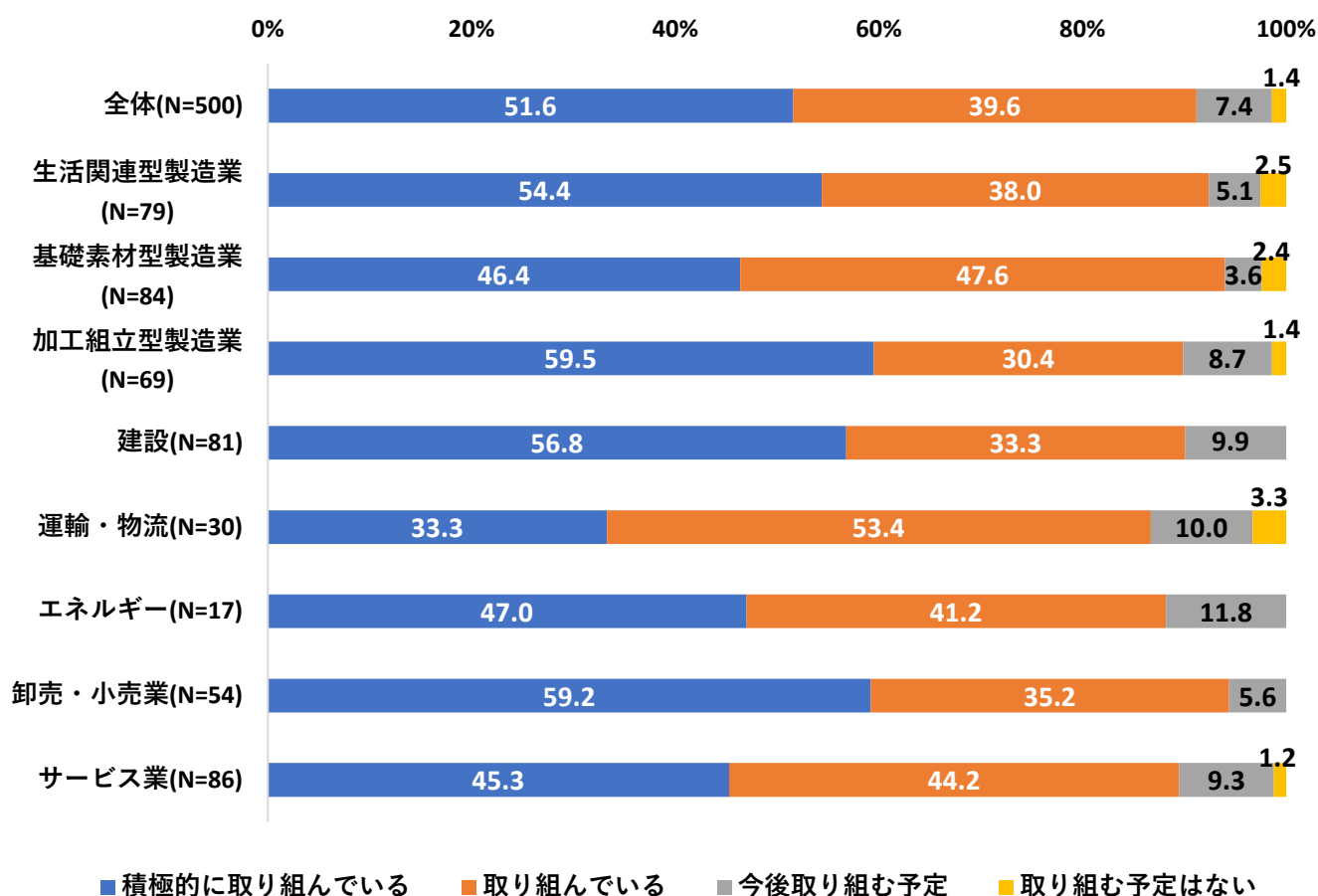


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況①＞

イ 自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減（クロス集計・業種別）

- ・全8業種で実施率が8割を超えるなど、大半の企業が取り組んでいます。
- ・取組の実施率が特に高い業種は、『卸売・小売業』（94.4%）や『基礎素材型製造業』（94.0%）、『生活関連型製造業』（92.4%）、『建設』（90.1%）などで9割を超えています。
- ・『建設業』や『エネルギー』、『卸売・小売業』では、「取り組む予定はない」企業が0.0%となっています。

問4①自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減の実施状況（N=500）

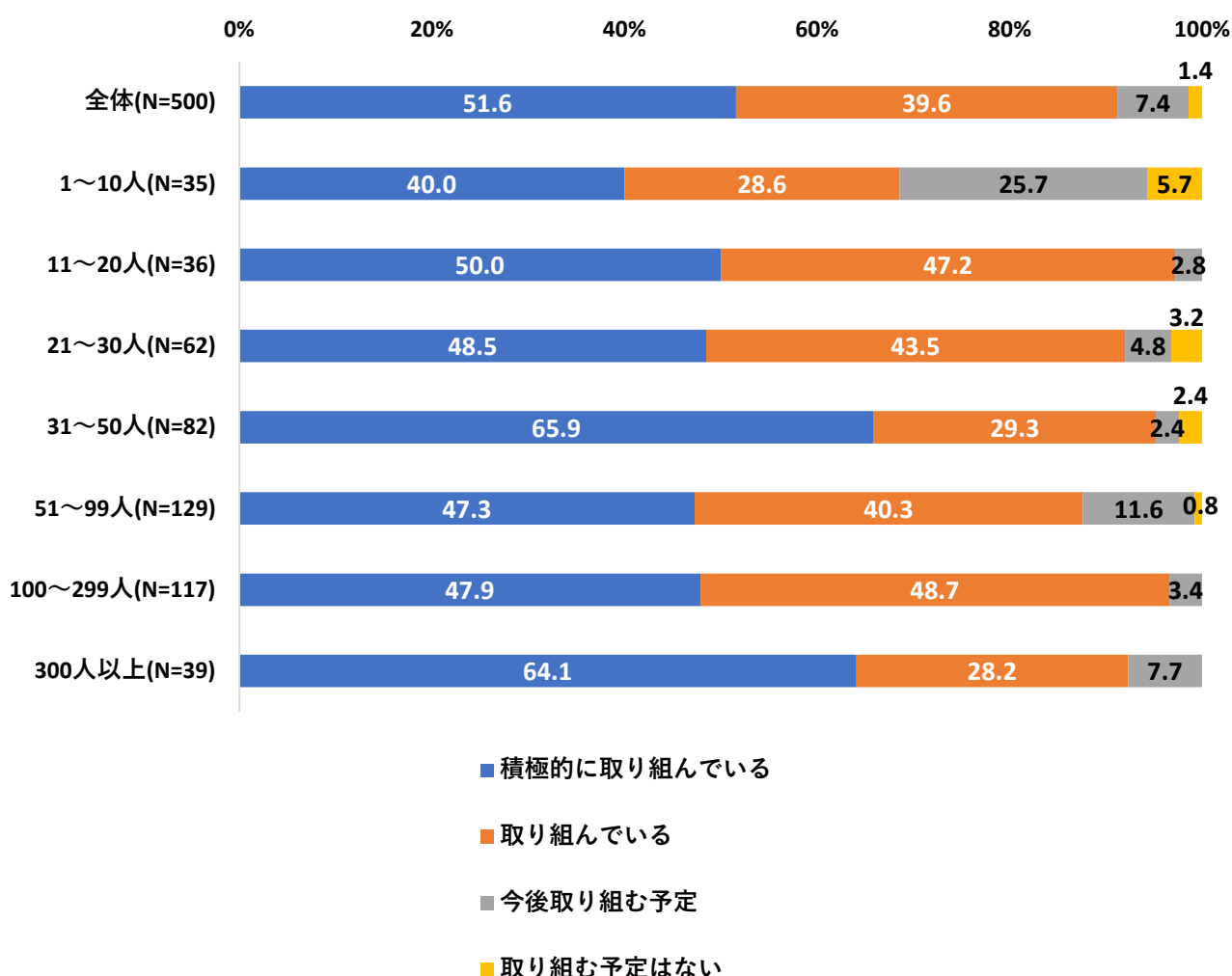


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況①>

ウ 自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減（クロス集計・従業員規模別）

- ・従業員『1～10人』の小規模企業では、実施率が68.6%にとどまるものの、11人以上の企業では8割を超えています。
- ・取組の実施率が特に高いのは、従業員『11～20人』（97.2%）や『100～299人』（96.6%）、『31～50人』（95.2%）の企業です。

問4①自社の事業活動で使用するエネルギーの使用量削減の実施状況（N=500）

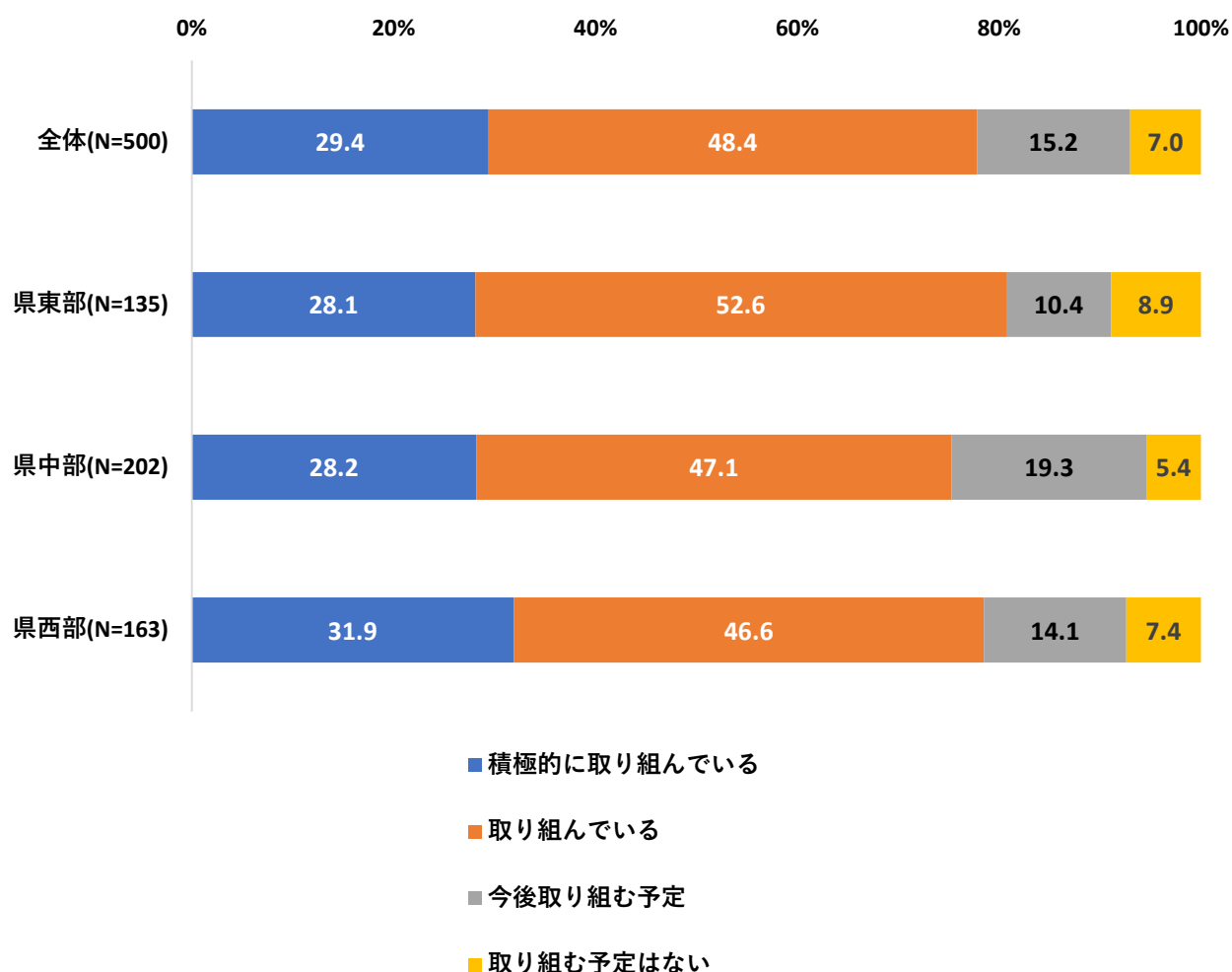


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況②＞

ア 省エネに配慮した設備・機器への切替・導入（クロス集計・地域別）

- ・ 3地域で取組の実施状況に大きな差はみられないものの、「積極的に取り組んでいる」は『県西部』（31.9%）が『県中部』（28.2%）や『県東部』（28.1%）をやや上回っています。
- ・ 「今後取り組む予定」の企業が多いのは『県中部』（19.3%）で、『県西部』（14.1%）や『県東部』（10.4%）を上回っています。

問 4 ②省エネに配慮した設備・機器への切替・導入の実施状況（N=500）

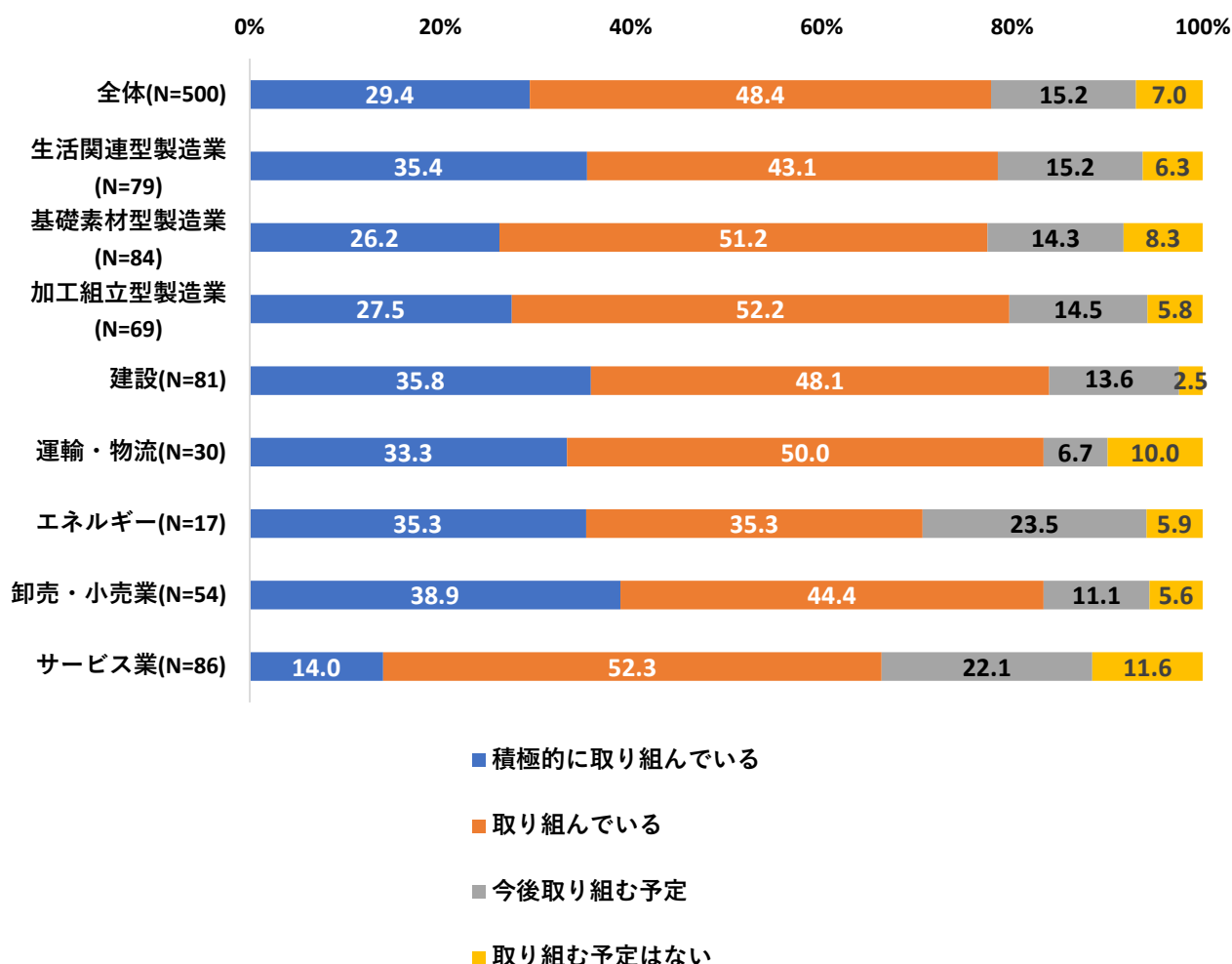


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況②＞

イ 省エネに配慮した設備・機器への切替・導入（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『建設』（83.9%）や、「卸売・小売業」（83.3%）、『運輸・物流』（83.3%）で8割を超えています。
- ・『サービス業』は66.3%で、全8業種の中で唯一、7割を下回るなど取組の実施率が低くなっています。

問4②省エネに配慮した設備・機器への切替・導入の実施状況（N=500）

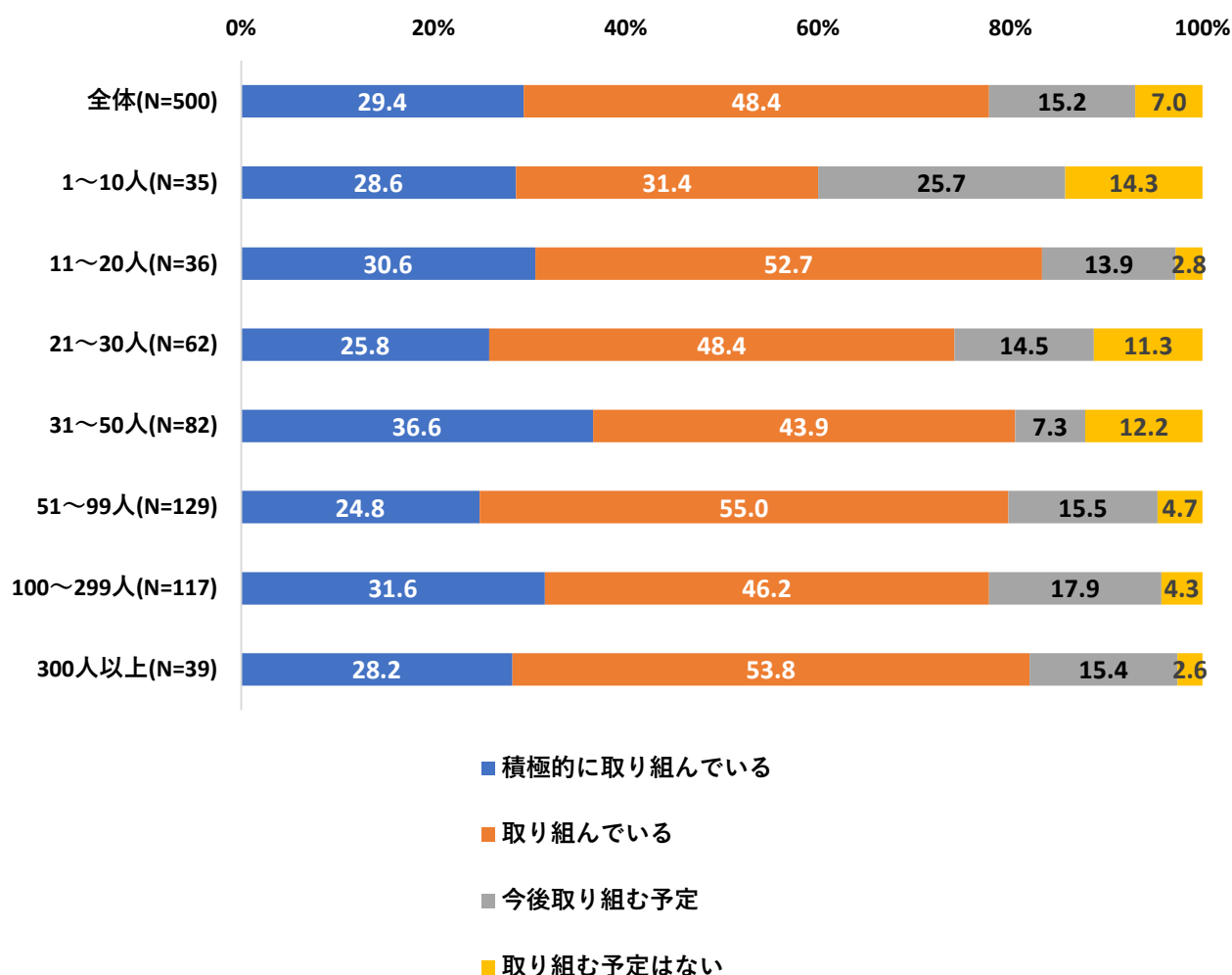


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況②＞

ウ 省エネに配慮した設備・機器への切替・導入（クロス集計・従業員規模別）

- ・従業員『1～10人』の小規模企業では、実施率が60.0%にとどまるものの、『11～20人』の企業では83.3%と大きな差があります。
- ・従業員『1～10人』の企業では、「今後、取り組む予定」が25.7%に上り、小規模企業でも今後、実施率の上昇が見込まれます。

問4②省エネに配慮した設備・機器への切替・導入の実施状況（N=500）

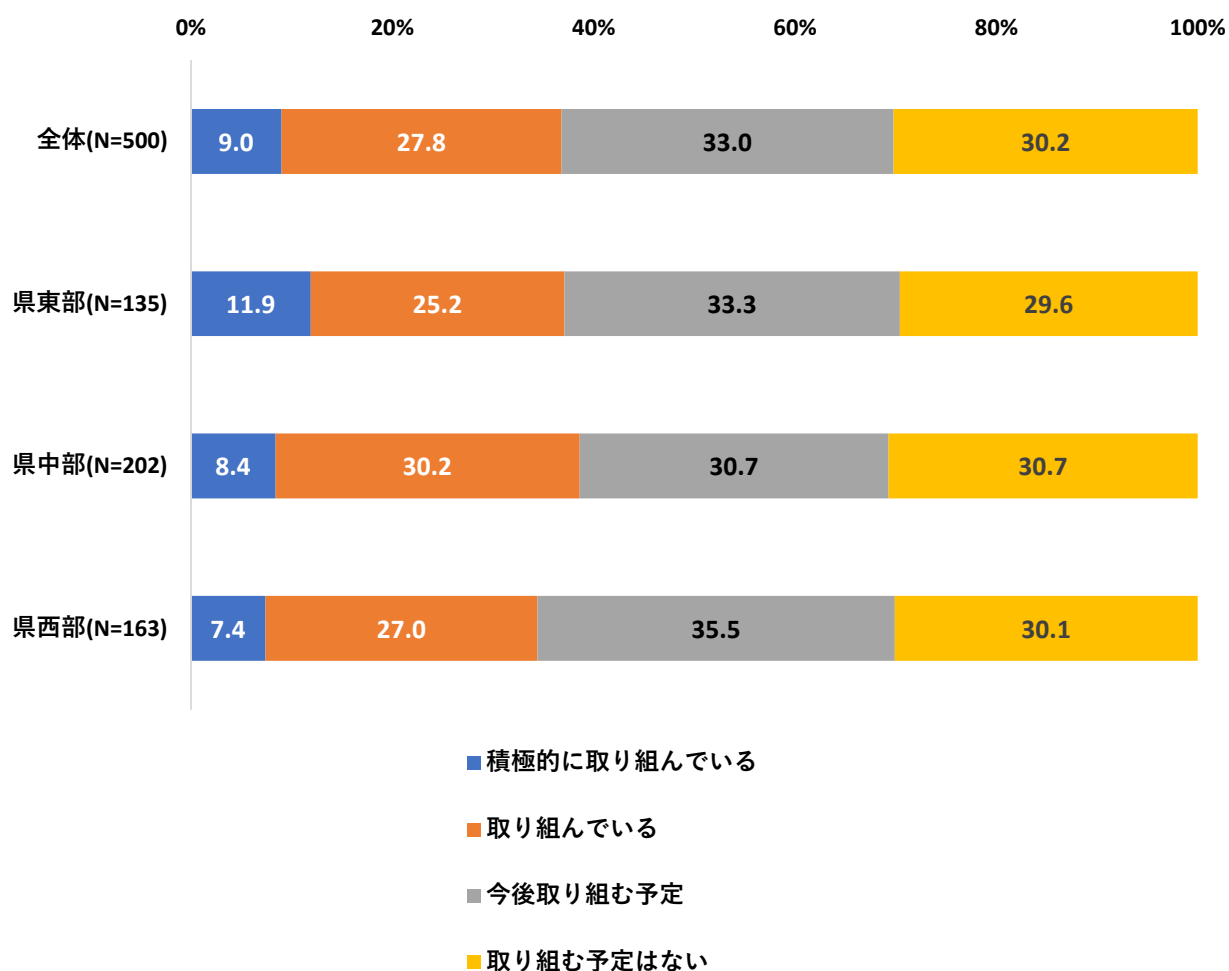


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況③＞

ア 省エネに配慮した原材料への切替・導入（クロス集計・地域別）

- ・ 3地域別の取組実施率は、『県中部』（38.6%）、『県東部』（37.1%）、『県西部』（34.4%）の順となっています。
- ・ 「今後取り組む予定」の企業が多いのは『県西部』（35.5%）で、『県東部』（33.3%）や『県中部』（30.7%）を上回っています。

問 4 ③省エネに配慮した原材料への切替・導入の実施状況（N=500）

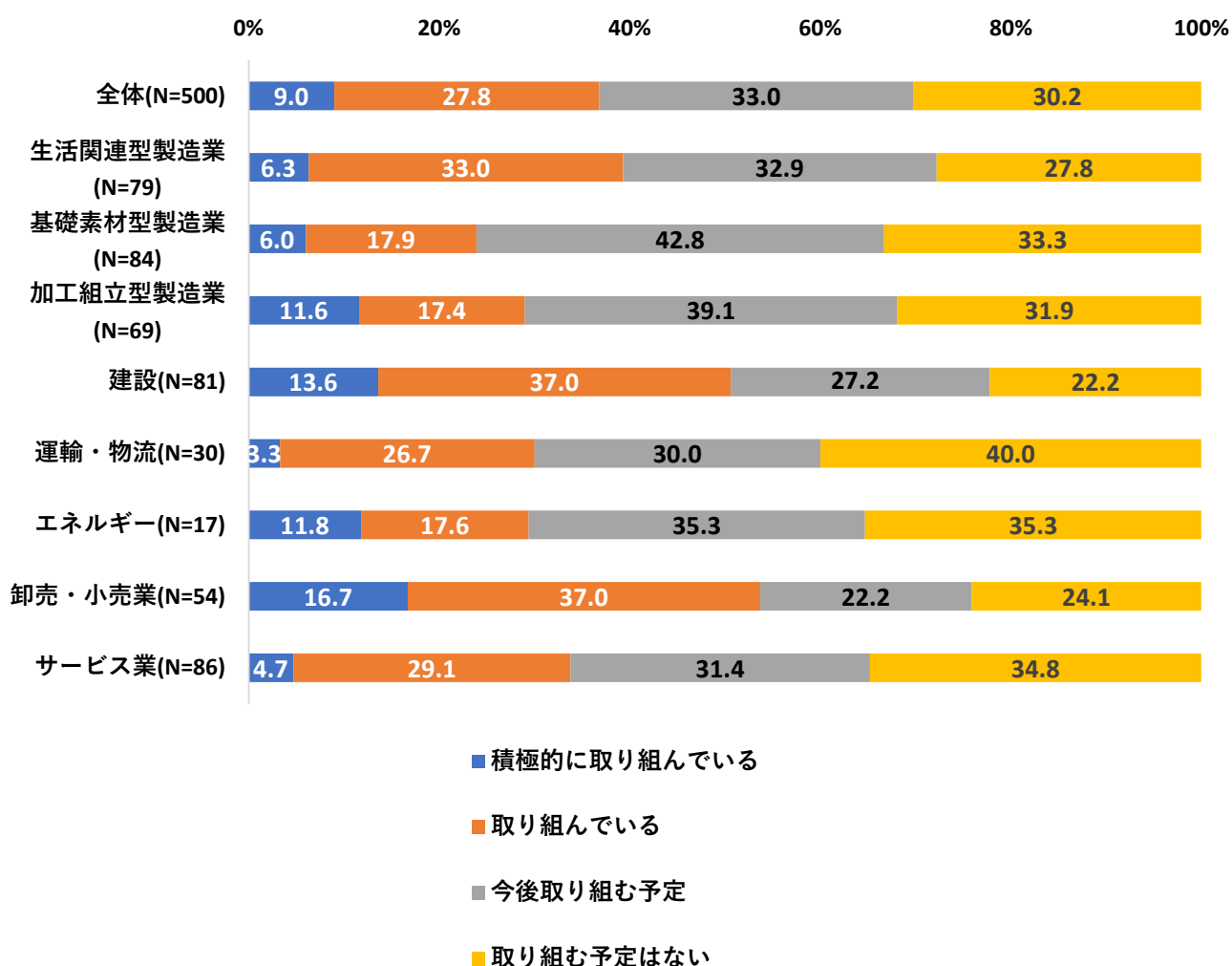


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況③>

イ 省エネに配慮した原材料への切替・導入（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は『卸売・小売業』（53.7%）や『建設』（50.6%）で半数を超えています。
- ・『基礎素材型製造業』（23.9%）や『加工組立型製造業』（29.0%）、『エネルギー』（29.4%）などは実施率が3割以下にとどまっています。

問4③省エネに配慮した原材料への切替・導入の実施状況（N=500）

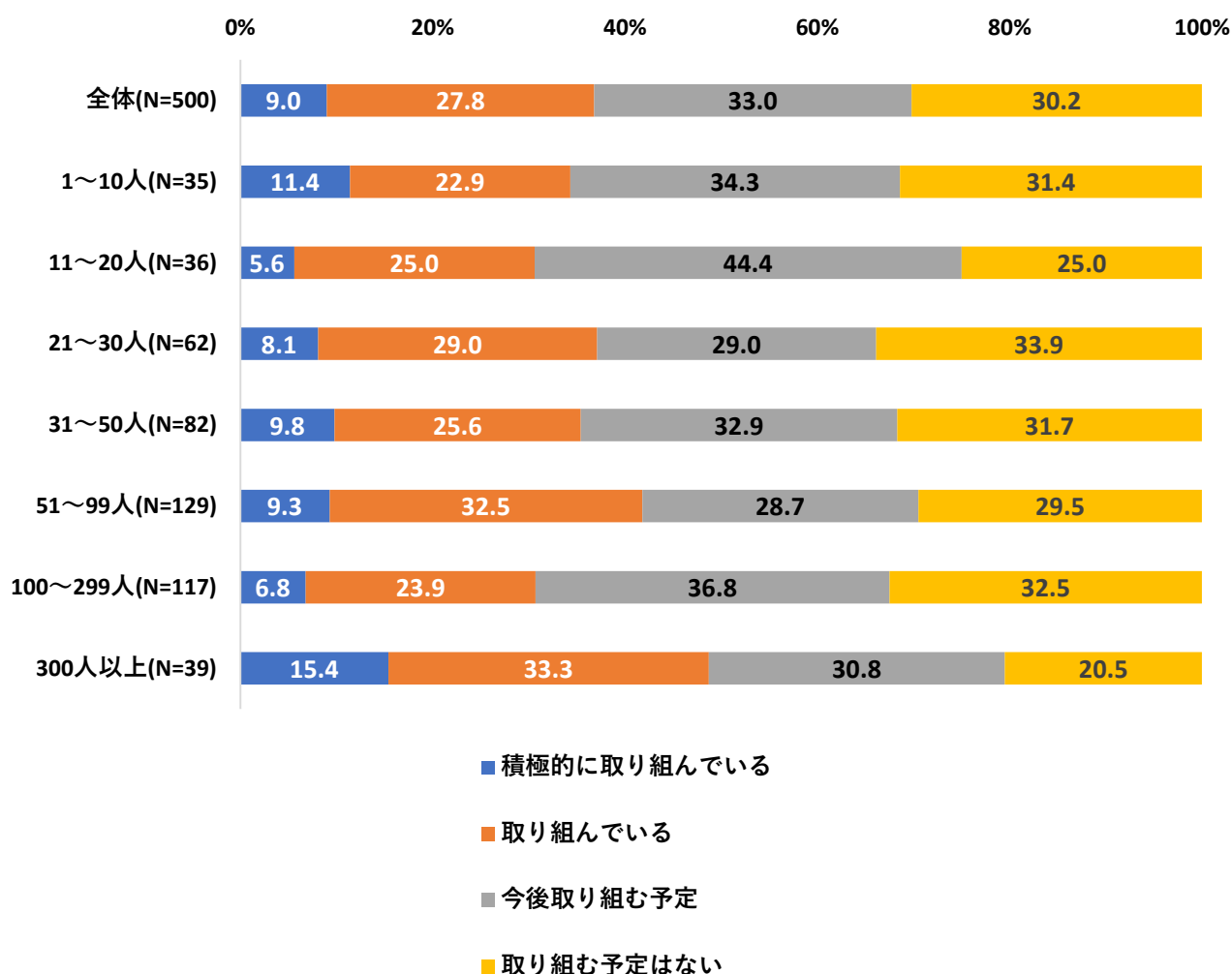


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況③>

ウ 省エネに配慮した原材料への切替・導入（クロス集計・従業員規模別）

- ・従業員『300人以上』の大規模企業では半数近い企業が取組を実施しているほか、『51～99人』の企業でも4割を超えています。
- ・「今後、取り組む予定」が多いのは、従業員『11～20人』の企業で44.4%、『100～299人』の企業も36.8%に上ります。

問4③省エネに配慮した原材料への切替・導入の実施状況（N=500）

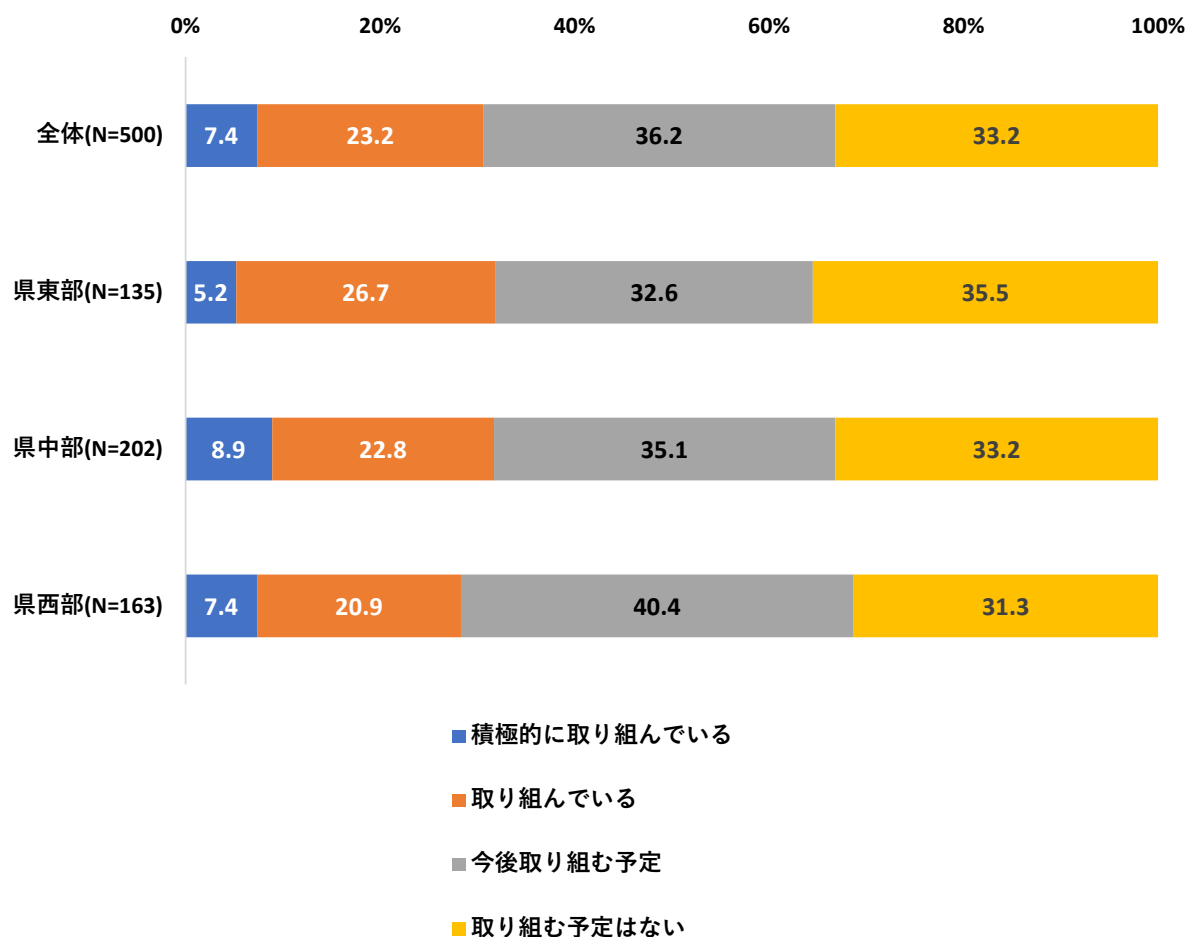


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況④>

ア 自社の事業活動で使用するエネルギーの電化（クロス集計・地域別）

- ・ 3地域別の取組実施率は、『県東部』（31.9%）、『県中部』（31.7%）、『県西部』（28.3%）の順で、県西部の実施率が若干低くなっています。
- ・ 「今後取り組む予定」の企業が多いのは『県西部』（40.4%）で、『県中部』（35.1%）や『県東部』（32.6%）を上回っています。
- ・ 「取り組む予定はない」とした回答が、3地域とも3割を超えています。

問4④自社の事業活動で使用するエネルギーの電化の実施状況（N=500）

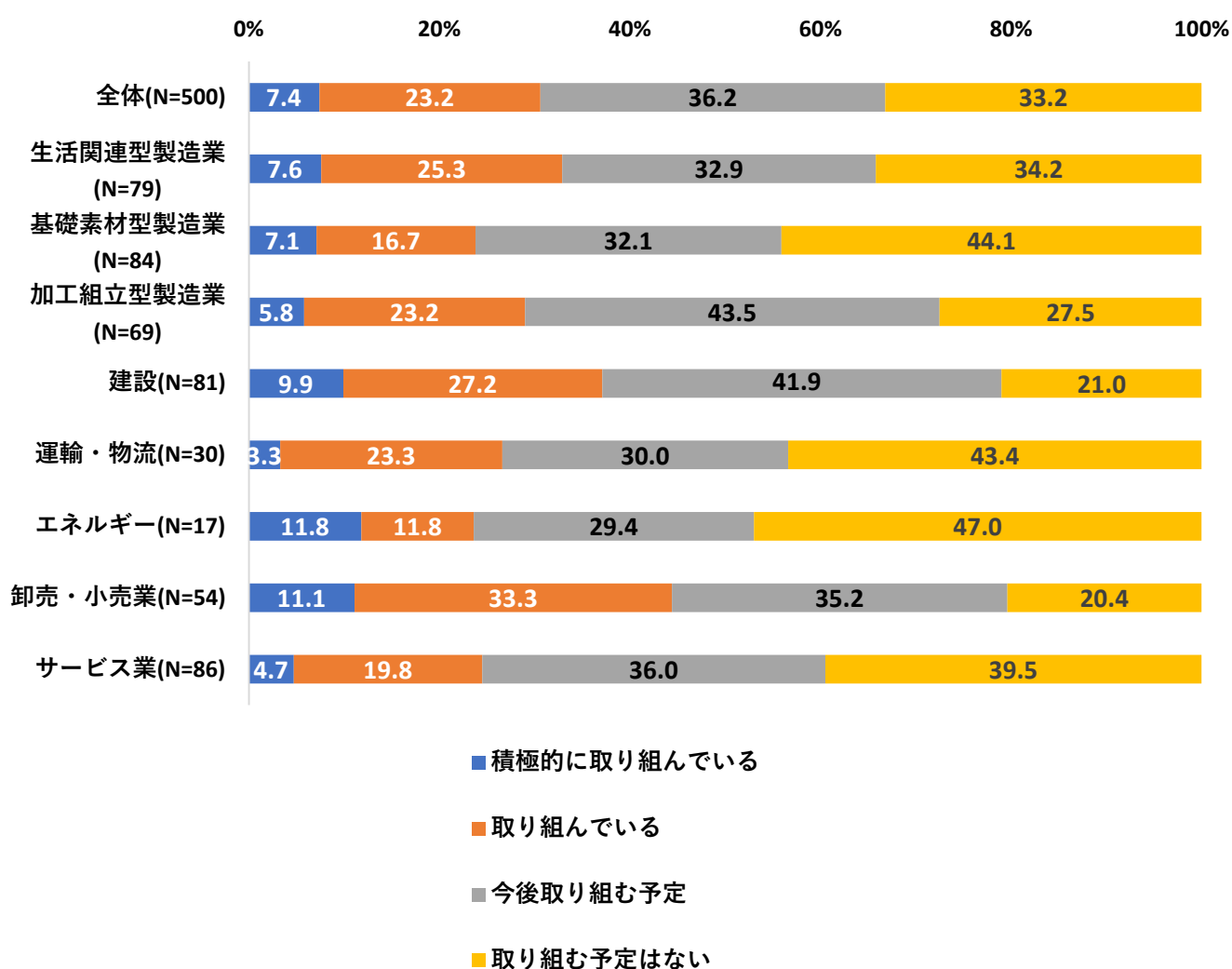


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況④＞

イ 自社の事業活動で使用するエネルギーの電化（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は『卸売・小売業』（44.4%）と『建設』（37.1%）などとなっています。
- ・「今後取り組む予定」とした回答は、『加工組立型製造業』（43.5%）や『建設』（41.9%）などで4割を超えています。

問4④自社の事業活動で使用するエネルギーの電化の実施状況（N=500）

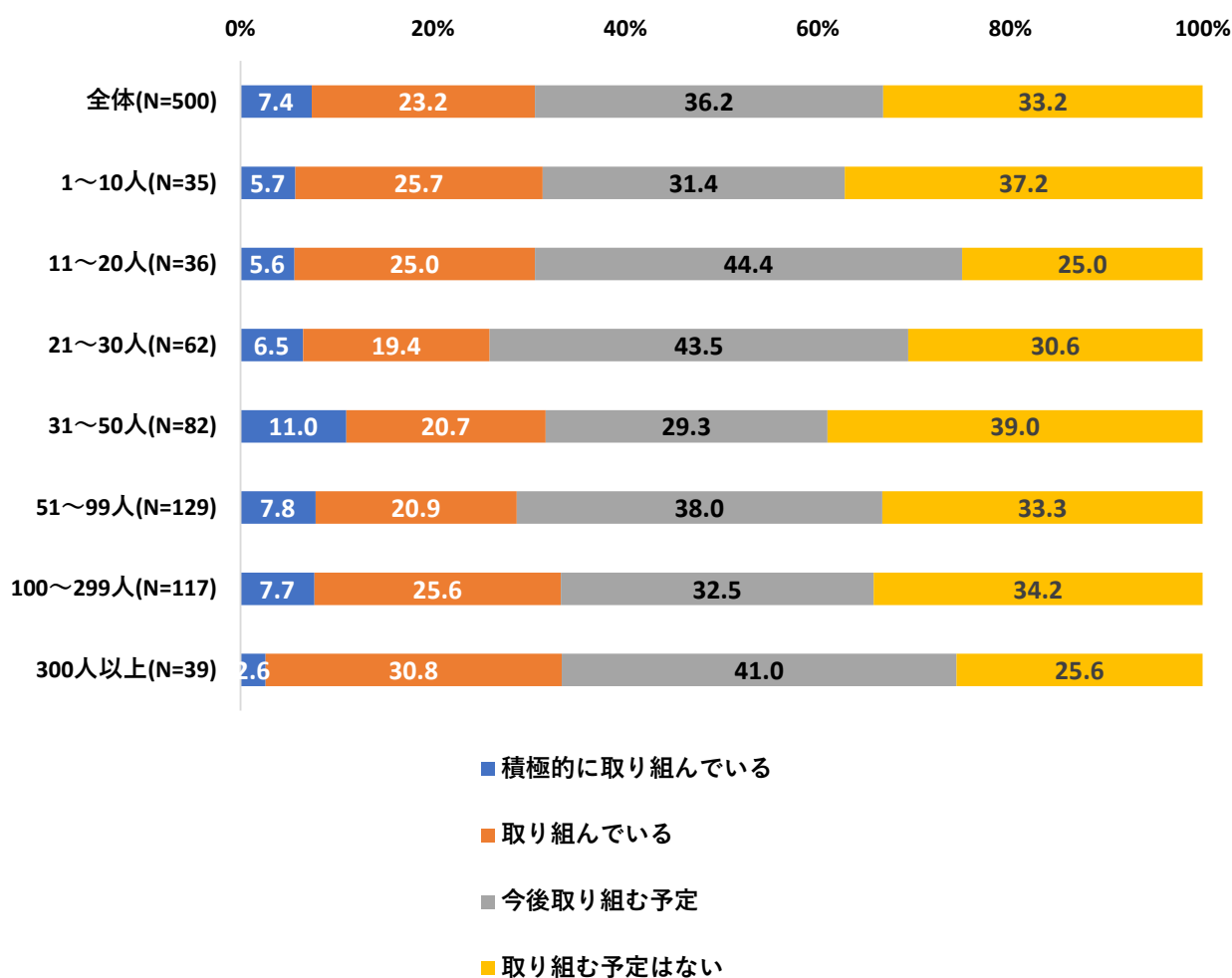


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況④>

ウ 自社の事業活動で使用するエネルギーの電化（クロス集計・従業員規模別）

- ・総じて、従業員規模による取組の実施率に大きな差はなく、ほとんどの階層で概ね3割前後の実施率となっています。
- ・「今後取り組む予定」の回答が多いのは、従業員『11～20人』（44.4%）及び『21～30人』（43.5%）などの小規模企業に加え、『300人以上』の大規模企（41.0%）となっています。

問4④自社の事業活動で使用するエネルギーの電化の実施状況（N=500）

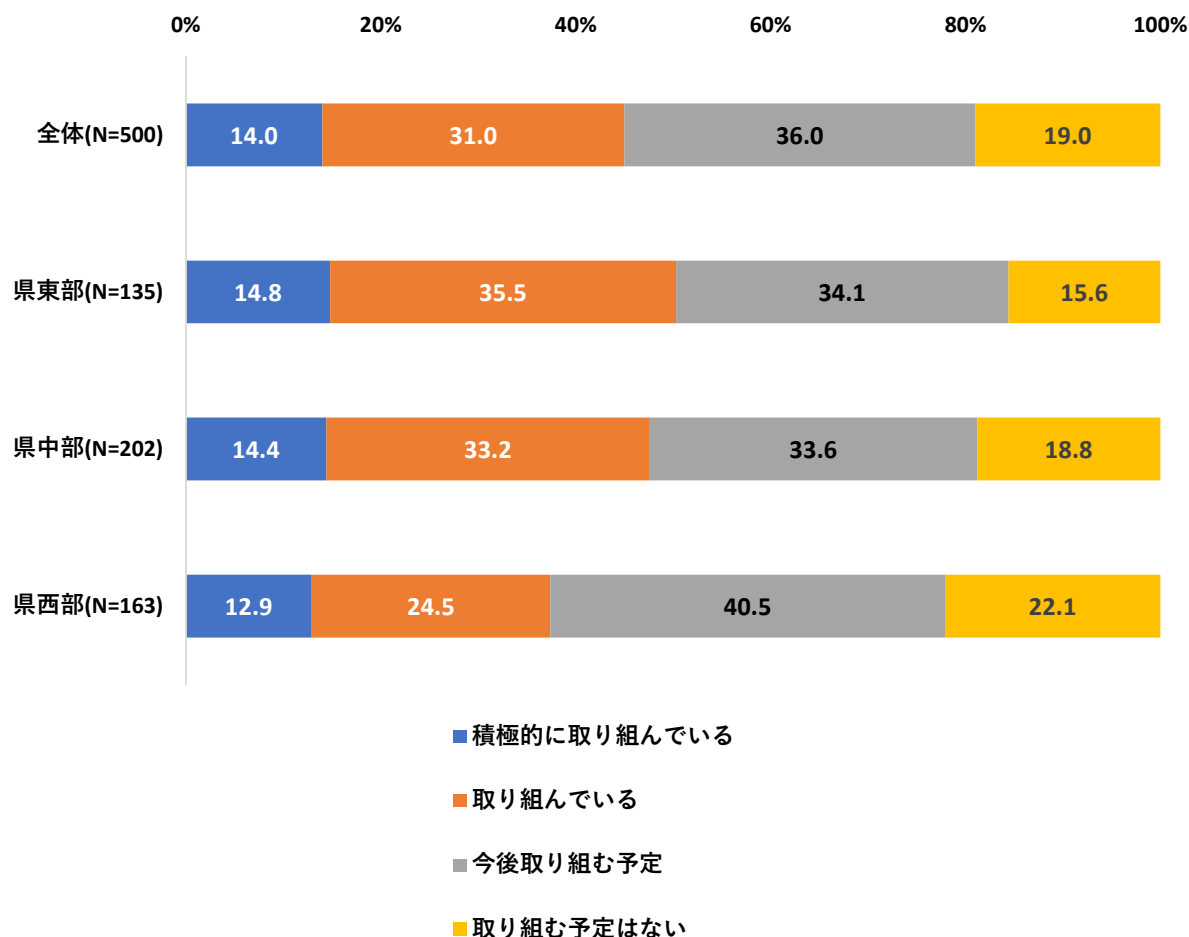


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑤>

ア 営業車両のHV・EVの導入（クロス集計・地域別）

- ・ 3地域の取組実施率は、『県東部』（50.3%）で半数を超えた一方、『県中部』は47.6%、『県西部』は37.4%で、『県東部』と『県西部』の間では10ポイント以上の差があります。
- ・ 「今後取り組む予定」は『県西部』が40.5%で、『県東部』（34.1%）や『県西部』（33.6%）を上回っています。

問4⑤営業車両のHV・EVの導入の実施状況（N=500）

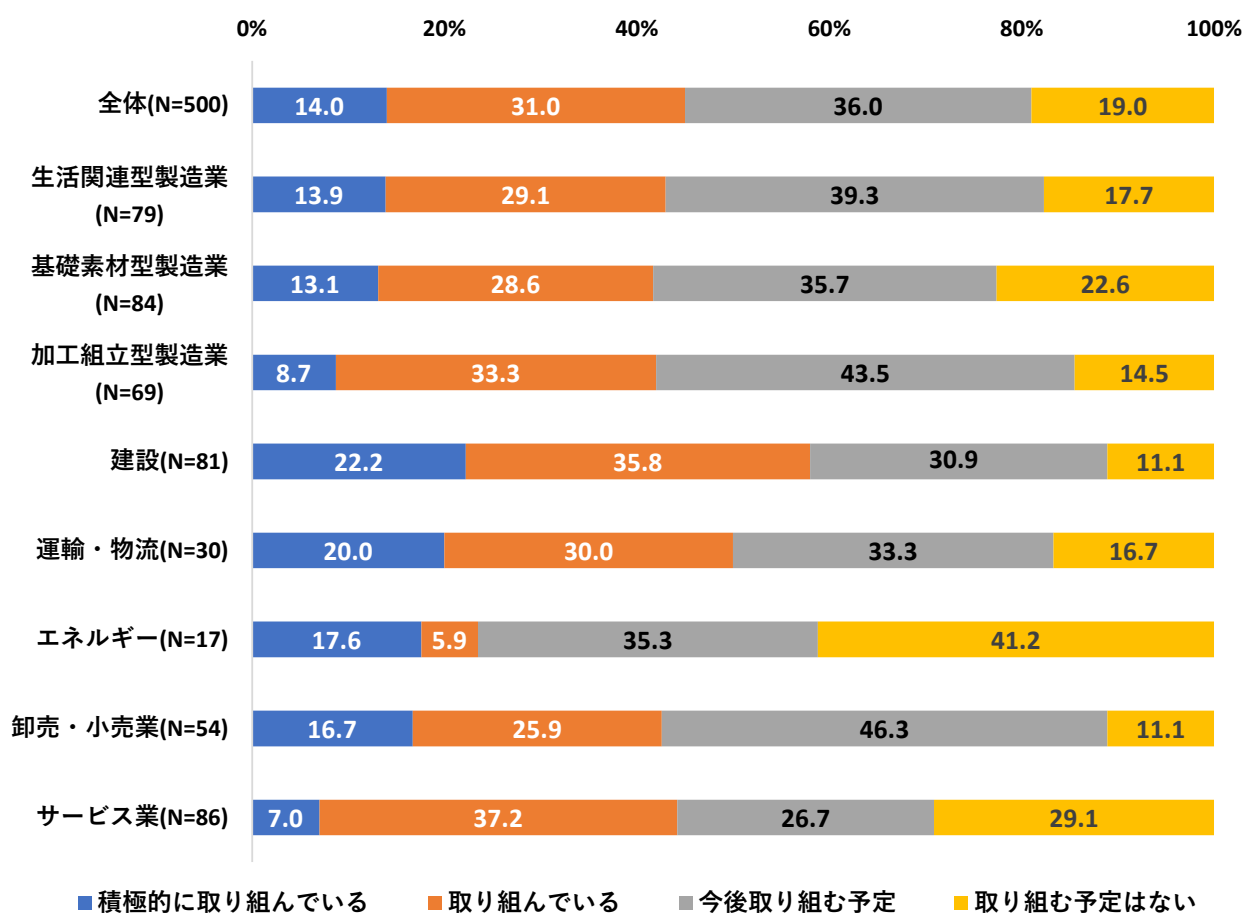


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑤>

イ 営業車両のHV・EVの導入（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『建設』（58.0%）と『運輸・物流』（50.0%）で、半数以上の企業が取組を進めています。「積極的に取り組んでいる」も、『建設』（22.2%）や『運輸・物流』（20.0%）で多くなっています。
- ・「今後取り組む予定」は、『卸売・小売業』（46.3%）や『加工組立型製造業』（43.5%）で4割を超えています。

問4⑤営業車両のHV・EVの導入の実施状況（N=500）

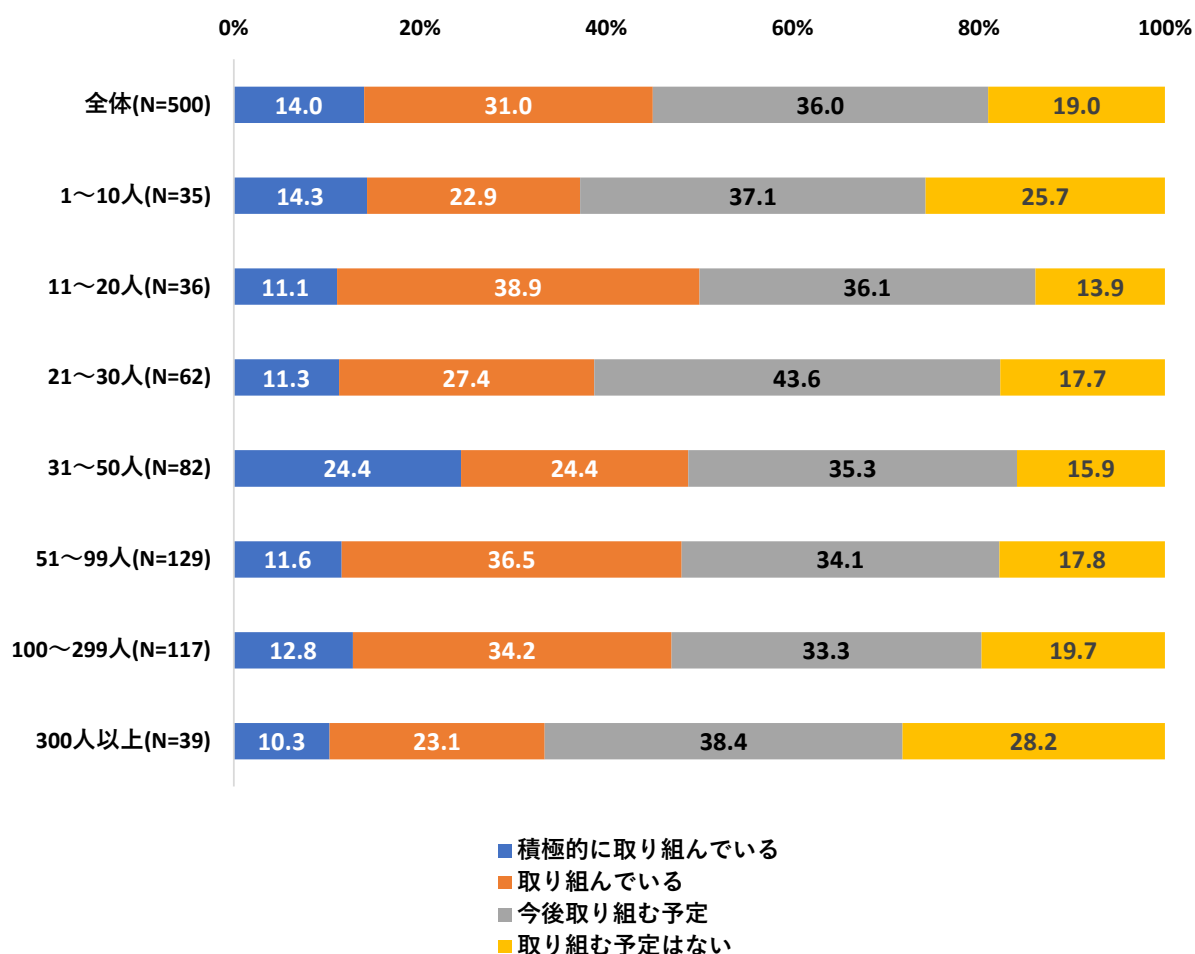


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑤>

ウ 営業車両のHV・EVの導入（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『11～20人』の小規模企業で50.0%に上ったほか、『31～50人』（48.8%）や『51～99人』（48.1%）の規模の企業も半数近くが実施しています。
- ・「今後取り組む予定」とした企業が多いのは、従業員『21～30人』（43.6%）で、4割を超えています。
- ・「取り組む予定がない」とした企業は、従業員『300人以上』の大規模企業で28.2%に上り、全体（19.0%）を大きく上回っています。

問4⑤営業車両のHV・EVの導入の実施状況（N=500）

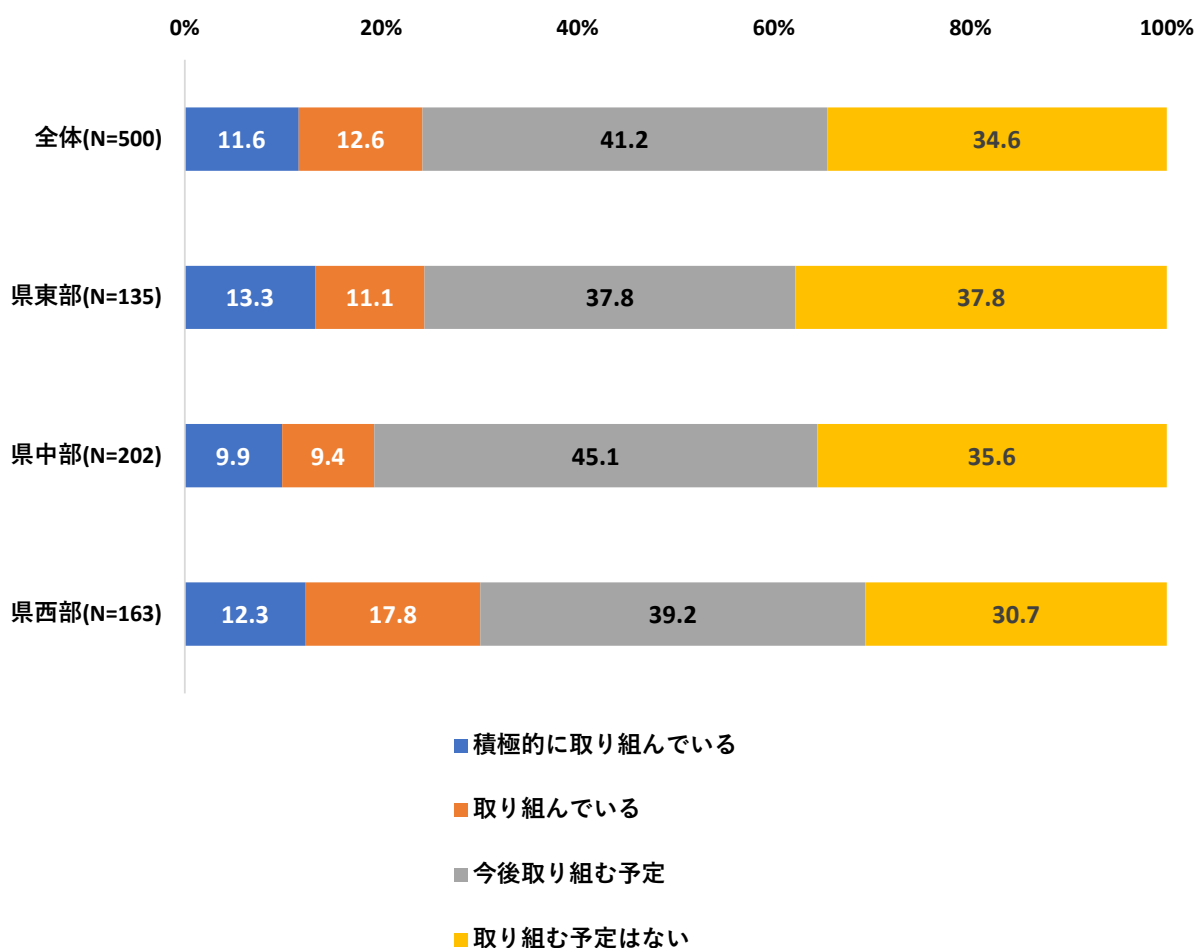


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑥＞

ア 再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電（クロス集計・地域別）

- ・ 3 地域の取組実施率は、『県西部』で 30.1%に上った一方、『県東部』は 24.4%、『県中部』は 19.3%で、『県西部』で高くなっています。
- ・ 「今後取り組む予定」は『県中部』が 45.1%で、『県西部』（39.2%）や『県東部』（37.8%）を上回っています。

問 4 ⑥再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電の実施状況（N=500）

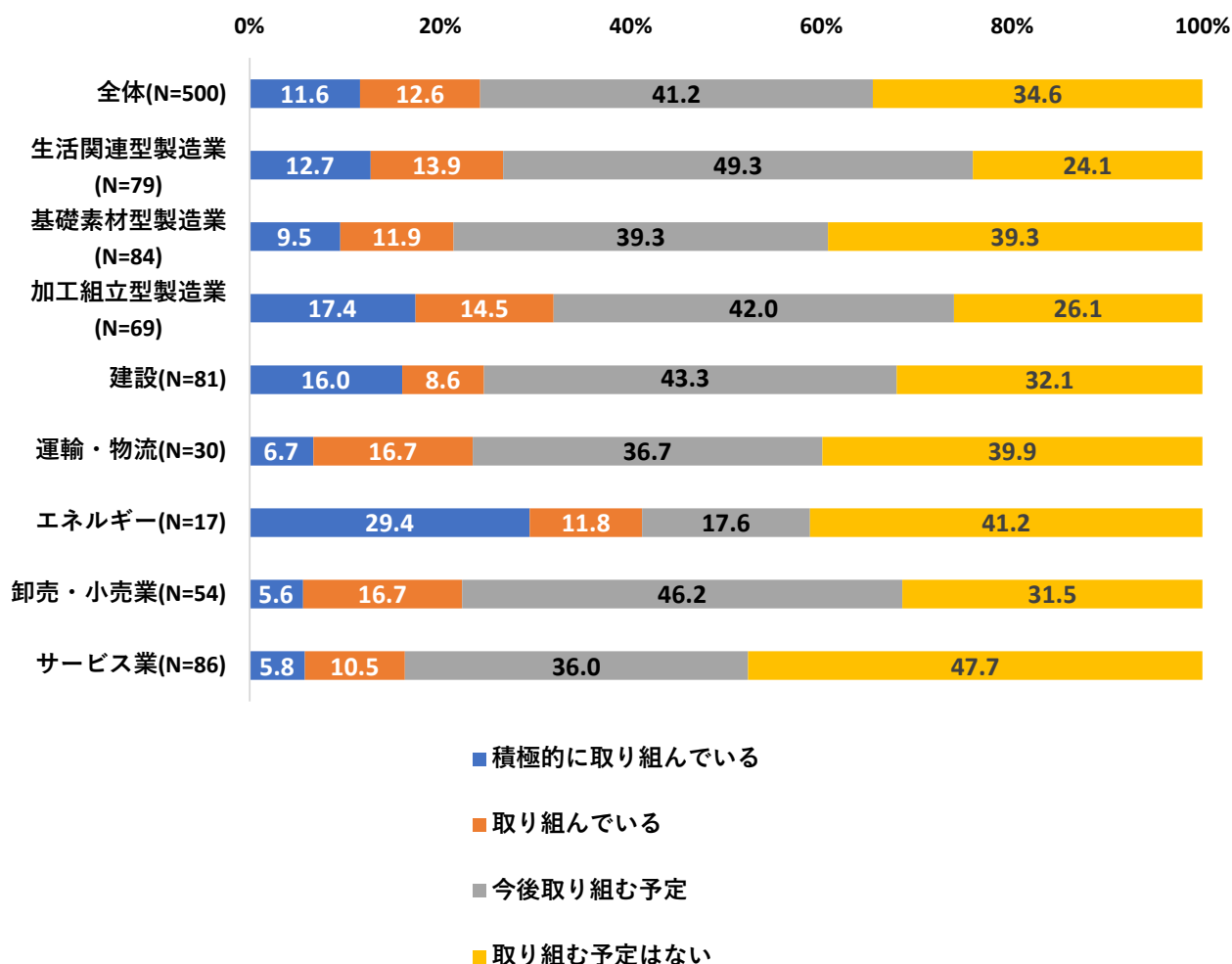


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑥＞

イ 再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『エネルギー』が41.2%と突出しており、『加工組立型製造業』も31.9%と3割を超えています。
- ・「今後取り組む予定」は、『生活関連型製造業』（49.3%）や『卸売・小売業』（46.2%）、『建設』（43.3%）、『加工組立型製造業』（42.0%）で4割を超えています。

問4⑥再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電の実施状況（N=500）

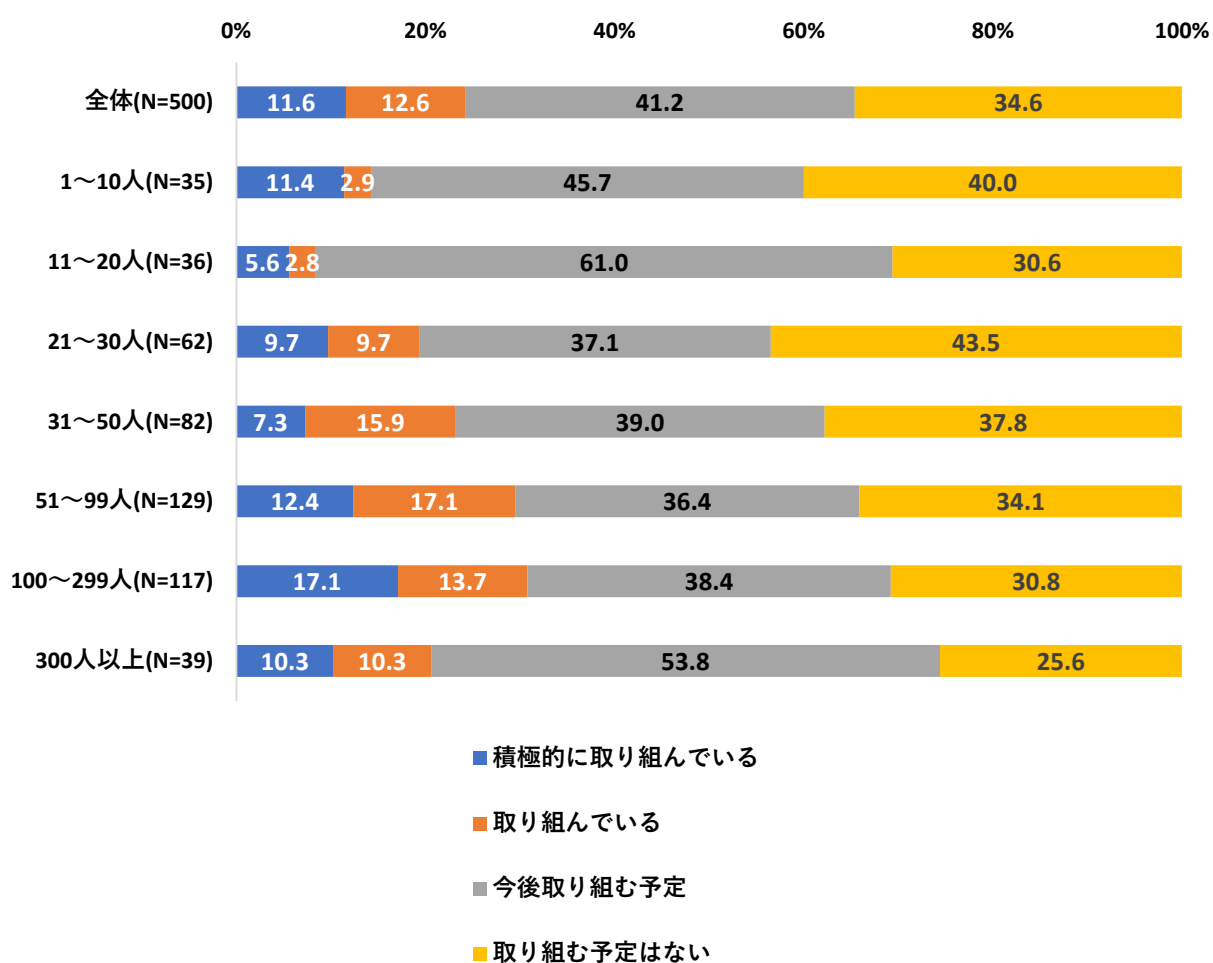


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑥＞

ウ 再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が高いのは、従業員『100～299人』（30.8%）及び『51～99人』（29.5%）の中堅企業で、概ね3割程度の企業が実施しています。
- ・従業員『11～20人』の企業は8.4%、『1～10人』の企業も14.3%にとどまり、小規模企業では取組がやや遅れています。

問4⑥再生可能エネルギーに由来した電力の自家発電の実施状況（N=500）

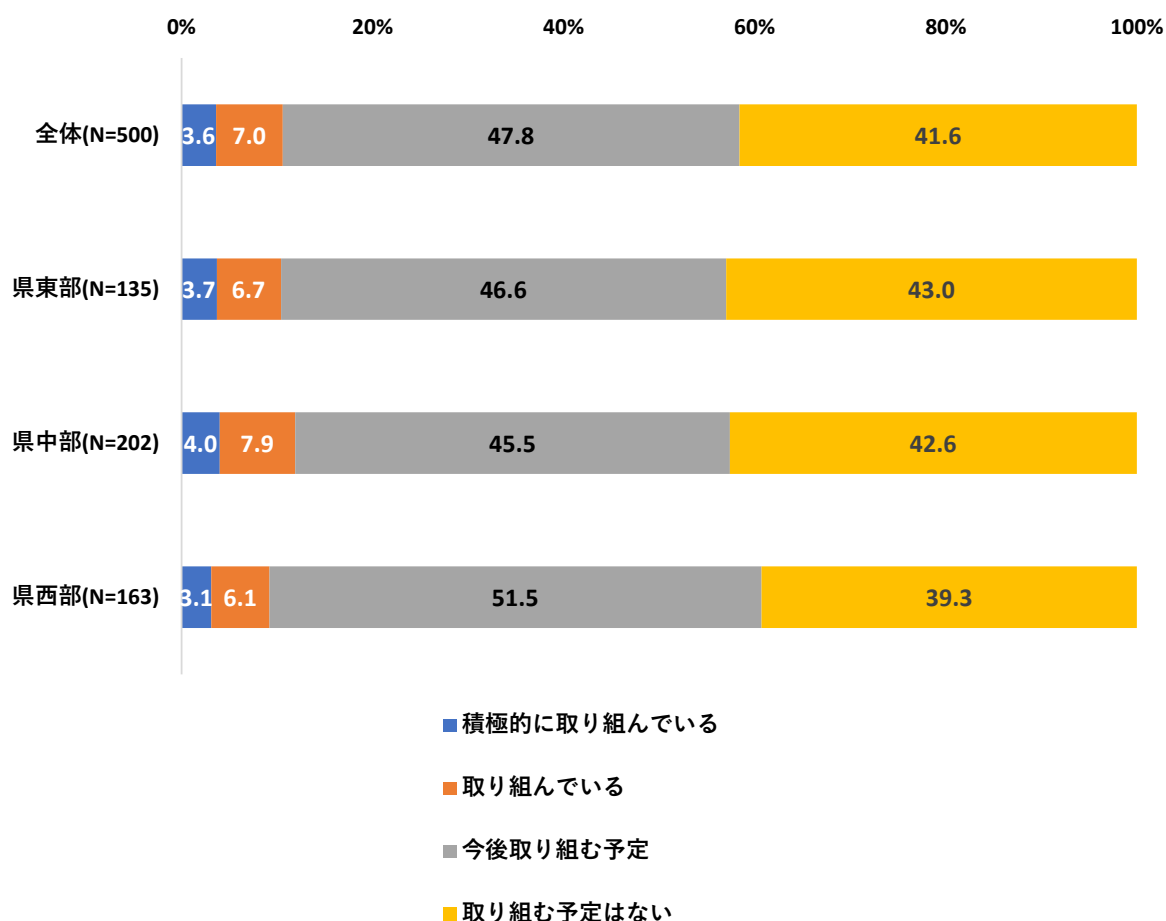


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑦>

ア 再生可能エネルギーに由来した電力の購入（クロス集計・地域別）

- ・ 3 地域の取組実施率に大きな差はありませんが、『県中部』（11.9%）、『県東部』（10.4%）、『県西部』（9.2%）と、いずれも 1 割前後の実施率となっています。
- ・ 「今後取り組む予定」は『県西部』が 51.5%と半数を超えており、『県東部』（46.6%）や『県中部』（45.5%）をやや上回っています。

問 4 ⑦再生可能エネルギーに由来した電力の購入の実施状況（N=500）

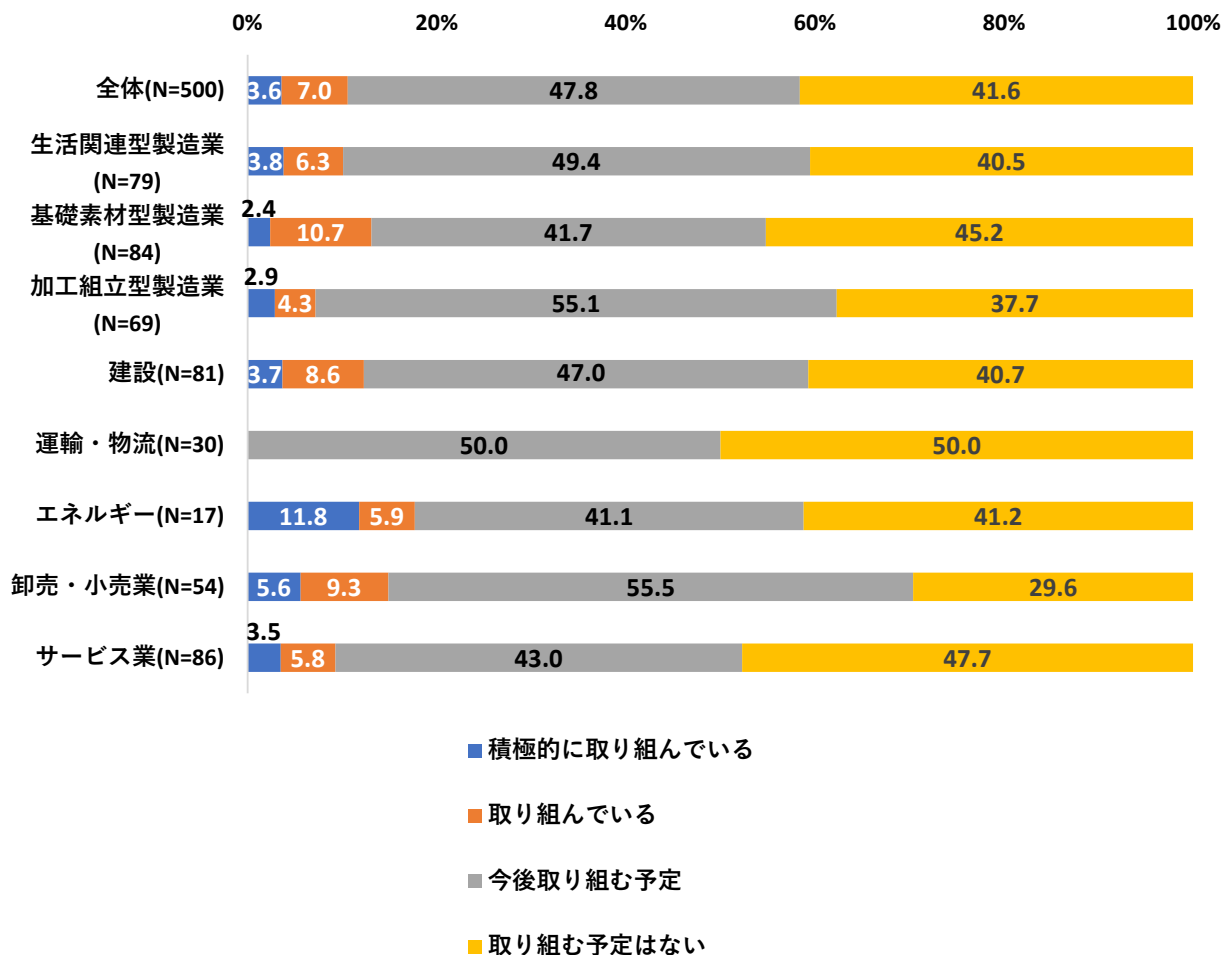


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑦>

イ 再生可能エネルギーに由来した電力の購入（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『エネルギー』（17.7%）、『卸売・小売業』（14.9%）などですが、それでも2割以下にとどまっています。
- ・「今後取り組む予定」は、『卸売・小売業』（55.5%）、『加工組立型製造業』（55.1%）、『運輸・物流』（50.0%）などの業種で、5割以上となっています。

問4⑦再生可能エネルギーに由来した電力の購入の実施状況（N=500）

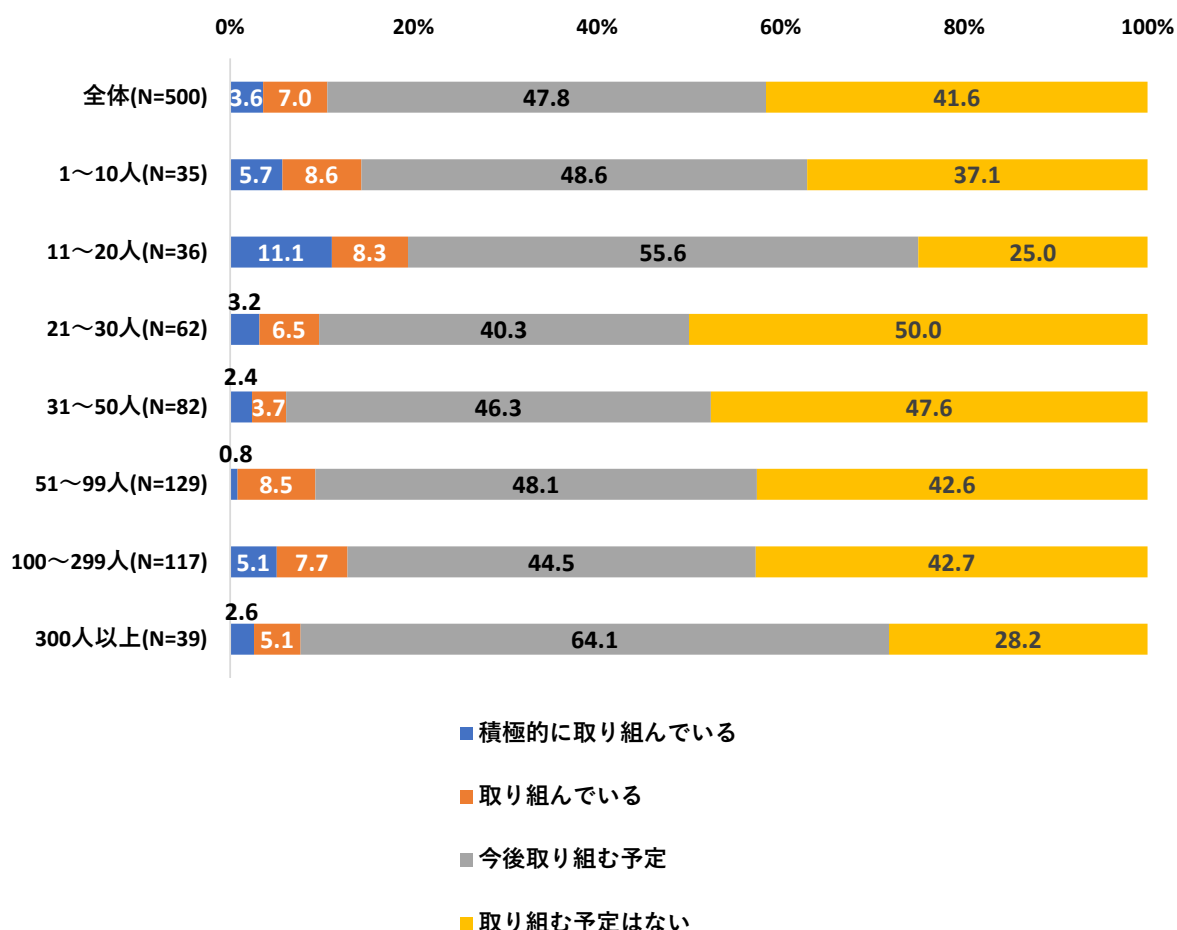


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑦>

ウ 再生可能エネルギーに由来した電力の購入（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『11～20人』の企業で、19.4%となっています。
- ・「今後取り組む予定」は、従業員『300人以上』の大規模企業で64.1%と最も多くなっています。また、『11～20人』の小規模企業でも55.6%と半数以上を占めています。

問4⑦再生可能エネルギーに由来した電力の購入の実施状況（N=500）

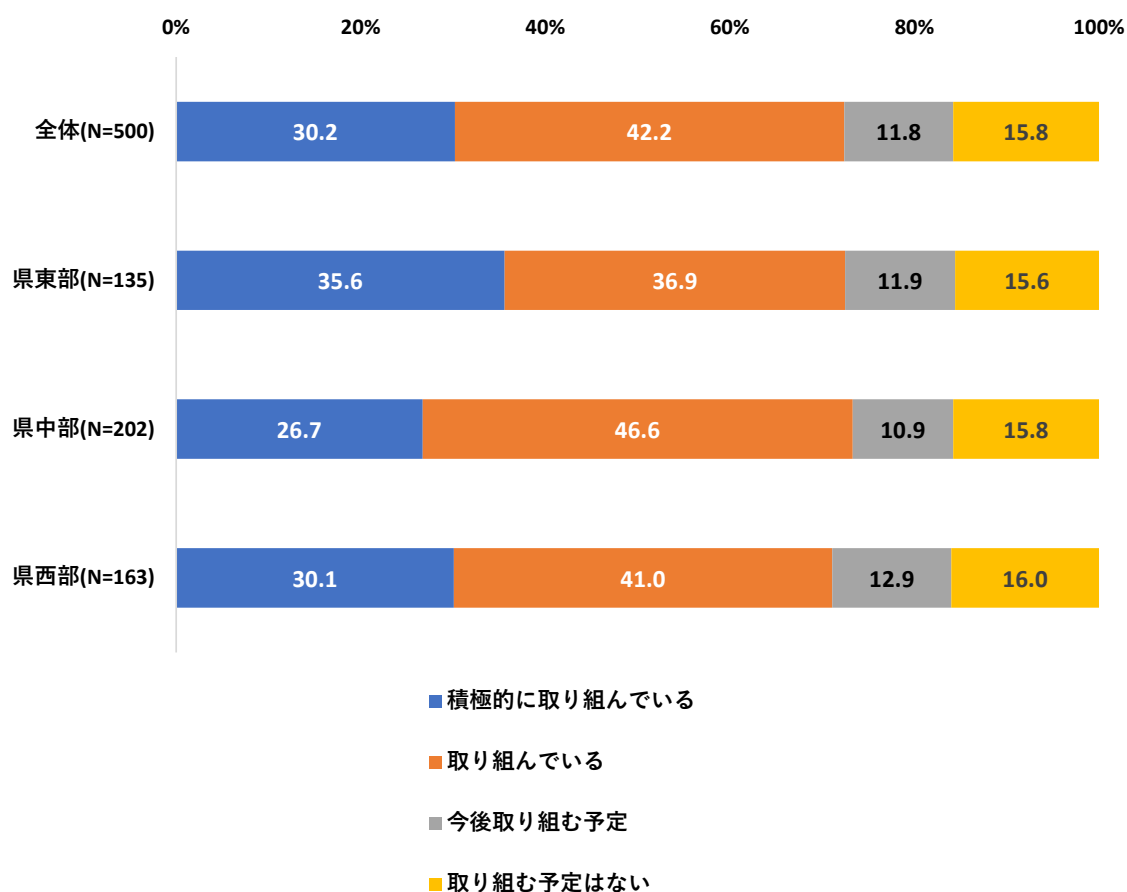


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑧>

ア 廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進（クロス集計・地域別）

- ・『県中部』（73.3%）、『県東部』（72.5%）、『県西部』（71.1%）と、3地域とも実施率は7割を超えています。ただし、「積極的に取り組んでいる」の割合は、『県東部』（35.6%）、『県西部』（30.1%）、『県中部』（26.7%）でやや差が生じています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、3地域とも15%前後となっています。

問4⑧廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進の実施状況（N=500）

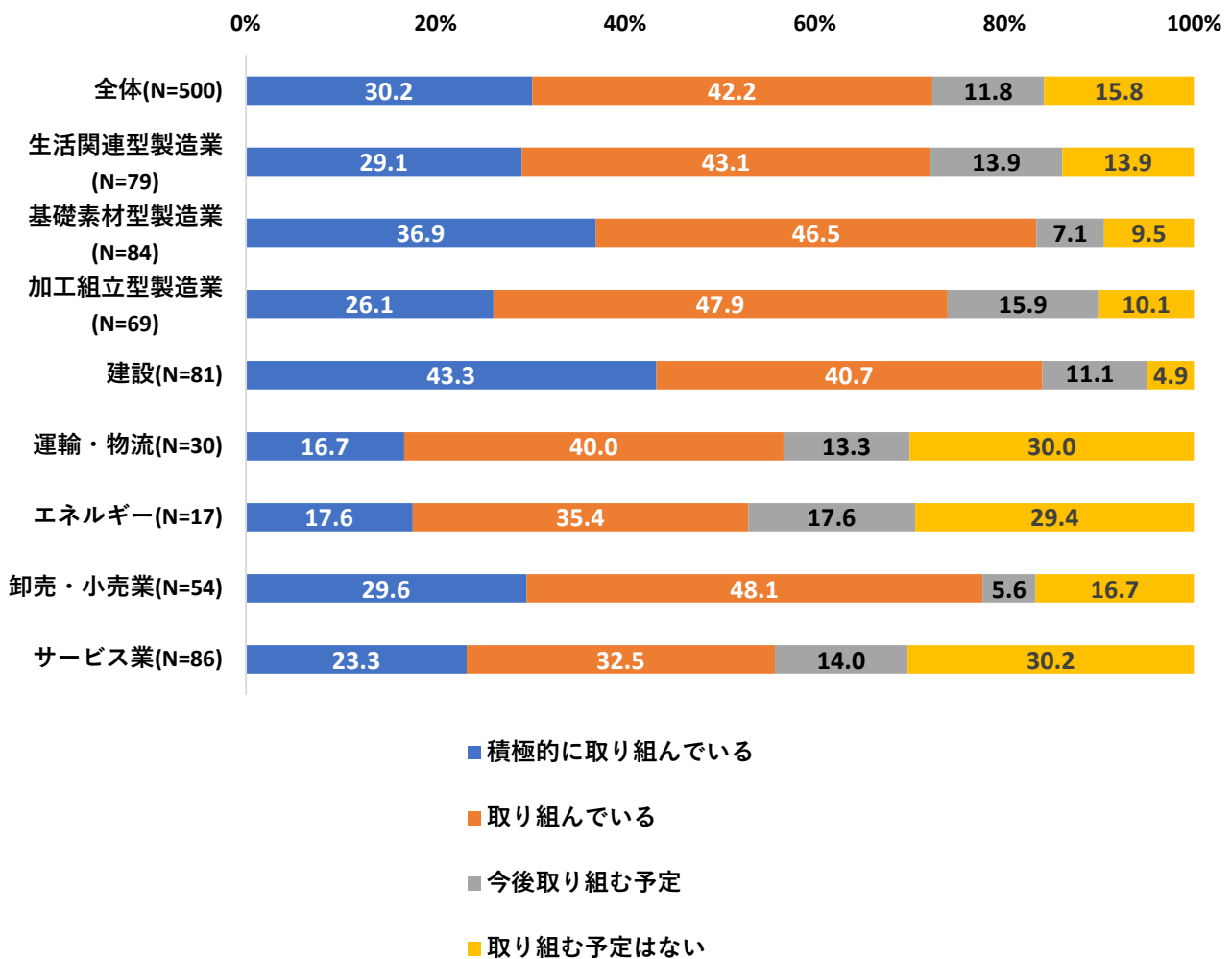


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑧＞

イ 廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『建設』（84.0%）や、『基礎素材型製造業』（83.4%）などで8割を超えています。一方、『エネルギー』（53.0%）や『サービス業』（55.8%）、『運輸・物流』（56.7%）は5割台となっています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、『サービス業』（30.2%）や『運輸・物流』（30.0%）で比較的高い反面、『建設』は4.9%にとどまっています。

問4⑧廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進の実施状況（N=500）

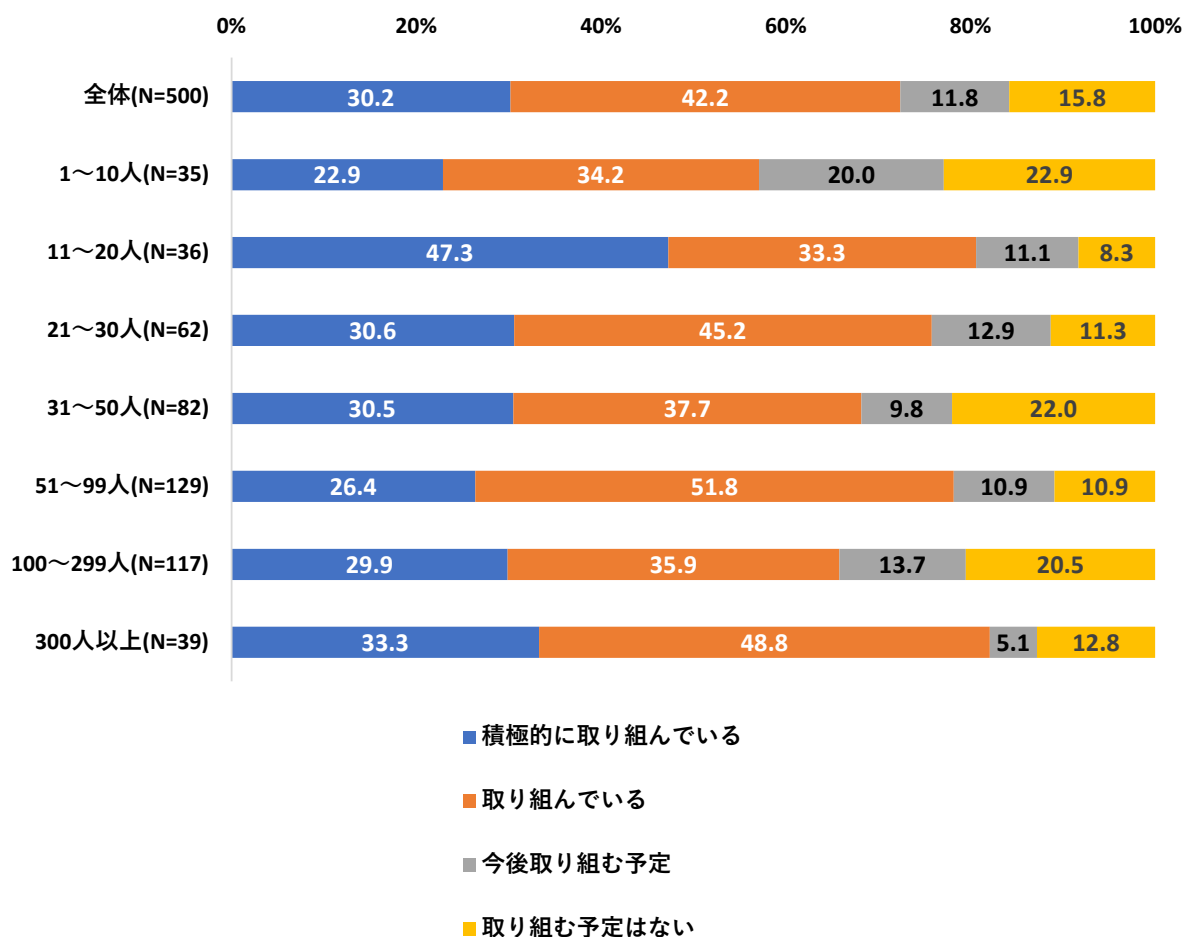


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑧>

ウ 廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『300人以上』の大規模企業で、82.1%に上っています。また、『11～20人』の小規模企業も8割を超えており、このうち「積極的に取り組んでいる」の割合が47.3%と半数近くに上っています。
- ・一方、実施率が低かったのは、従業員『1～10人』の小規模企業で57.1%、『100～299人』の中堅企業で65.8%となっています。

問4⑧廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進の実施状況（N=500）

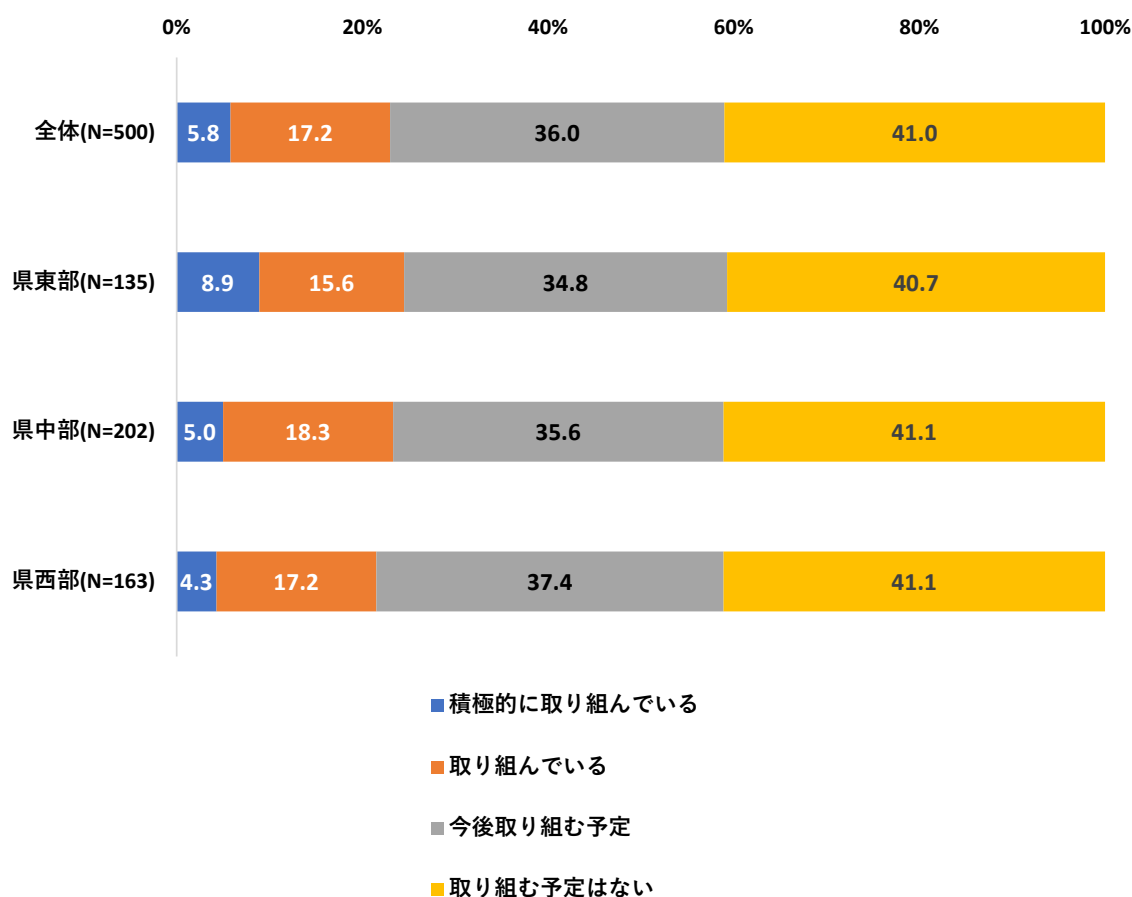


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑨>

ア 植林、環境保全活動の推進（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、『県東部』（24.5%）、『県中部』（23.3%）、『県西部』（21.5%）の順で、いずれも2割強を占めています。『県東部』は「積極的に取り組んでいる」が8.9%と、『県中部』（5.0%）や『県西部』（4.3%）を上回っています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、3地域とも40%前後となっています。

問4⑨植林、環境保全活動の推進の実施状況（N=500）

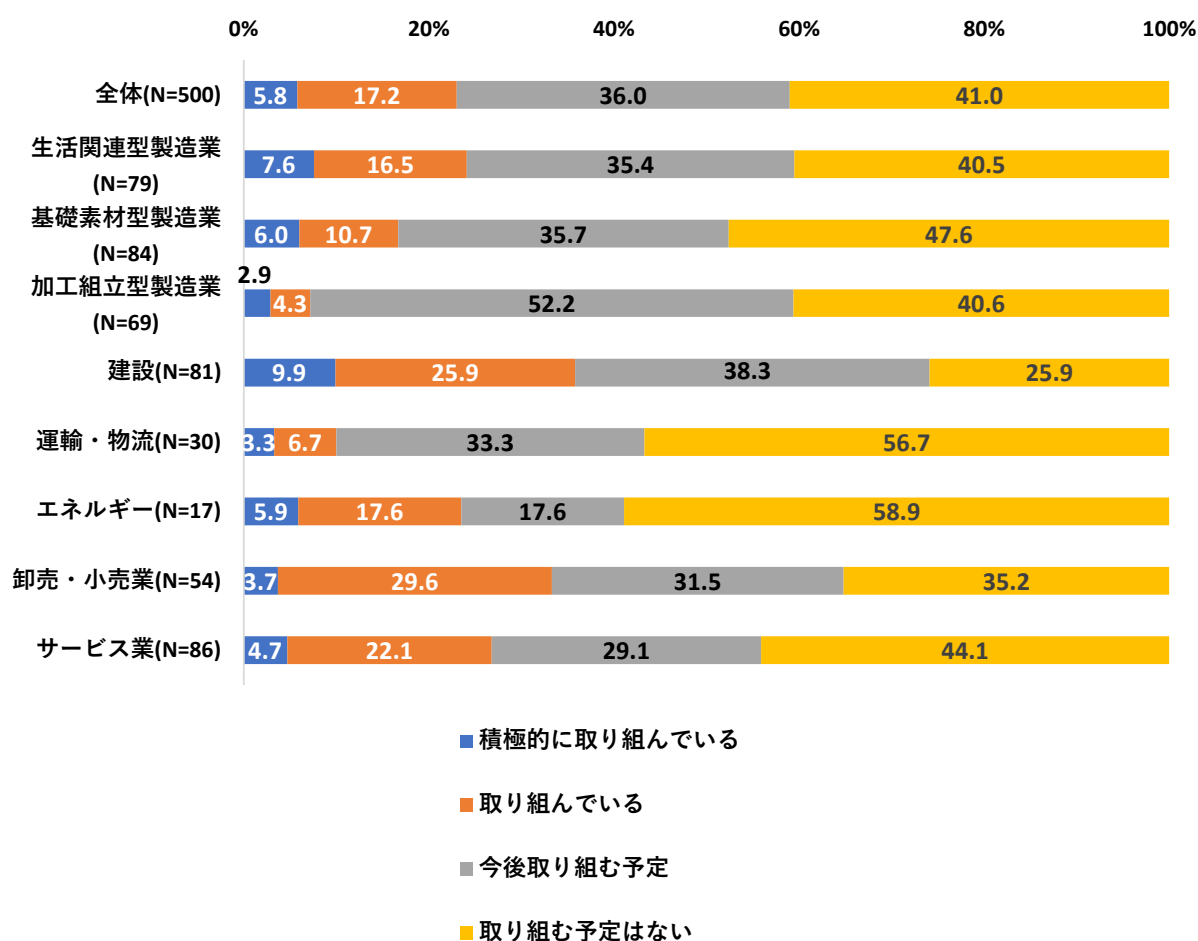


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑨＞

イ 植林、環境保全活動の推進（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『建設』（35.8%）や『卸売・小売業』（33.3%）、『サービス業』（26.8%）などとなっています。
- ・「今後取り組む予定」の割合が多いのは、『加工組立型製造業』（52.2%）で半数を超えています。

問 4 ⑨植林、環境保全活動の推進の実施状況（N＝500）

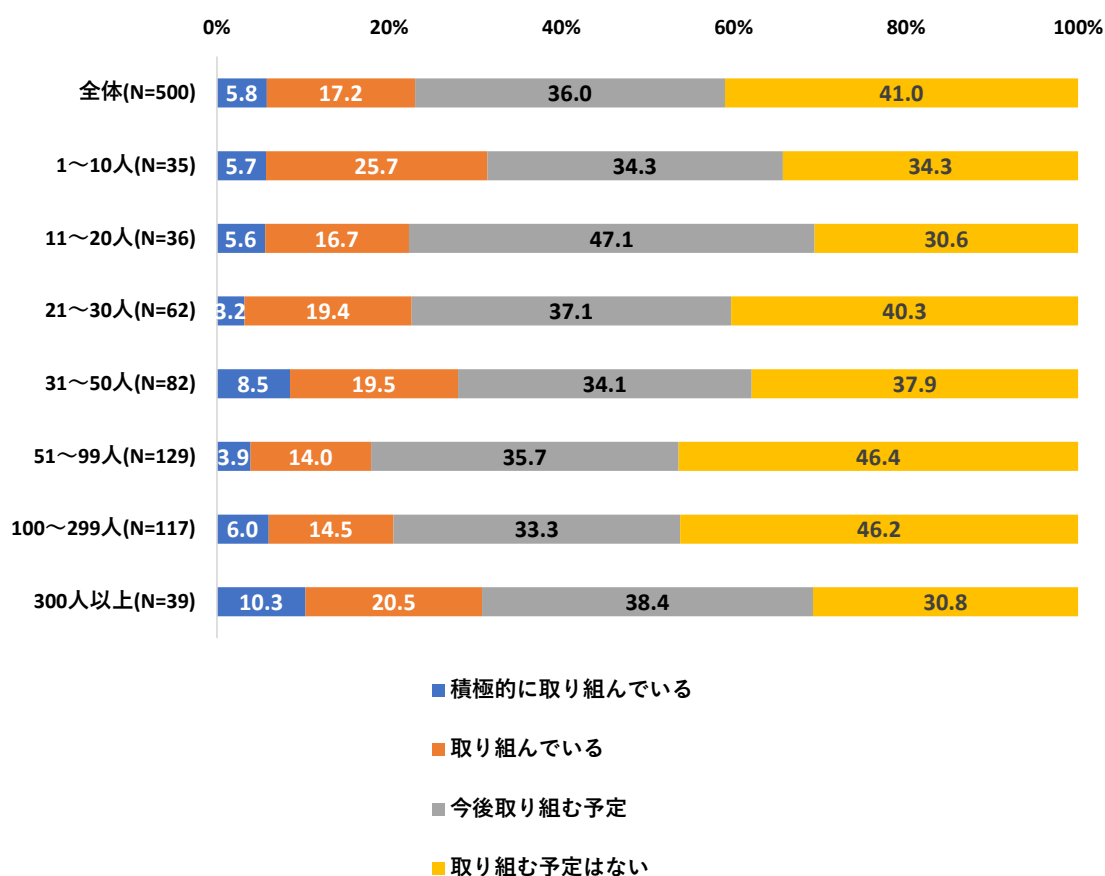


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑨>

ウ 植林、環境保全活動の推進（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『1～10人』の小規模企業で31.4%、『300人以上』の大規模企業が30.8%でこれに続いています。ただし、「積極的に取り組んでいる」は『300人以上』で10.3%と、『1～10人』（5.7%）を上回っています。

問4⑨植林、環境保全活動の推進の実施状況（N=500）

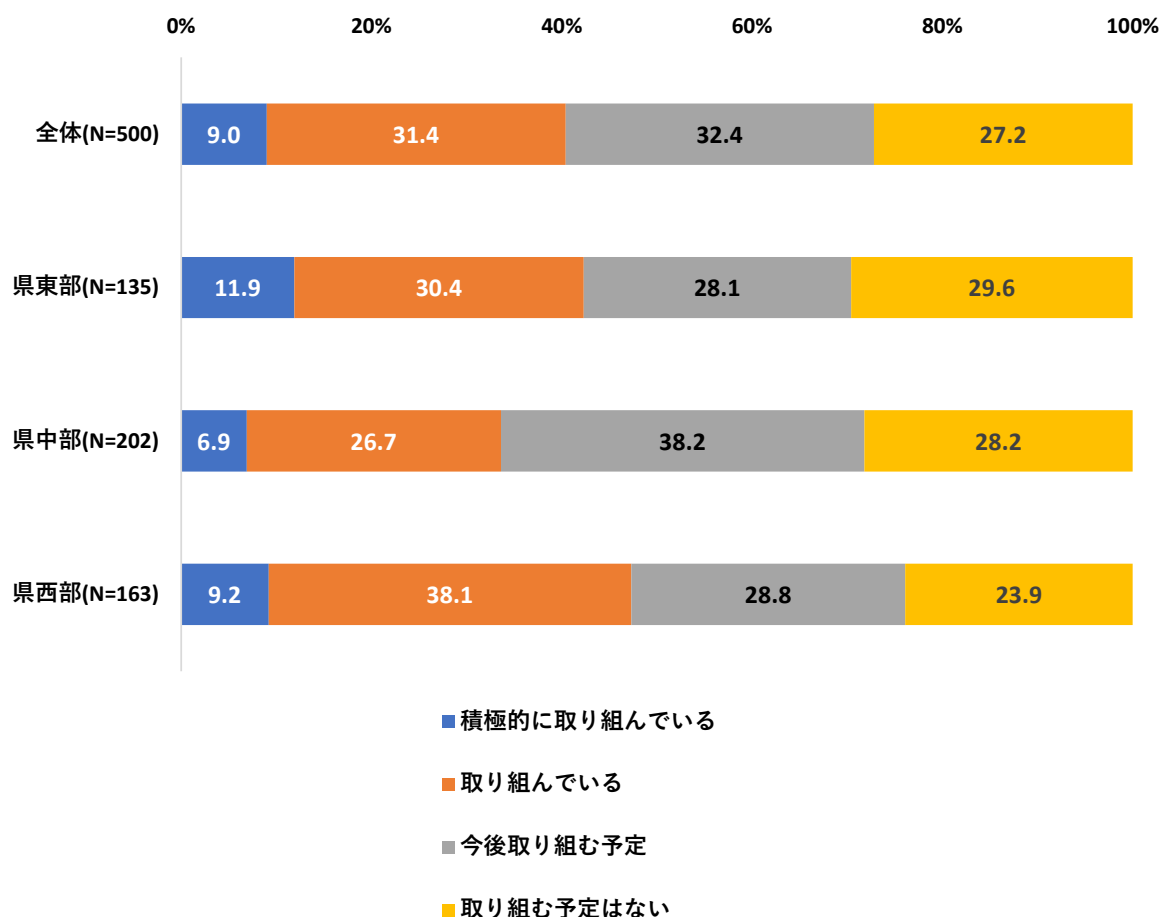


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩＞

ア 脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は『県西部』で47.3%と、半数近い企業が実施しています。
『県東部』は42.3%、『県中部』は33.6%で、『県西部』と比べると、やや差が生じています。
- ・「今後取り組む予定」は、『県中部』が38.2%で、『県西部』（28.8%）や『県東部』（28.1%）を10ポイント近く上回っています。

問4⑩脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加の実施状況（N=500）

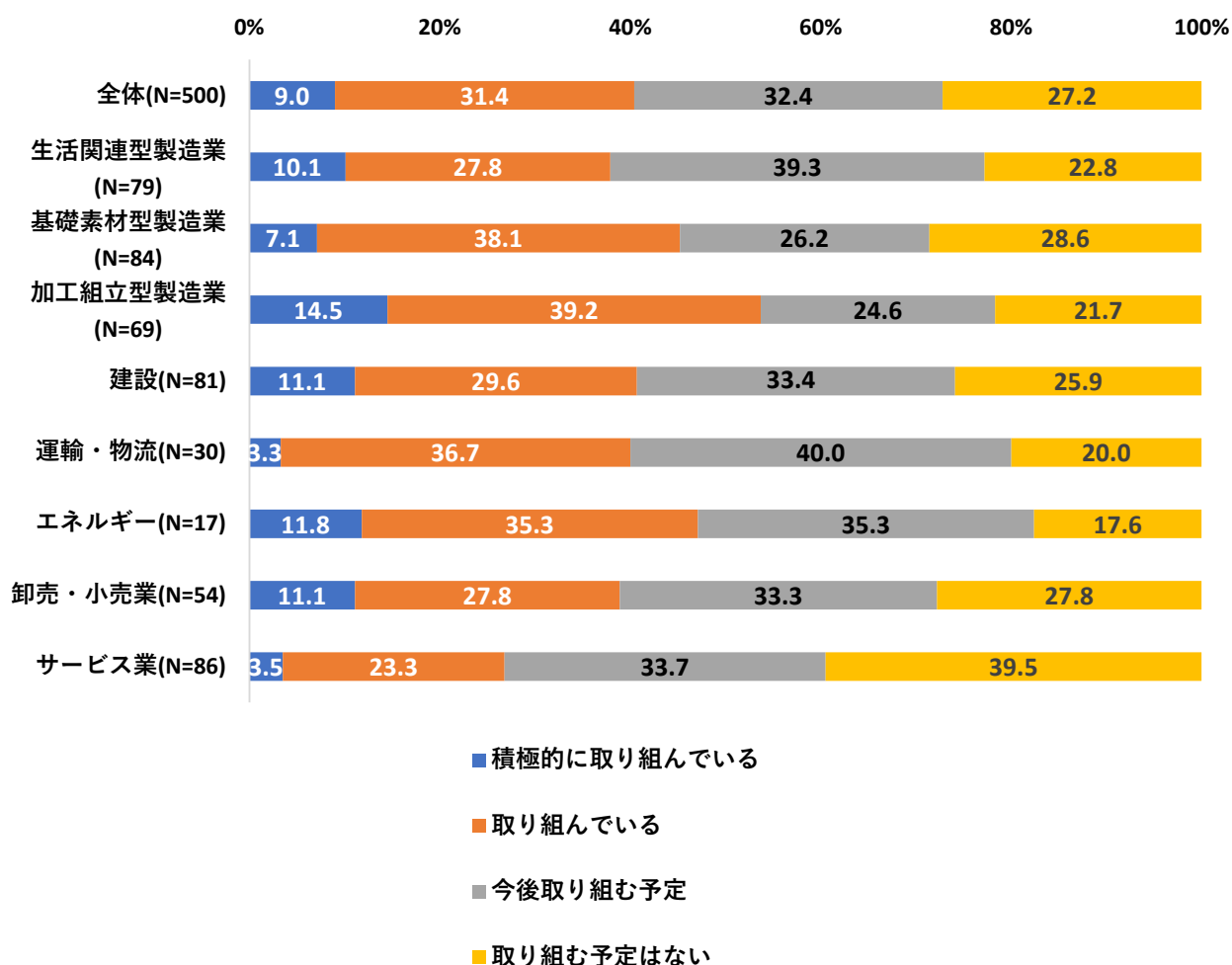


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩＞

イ 脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は『加工組立型製造業』が 53.7%と、全 8 業種で唯一、5 割を超えています。
- ・一方、『サービス業』は 26.8%にとどまるなど、業種間で実施率に大きな差が生じています。

問 4 ⑩脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加の実施状況（N=500）

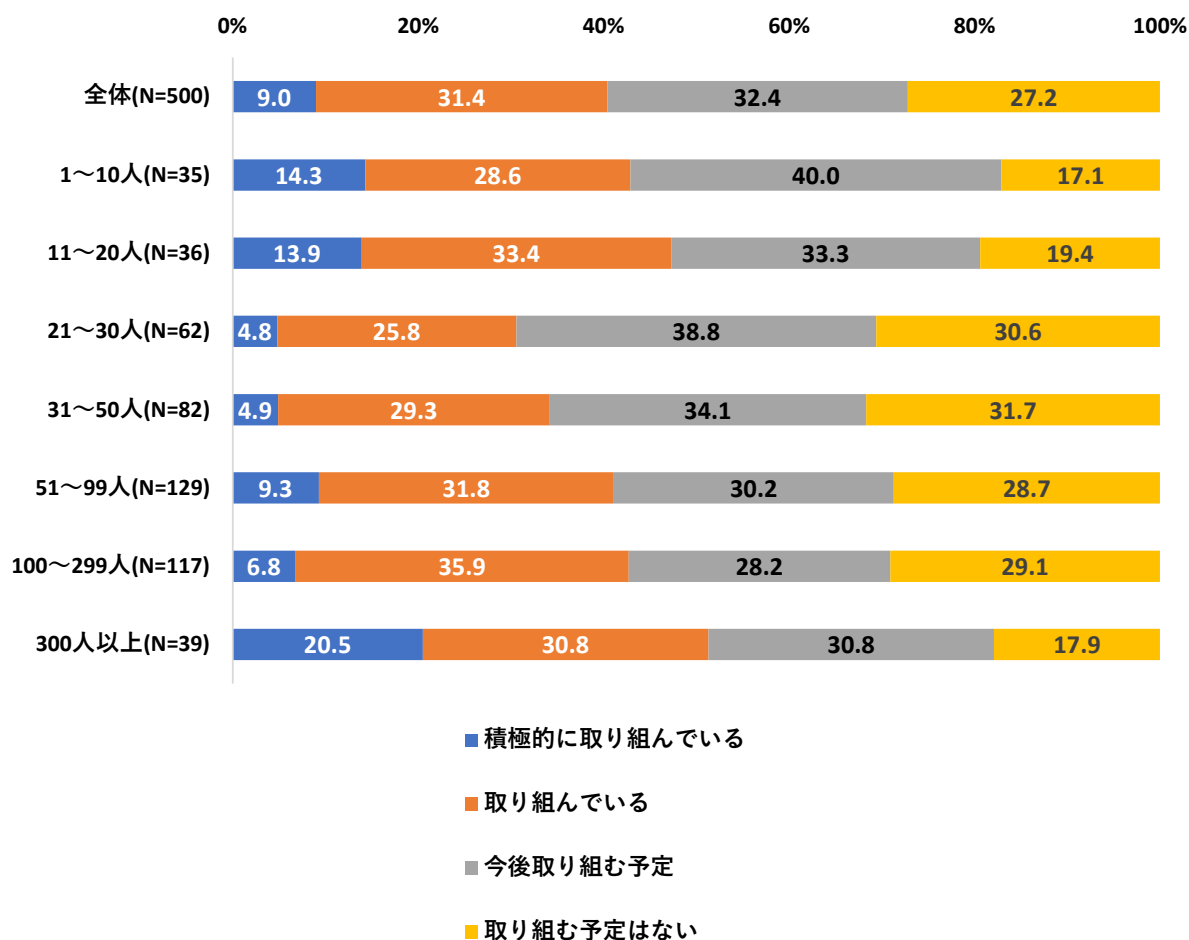


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩＞

ウ 脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『300人以上』の大規模企業で51.3%と、5割を超えています。これに『11～20人』の小規模企業が47.3%が続いています。
- ・「積極的に取り組んでいる」とした企業は、従業員『300人以上』で20.5%を占めるほか、『1～10人』（14.3%）及び『11～20人』（13.9%）の小規模企業も1割を超えています。

問4 ⑩脱炭素化に関する勉強会・セミナー等への参加の実施状況（N=500）

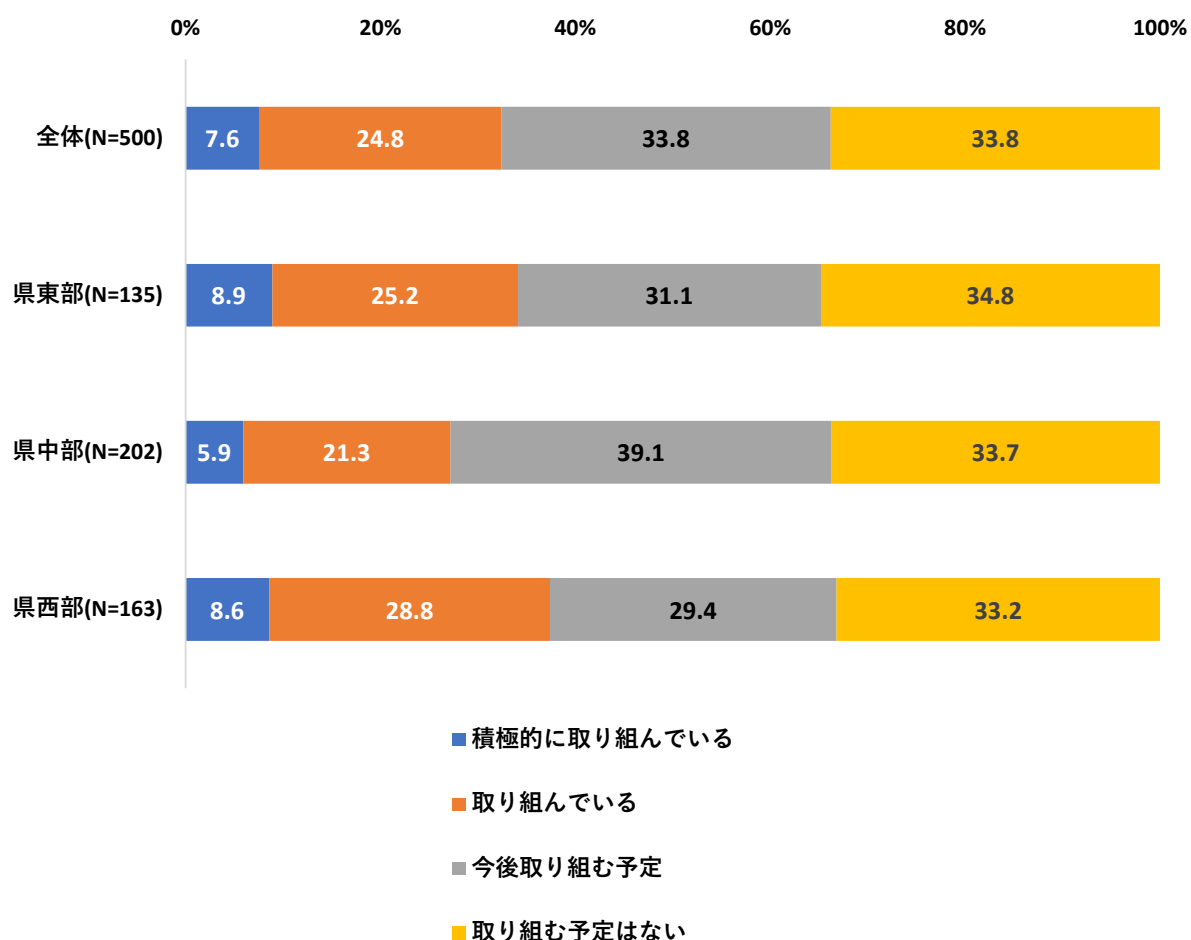


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑪>

ア 業界大手等の先進事例に関する情報収集（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、『県西部』が37.4%と最も高く、これに『県東部』（34.1%）、『県中部』（27.2%）が続いています。『県西部』と『県中部』では実施率に10ポイント超の差が生じています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、3地域とも概ね3分の1程度を占めています。

問4⑪業界大手等の先進事例に関する情報収集の実施状況（N=500）

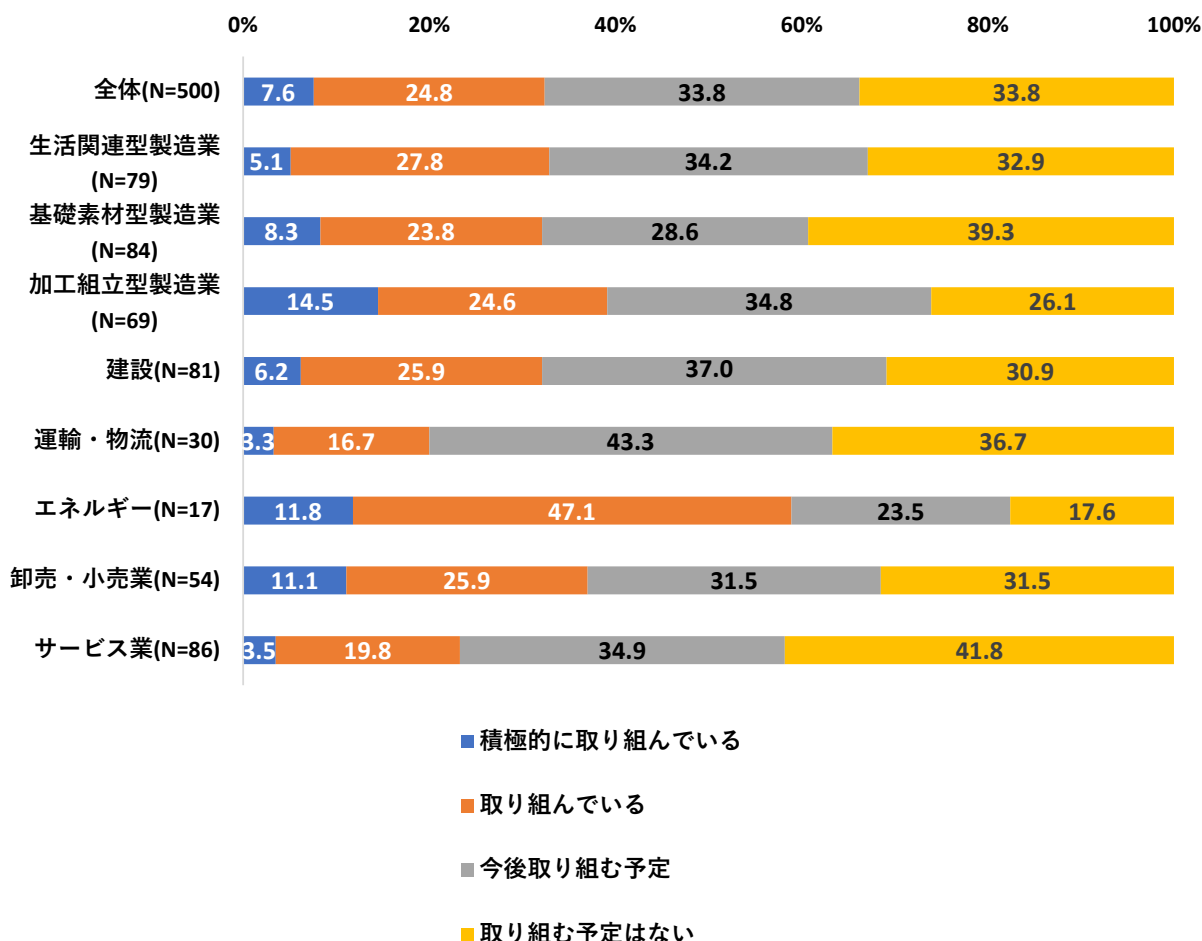


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑪＞

イ 業界大手等の先進事例に関する情報収集（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『エネルギー』が58.9%と突出しており、『加工組立型製造業』（39.1%）、『卸売・小売業』（37.0%）の順となっています。
- ・「積極的に取り組んでいる」は『加工組立型製造業』（14.5%）が、『エネルギー』（11.8%）をやや上回っています。
- ・『運輸・物流』は取組の実施率が20.0%と全8業種で最も低くなっていますが、「今後取り組みたい」は43.3%に上っています。

問4 ⑪業界大手等の先進事例に関する情報収集の実施状況（N=500）

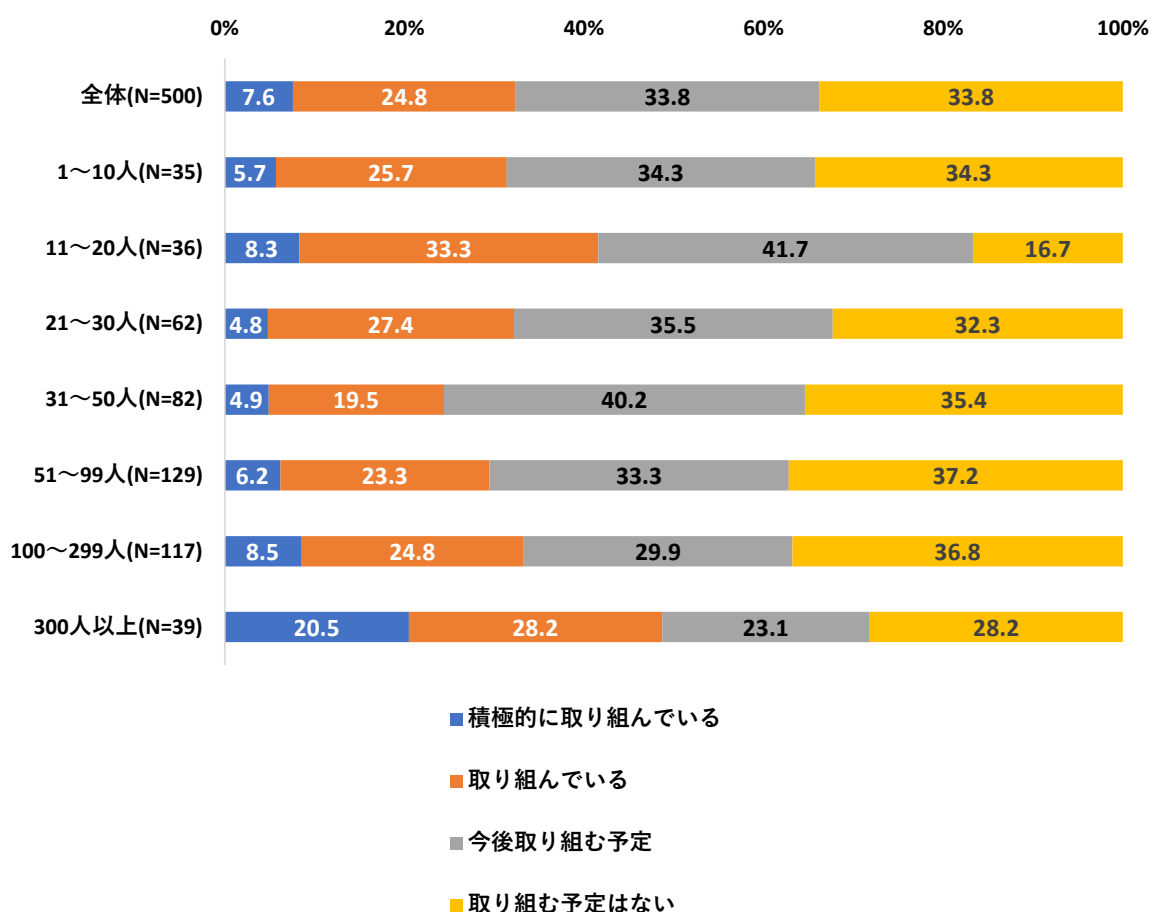


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑪＞

ウ 業界大手等の先進事例に関する情報収集（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『300人以上』の大規模企業で48.7%と、半数近くの企業が取り組んでいます。これに『11～20人』の小規模企業が41.6%で続いています。
- ・「積極的に取り組んでいる」は、従業員『300人以上』で20.5%を占めるほか、『100～299人』の中堅企業も8.5%を占めています。
- ・「今後取り組む予定」の企業は、従業員『11～20人』（41.7%）や『31～50人』（40.2%）で4割を超えています。

問4 ⑪業界大手等の先進事例に関する情報収集の実施状況（N=500）

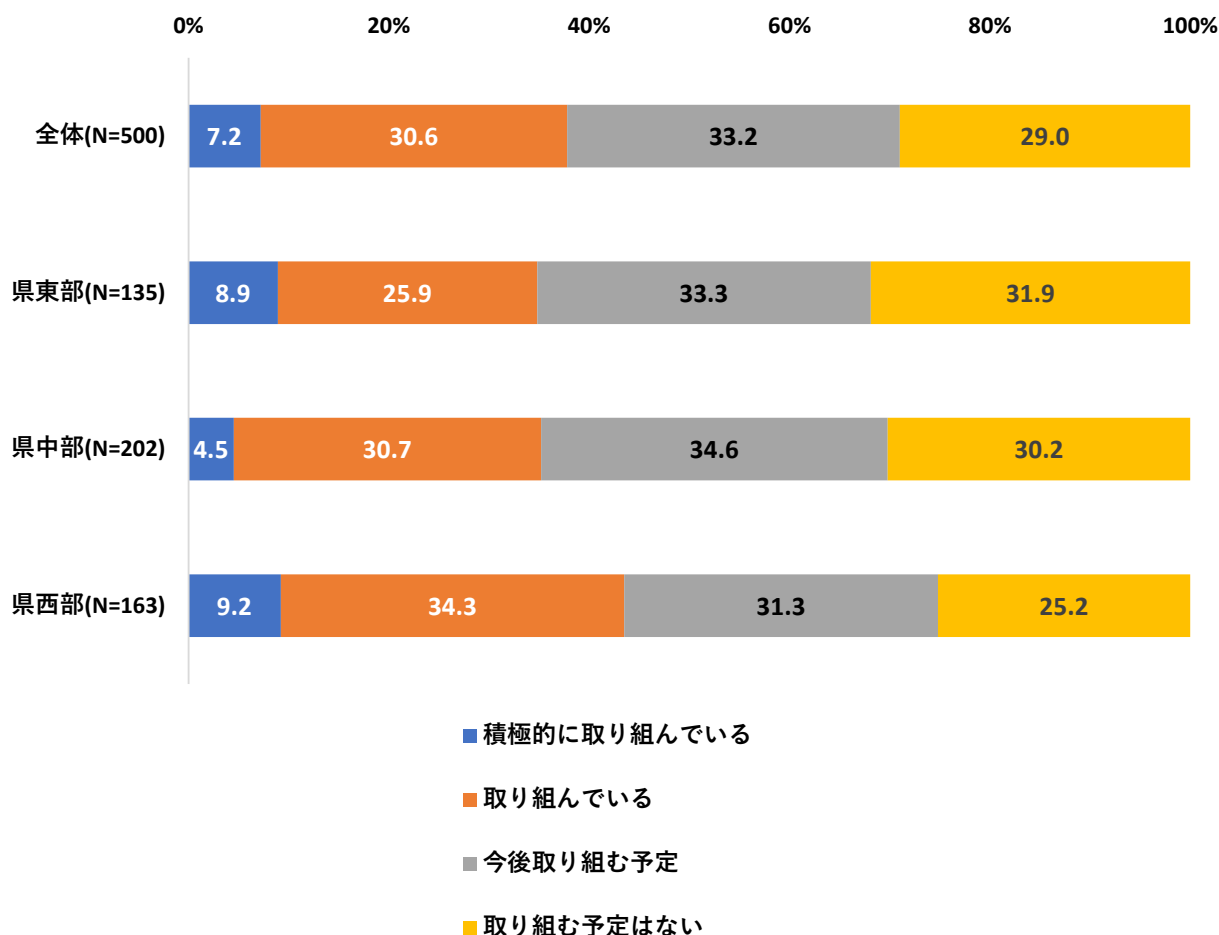


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑫＞

ア 取引先の取組状況・方針の把握（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、自動車産業等が集積する『県西部』が43.5%で、『県中部』（35.2%）や『県東部』（34.8%）を上回っています。
- ・「積極的に取り組んでいる」については、『県東部』が8.9%と、『県中部』（4.5%）を上回っています。
- ・「取り組む予定はない」については、『県西部』が25.2%で、『県中部』（30.2%）や『県東部』（31.9%）より5ポイント程度低くなっています。

問 4 ⑫取引先の取組状況・方針の把握の実施状況（N=500）

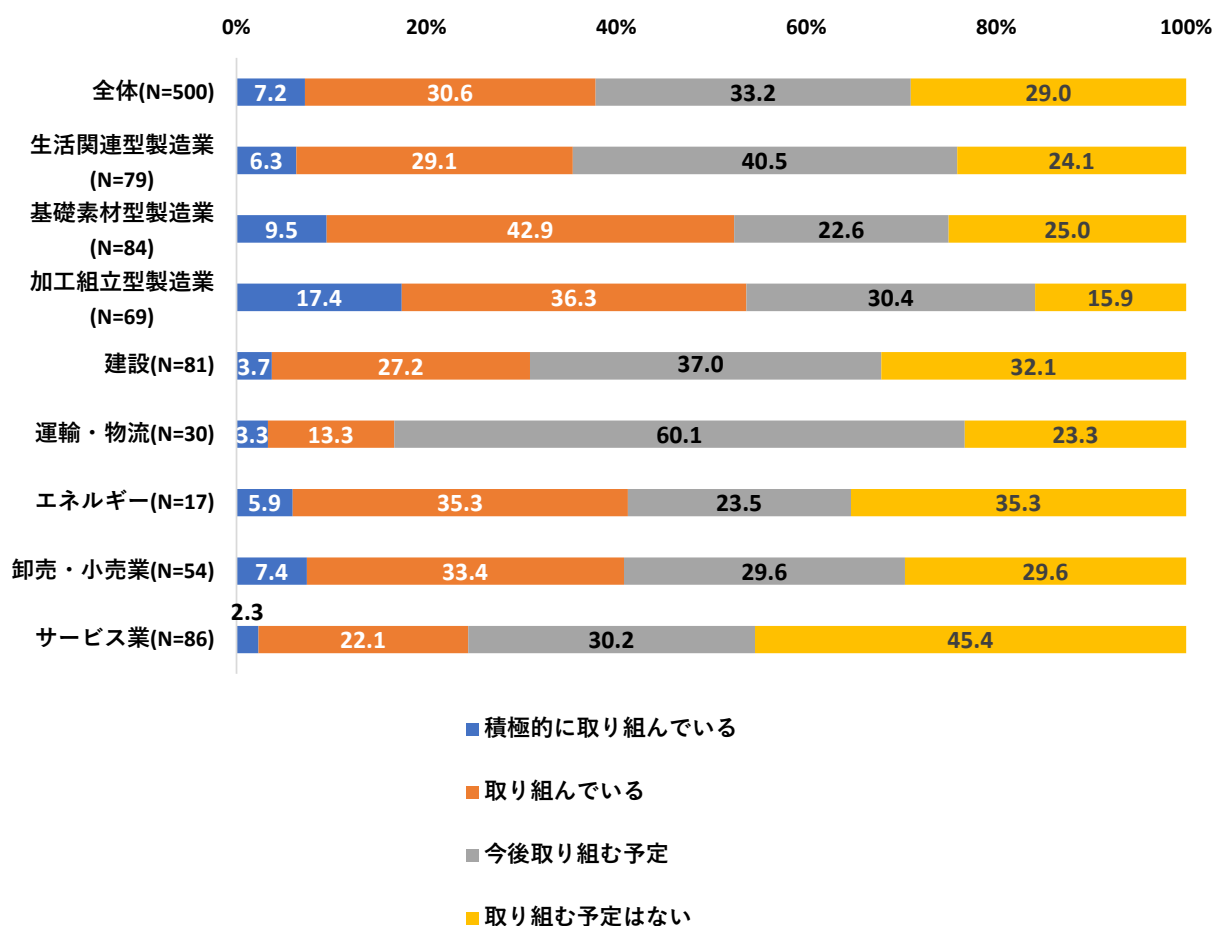


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑫＞

イ 取引先の取組状況・方針の把握（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『加工組立型製造業』（53.7%）や『基礎素材型製造業』（52.4%）など、製造業が中心となっています。
- ・一方、「取り組む予定はない」とした回答は、『サービス業』（45.4%）や、『エネルギー』（35.3%）などで多くなっています。

問 4 ⑫取引先の取組状況・方針の把握の実施状況（N=500）

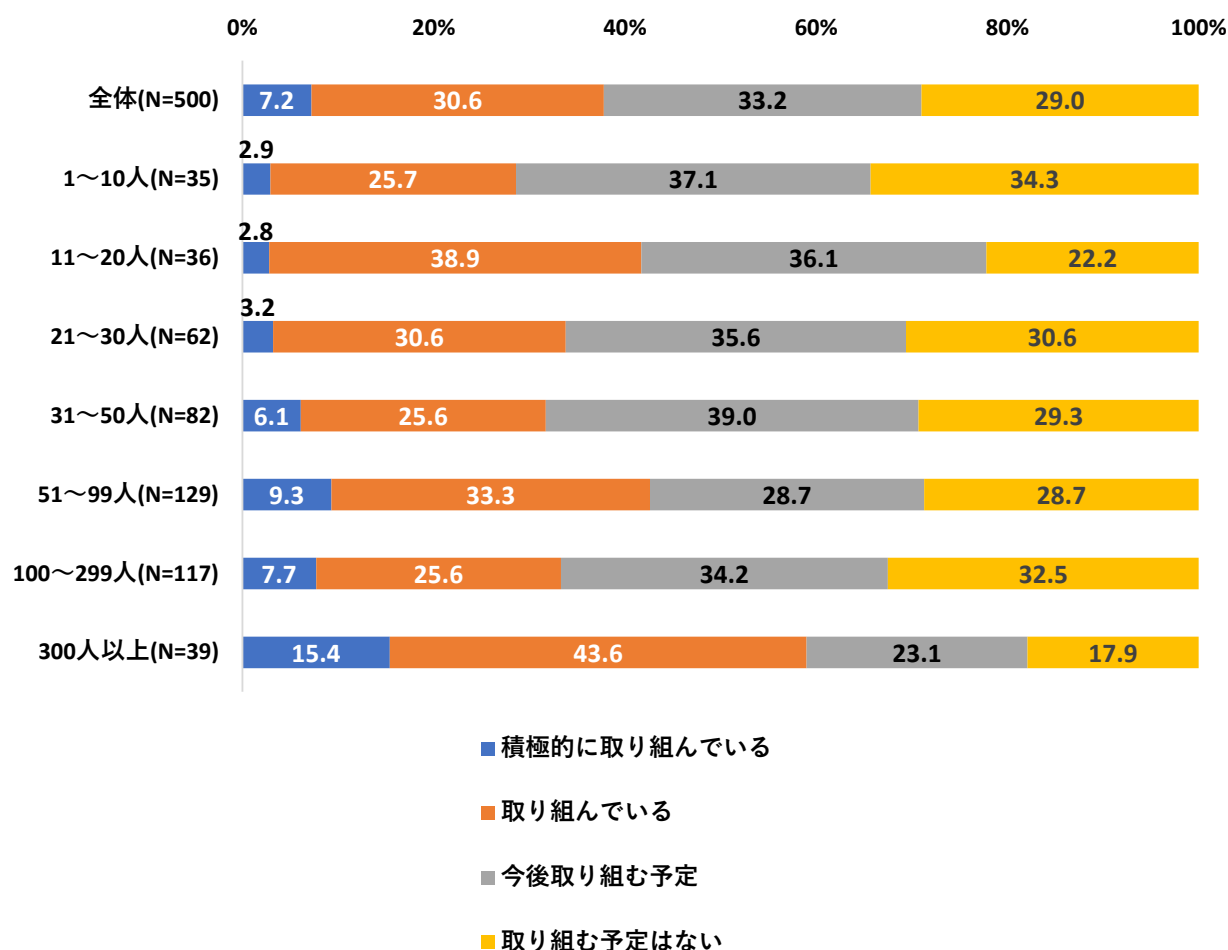


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑫＞

ウ 取引先の取組状況・方針の把握（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『300人以上』の大規模企業で、59.0%と突出しています。また、『51～99人』（42.6%）、『11～20人』（41.7%）の企業でも4割を占めています。
- ・「今後取り組む予定」の企業は、従業員『31～50人』（39.0%）や『1～10人』（37.1%）、『11～20人』（36.1%）などで多くなっています。

問4⑫取引先の取組状況・方針の把握の実施状況（N=500）

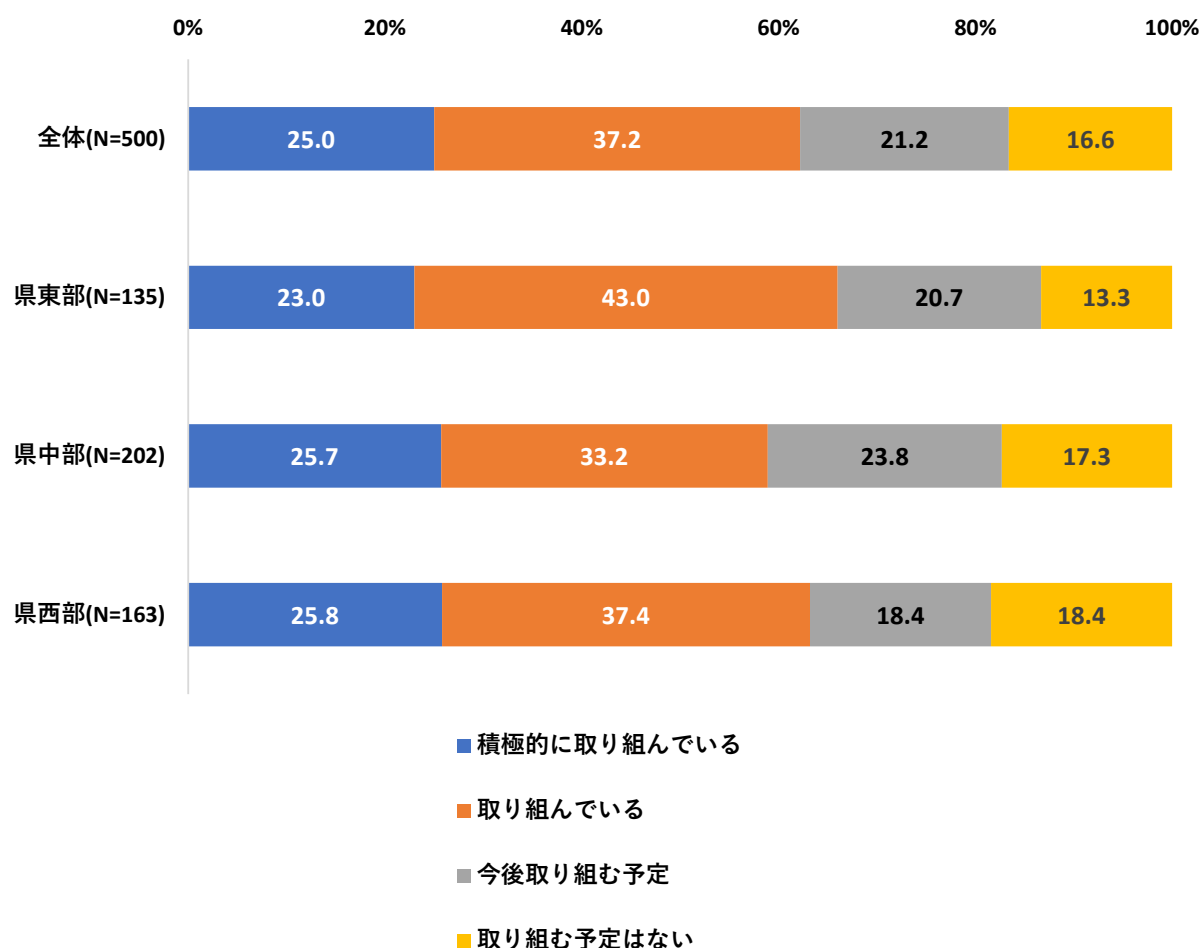


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑬＞

ア 自社の事業活動で使用するエネルギー使用量の把握（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、『県東部』（66.0%）、『県西部』（63.2%）、『県中部』（58.9%）の順で、『県東部』がやや多くなっています。
- ・「取り組む予定はない」については、『県東部』が13.3%で、『県中部』（17.3%）や『県西部』（18.4%）より4～5ポイント程度低くなっています。

問 4 ⑬自社の事業活動で使用するエネルギー使用量の把握の実施状況（N=500）

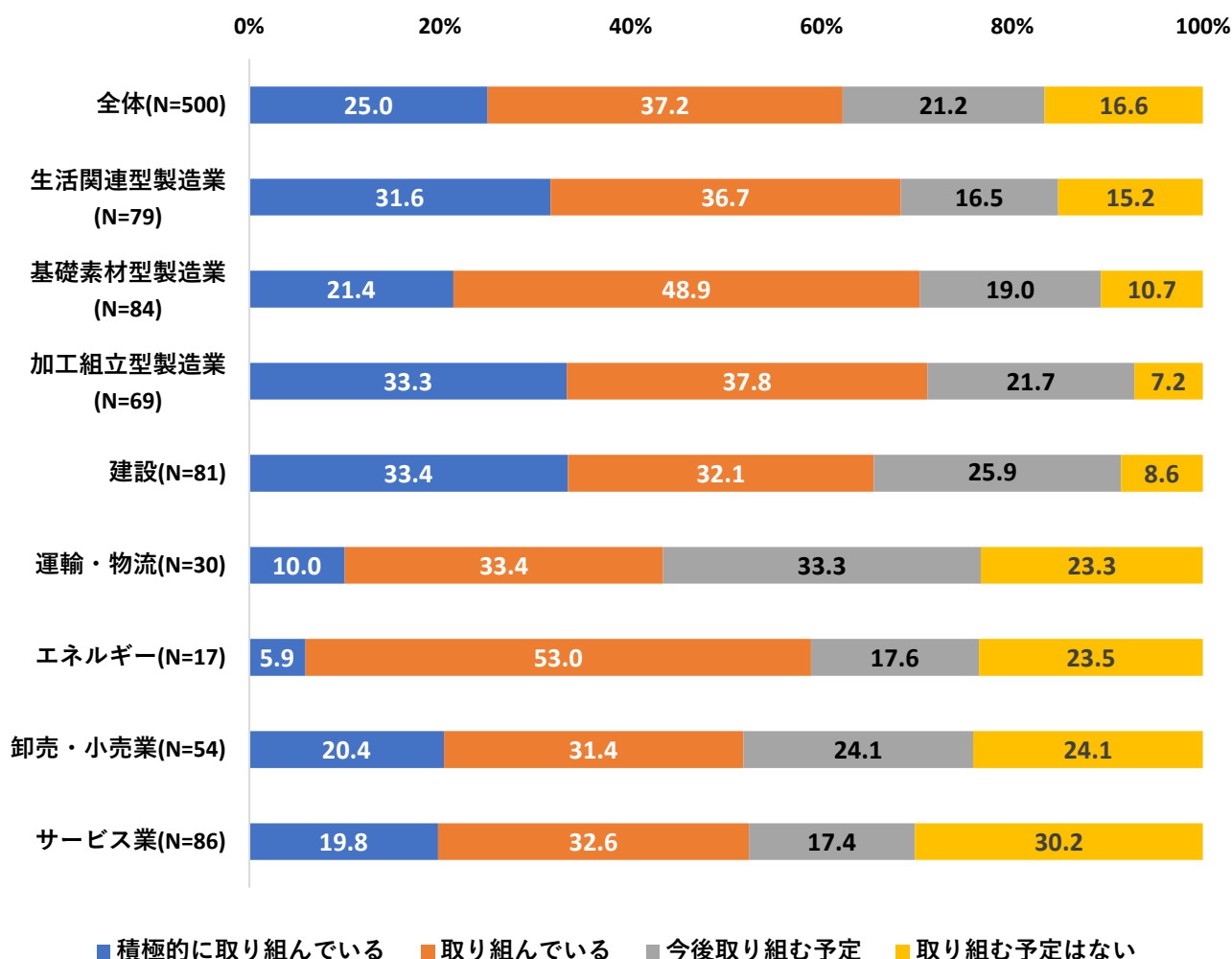


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑬＞

イ 自社の事業活動で使用するエネルギー使用量の把握（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『加工組立型製造業』（71.1%）や『基礎素材型製造業』（70.3%）、『生活関連型製造業』（68.3%）の順となり、製造業が上位に並びました。
- ・実施率が最も低かったのは『運輸・物流』（43.4%）で半数以下にとどまっています。なお、残る7業種については5割を超えており、多くの業種で取組が進められています。

問4 ⑬自社の事業活動で使用するエネルギー使用量の把握の実施状況（N=500）

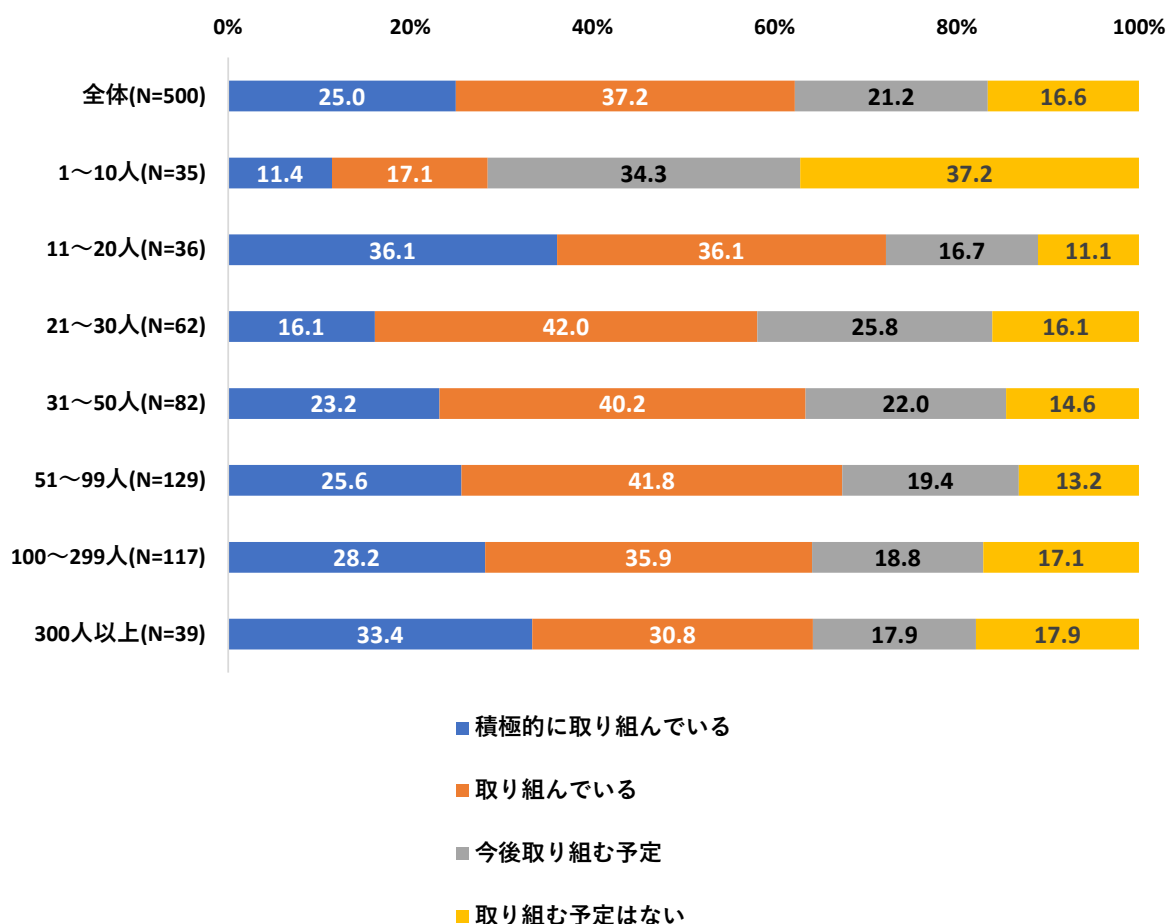


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑬＞

ウ 自社の事業活動で使用するエネルギー使用量の把握（クロス集計・従業員規模別）

- ・実施率が最も高いのは、従業員『11～20人』の小規模企業で72.2%に達したほか、『51～99人』も67.4%に上っています。一方、『1～10人』の企業は28.5%と、取組が遅れています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、従業員『1～10人』の企業で37.2%を占めますが、11人以上の企業では2割以下にとどまっています。

問4 ⑬自社の事業活動で使用するエネルギー使用量の把握の実施状況（N=500）

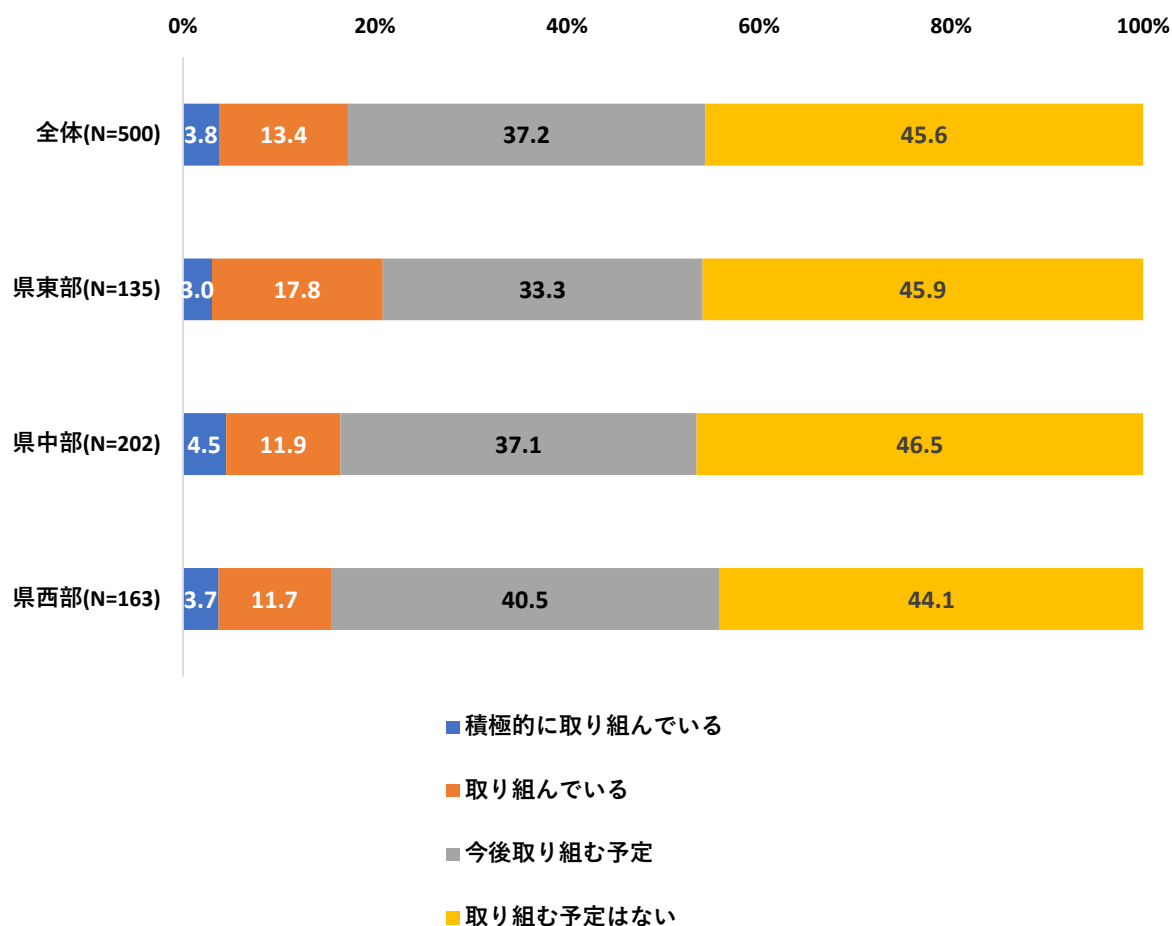


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑭>

ア 自社の提供するLCA（ライフサイクルアセスメント）の把握（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、『県東部』が20.8%で、『県中部』（16.4%）や『県西部』（15.4%）をやや上回っています。
- ・「取り組む予定はない」企業は3地域とも概ね45%前後となっており、3地域全てで回答構成の最多を占めています。

問4 ⑭自社の提供する製品のLCAの把握の実施状況（N=500）

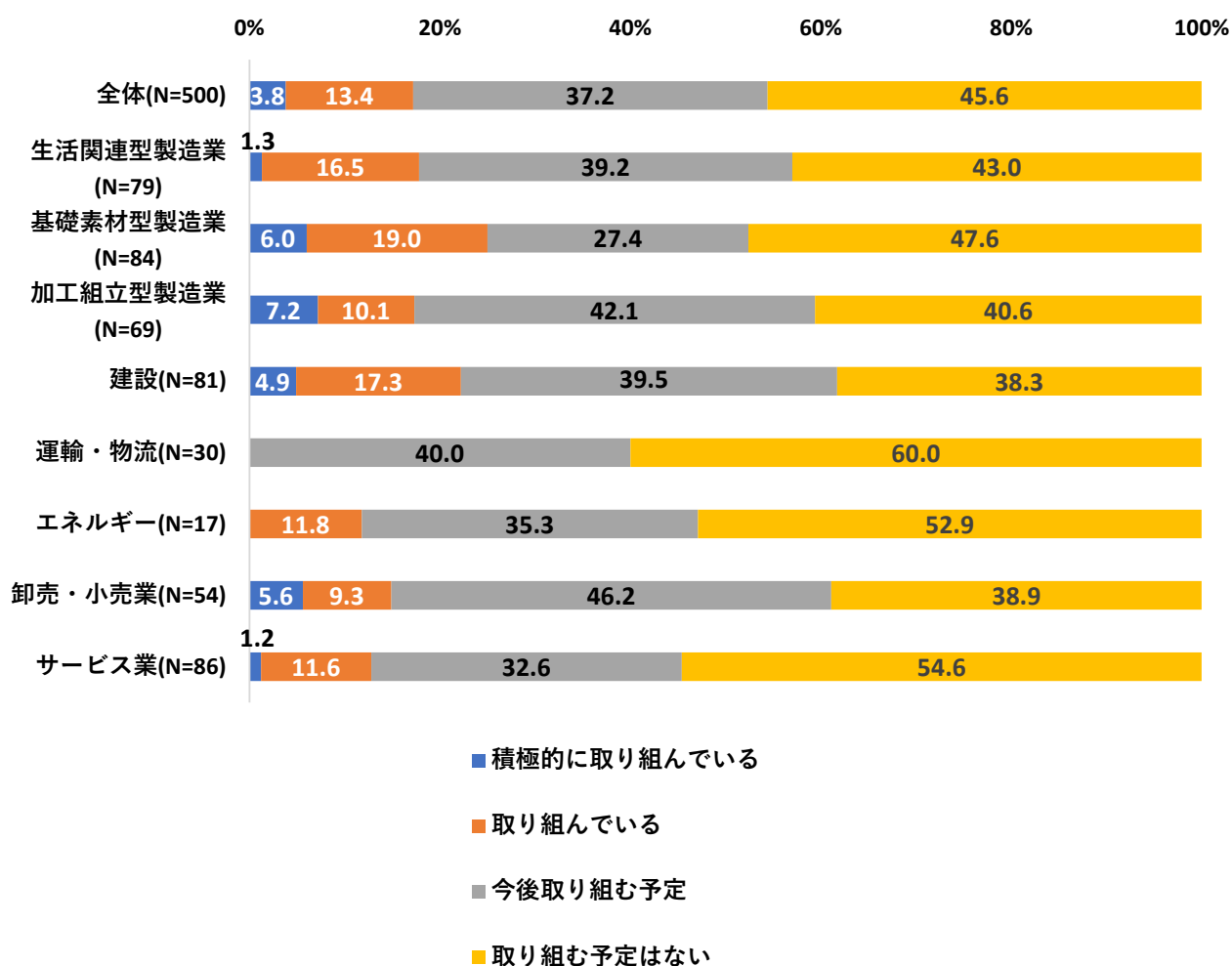


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑭＞

イ 自社の提供するＬＣＡ（ライフサイクルアセスメント）の把握（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『基礎素材型製造業』（25.0%）や『建設』（22.2%）、『加工組立型製造業』（17.3%）などの業種となっています。
- ・ほとんどの業種で、「取り組む予定はない」とした回答が概ね４割以上を占めており、『運輸・物流』（60.0%）や『サービス業』（54.6%）、『エネルギー』（52.9%）で半数を超えています。

問４⑭自社の提供する製品のＬＣＡの把握の実施状況（N=500）

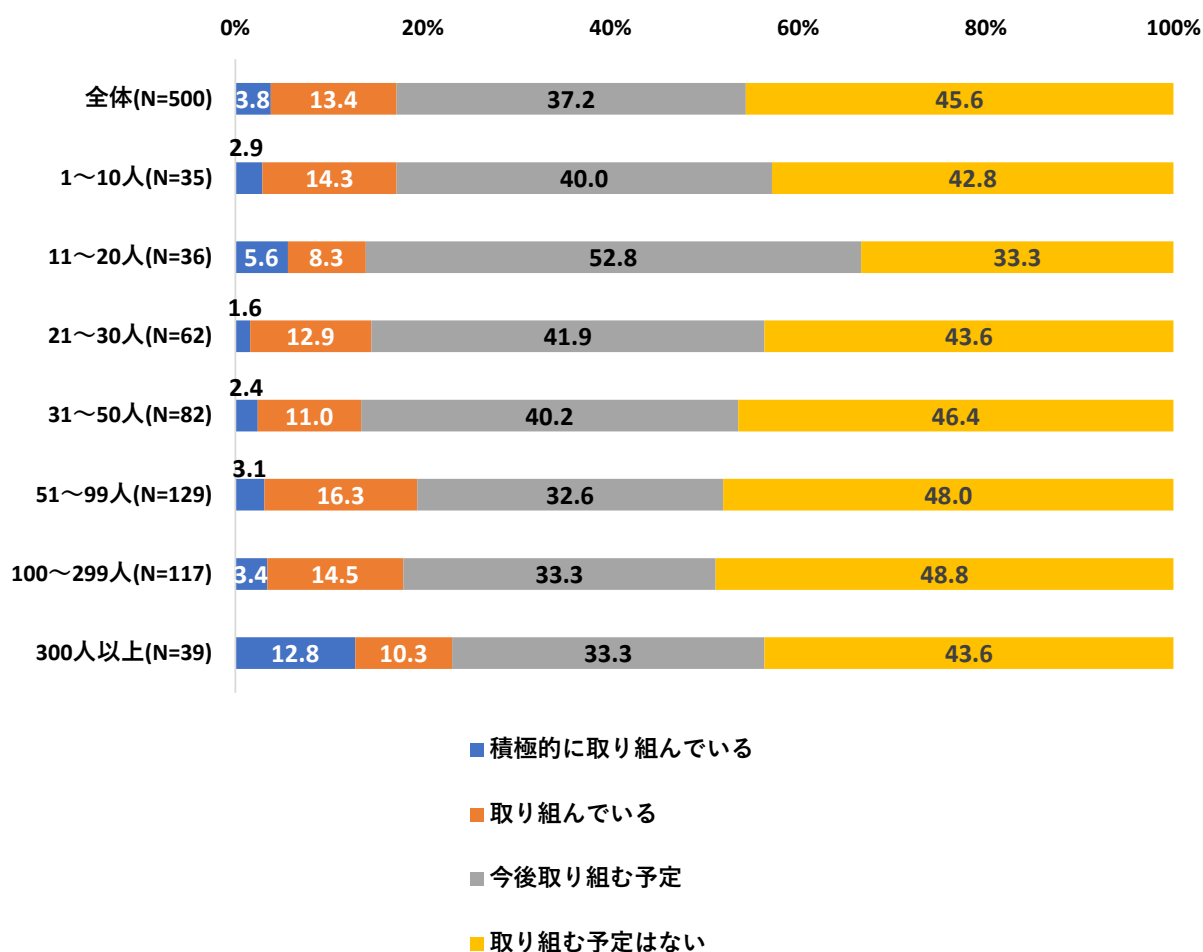


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑭>

ウ 自社の提供するLCA（ライフサイクルアセスメント）の把握（クロス集計・従業員規模別）

- ・取組の実施率は、従業員『300人以上』の大規模企業で23.1%と2割を超えた以外、全ての階層で1割台にとどまっています。
- ・従業員『300人以上』の大規模企業では、「積極的に取り組んでいる」が12.8%と、299人以下の企業と比べて多くなっています。

問4⑭自社の提供する製品のLCAの把握の実施状況（N=500）

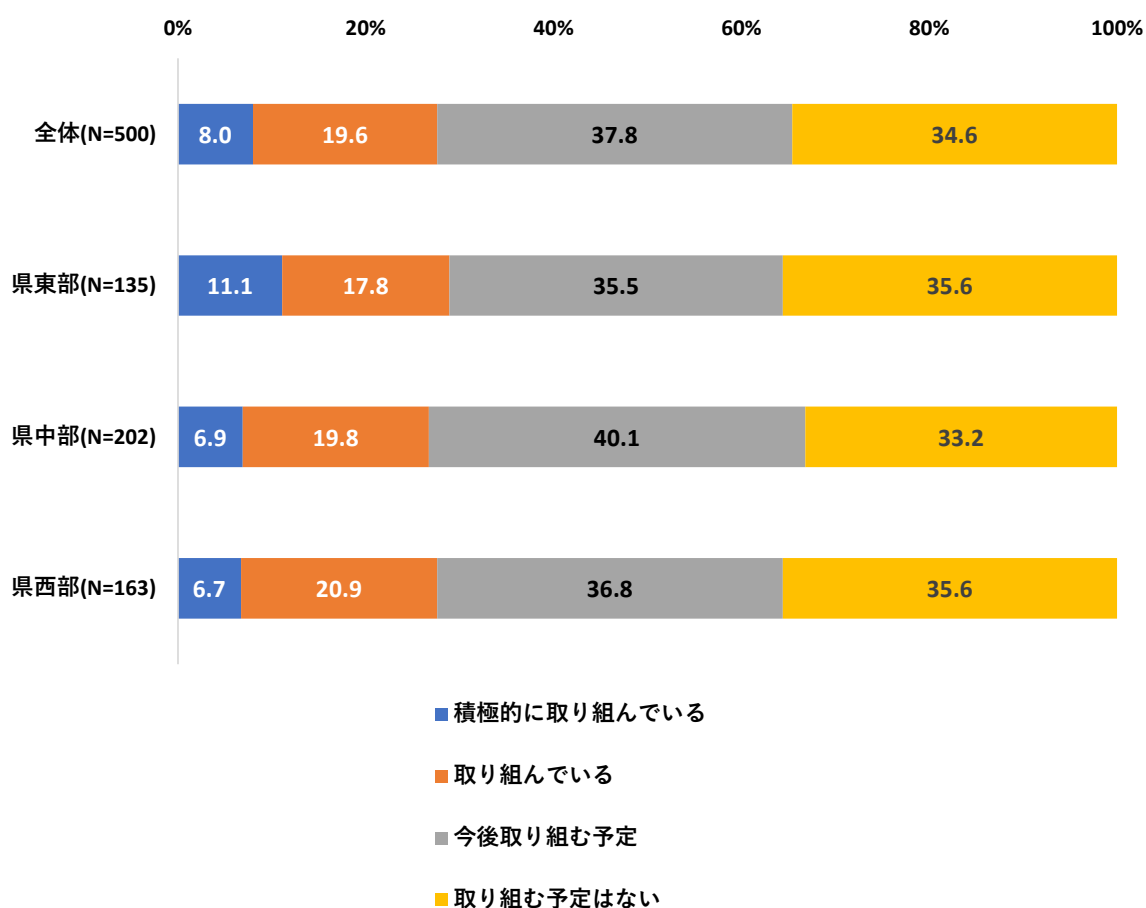


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑮＞

ア 自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の策定（クロス集計・地域別）

- ・ 3地域で取組の実施率に大きな差はみられず、『県東部』（28.9%）、『県西部』（27.6%）、『県中部』（26.7%）といずれも3割以下となっています。
- ・ 「今後取り組む予定」は『県中部』（40.1%）がやや高く、『県西部』（36.8%）や『県東部』（35.5%）をやや上回っています。

問4 ⑮自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の策定の実施状況（N=500）

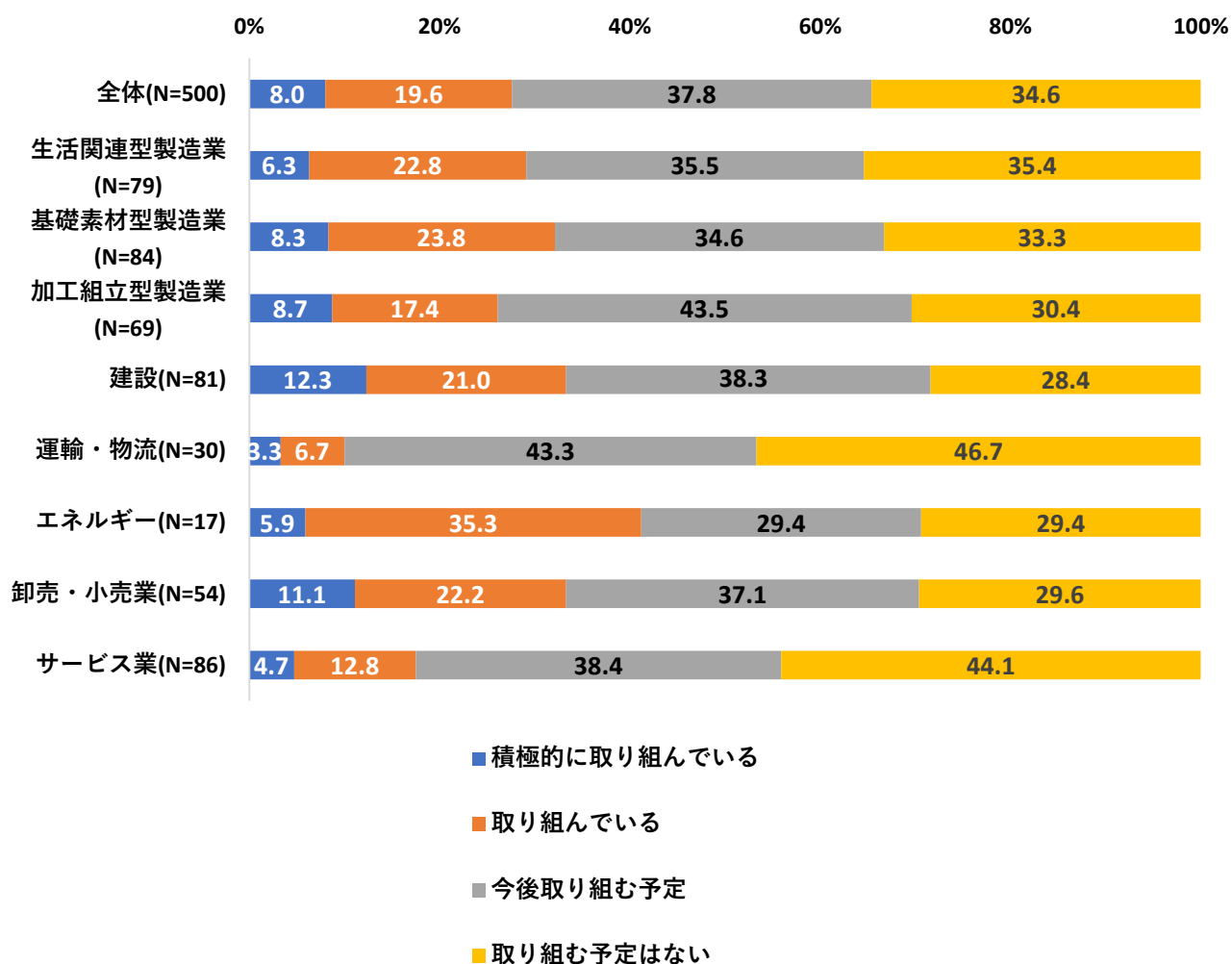


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑮＞

イ 自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の策定（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『エネルギー』（41.2%）で4割を超えたほか、『卸売・小売業』（33.3%）や『建設』（33.3%）も概ね3分の1を占めています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、『運輸・物流』（46.7%）や『サービス業』（44.1%）などで多く、4割を超えています。

問4⑮自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の策定の実施状況（N=500）

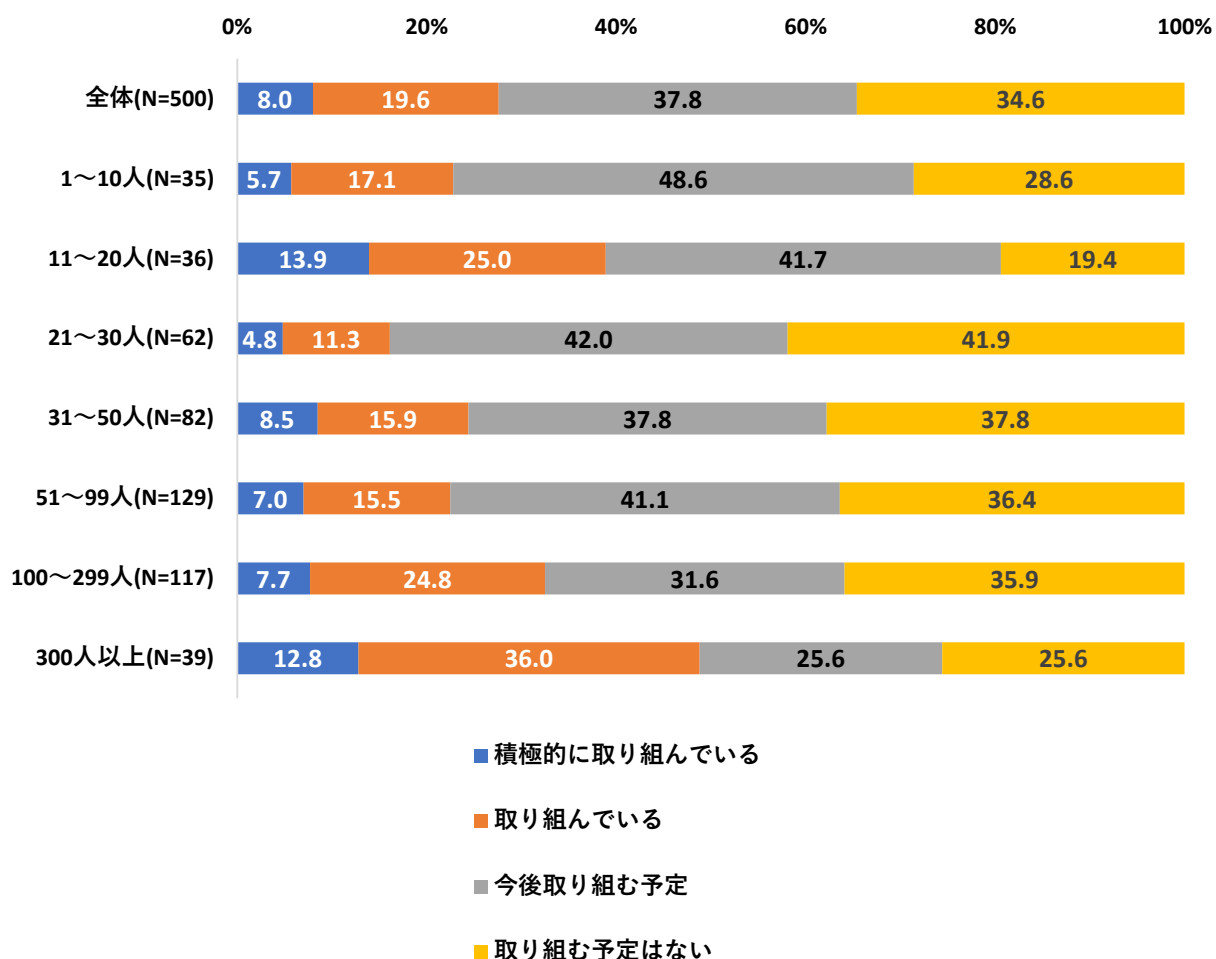


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑮＞

ウ 自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の策定（クロス集計・従業員規模別）

- ・取組の実施率は、従業員『300人以上』の大規模企業で48.8%と半数近くを占めたほか、『11～20人』の小規模企業でも38.9%を占めています。
- ・従業員『21～30人』の企業の実施率が16.1%となっているほか、『51～99人』（22.5%）、『1～10人』（22.8%）などの規模の企業の実施率もやや低くなっています。

問4⑮自社の脱炭素ビジョンや行動目標等の策定の実施状況（N=500）

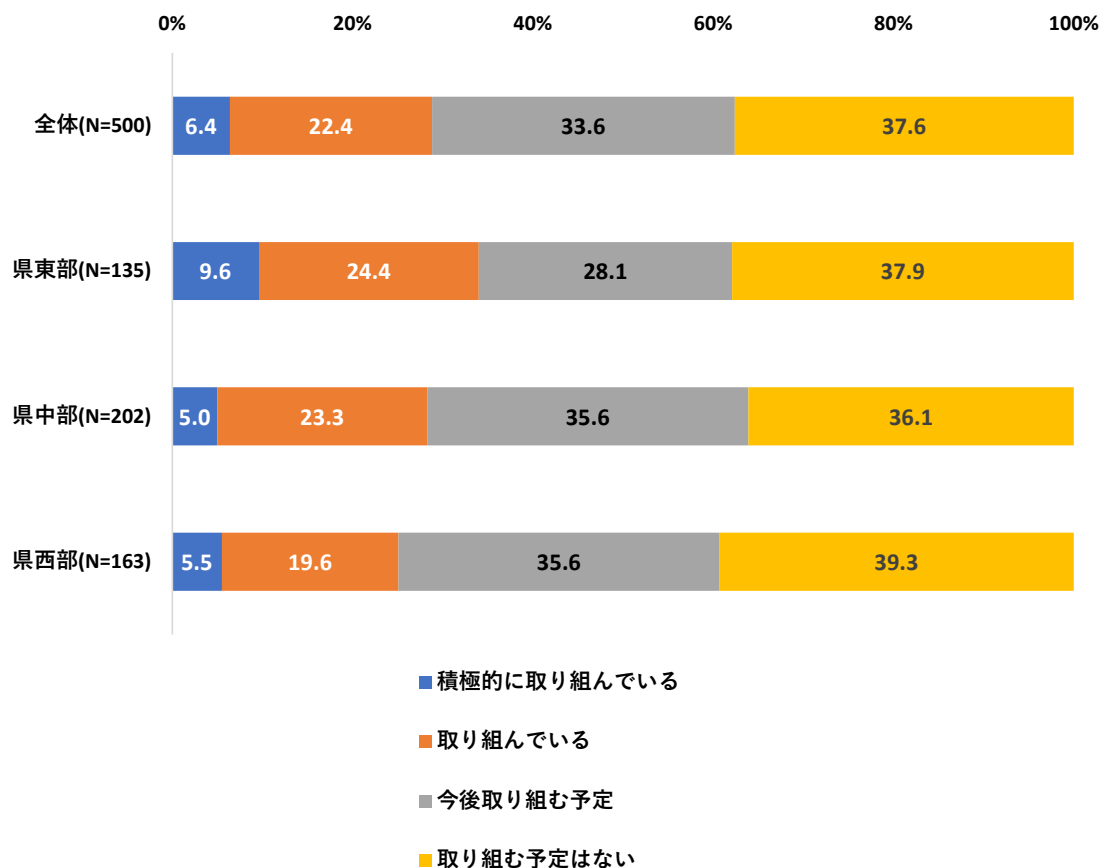


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩＞

ア 担当者の配置、担当部署等の設置（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、『県東部』が34.0%で最多となり、『県中部』（28.3%）や『県西部』（25.1%）を上回っています。また、『県東部』は「積極的に取り組んでいる」の回答が9.6%と、『県西部』（5.5%）や『県中部』（5.0%）よりも多くなっています。
- ・「今後取り組む予定」は、『県中部』と『県西部』で35.6%、『県東部』は28.1%となっています。

問4 ⑩担当者の配置、担当部署等の設置の実施状況（N=500）

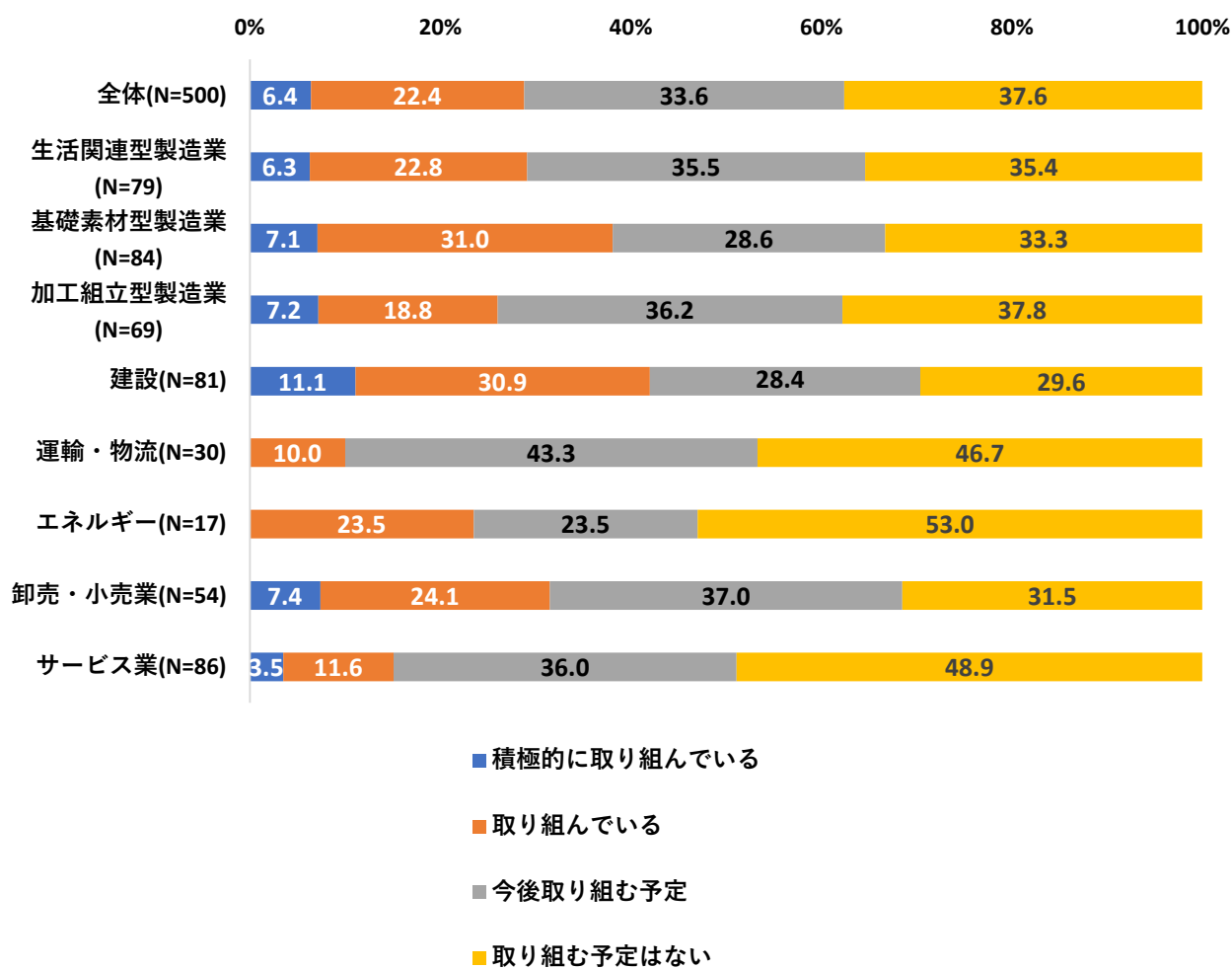


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩>

イ 担当者の配置、担当部署等の設置（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『建設』（42.0%）や『基礎素材型製造業』（38.1%）などとなっています。一方、『運輸・物流』（10.0%）や『サービス業』（15.1%）は2割以下にとどまっています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、『エネルギー』（53.0%）や『サービス業』（48.9%）、『運輸・物流』（46.7%）などで多く、4割を超えています。

問 4 ⑩担当者の配置、担当部署等の設置の実施状況（N=500）

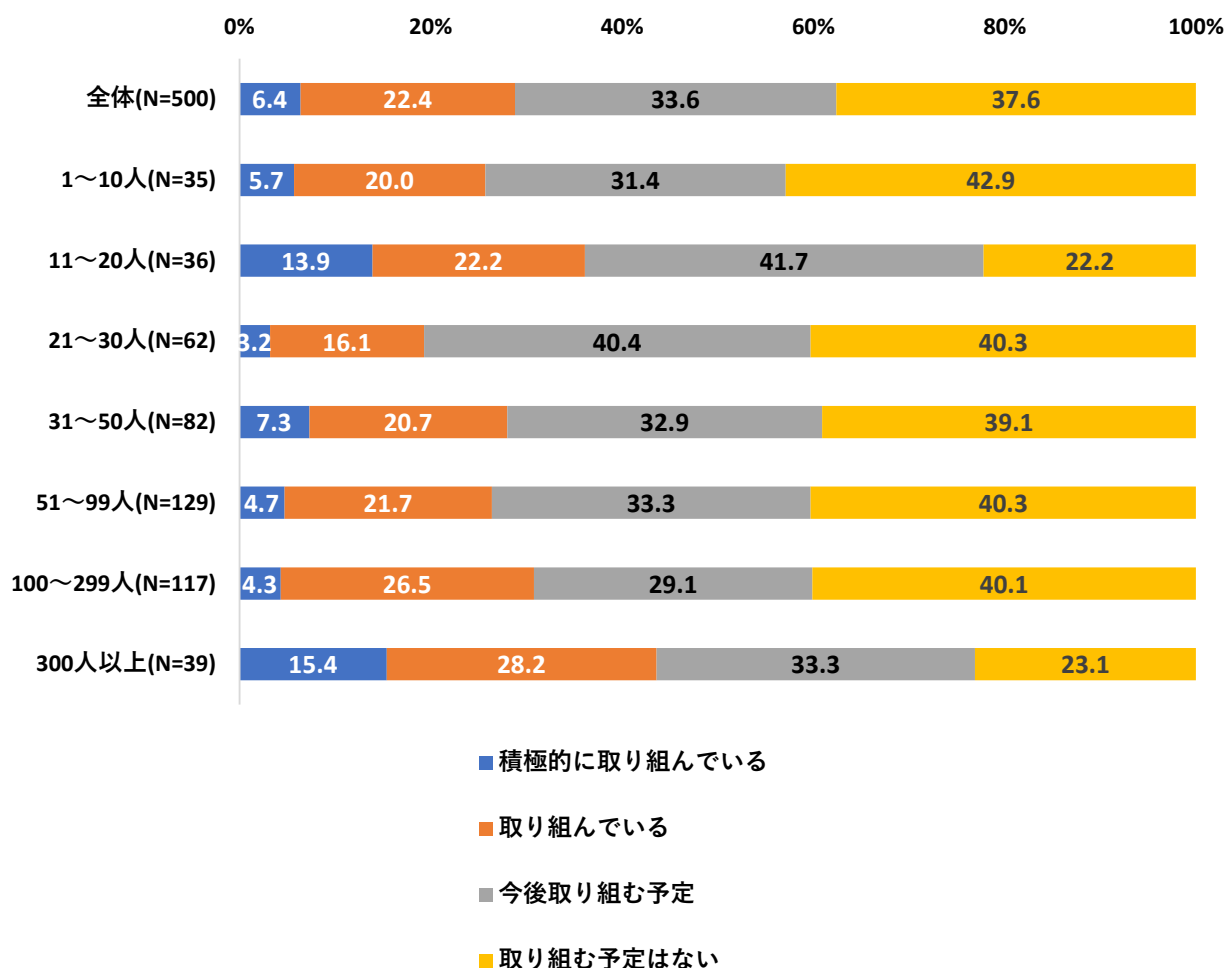


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩>

ウ 担当者の配置、担当部署等の設置（クロス集計・従業員規模別）

- ・取組の実施率は、従業員『300人以上』（43.6%）、『11～20人』（36.1%）、『100～299人』（30.8%）の企業で3割を超えています。
- ・「今後取り組む予定」は『11～20人』（41.7%）と『21～30人』（40.4%）で4割を超えています。

問4 ⑩担当者の配置、担当部署等の設置の実施状況（N=500）

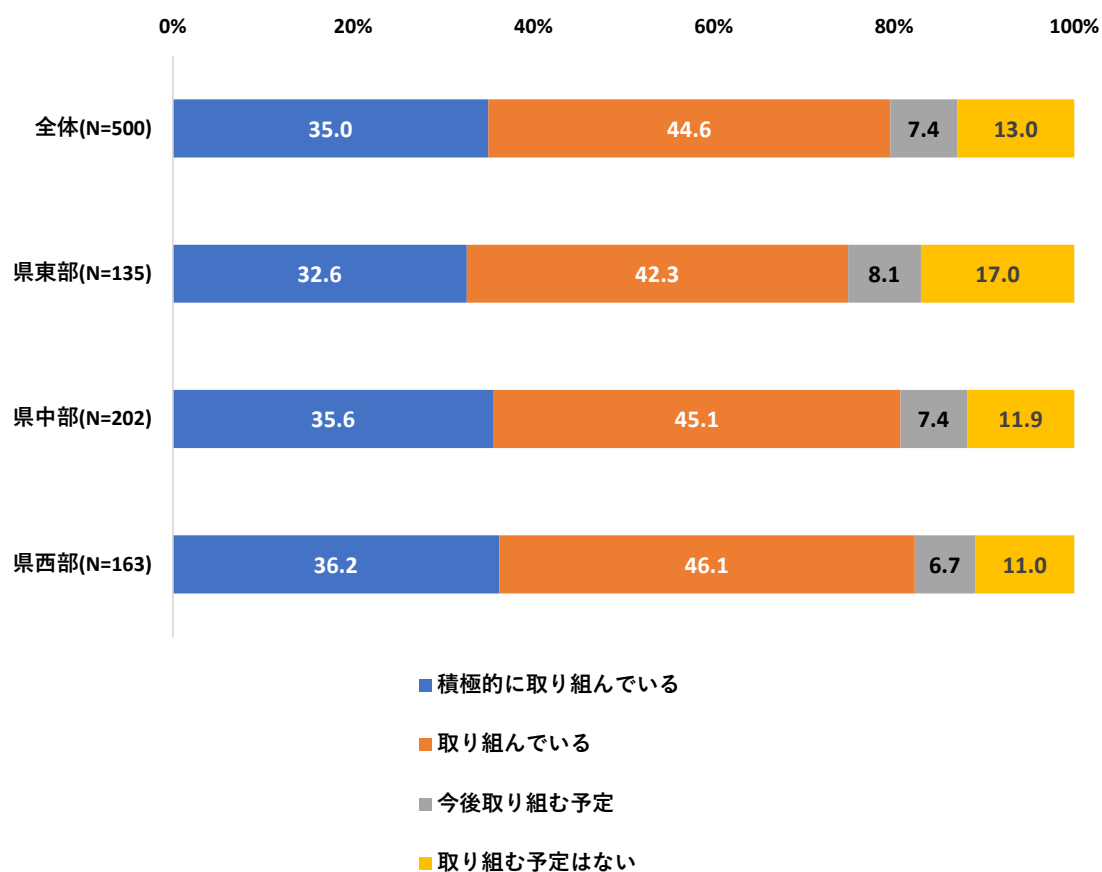


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況①＞

ア 5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、3地域とも7割を超え、特に『県西部』（82.3%）と『県中部』（80.7%）では8割を超えています。『県東部』は74.9%で、他の2地域と比べると、若干低くなっています。
- ・「取り組む予定はない」は『県東部』で17.0%と、『県中部』（11.9%）や『県西部』（11.0%）よりもやや多くなっています。

問4 ①75S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組の実施状況（N=500）

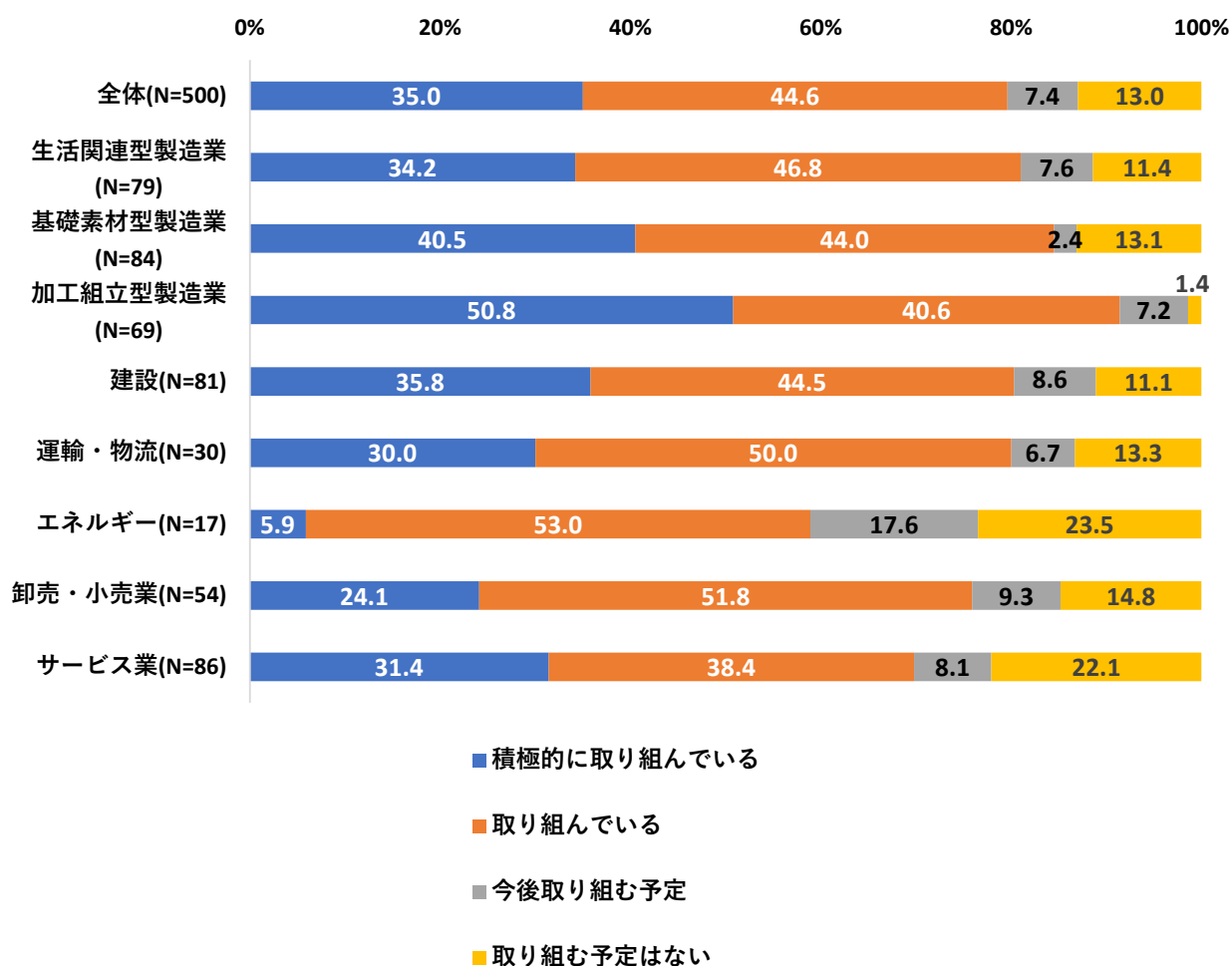


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑰＞

イ 5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『加工組立型製造業』（91.4%）で9割に達したほか、『基礎素材型製造業』（84.5%）、『生活関連型製造業』（81.0%）、『建設』（80.3%）、『運輸・物流』（80.0%）なども8割以上となっています。
- ・「取り組む予定はない」とした回答は、『エネルギー』（23.5%）や『サービス業』（22.1%）などで2割を超えています。

問4⑰5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組の実施状況（N=500）

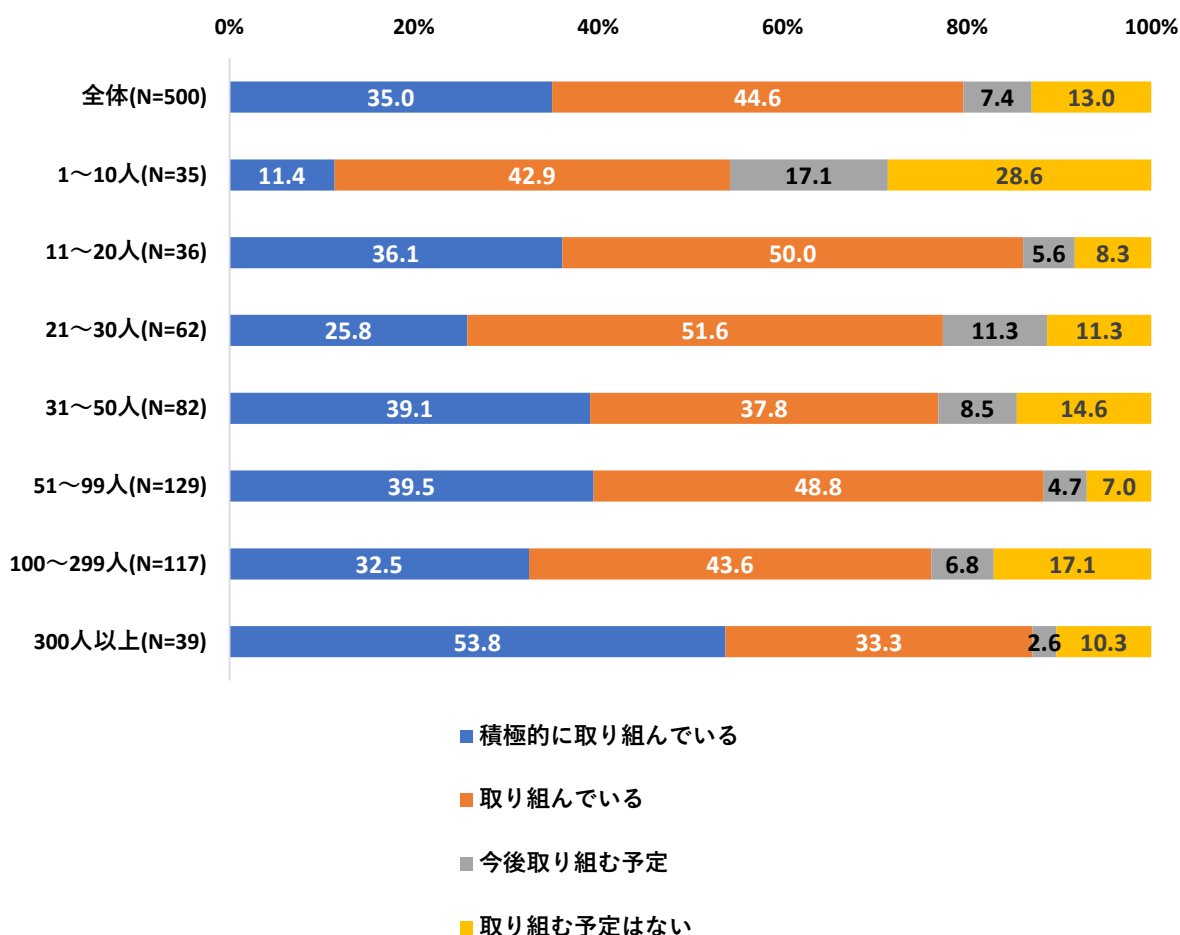


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑰>

ウ 5 S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組（クロス集計・従業員規模別）

- ・取組の実施率は、従業員『1～10人』の企業では、54.3%となっていますが、11人以上の企業では7割を大きく超えています。特に『51～99人』の企業では88.3%、『300人以上』も87.1%に上ります。
- ・従業員『1～10人』の小規模企業では、「取り組む予定はない」が28.6%と3割近くを占めています。

問4 ⑰ 5 S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）への取組の実施状況（N=500）

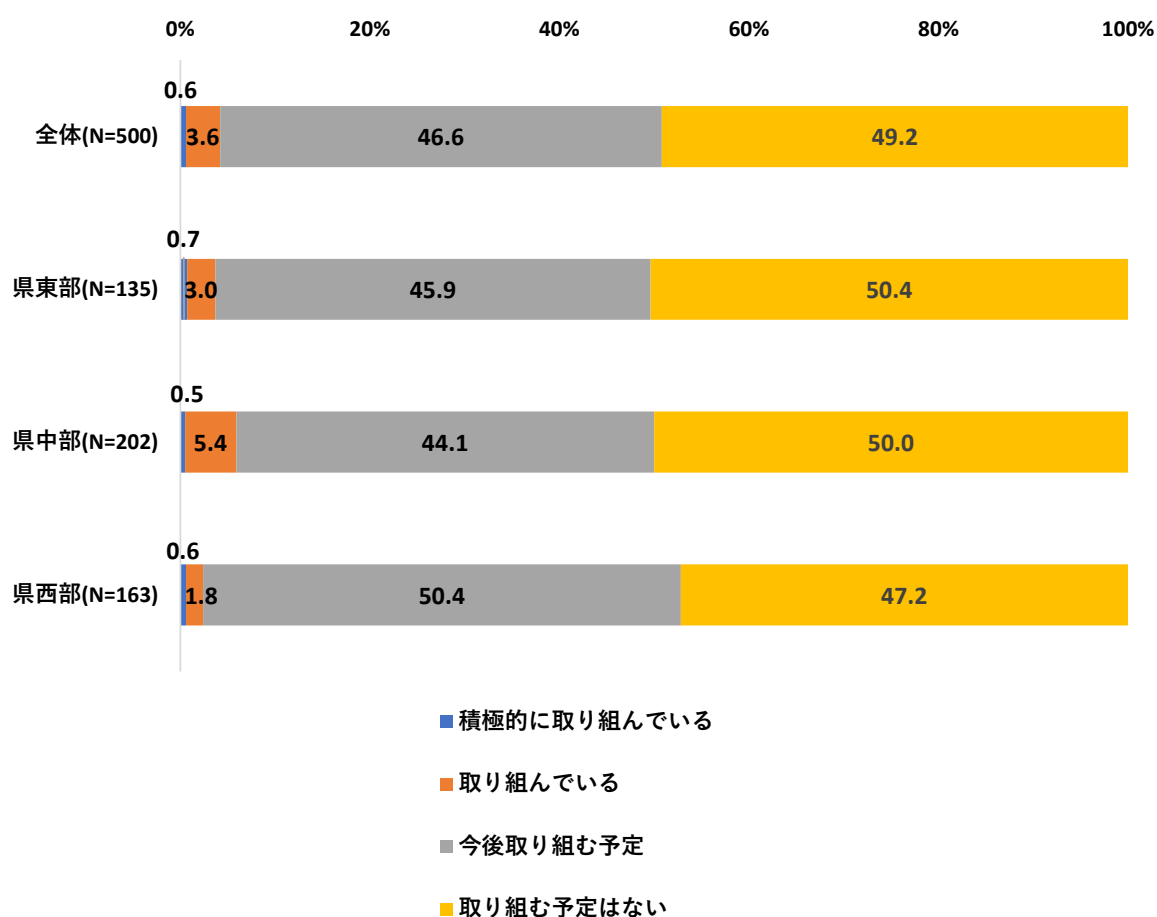


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩＞

ア J-クレジット制度の活用（クロス集計・地域別）

- ・取組の実施率は、『県中部』（5.9%）、『県東部』（3.7%）、『県西部』（2.4%）にとどまり、ほとんどの企業で活用には至っていない状況が浮き彫りになりました。
- ・「取り組む予定はない」は『県東部』（50.4%）や『県中部』（50.0%）などで5割以上となっており、制度の活用が本格的に進むには時間を要すると想定されます。

問 4 ⑩J-クレジット制度の活用の実施状況（N=500）

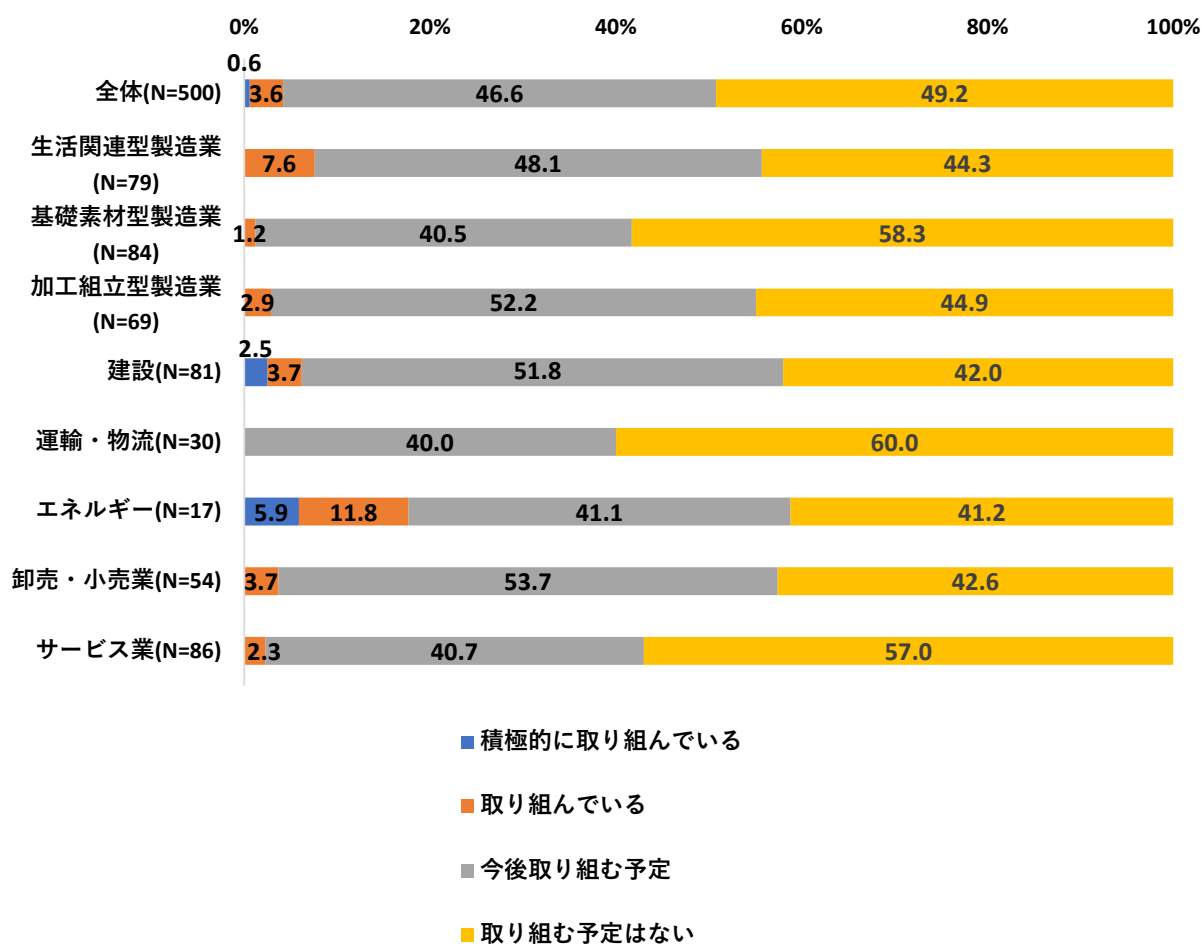


<脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩>

イ J-クレジット制度の活用（クロス集計・業種別）

- ・取組の実施率が高い業種は、『エネルギー』（17.7%）で、次いで『生活関連型製造業』（7.6%）、『建設』（6.2%）などとなっています。
- ・取組の実施率が比較的高い『エネルギー』でも「取り組む予定はない」とした回答が41.2%を占めています。このため、「取り組む予定はない」は、全8業種で4割以上を占めています。

問4 ⑩J-クレジット制度の活用の実施状況（N=500）

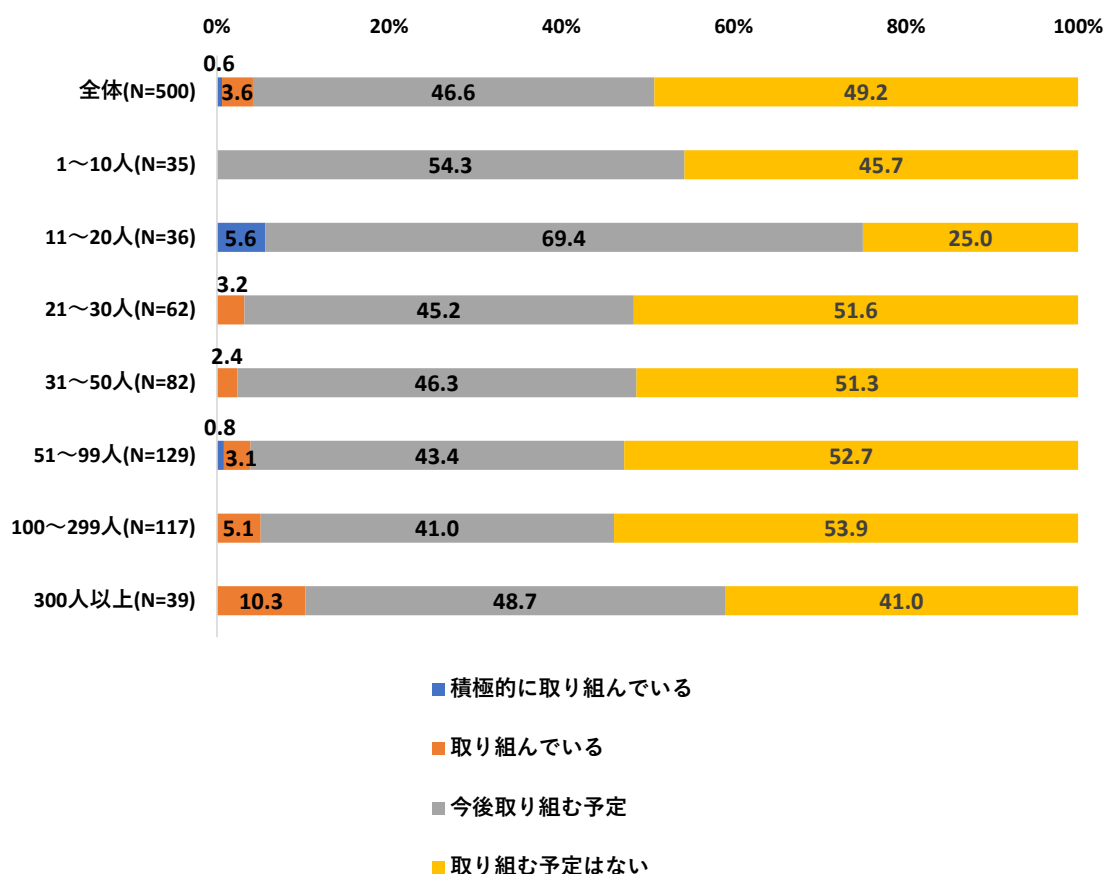


＜脱炭素化に関する具体的な取組の実施状況⑩＞

ウ J-クレジット制度の活用（クロス集計・従業員規模別）

- ・取組の実施率は、従業員『300人以上』の大規模企業で10.3%を占めています。
- ・従業員『21人以上 299人以下』の企業では、「取り組む予定はない」が「今後取り組む予定」を上回っています。

問4⑩J-クレジット制度の活用の実施状況（N=500）

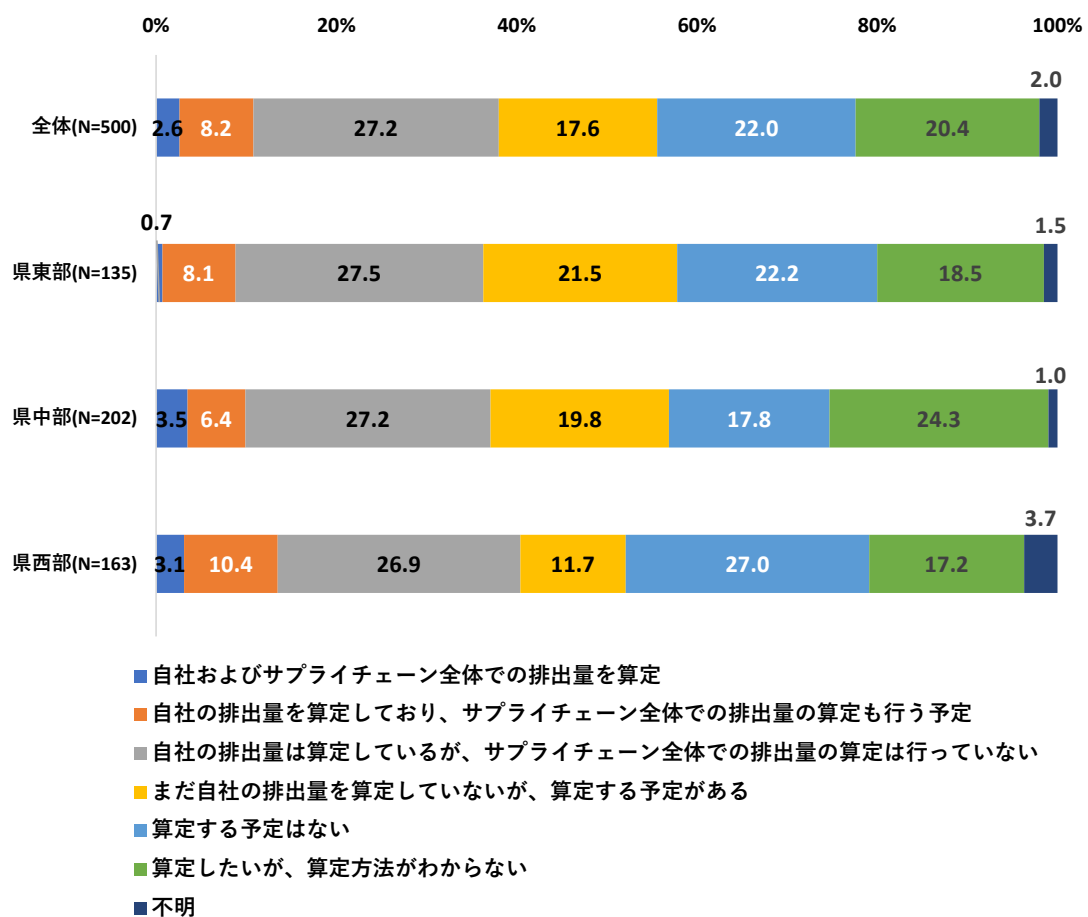


問5 貴社の現時点におけるCO₂等排出量算定の取組状況（見える化の状況）について、教えてください。

<CO₂等排出量算定の取組状況（クロス集計・地域別）>

- ・ 自社の排出量を算定している企業の割合は、『県西部』（40.4%）が最も多く、『県中部』（37.1%）、『県東部』（36.3%）の順となっています。
- ・ その一方で、「算定する予定はない」の回答も『県西部』（27.0%）が『県東部』（22.2%）や『県中部』（17.8%）を上回っています。

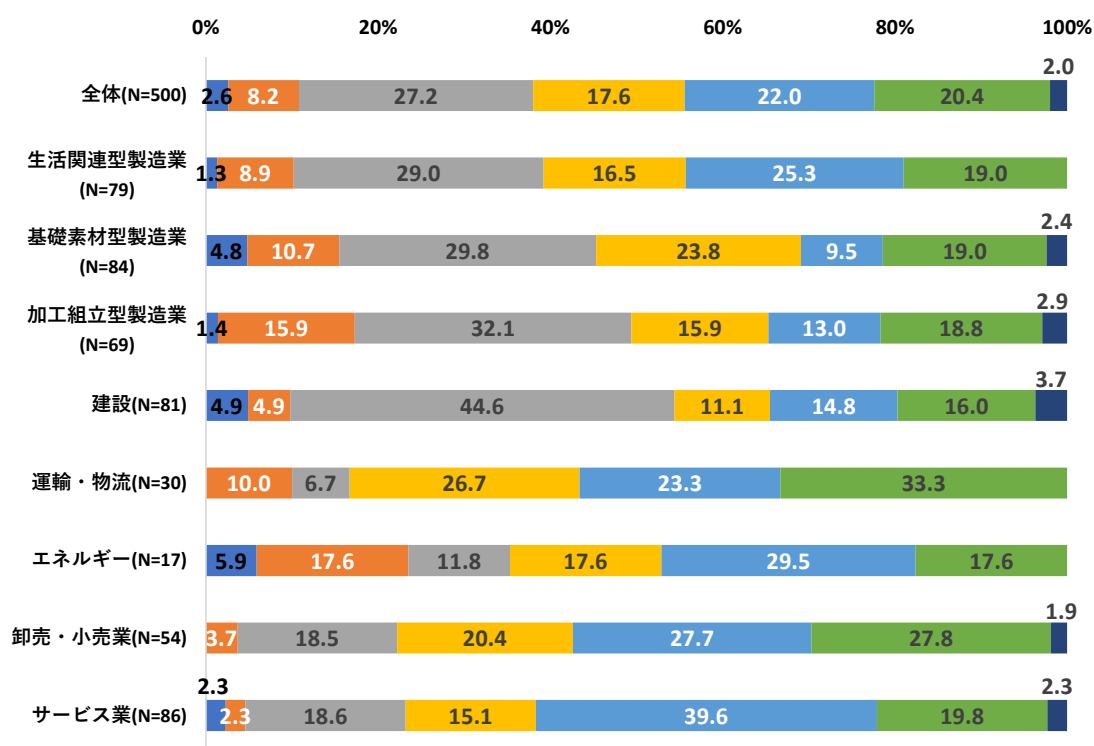
問5 CO₂等排出量算定の取組状況（N=500）



<CO₂等排出量算定の取組状況（クロス集計・業種別）>

- ・ 自社のCO₂等排出量を算定しているのは、『建設』（54.4%）や『加工組立型製造業』（49.4%）、『基礎素材型製造業』（45.3%）などの業種で多くなっています。
- ・ 一方、『運輸・物流』（16.7%）や『卸売・小売業』（22.2%）は自社のCO₂等排出量を算定している企業は少数にとどまっています。

問5 CO₂等排出量算定の取組状況（N=500）

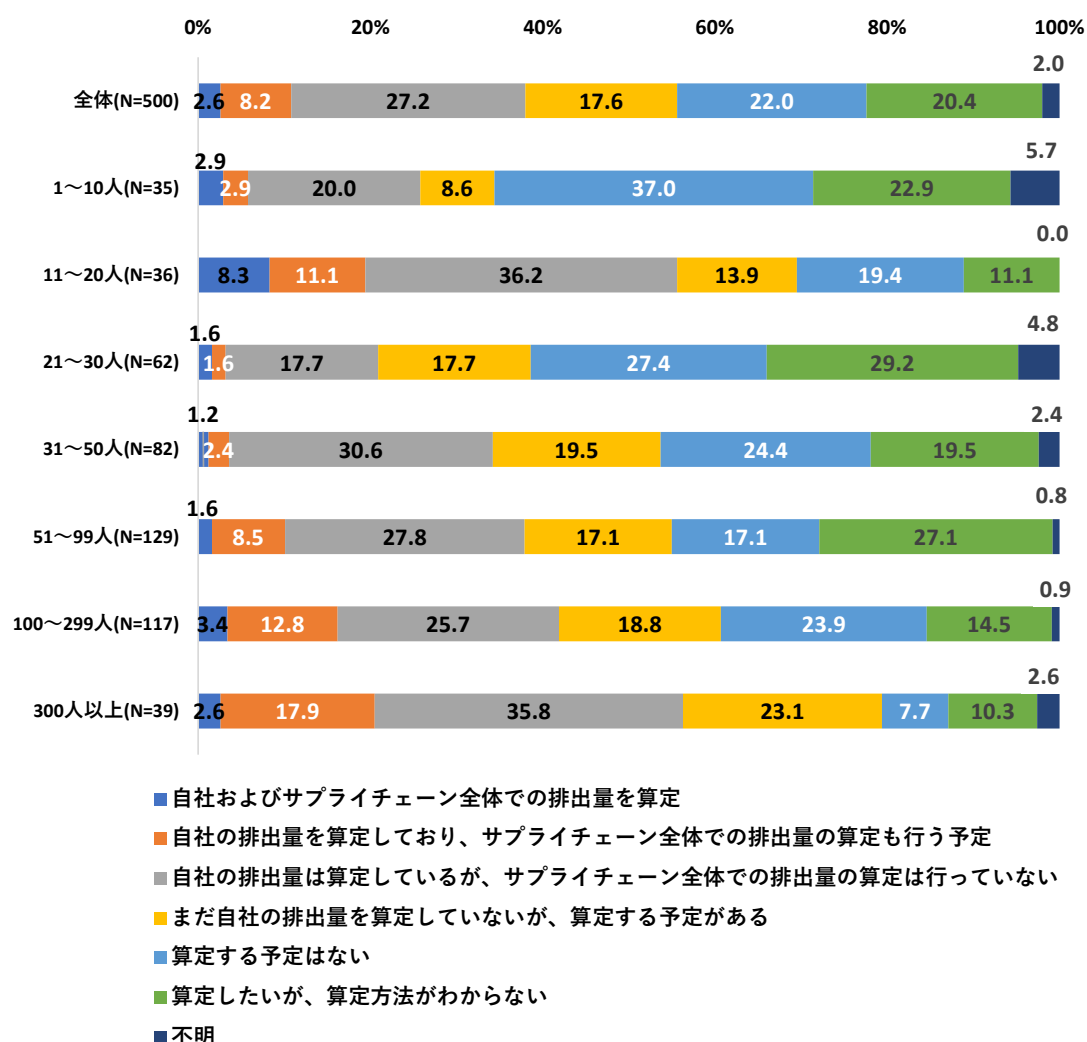


- 自社およびサプライチェーン全体での排出量を算定
- 自社の排出量を算定しており、サプライチェーン全体での排出量の算定も行う予定
- 自社の排出量は算定しているが、サプライチェーン全体での排出量の算定は行っていない
- まだ自社の排出量を算定していないが、算定する予定がある
- 算定する予定はない
- 算定したいが、算定方法がわからない
- 不明

<CO₂等排出量算定の取組状況（クロス集計・従業員規模別）>

- ・総じてみると、従業員規模の大きい企業ほど自社のCO₂等排出量を算定している企業の割合が多い傾向にあり、従業員『300人以上』の企業で56.3%、『100～299人』では41.9%に上っています。
- ・従業員『11～20人』の小規模企業では、「自社およびサプライチェーン全体での排出量を算定している」が8.3%、「自社の排出量を算定しており、サプライチェーン全体での排出量の算定も行う予定」も11.1%と多くなっています。

問5 CO₂等排出量算定の取組状況（N=500）

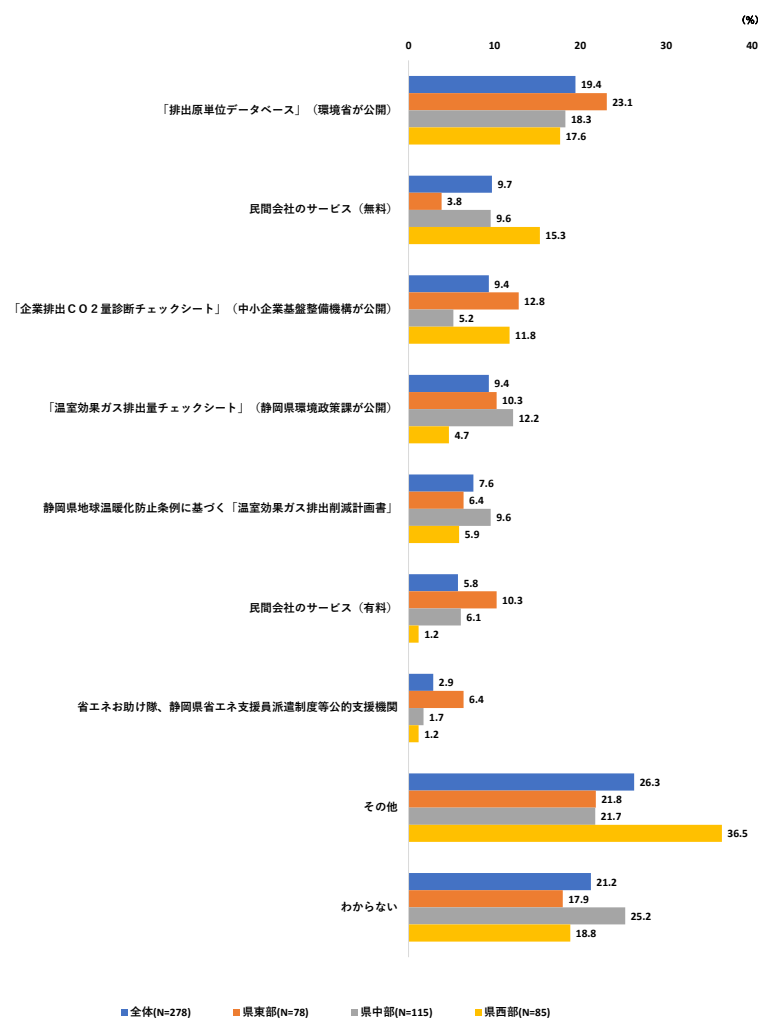


問6 問5で「自社およびサプライチェーン全体での排出量を算定」、「自社の排出量を算定しており、サプライチェーン全体での排出量の算定も行う予定」、「自社の排出量は算定しているが、サプライチェーン全体での排出量の算定は行っていない」、「まだ自社の排出量を算定していないが、算定する予定がある」と回答された方にお伺いします。CO₂等排出量の算定方法（算定予定を含む）について、教えてください。

<CO₂等排出量の算定方法（クロス集計・地域別）>

- ・『県東部』では「排出原単位データベース（環境省が公開）」（23.1%）や「企業排出CO₂量診断チェックシート（中小企業基盤整備機構が公開）」（12.8%）を利用する企業が、やや多くなっています。

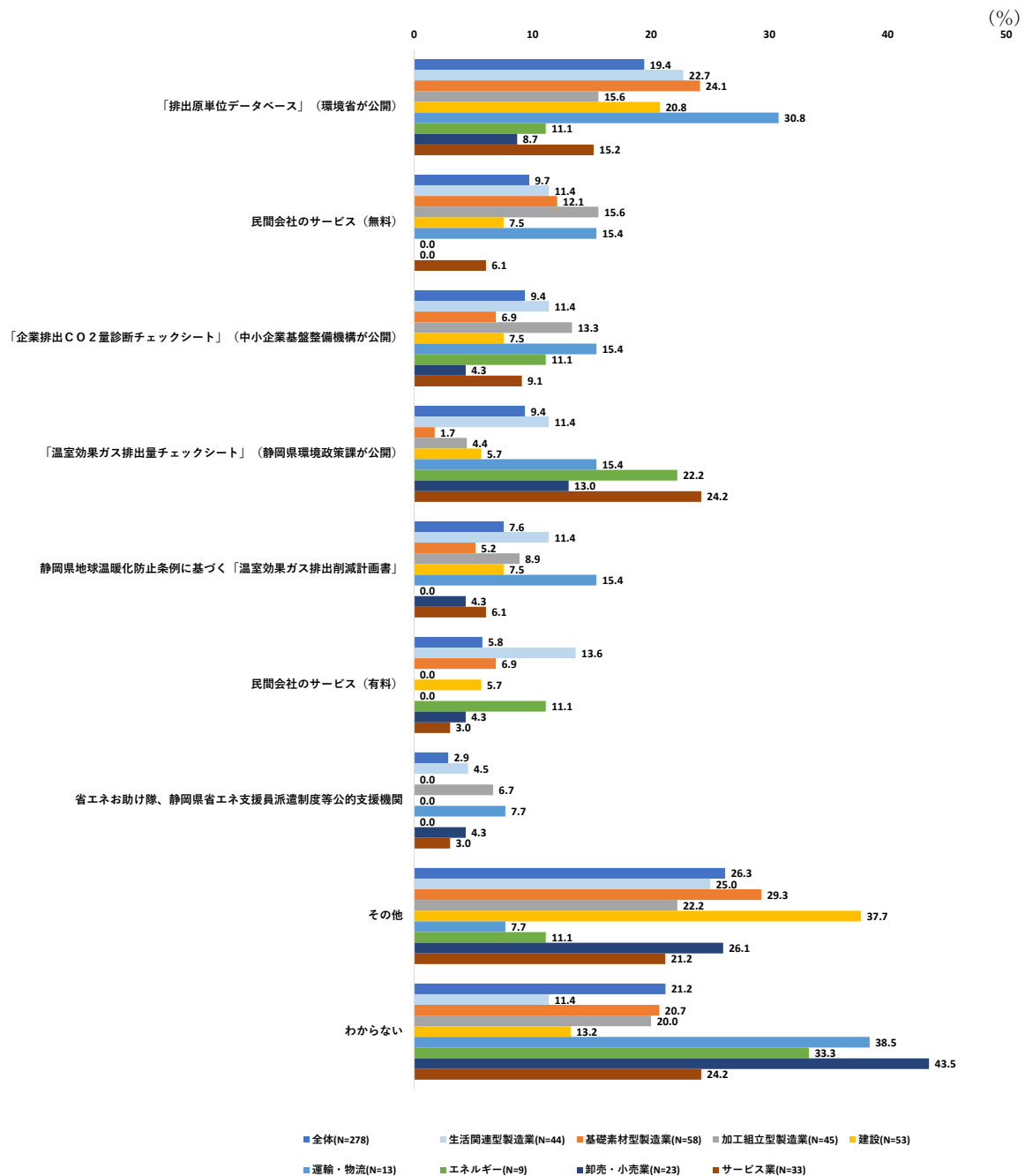
問6 CO₂等排出量の算定方法（N=278、複数回答）



<CO₂等排出量の算定方法（クロス集計・業種別）>

- ・「排出原単位データベース（環境省が公開）」を多く利用しているのは、『運輸・物流』（30.8%）や、『基礎素材型製造業』（24.1%）などとなっています。
- ・「民間会社のサービス（無料）」を利用しているのは、『加工組立型製造業』（15.6%）や『運輸・物流』（15.4%）などの業種で多くなっています。

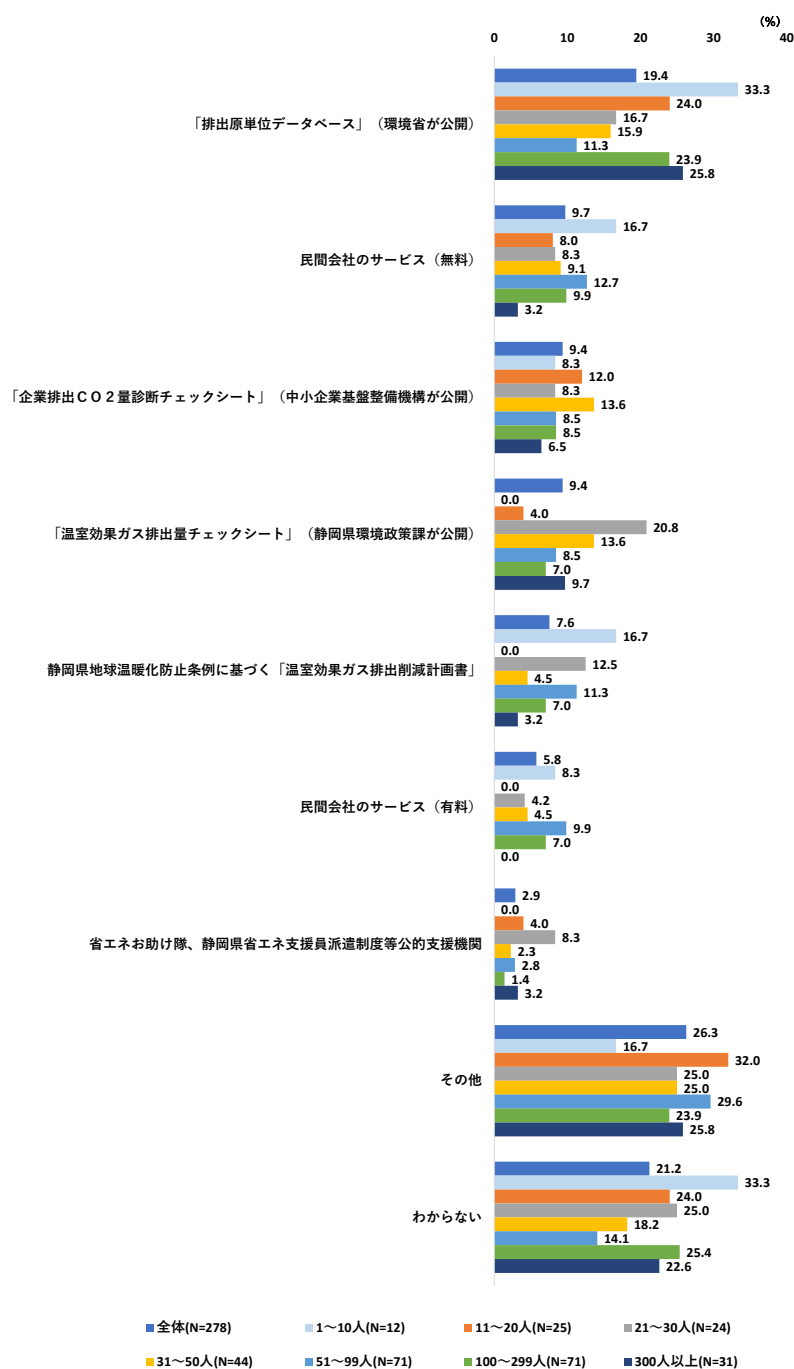
問6 CO₂排出量の算定方法（N=278、複数回答）



<CO₂排出量の算定方法（クロス集計・従業員規模別）>

- ・『1～10人』では「排出原単位データベース（環境省が公開）」（33.3%）のほか、「民間会社のサービス（無料）」（16.7%）や「静岡県地球温暖化防止条例に基づく温室効果ガス排出削減計画書」（16.7%）も多くなっています。

問6 CO₂排出量の算定方法（N=278、複数回答）

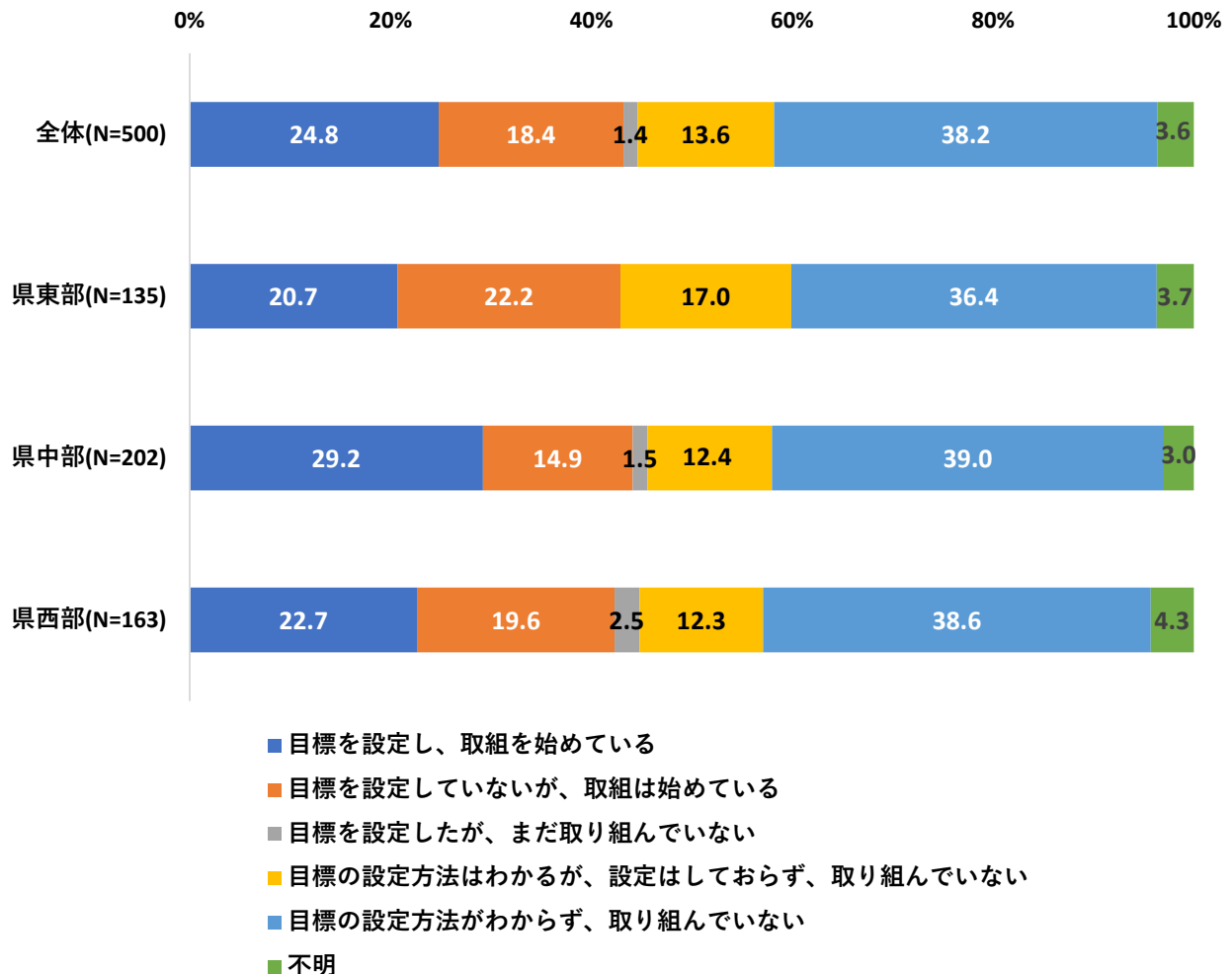


問7 現時点におけるCO₂等排出量削減の目標設定（削減計画の策定）状況及び取組状況について、教えてください。

<CO₂等排出量削減の目標設定・取組状況（クロス集計・地域別）>

- ・『県中部』では、「目標を設定し、取組を始めている」が29.2%に上り、『県東部』（20.7%）や『県西部』（22.7%）を上回っています。
- ・『県東部』は「目標は設定していないが、取組は始めている」（22.2%）の回答が多く、『県中部』（14.9%）や『県西部』（19.6%）を上回っています。

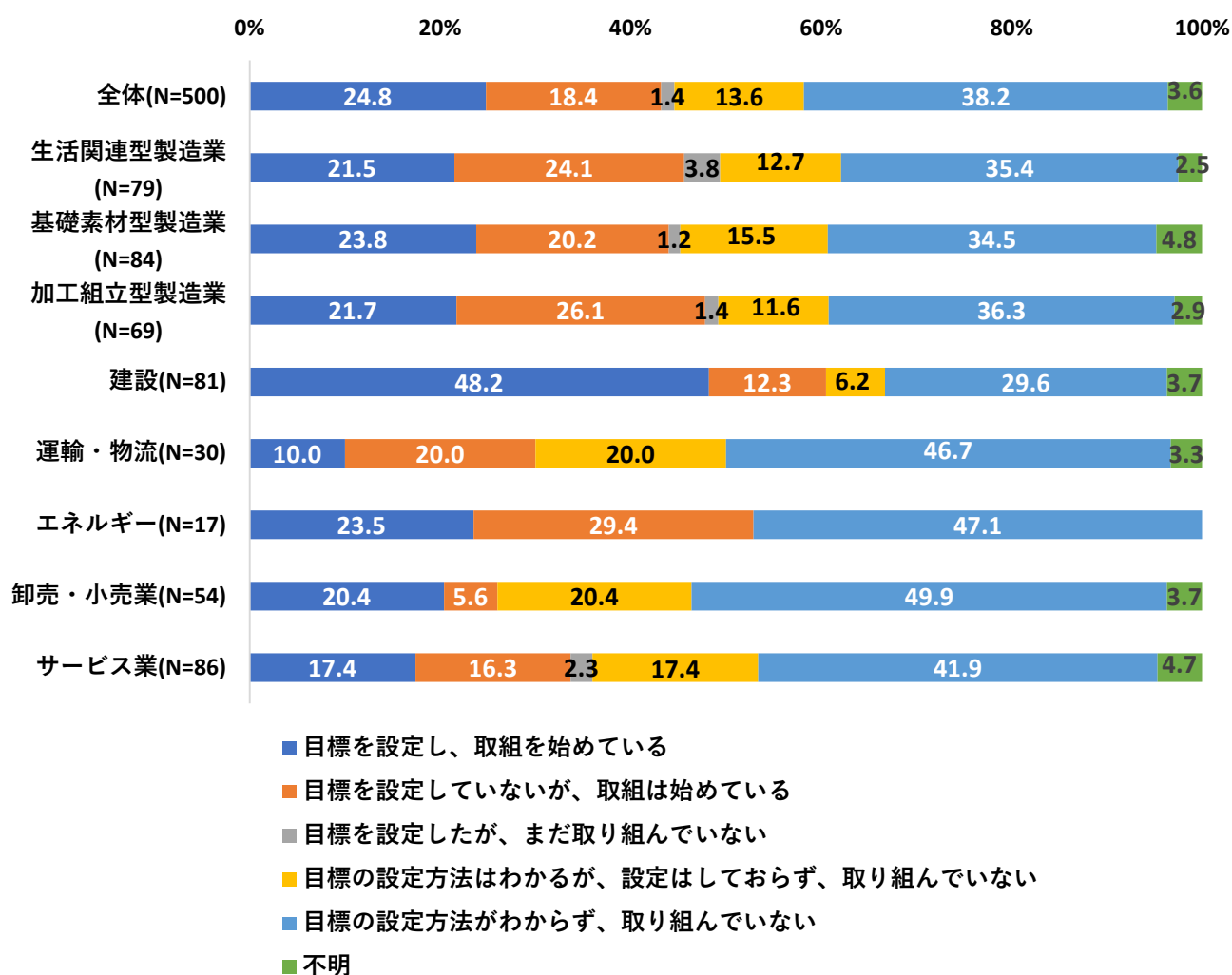
問7 CO₂等排出量削減の目標設定・取組状況（N=500）



<CO₂等排出量削減の目標設定・取組状況（クロス集計・業種別）>

- ・「目標を設定し、取組を始めている」は『建設』が48.2%で突出して高くなっています。一方、『運輸・物流』（10.0%）や『サービス業』（17.4%）は2割以下で、業種ごとの実施率に大きな差がみられます。
- ・『運輸・物流』、『エネルギー』、『卸売・小売業』、『サービス業』の4業種では「目標の設定方法がわからず、取り組んでいない」が40%を超えています。

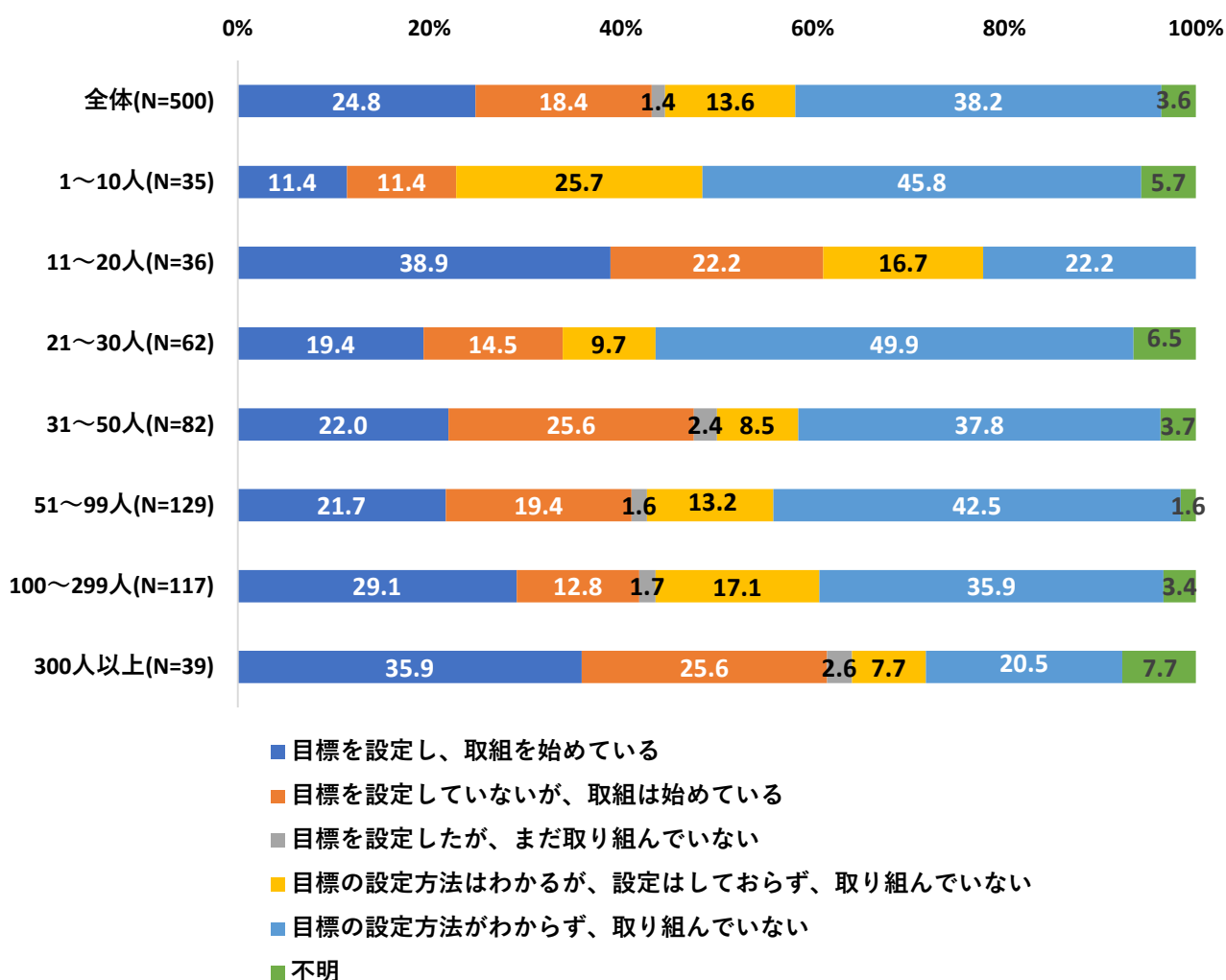
問7 CO₂等排出量削減の目標設定・取組状況（N=500）



＜ＣＯ２等排出量削減の目標設定・取組状況（クロス集計・従業員規模別）＞

- ・総じてみると、大規模企業ほど、「目標を設定し、取組を始めている」の回答割合が多い傾向にありますが、従業員「11～20人」の小規模企業も38.9%と多くなっています。
- ・その中間に当たる従業員21人以上99人以下の企業では、目標設定や取組状況がやや遅れています。

問7 ＣＯ２等排出量削減の目標設定・取組状況（N=500）

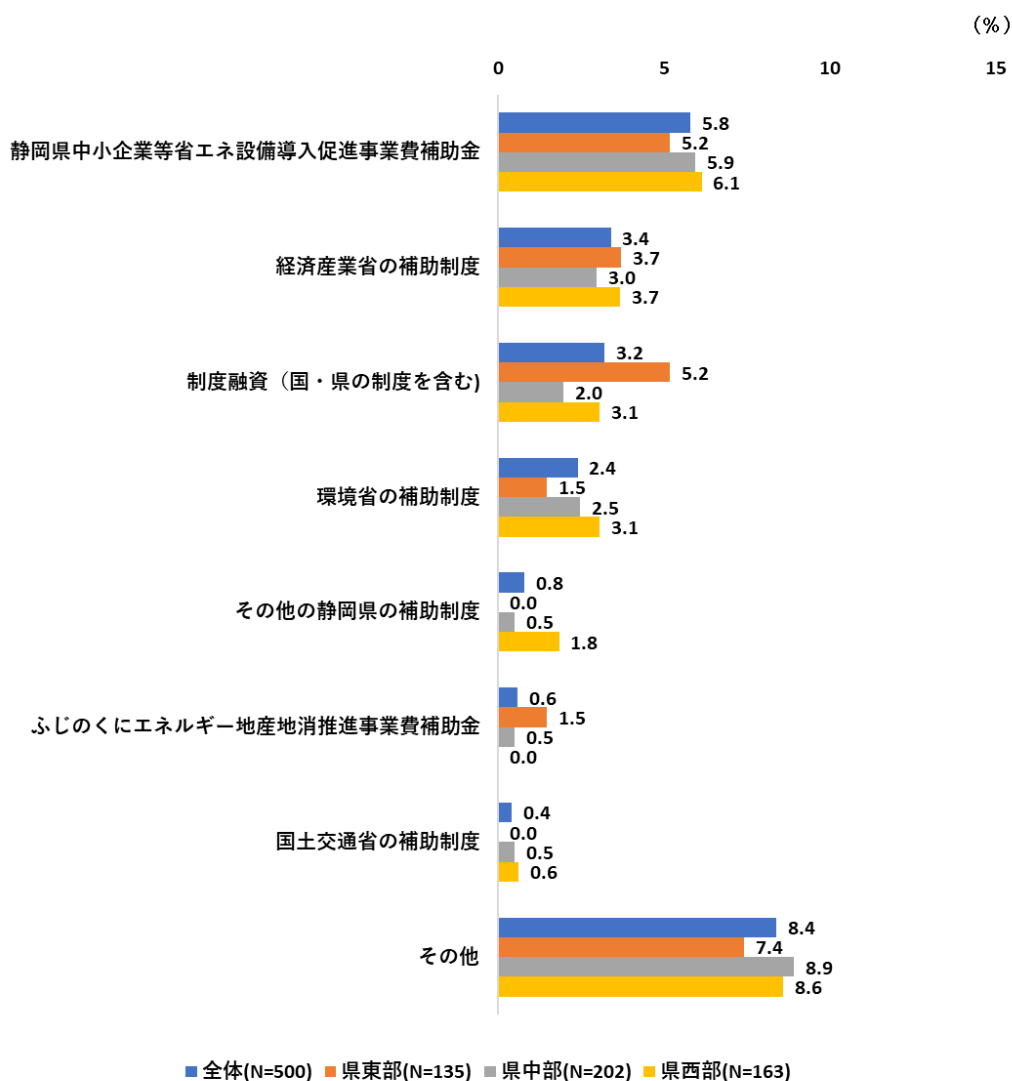


問8 貴社では、脱炭素化に取り組む上で、国や静岡県が実施する補助制度を活用しているか教えてください。利用した具体的な制度名も教えてください。

<脱炭素化に関する補助制度（クロス集計・地域別）>

- ・利用されている具体的な補助制度について、3地域で大きな差はみられませんが、『県東部』では、「制度融資（国・県の制度を含む）」を利用した企業が5.2%で、『県中部』（2.0%）や『県西部』（3.1%）と比べ、やや多くなっています。
- ・『県西部』は「静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金」（6.1%）の利用率が、若干『県中部』（5.9%）や『県東部』（5.2%）よりも多くなっています。

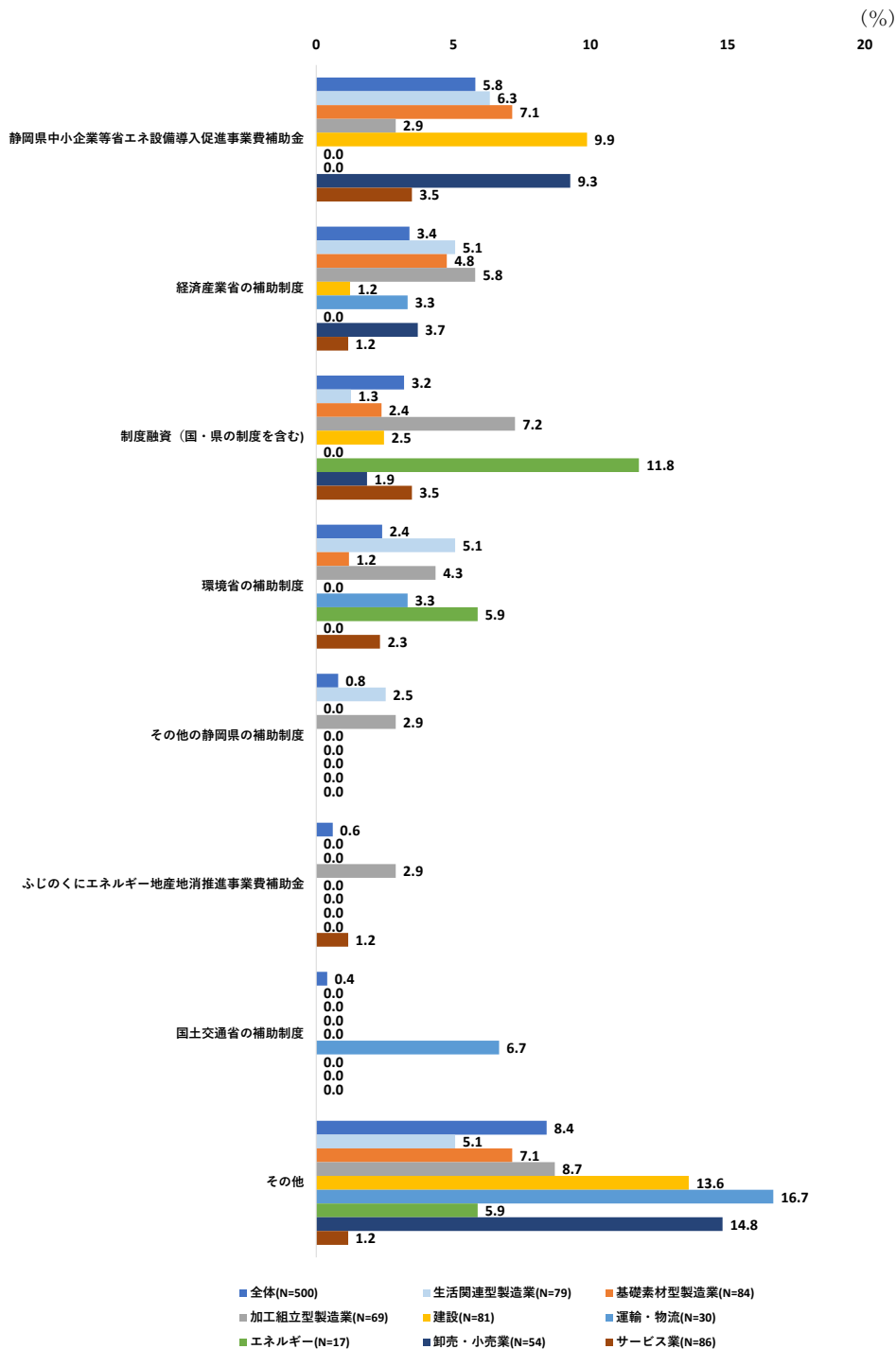
問8 脱炭素化に関する補助制度（N=500、複数回答）



<脱炭素化に関する補助制度（クロス集計・業種別）>

- ・『エネルギー』は、「制度融資（国・県の制度を含む）」の利用率が11.8%と、全業種平均（3.2%）を大きく上回っています。
- ・「静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金」の利用率が高いのは、『建設』（9.9%）や『卸売・小売業』（9.3%）などとなっています。

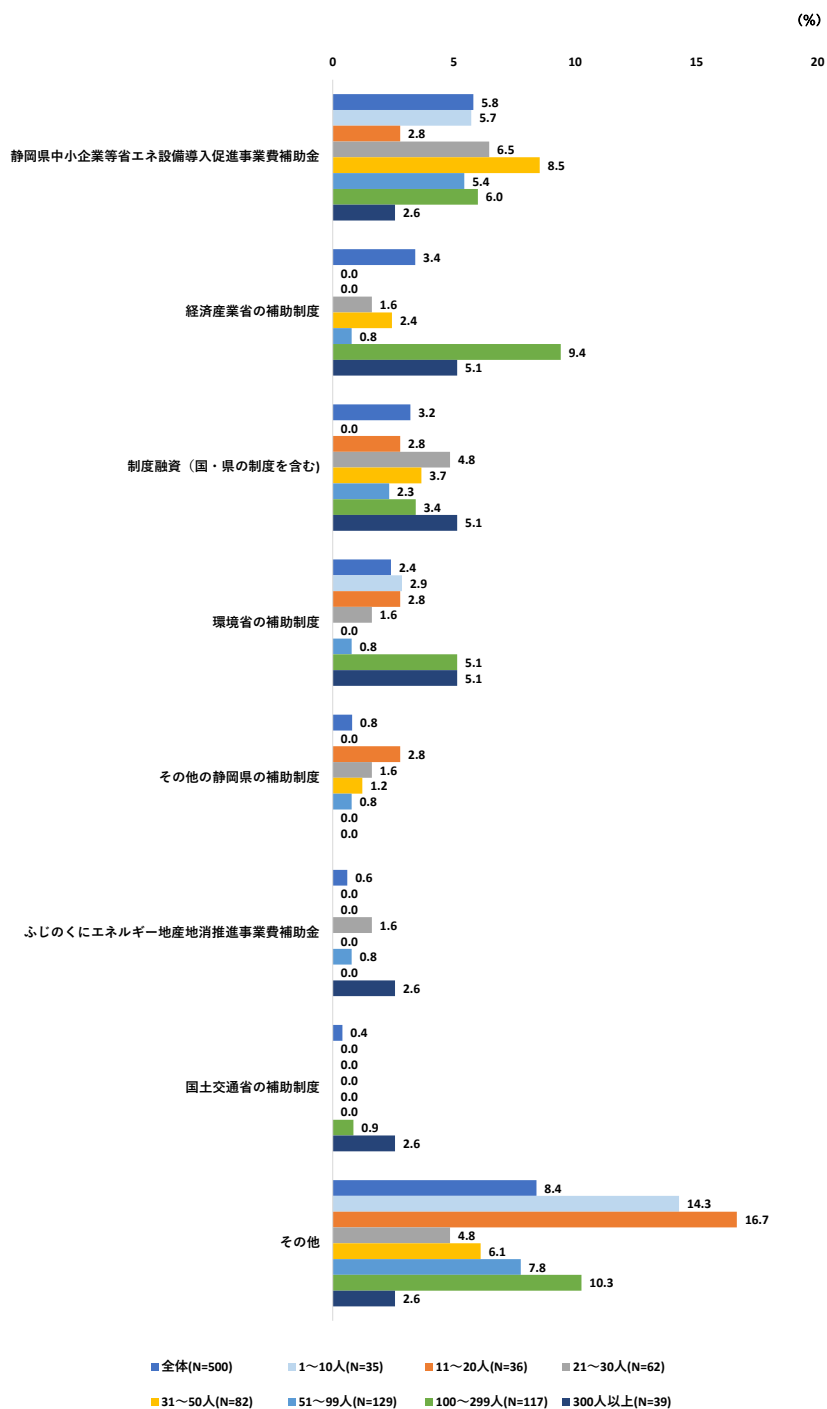
問8 脱炭素化に関する補助制度（N=500、複数回答）



＜脱炭素化に関する補助制度（クロス集計・従業員規模別）＞

- ・「経済産業省の補助制度」及び「環境省の補助制度」は、従業員数『100～299人』や『300人以上』などの大規模企業の利用率が高くなっています。
- ・「静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金」は、『31～50人』の利用率が最も高くなっています。

問8 脱炭素化に関する補助制度（N=500、複数回答）

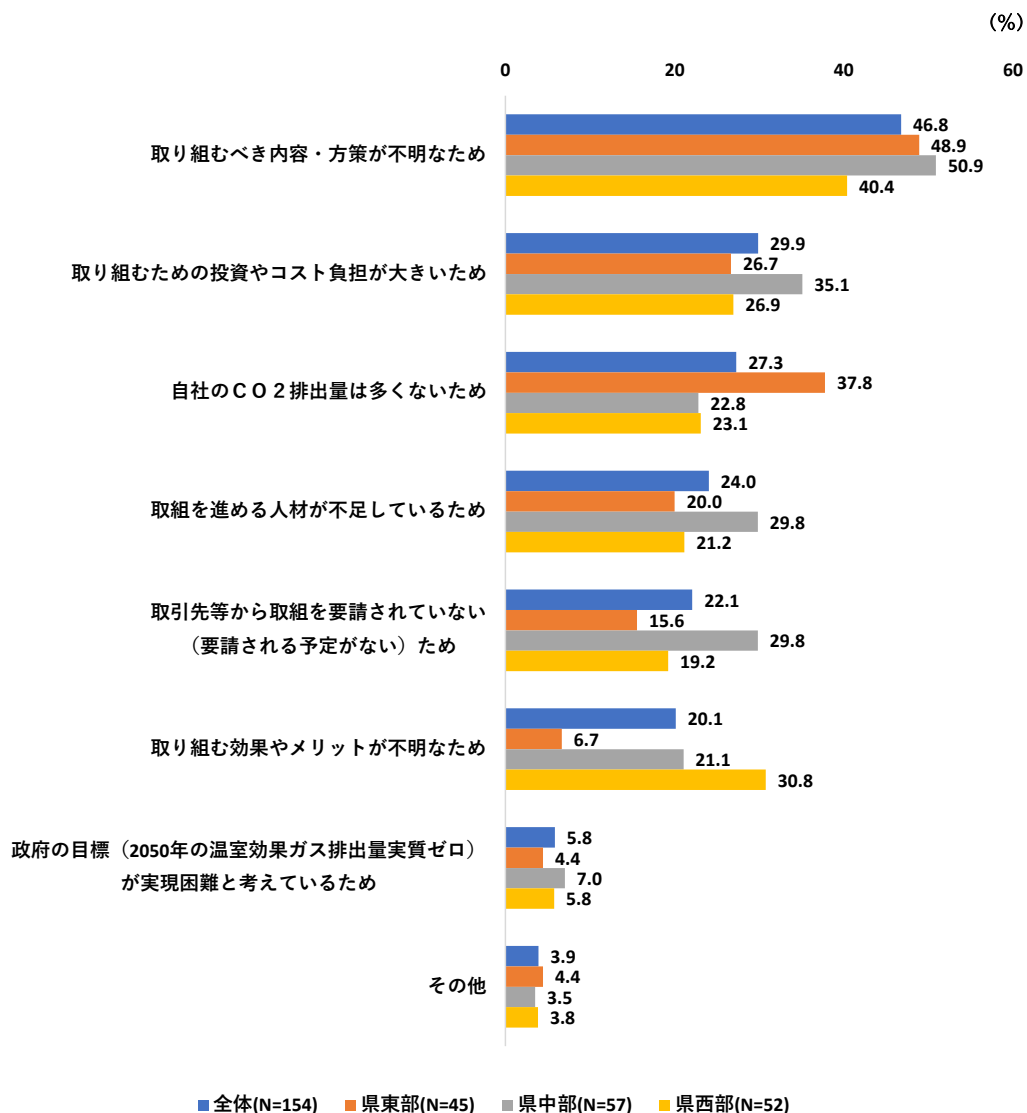


問9 問2で「脱炭素化に取り組む予定や必要はない」または「現時点では何とも言えない」と回答された方にお伺いします。
貴社が脱炭素化に取り組まない理由について、教えてください。

<脱炭素化に取り組まない理由（クロス集計・地域別）>

- ・『県東部』では「自社のCO₂排出量は多くないため」を挙げる企業が37.8%で、『県中部』（22.8%）や『県西部』（23.1%）を10ポイント以上も上回っています。
- ・『県中部』は「取り組むための投資やコスト負担が大きいため」、『県西部』は「取り組む効果やメリットが不明なため」の回答がやや多くなっています。

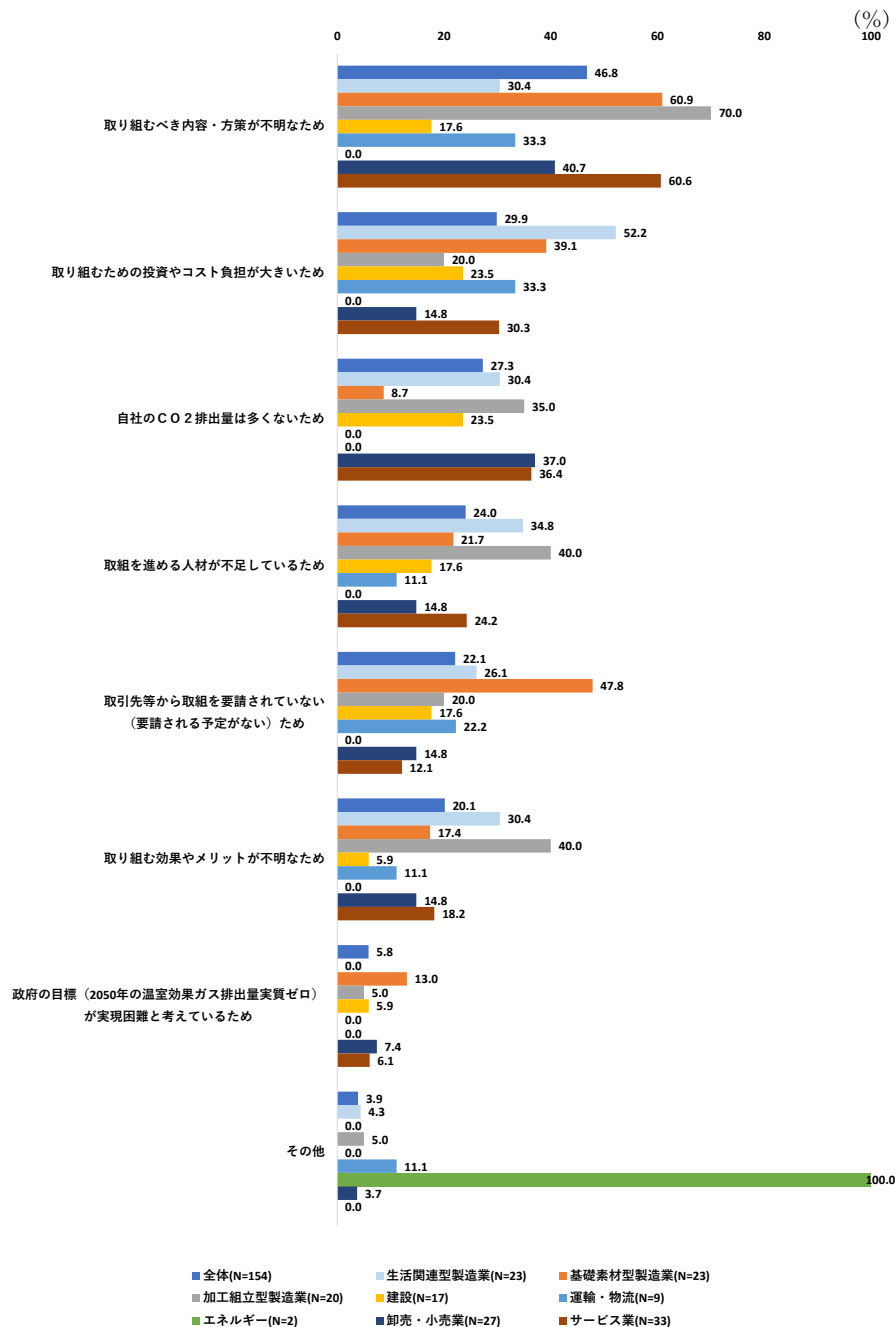
問9 脱炭素化に取り組まない理由（N=154、複数回答）



＜脱炭素化に取り組まない理由（クロス集計・業種別）＞

- ・「取り組むべき内容・方策が不明なため」を挙げたのは、『加工組立型製造業』（70.0%）や『基礎素材型製造業』（60.9%）、『サービス業』（60.6%）などで多くなっています。
- ・「取り組むための投資やコスト負担が大きい」とは、『生活関連型製造業』（52.2%）が最多で、全8業種の中で唯一5割を超えています。

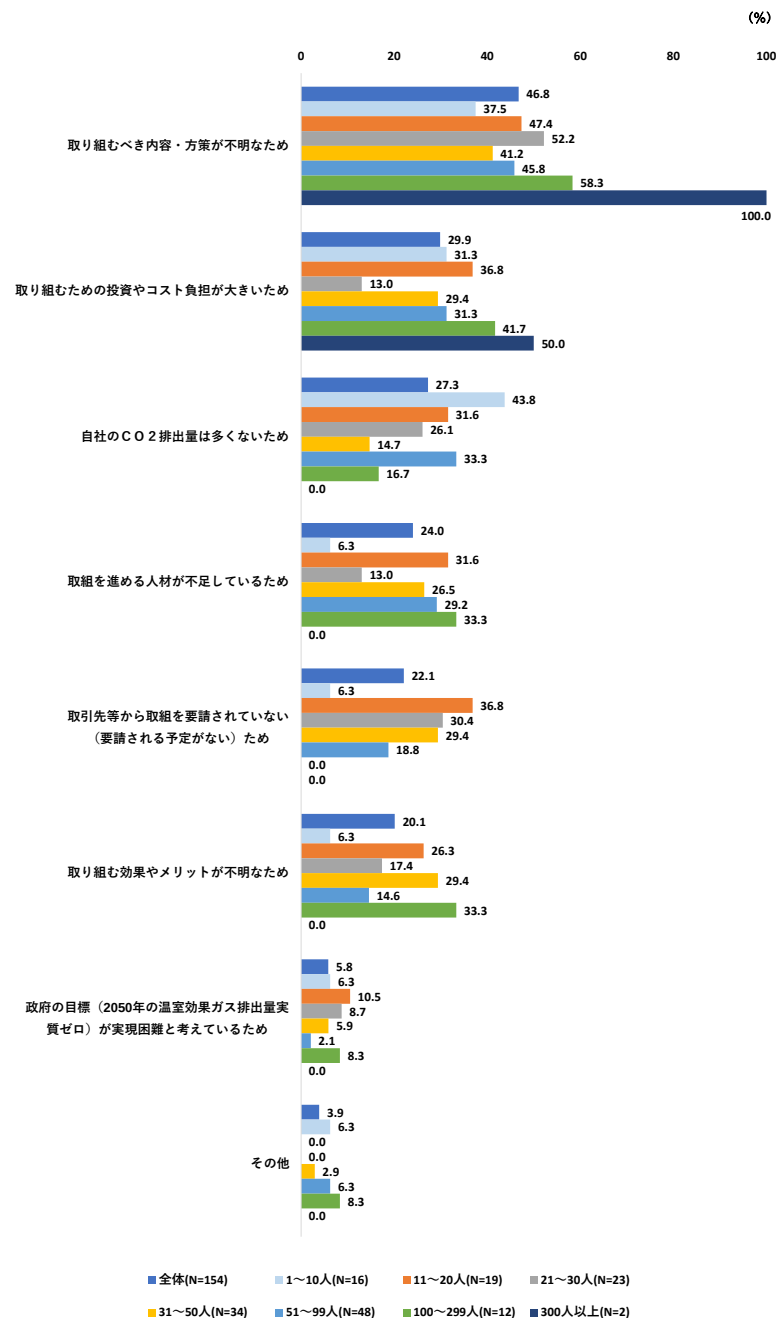
問9 脱炭素化に取り組まない理由（N=154、複数回答）



<脱炭素化に取り組まない理由（クロス集計・業種別）>

- ・従業員『300人以上』の大規模企業では「取組を進めるための人材が不足しているため」や「取引先等から取組を要請されていないため」とした回答がなかった半面、「取り組むべき内容・方策が不明なため」とする回答が多くなっています。
- ・一方、『10人以下』の小規模企業では「自社のCO₂排出量は多くないため」を挙げる企業が多くなっています。

問9 脱炭素化に取り組まない理由（N=154、複数回答）

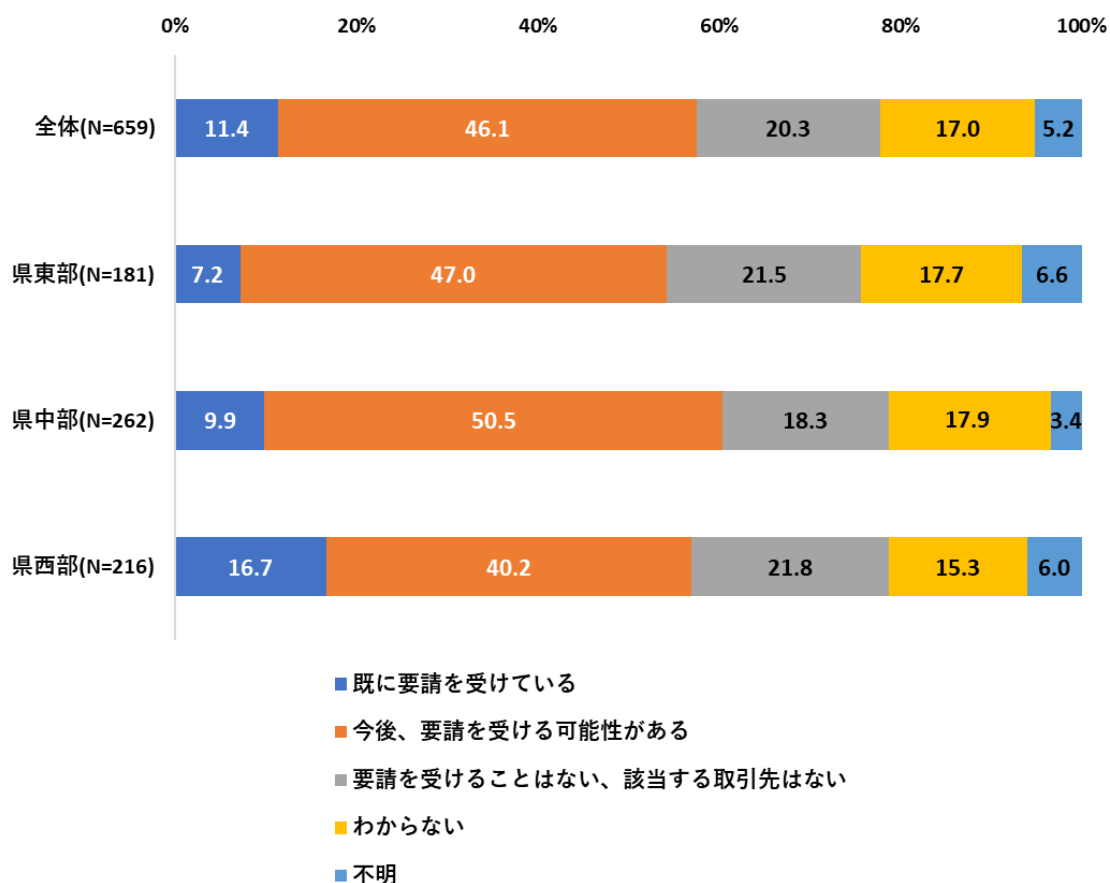


問 10 取引先（発注元企業、親会社、元請企業等）から脱炭素化の取組要請を受けているか、教えてください。

<取引先からの脱炭素化の取組要請（クロス集計・地域別）>

- ・自動車産業などが集積する『県西部』は、「既に要請を受けている」が16.7%と、『県中部』（9.9%）や『県東部』（7.2%）を大きく上回っています。
- ・「今後、要請を受ける可能性がある」とした回答は『県中部』で50.5%と、半数を超えたほか、『県東部』も47.0%に上っています。

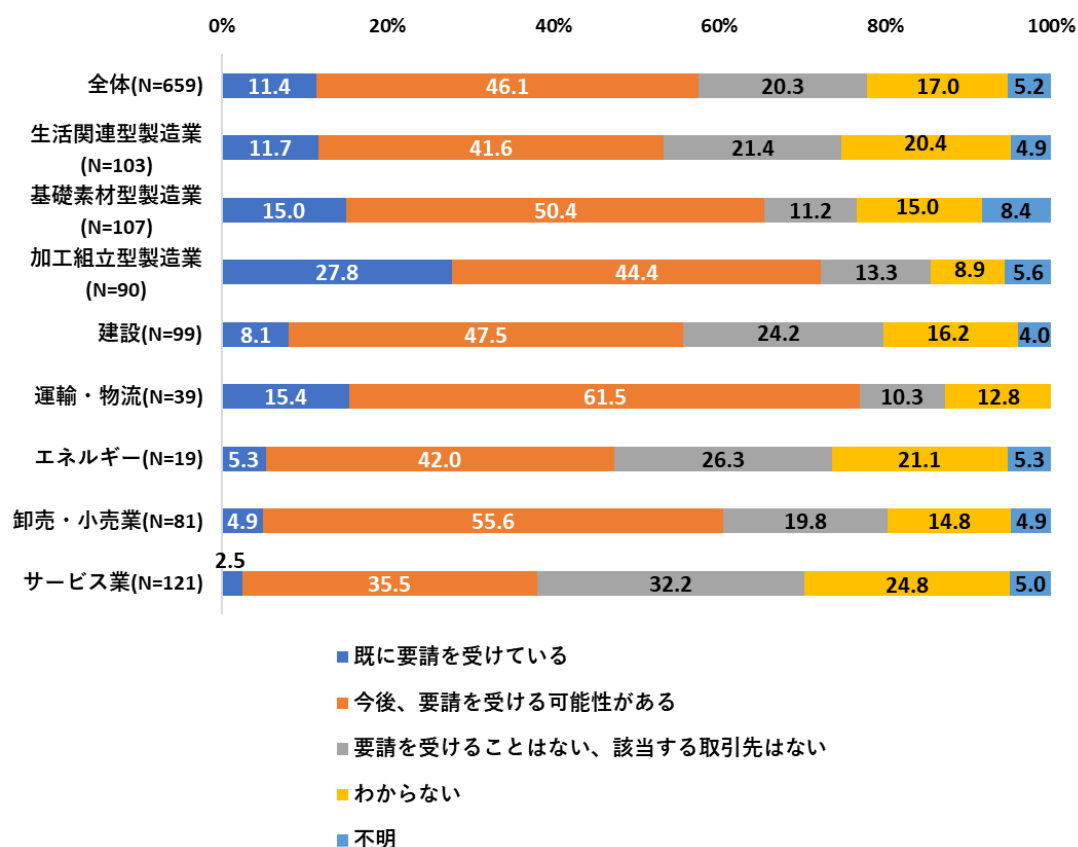
問 10 取引先からの脱炭素化の取組要請（N=659）



<取引先からの脱炭素化の取組要請（クロス集計・業種別）>

- ・自動車産業を中心とした『加工組立型製造業』では、「既に要請を受けている」の割合が27.8%と突出しています。
- ・「今後、要請を受ける可能性がある」は、『運輸・物流』（61.5%）や『卸売・小売業』（55.6%）、『基礎素材型製造業』（50.4%）の3業種で50%を超えています。
- ・『サービス業』は「要請を受けることはない、該当する取引先はない」が32.2%と他業種と比べて多いほか、「わからない」（24.8%）と合わせると5割を超えています。

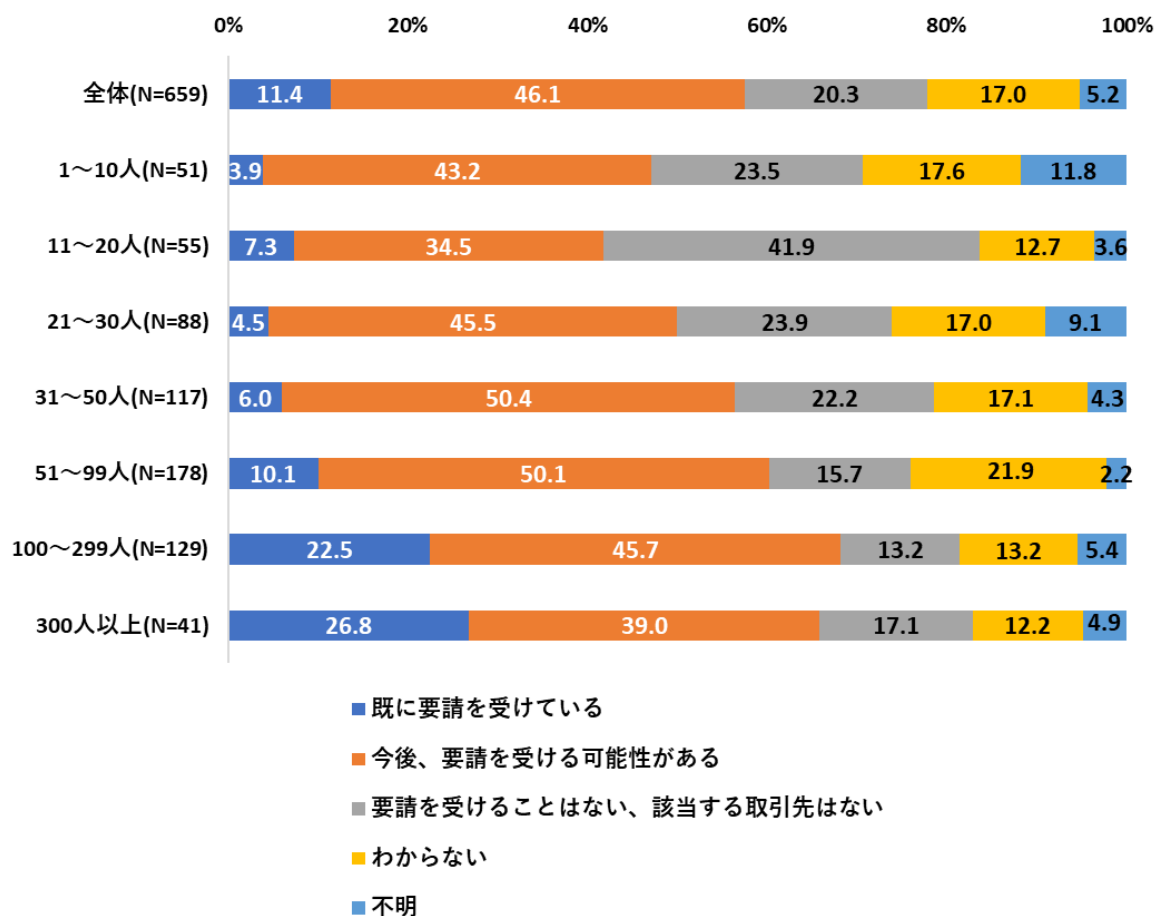
問 10 取引先からの脱炭素化の取組要請（N=659）



＜取引先からの脱炭素化の取組要請（クロス集計・従業員規模別）＞

- ・大規模企業ほど「既に要請を受けている」とする回答割合が高く、従業員『300人以上』が26.8%、『100～299人』も22.5%に上ります。一方、『1～10人』の小規模企業は3.9%、『21～30人』も4.5%、『31～50人』も6.0%にとどまっています。
- ・「今後、要請を受ける可能性がある」とした回答は、従業員『31～50人』（50.4%）や『51～99人』（50.1%）で半数を超えています。

問 10 取引先からの脱炭素化の取組要請（N=659）

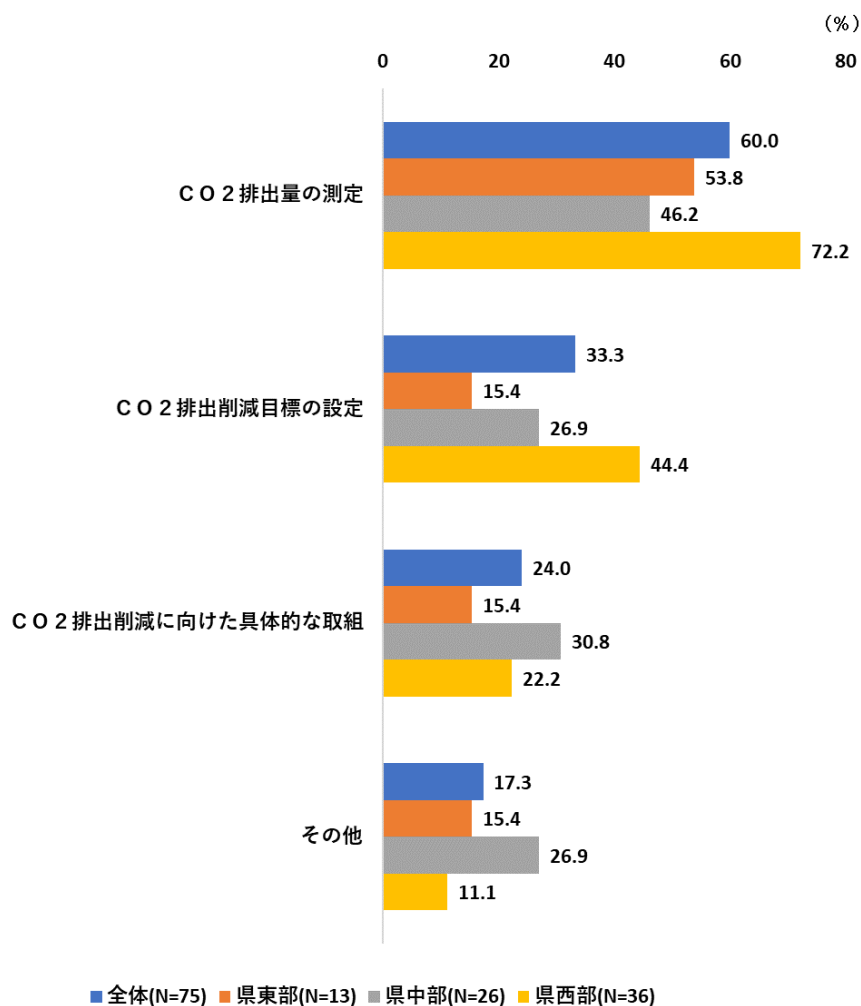


問 11 問 10 で「既に要請を受けている」と回答された企業の方にお伺いします。要請されている内容について、教えてください。

<取組要請の内容（クロス集計・地域別）>

- ・「C O 2 排出量の測定」を挙げた企業は『県西部』（72.2%）が最も多く、『県東部』（53.8%）や『県中部』（46.2%）を大きく上回っています。
- ・「C O 2 排出削減目標の設定」も『県西部』（44.4%）が最多で、『県中部』（26.9%）や『県東部』（15.4%）を上回っています。
- ・「C O 2 排出削減に向けた具体的な取組」は、『県中部』（30.8%）が『県西部』（22.2%）や『県東部』（15.4%）を上回っています。

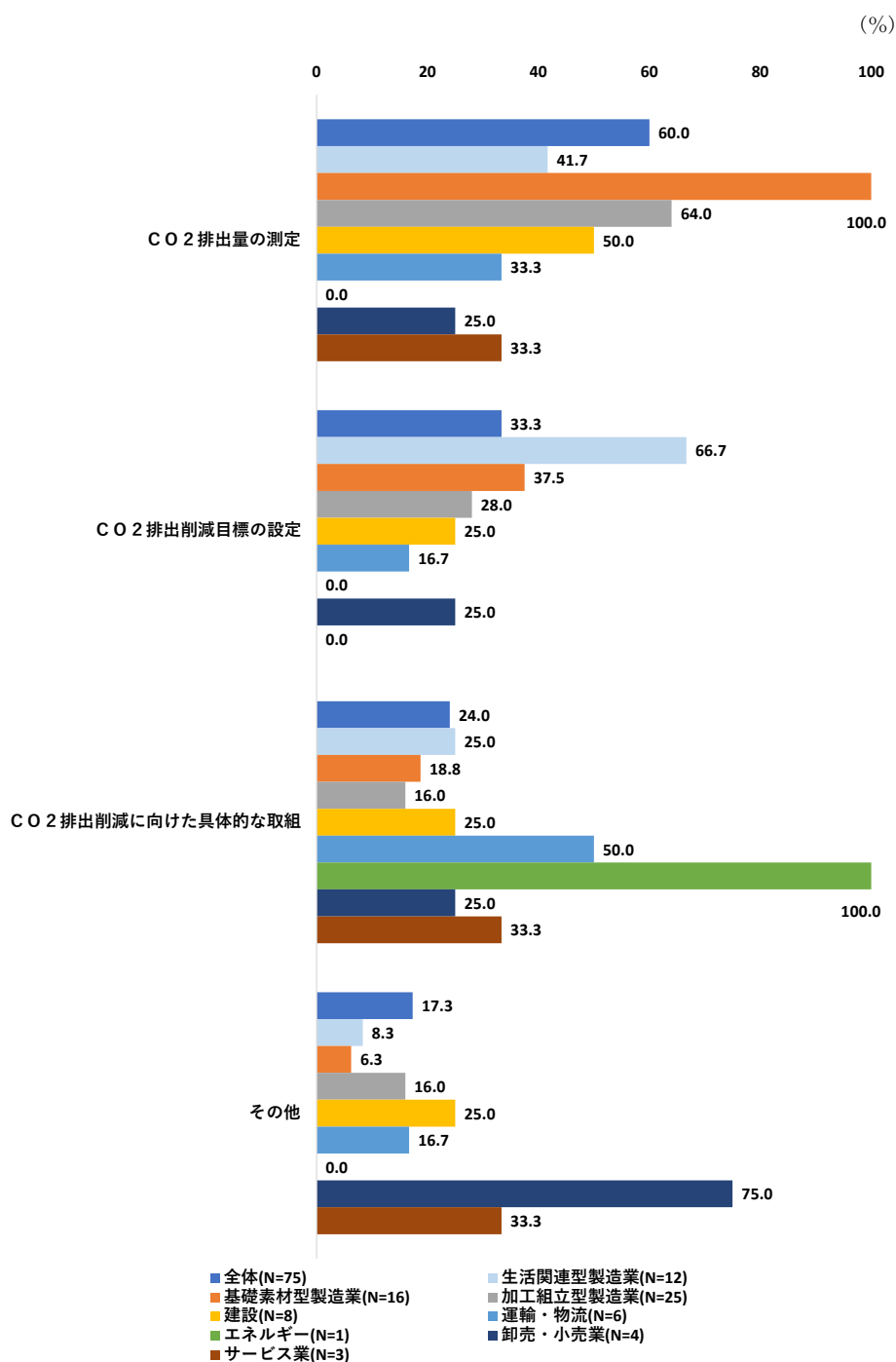
問 11 取引先からの脱炭素化の取組要請の内容（N=75、複数回答）



<取組要請の内容（クロス集計・業種別）>

- ・『基礎素材型製造業』の回答企業の全てが「CO₂排出量の測定」を求められていると回答しています。
- ・『生活関連型製造業』では「CO₂排出削減目標の設定」（66.7%）が、他業種と比べて多くなっています。

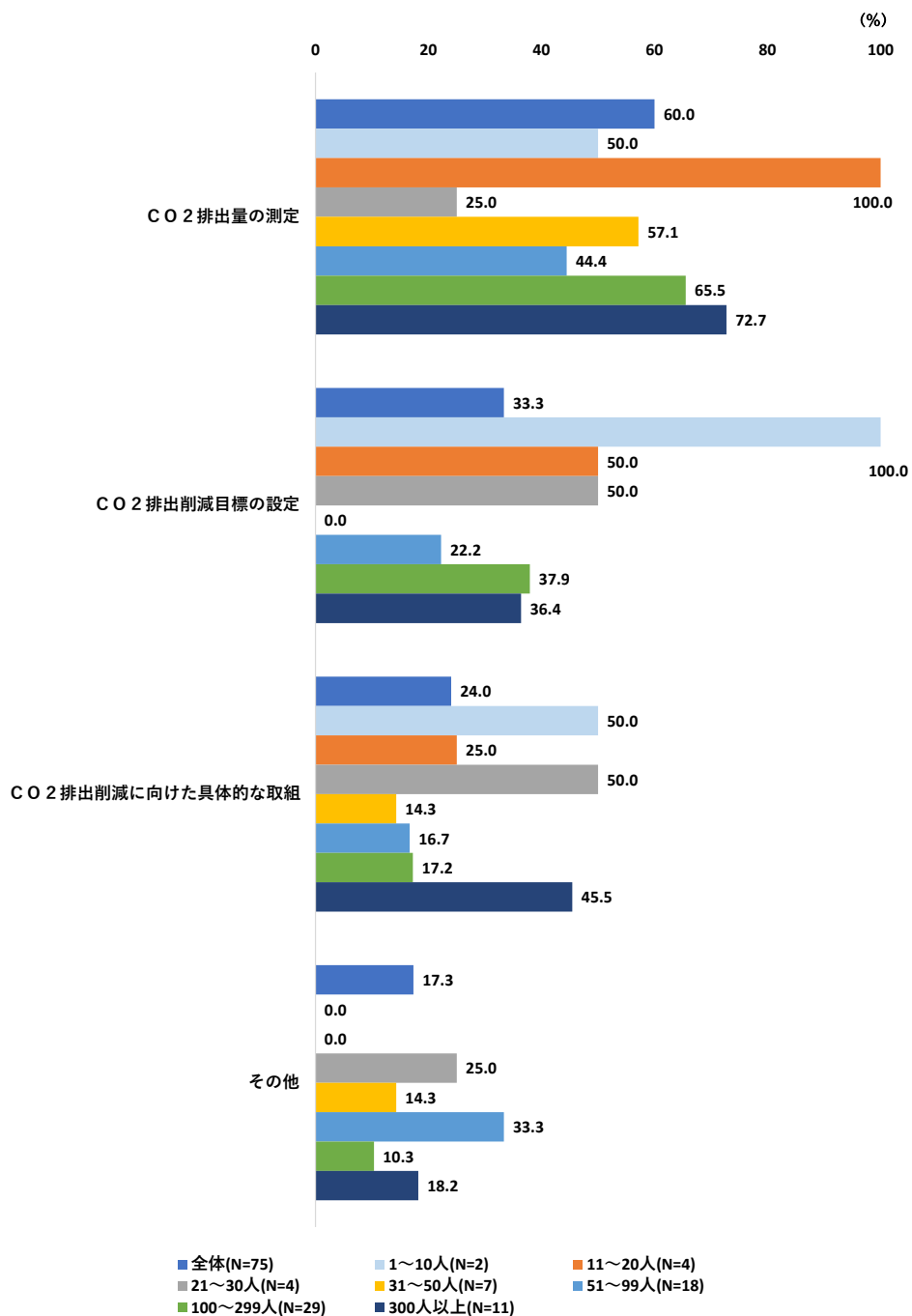
問 11 取引先からの脱炭素化の取組要請の内容（N=75、複数回答）



<取組要請の内容（クロス集計・従業員規模別）>

- ・「CO₂排出量の測定」とした回答は、従業員『11～20人』（100.0%）や『300人以上』（72.7%）で多くなっています。
- ・「CO₂排出削減目標の設定」は従業員『1～10人』（100.0%）で多くなっています。

問 11 取引先からの脱炭素化の取組要請の内容（N=75、複数回答）

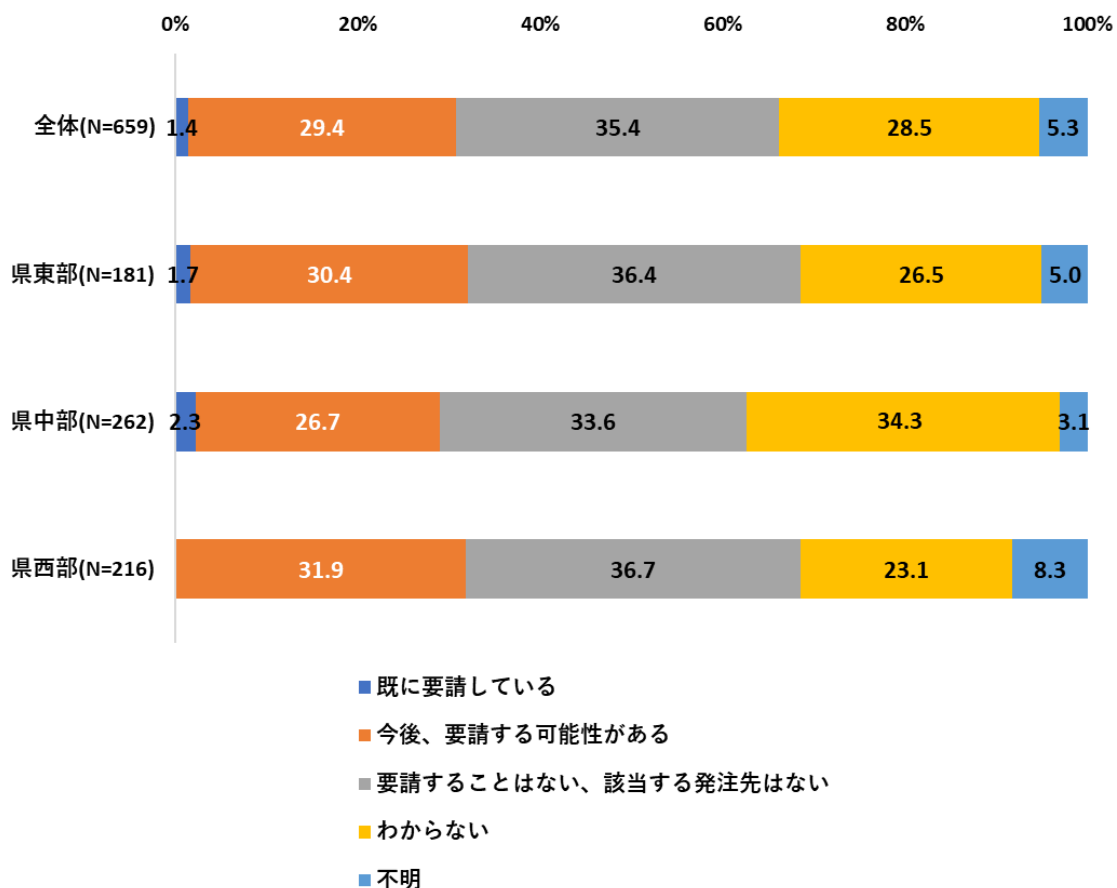


問 12 発注先企業（子会社、下請企業等）に対して、脱炭素化の取組を要請しているか、教えてください。

<発注先への取組の要請（クロス集計・地域別）>

- ・『県西部』は「既に要請している」と回答した企業はなかったものの、「今後、要請する可能性がある」とした回答は31.9%で、『県東部』（30.4%）や『県中部』（26.7%）をやや上回りました。
- ・『県中部』は「わからない」とした回答が34.3%と、『県東部』（26.5%）や『県西部』（23.1%）を上回りました。

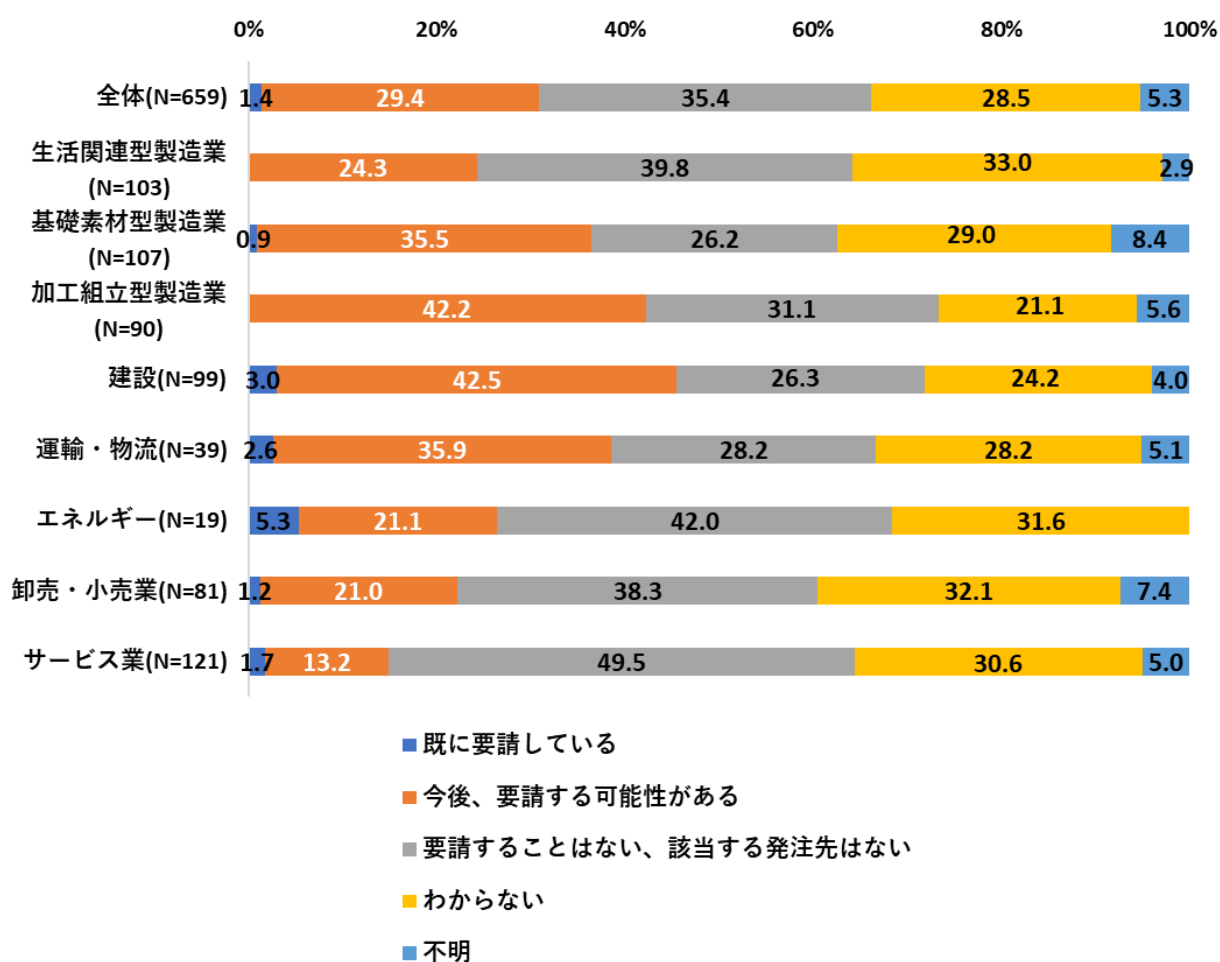
問 12 発注先への取組の要請（N=659）



<発注先への取組の要請（クロス集計・地域別）>

- ・「既に要請している」とした回答が『エネルギー』（5.3%）や『建設』（3.0%）、『運輸・物流』（2.6%）などでやや多くなっています。また、「今後要請する可能性がある」は『建設』（42.5%）や『加工組立型製造業』（42.2%）などで4割を超えています。
- ・「要請することはない、該当する発注先はない」は『サービス業』（49.5%）で半数近くに上っています。

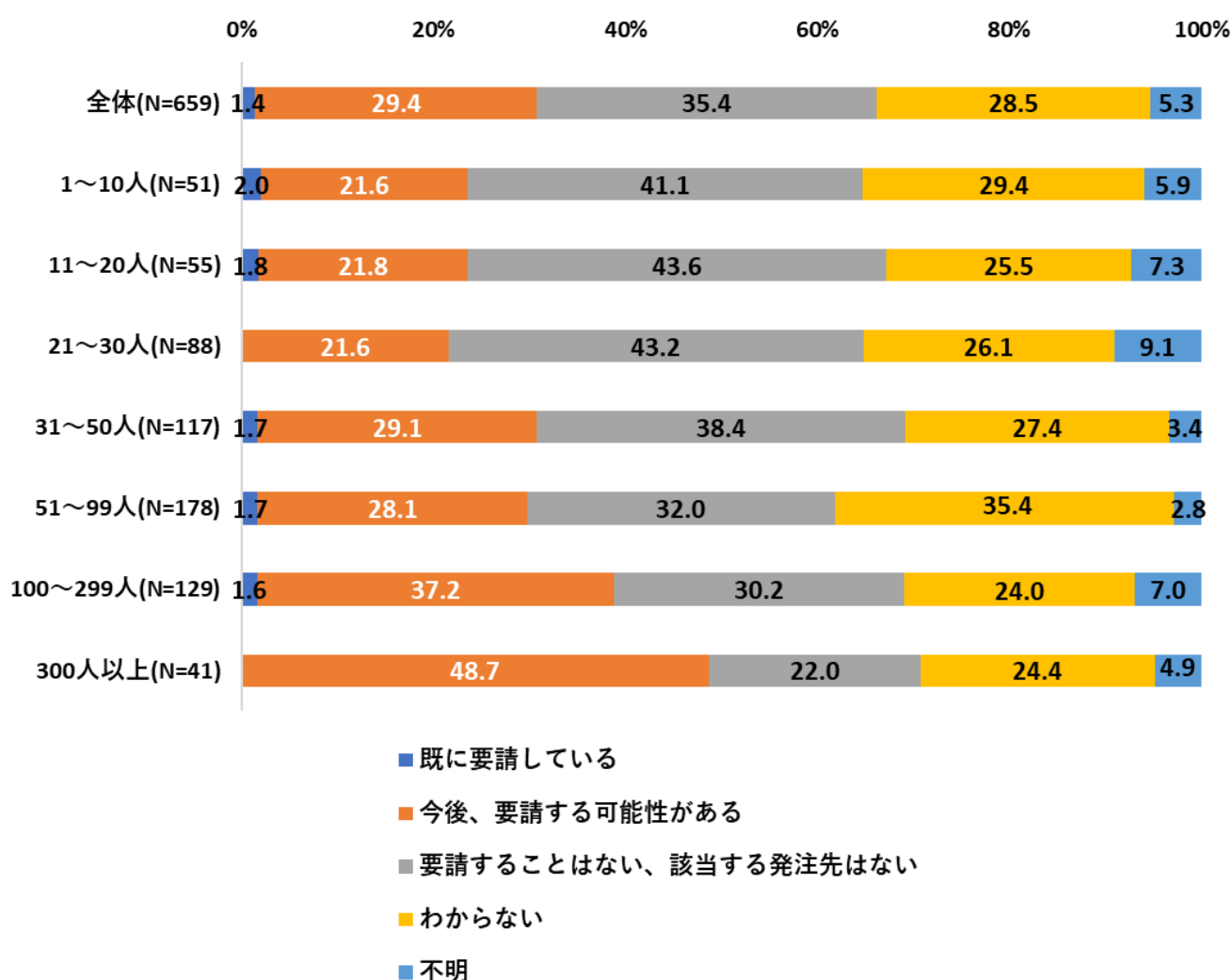
問 12 発注先への取組の要請（N=659）



<発注先への取組の要請（クロス集計・地域別）>

- ・「今後要請する可能性がある」は大規模企業ほど回答割合が高い傾向にあり、従業員『100～299人』で37.2%、『300人以上』では48.7%に達しています。
- ・「わからない」の回答は全ての階層で20%を超えており、企業規模の大小に関わらず、見通しを立てられない企業が一定数存在しています。

問 12 発注先への取組の要請（N=659）

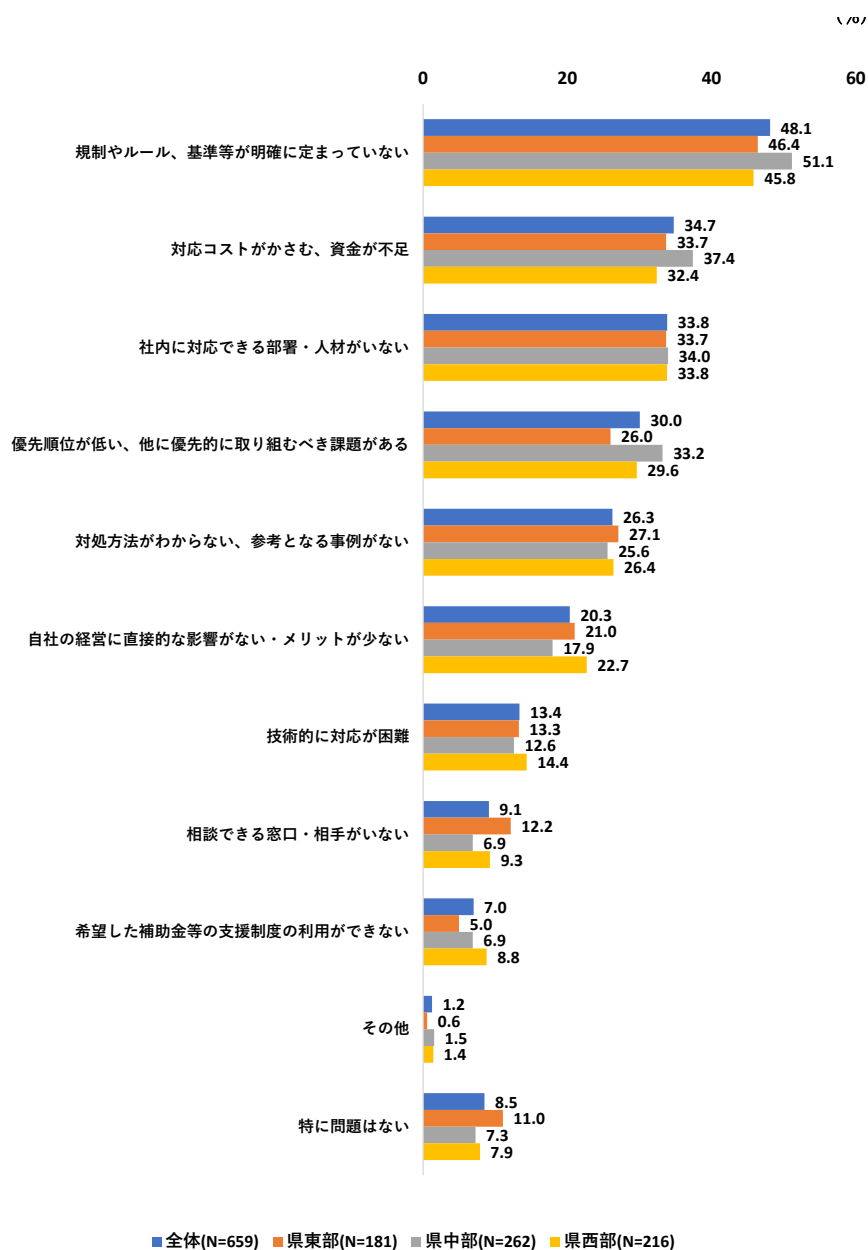


問 13 脱炭素化に取り組む上での課題や問題点について、教えてください。

<脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（クロス集計・地域別）>

- ・「規制やルール、基準等が明確に定まっていない」とする回答は、『県中部』が51.1%で、『県東部』（46.4%）や『県西部』（45.8%）を上回りました。
- ・『県西部』は「自社の経営に直接的な影響がない・メリットが少ない」や「技術的に対応が困難」などの回答が相対的に多くなっています。

問 13 脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（N=659、複数回答）

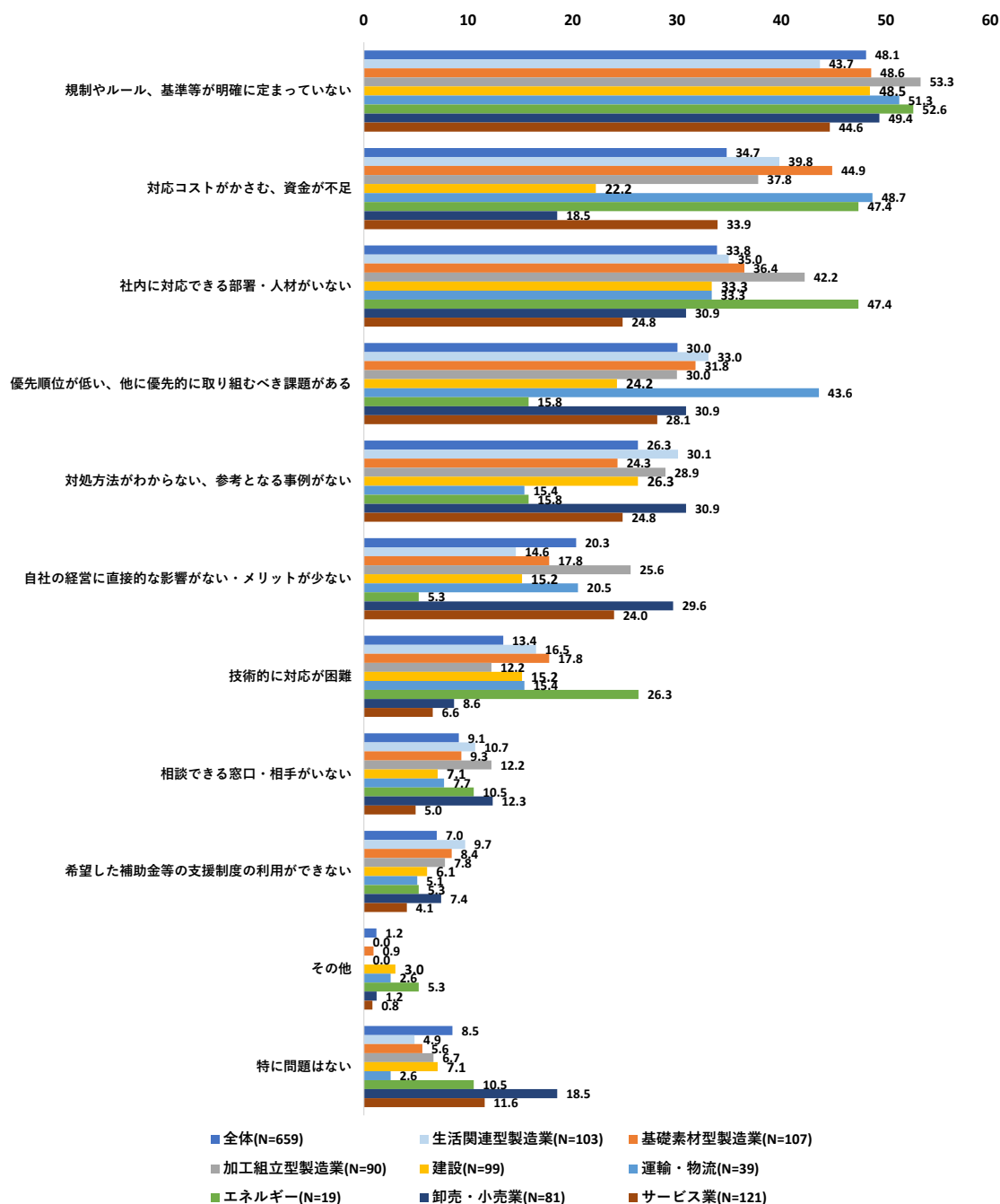


＜脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（クロス集計・業種別）＞

- ・「規制やルール、基準等が明確に定まっていない」とする回答は全8業種で40%を超えており、特に『加工組立型製造業』（53.3%）や『エネルギー』（52.6%）、『運輸・物流』（51.3%）の3業種では半数を超えています。
- ・「対応コストがかさむ、資金が不足」は『運輸・物流』（48.7%）や『エネルギー』（47.4%）などで課題視する企業が多くなっています。

問 13 脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（N=659、複数回答）

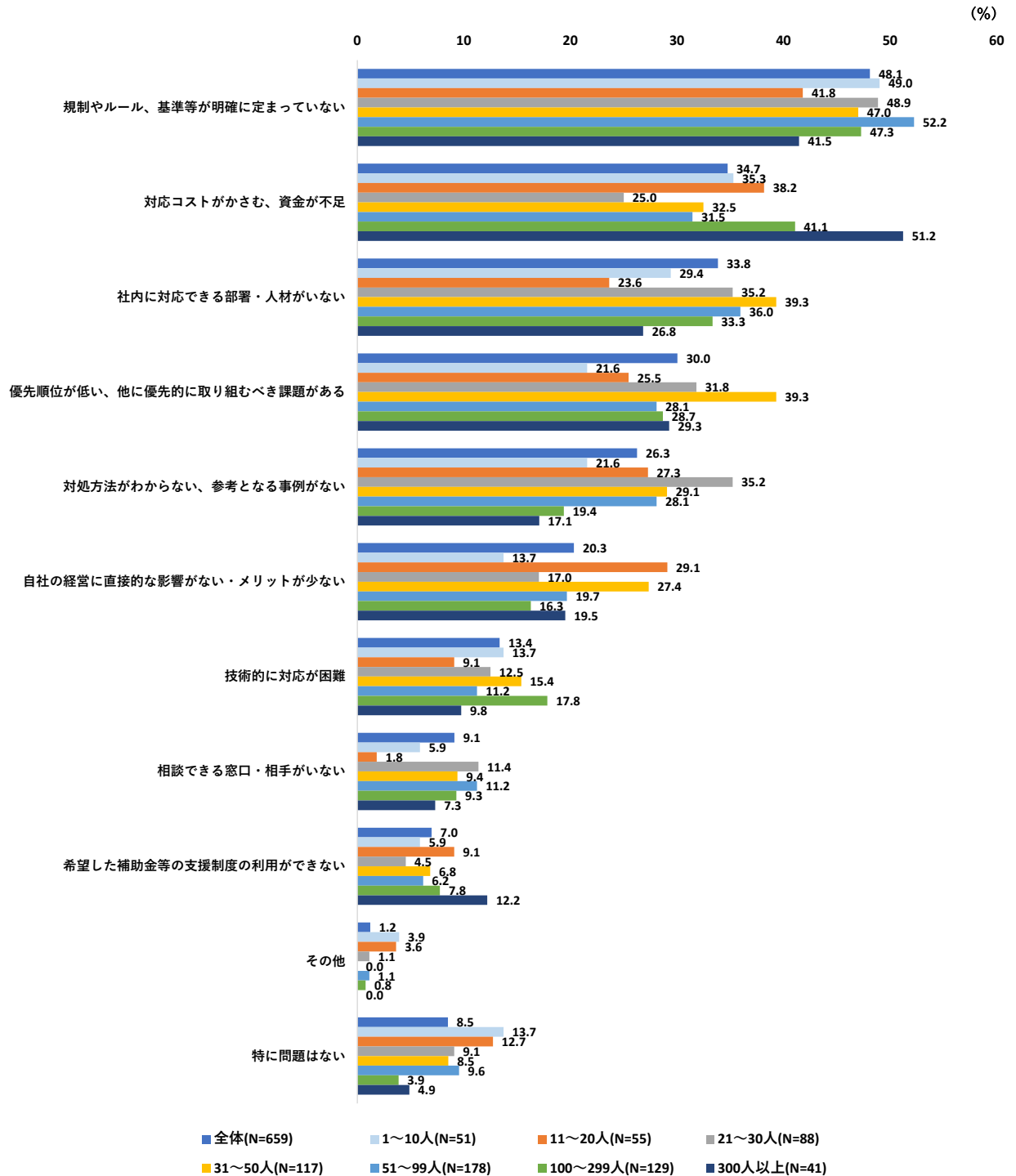
(%)



＜脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（クロス集計・従業員規模別）＞

- ・従業員『300人以上』の大規模企業では「対応コストがかさむ、資金が不足」が多い一方、「規制やルール、基準等が明確に定まっていない」はやや低くなっています。

問 13 脱炭素化に取り組む上での課題や問題点（N=659、複数回答）

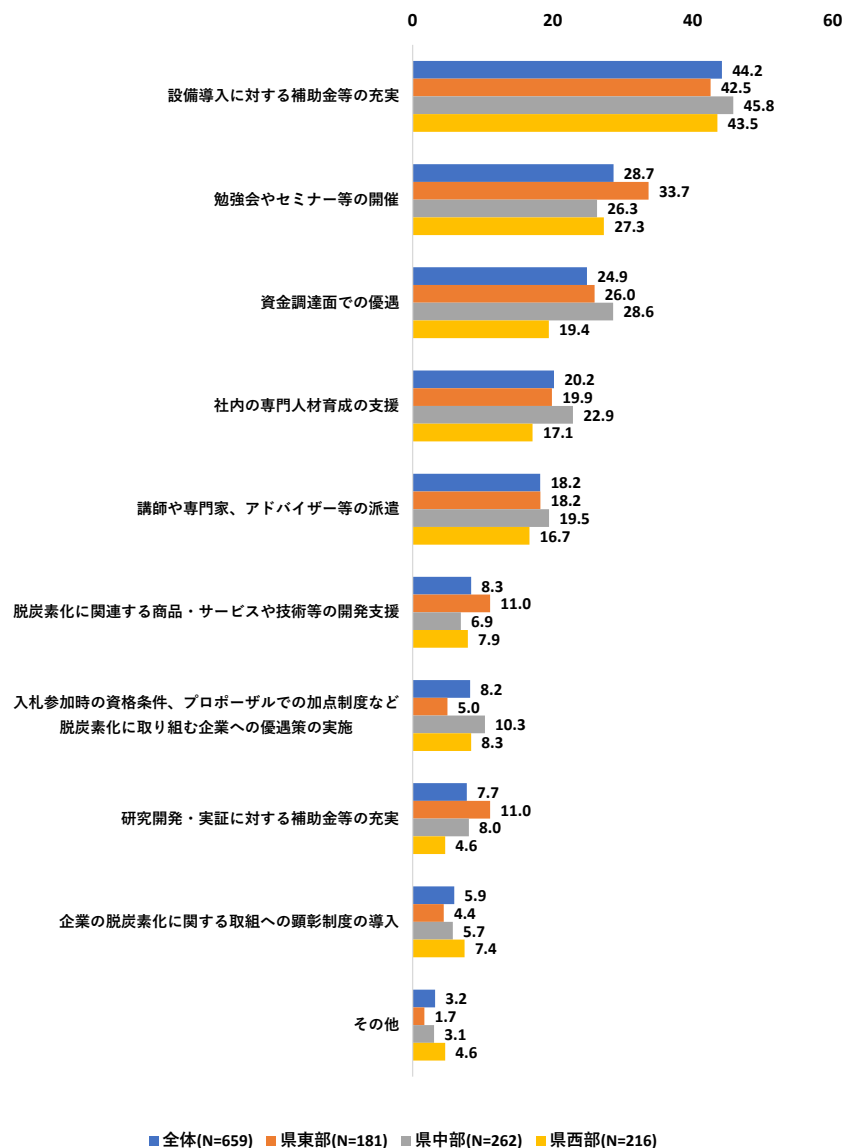


問 14 脱炭素化に取り組む上で、行政や支援機関などに期待する支援策があれば、教えてください。

<行政や支援機関に期待する支援策（クロス集計・地域別）>

- ・「設備導入に対する補助金等の充実」を挙げたのは『県中部』（45.8%）が最も多く、「勉強会やセミナー等の開催」は『県東部』（33.7%）が多くなっています。
- ・『県西部』は「企業の脱炭素化に関する取組への顕彰制度の導入」が多くなっています。

問 14 行政や支援機関に期待する支援策（N=659、複数回答）
（%）

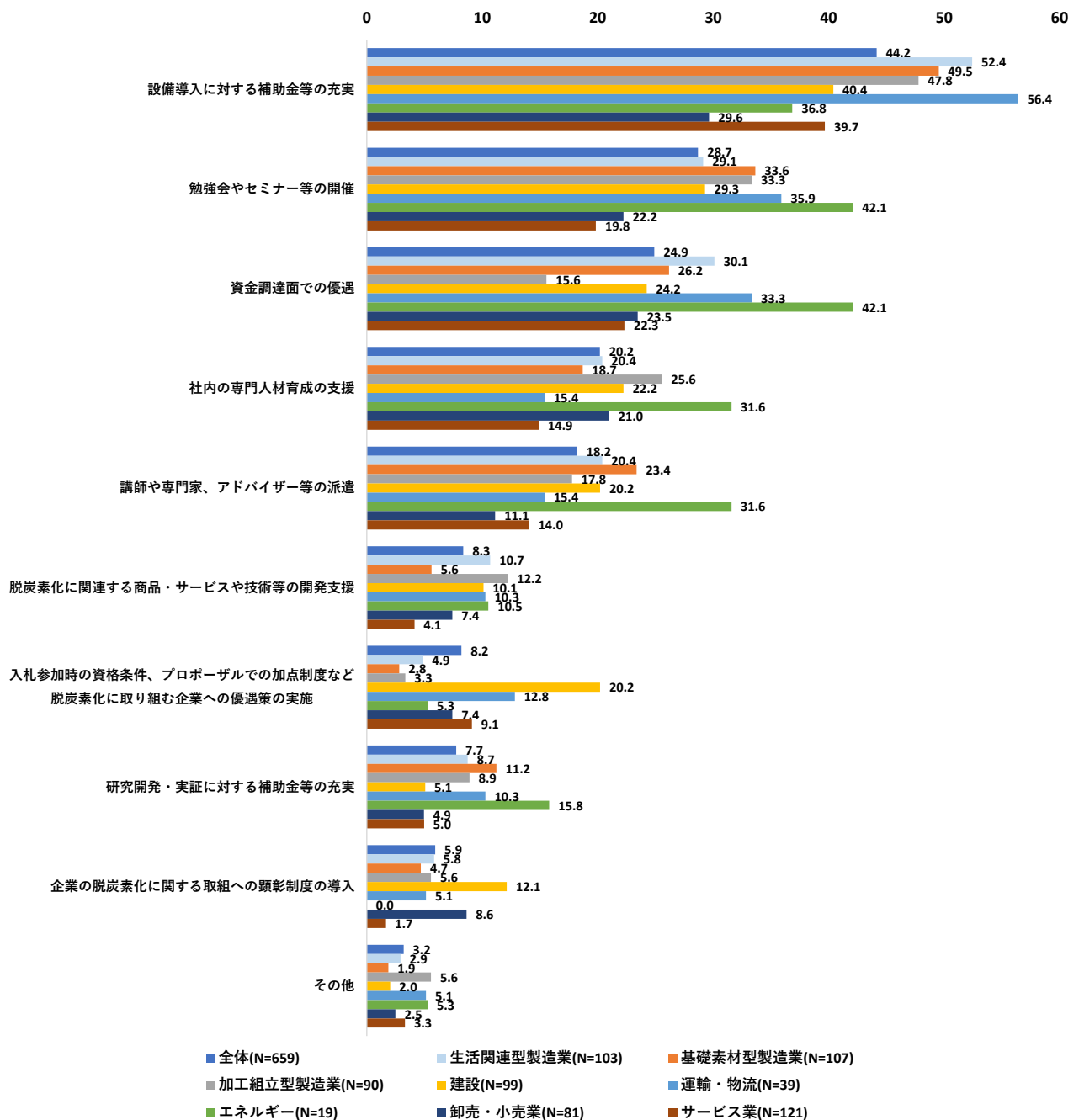


＜行政や支援機関に期待する支援策（クロス集計・業種別）＞

- ・「設備導入に対する補助金等の充実」とした回答は、脱炭素化の課題として「対応コストがかさむ、資金が不足」を挙げていた『運輸・物流』（56.4%）や『生活関連型製造業』（52.4%）、『基礎素材型製造業』（49.5%）で多くなっています。

問 14 行政や支援機関に期待する支援策（N=659、複数回答）

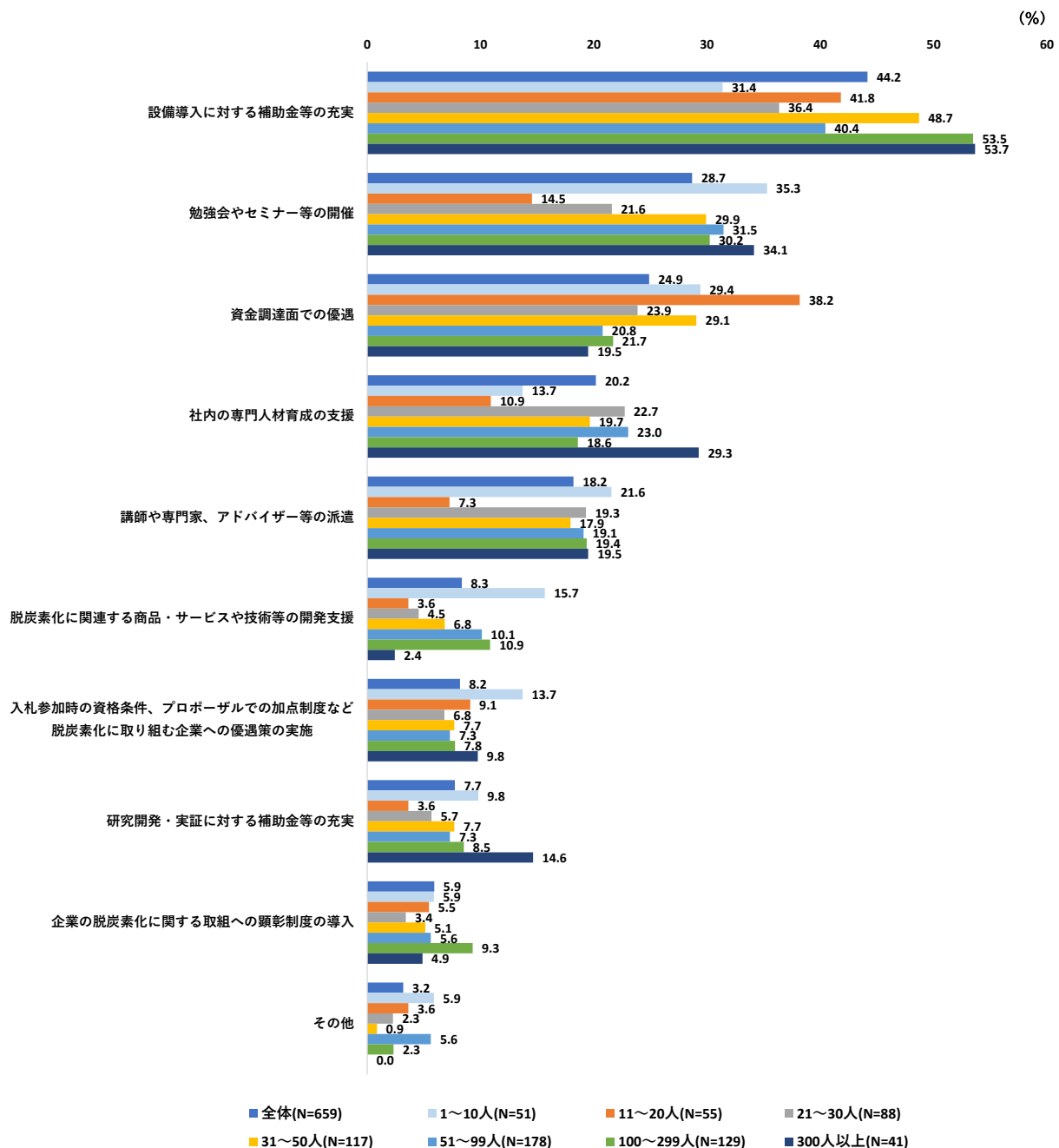
(%)



＜行政や支援機関に期待する支援策（クロス集計・従業員規模別）＞

- ・「設備導入に対する補助金等の充実」は、従業員『300人以上』（53.7%）や『100～299人』（53.5%）の企業で5割を超えています。
- ・「勉強会やセミナー等の開催」は、従業員『1～10人』が35.3%で最も多くなっていますが、『300人以上』も34.1%と、規模の大小に関わりなく、関心を示す企業が存在しています。

問 14 行政や支援機関に期待する支援策（N=659、複数回答）

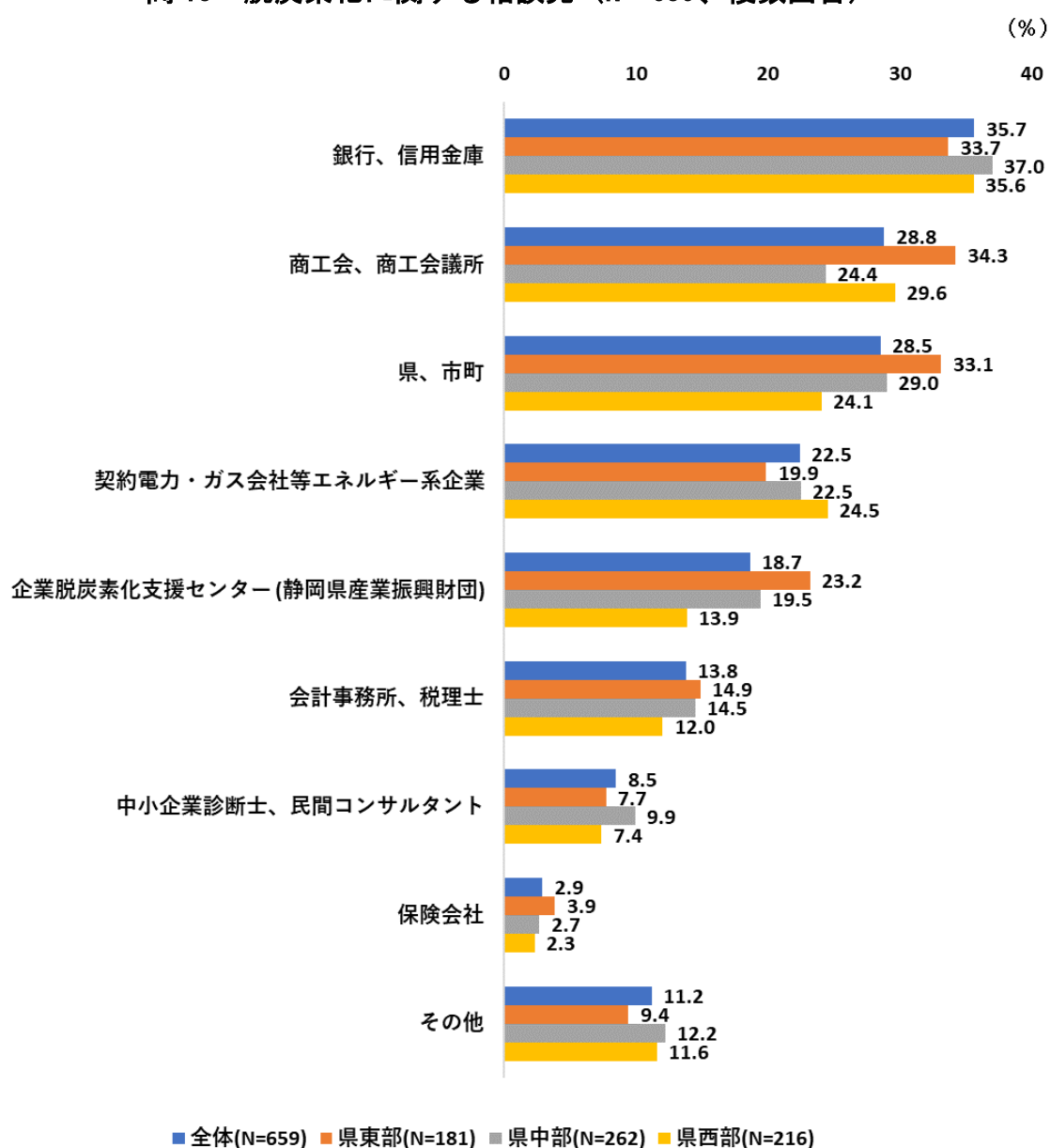


問 15 脱炭素化に取り組む上での相談先について、教えてください。

<脱炭素化に関する相談先（クロス集計・地域別）>

- ・ 3地域で回答構成に大きな差はみられないものの、「商工会、商工会議所」を挙げたのは『県東部』（34.3%）で多くなっています。
- ・ 「県、市町」についても、『県東部』（33.1%）が『県中部』（29.0%）や『県西部』（24.1%）を上回っています。

問 15 脱炭素化に関する相談先（N=659、複数回答）

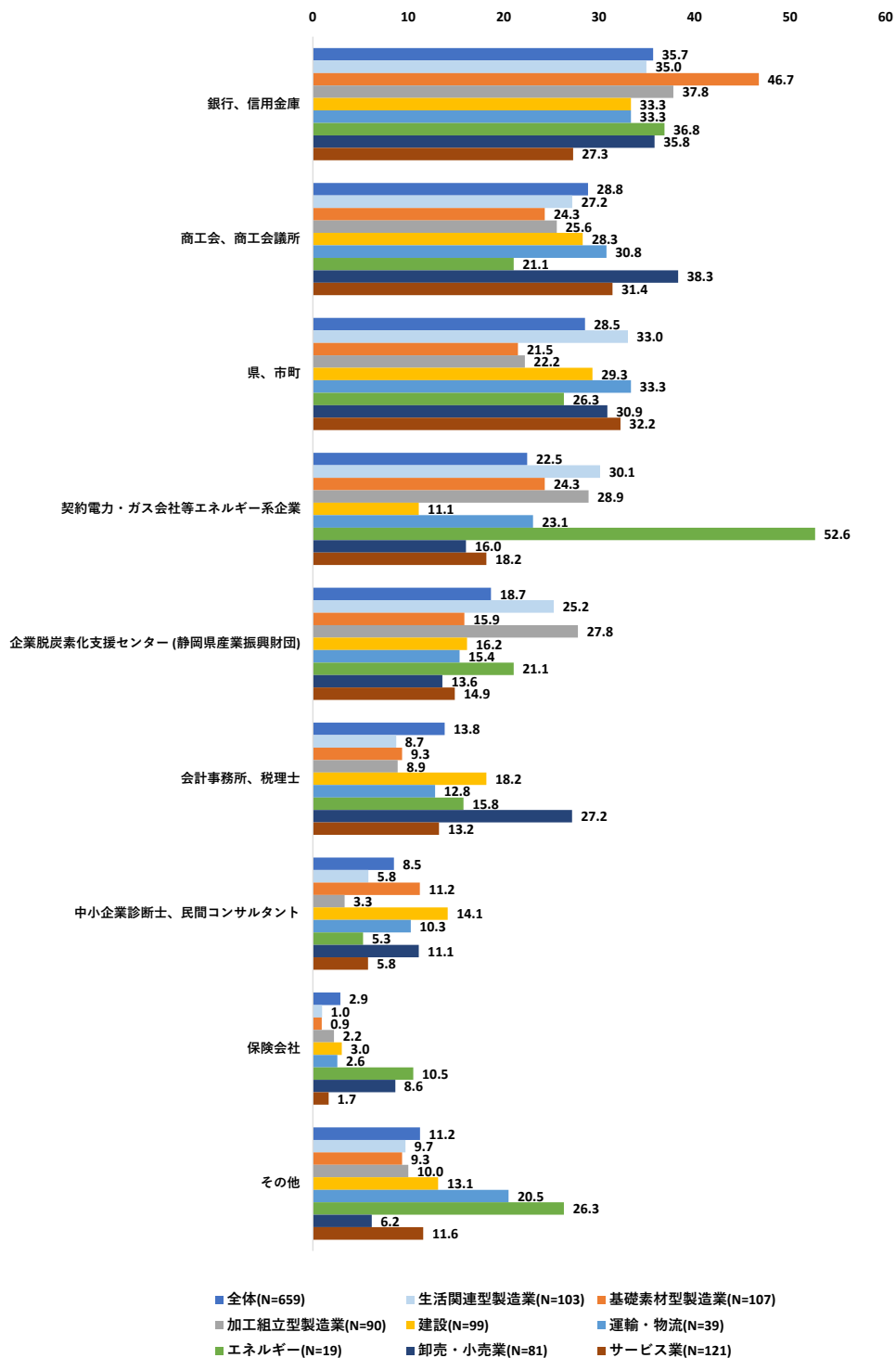


＜脱炭素化に関する相談先（クロス集計・業種別）＞

- ・「銀行・信用金庫」を挙げたのは、『基礎素材型製造業』（46.7%）が最も多くなっています。
- ・「商工会・商工会議所」は、『卸売・小売業』（38.3%）が最多となっています。

問 15 脱炭素化に関する相談先（N=659、複数回答）

(%)



＜脱炭素化に関する相談先（クロス集計・従業員規模別）＞

- ・従業員『1～10人』の小規模企業は、「企業脱炭素化支援センター」の回答が29.4%と多く、『300人以上』の大規模企業では「契約電力・ガス会社等エネルギー系企業」の回答が多くなっています。

問 15 脱炭素化に関する相談先（N=659、複数回答）

